

平成30年～31（令和元）年度
京都大学公共政策大学院
教育課程評価委員会評価報告書

2019年12月

はしがき

京都大学公共政策大学院は、平成18年（2006年）4月、京都大学大学院法学研究科国際公共政策専攻と経済学研究科ビジネス科学専攻との改組を通して、専任教員12名、学生入学定員40人を有する公共政策連携研究部・公共政策教育部として発足しました。

本年度で14年目を迎え、修了生の数は490名に達し、公共的部門に携わる高度専門職業人として、各界での活躍をみています。

本大学院は、教員配置・開設科目の両面において法学研究科及び経済学研究科との密接な連携を維持しつつ、独立した教育・研究組織としての専門職大学院です。その目的は、公共政策の立案・執行・評価等に関する幅広い能力をそなえた、公共的部門を担うべき高度専門職業人を養成することにあります。このような私どもの所期の目的は、これまでの修了生の進路状況がほぼ目的通りの結果になっていることから、基本的に達成されているものと確信しています。

私どもは、創設以降、教育・研究活動の実績を総括し、独立した専門職大学院としての将来を展望するために、学校教育法の趣旨にしたがい、教育・研究、組織・運営、施設・設備の全般について自己点検・評価を行い、2年ごとに報告書を公表することによって、多くの方々の評価を仰いできました。

また、自己点検・評価と並行して、創設以来、毎年、外部の有識者による外部評価を受けてきましたが、平成23年度に外部評価委員会において、「評価のための評価」にならないように外部評価委員会の開催頻度を減らすことが提言されたことから、本公共政策大学院における評価サイクルを見直し、平成25年度以降、外部評価委員会については隔年で開催することとなり、9回目の外部評価委員会を平成29年5月29日に開催いたしました。

平成29年に学校教育法が改正されたのを受けて大学院設置基準が改正され、専門職大学院は産業界等との連携に教育課程の編成実施のために教育課程連携協議会を設けるべきとされ、その構成・職務についての規定が新設されました。改正の施行日は平成31年4月1日とされているため、本大学院においても検討した結果、「外部評価委員会」を改め、名称を「教育課程評価委員会」として発足し、本大学院の「教育課程連携協議会」とすることにいたしました。これに伴い、外部評価委員会規程を改め、公共政策大学院教育課程評価委員会規程といたしました。

この「規程」に基づいて、令和元年6月11日に第1回「教育課程評価委員会」が開催されました。委員の皆さんからは、有益な助言や多くの示唆をいただきました。ここに公表する教育課程評価委員会の評価報告書は、委員会当日の議事録及びその他の資料とともに、これを踏まえて後日各委員から提出された書面での評価報告書を収めたものです。

この教育課程評価の制度は、上記の自己点検・評価と相俟って、認証評価機関による認証評価に匹敵する重要な意義をもっています。この重責を担って臨まれた委員各位には、いずれもご多用の中、あらかじめ送付された関係資料に隈なく目を通すとともに、委員会開催の当日も、長時間にわたって私どもの説明に熱心に耳を傾け、幾多の有益なご意見を寄せられたうえ、丁寧な評価書も届けていただきました。ここに改めて御礼を申し上げる次第です。

令和元年（2019年）12月
京都大学公共政策大学院長
岩本武和

目 次

公共政策大学院教育課程評価委員会議事概要	1
教育課程評価委員会員の評価書	2
平成30‐31（令和元）年度京都大学公共政策大学院教育課程評価委員会委員名簿	5
公共政策大学院教育課程評価委員会規程	5
公共政策大学院教育課程評価委員会議事録	6
付録一教育課程評価委員会配布資料	23
(1) 京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書 第6号（2019年2月）	
(2) 平成28～29年度 京都大学公共政策大学院 外部評価委員会評価報告書（2016年3月）	
(3) 平成27年度 認証評価結果	
(4) 2018年度 京都大学公共政策大学院 パンフレット	
(5) 平成30年度、平成31年度 京都大学公共政策大学院便覧・シラバス	
(6) 平成31年度 京都大学公共政策大学院学生募集要項	
(7) 京都大学公共政策大学院ファクトシート	
(8) 平成30年度、平成31年度 入学試験状況	
(9) 平成30年度、平成31年度 公共政策大学院授業科目表	
(10) 平成31年度 教務事項に関する手引き	
(11) 平成29年度、平成30年度 クラスター登録者数	
(12) 平成29年度、平成30年度 政策課題研究登録状況	
(13) 平成29年度、平成30年度 ゲストスピーカー一覧	
(14) 平成29年度、平成30年度 履修者及び科目別評価割合	
(15) 平成29年度 公共政策大学院授業評価	
(16) 平成30年度 公共政策大学院授業評価	
(17) 平成29年度、平成30年度 インターンシップ履修状況	
(18) 霞が関公共政策大学院生インターンシップ応募・受入状況	
(19) 平成29年度、平成30年度 霞が関特別講演実施状況	
(20) 平成29年度、平成30年度 ディプロマポリシーに基づく学習成果に関する修了時アンケート結果	
(21) 平成29年度、平成30年度 修了生就職状況	
(22) 平成29年度 事業予算計画、決算報告書	
(23) 平成30年度 事業予算計画	
(24) 公共政策大学院の機能強化・地域連携構想	
(25) 社会連携室水曜講座及び特別公開シンポジウムチラシ 補足資料1 リサーチペーパー集 2018 補足資料2 京都大学公共政策大学院 学生自主活動一覧 補足資料3 公共空間2017 夏号 補足資料4 公共空間2019	

公共政策大学院教育課程評価委員会議事概要

1. 日 時 令和元年6月11日(火)
午前11時50分～午後4時50分
2. 場 所 法学研究科小会議室（法経本館3階）
3. 出席者 石井、岡、竹内、西村、増山 各委員
4. 欠席者 藤井委員
5. 大学側出席者
岩本研究部長、
唐渡副研究部長（兼 企画・財務主任）、
毛利評価主任、建林入試主任、
鈴木教務主任、岩下教授
6. 日程表
(1) 午前11時50分～午後1時 懇談及び昼食
(2) 午後 1時00分～午後1時50分
委員と学生5名との懇談
(3) 午後 2時00分～午後2時30分
授業参観 「Professional Writing」 ヒジノ先生
(公共第1RPG室)
(4) 午後 2時40分 ～ 午後4時40分
教育課程評価委員会(法経本館小会議室)

委員会に先立ち、昼食を挟んで、種々意見交換が行われた。その後、学生5名と委員の懇談、および授業参観が行われた。

引き続き、教育課程評価委員会が開催された。
なお、議事の詳細は、本記録の6頁以降に記すこととし、
ここでは、概要の記載に留めた。
また、各委員からの書面による意見についても、2頁以降に纏めた。

委員会の議事概要

議事に先立ち、岩本研究部長から挨拶があり、その後、配付資料の確認が行われた。
引き続き、委員長に増山委員が選出された。

まず、岩本研究部長、建林入試主任、鈴木教務主任、並びに岩下教授から、以下の概要説明があった。

(1) 大学側から説明（午後2時45分～午後3時35分）

- ① 前回の外部評価委員会（2017.5）以降の経過
(岩本研究部長)
教育課程評価委員会の発足、入試状況、カリキュラム・教育方法の工夫、教員構成、学生進路・就職状況、評価への取り組みについて

- ② 企画・財務関係説明
(岩本研究部長 (唐渡副研究部長が授業のため))
予算決算、学生支援経費、英語学習支援経費、寄附講座による学生支援経費等について
- ③ 評価関係説明 (毛利評価主任)
自己点検評価報告書、大学基準協会による認証評価等について
- ④ 入学試験の実施状況説明 (建林入試主任)
入学試験状況、2021年度以降の入試科目の変更について
- ⑤ 教務関係・進路状況等の概要説明 (鈴木教務主任)
カリキュラムポリシー及びディプロマポリシー、科目シラバス、クラスターの履修登録状況、授業アンケートとその対策、ディプロマポリシーのアンケート結果等について
- ⑥ 進路・インターンシップ・同窓会について概要説明
(岩下教授 (実務家教員))
進路状況、霞が関インターンシップ、同窓会（鴻鵠会）の活動状況等について

〈10分休憩〉

(2) 質問応答および意見交換

(午後3時45分～午後4時50分)

- ① 入試状況、ディプロマポリシーに基づくアンケート結果について (石井委員)
② 入試の見直しについて (西村委員)
③ クラスター、時間割について (増山委員長)
④ 学生との懇談の感想、公務員受験対策について
(竹内委員)

各委員からの質問について担当教員から回答し、さらに情報交換および意見交換が行われた。

(3) 謝辞および評価書提出依頼

意見交換の後、岩本研究部長から謝辞。併せて7月中を目途にA4判1枚程度の評価書の提出を依頼した。

午後4時50分散会

平成31年度(令和元)年度 教育課程評価委員会委員の評価書

評価委員会委員 石井 勤

京都大学に高度専門職業人を養成する公共政策大学院ができて11年が過ぎた。「公共」を担う人材を世に出すという創設の原点に立って平成27年度の修了生36人の進路を見ると、国や地方自治体などの「派遣元」に復職した6人、博士後期課程に進学した1人を除いて、29人が官民に就職している。内訳は、参議院議員公設秘書を含む国家公務員が8人、地方公務員が4人、報道機関や独立行政法人などが4人、金融機関やシンクタンクなどの民間が13人となっている。こうした構成比は平成28年度もほぼ同様で、着々と実績を重ね、有為な人材を広く日本社会に送り出している様子が伺え、評価できる。

そのうえで、世に送る人材の「質」という観点から、現状を検証しておきたい。なお、ここで言う「質」とは、理解力やコミュニケーション力、発想の仕方、着眼点など、公共を担う人材として鍛えたり身に着けたりできる力の程度を指している。

検証の出発点として、一般選抜の出願者数の推移を見てみる。この10年の平均出願者数は133.1人だが、平成27年度以降、平均値を下回り、特に平成28年度は102人と、この10年で最低の出願者数にとどまった。日本社会の少子傾向が続くなか、多くの大学が出願者の確保に苦心する状況にある。京都大学公共政策大学院においても、出願者の確保という観点で、何らかの対応を検討する時期に来ているように思われる。

こうした出願傾向を踏まえ、合格者に対する入学者の割合を見てみると、おおむね8割台の半ばとなっている。人材の確保という意味では、対応できているといえる。

評価委員会委員 竹内 行夫

今回は私にとり初の評価委員会である。私から見た本大学院の課題について、1.本大学院生のモーティベーションと修了後の将来設計及び2.公務員試験との関係についての私見を述べることにより評価意見とする。

1. 本大学院は、公共的な役割をになう高度専門職業人を養成することを目的としている。アドミッション・ポリシーとしても、将来公共政策分野の職業に就くことをを目指している大学学部卒業生や、すでにそのような職にあり、より高度の専門性を習得しようとする職業人などを受け入れることが想定されている。したがって、学問的な研究を進めるステップとしての修士、博士課程の「大学院」とは異なり、あくまでも修了後は公共的な職に着

ただ、この10年で最も一般選抜の出願者が多かった平成22年度（出願者159人）は、合格者が例年並みの34人だったのに対し、入学者は23人。合格者に対する入学者の割合は67.6%だった。この数字を異常値と見ることもできるが、いたずらに出願者数を増やせば足りる、ということではないと考えておく必要がある。

京都大学公共政策大学院は、募集人員について、一般選抜を30名、職業人選抜を10名程度、外国人特別選抜を若干名、としている。入学者が全体として40数人という規模感については、在籍する院生との懇談でも「妥当な数」「このくらいがいい」と肯定する発言が続き、規模についての異論はなかった。その一方で、修了生の中には「学生の多様性がもっとあればよかった」などの意見がある。経済の分野から社会制度の領域まで、グローバル化が加速している。そうした時代状況にあって、公共を担う役割を果たしていくためには、グローバルな視点や感覚が欠かせなくなっている、との切迫感がある。

京都大学公共政策大学院の学生が日常的に「世界」を意識しながら学ぶ環境を用意する必要性が高まっているといえる。こうした趣旨で、外国人特別選抜の出願資格や募集人員などの制度設計を再点検することはあってもいい。

一般選抜の出願者数の推移を踏まえても、多様性を確保するという視点を加味しながら、全体のバランスを見直すことを考えていいのではないだろうか。極めて近い将来に向けた検討課題として、指摘しておきたい。

く専門職業人に必要な能力を習得させることを念頭にしてカリキュラム等が用意されている。

既に公共の職にある院生にとっては、本大学院において学ぶモーティベーションは明確であり、将来の進路についての不安や迷いもなく、本大学院の多様なカリキュラムのもとにおいて志望に沿った科目を履修し、その専門性を高めたうえで、元の職場に戻って行くことができるものと考えられる。

他方、大学学部卒業後に、直ちに就職することなく、あと2年間、本大学院において学習したうえで就職することとした学部卒業生の場合には、公共の分野での職業を志望するとの気持ちはあるとしても、その動機や将来

の展望については様々であり、将来の進路についての迷いや不安を抱いている者も少なくないと思われる。修了者の進路状況を見ても、公務員、独立行政法人・公的機関等のほかに、民間会社に進んだ者も少なくなく、かなりの院生が、その進路について本大学院在院中に種々思考していることが窺われるところである。

そのような院生の気持ちや悩みを理解して、彼らのモティベーションを高めて維持し、将来への展望を見つけるための指導を行う体制が極めて重要である。幸い本大学院では履修指導教員と進路指導教員が配されており、以上のような観点から、きめ細かな個別指導が望まれるところである。

2. 次に、皆が公務員を志望しているわけではないとしても、例えば、国家公務員を志望するならば、国家試験受験のための勉強をしてこれに合格することが必要であ

るし、志望する官庁に入るためには、それなりに上位の成績が必要である。現実問題として、本大学院において公共政策の専門的知識を学習しておいても、国家公務員試験に合格しなければ、国家公務員にはなれない。そのような受験対策は院生個人の問題であるから、予備校に行くとか、インターネットの受験講座を利用するとかして独学すればよく、本大学院としては関与しないとするのが一つの考え方である。しかし、本大学院の目的が公共部門に従事する高度専門職業人の養成にあるという点を広く考えれば、公務員志望者のための何らかの公務員試験受験対策を施すことが当然ではないか、という考え方もある。本大学院が掲げる目的と公務員試験の関係についてどのように考えるか、検討が行われても良いのではないかと愚考する。

評価委員会委員 西村 清司

2017年4月の「自己点検・評価報告書」を読み、「公共部門が直面している諸課題に適切に対応しうる的確な判断力と柔軟な思考力を備えた、また、公共的な役割を担う強い倫理観を持った高度専門職業人を養成する」との教育目的に沿って、教育課程、教育方法の両面にわたってきめ細かな配慮と工夫がなされていることを評価したい。

特に、公共的分野で活躍中のゲストスピーカーや講師を多く招聘し、修了後の進路についてインターンシップの機会を積極的に活用していることは、高度専門職業人に求められる強い使命感や責任感（いわゆる「プロ意識」）を養うためにも重要な役割を果たしていると考える。また、定員を約40名に絞ることにより少人数教育に徹していることは、教育効果を高めるだけでなく、専任の実務家教員による進路指導体制にもつながっており、今後ともこれを維持していくべきであると考える。

こうした取り組みが、修了生の約半数がマスメディアや公益企業を含む広い意味の公的分野に就職するという結果につながっていると評価することができる。

しかしながら、私見によれば、公共政策大学院の創設目的からすれば、国家公務員、地方公務員に就職する割合がもっと高まることを期待したい。

公共政策大学院ができて10年以上が経ってもなお、現在のような進路の状況となっていることの背景には、依然として新規学部卒業生を重視し、院卒者試験合格者にふさわしいキャリアパスを十分に準備できていない採用側の

問題もあるが、大学院側としても、採用側が求める質の人材を養成する努力が一層求められるであろう。

その意味において、「自己点検・評価報告書」にあった、平成20年度下期「地域再生・活性化政策の比較予備調査」、平成23年度上期「～東日本大震災～震災復興政策に関する調査・研究」に注目したい。

現代の公務員には、課題発見能力、政策立案能力が求められており、国や自治体においても、採用後1、2年の期間（すなわち大学院在学期間に相当する期間）は現場における経験を通じて、「現に、今」社会で何が起きていて、何が課題となっているかを体感させる時期となっている。このような現場経験を経た若手公務員は、採用時とは見違えるほどの目的意識や使命感を持ってその後の職務に向き合うことができる。

ここで取り上げられた院生の参加した調査研究は必ずしも毎年行われているものではないようであるが、若手公務員に負けない生き生きとした現実認識と課題発見能力をはぐくむため、今後、フィールドワークによる調査研究をカリキュラムに取り入れることを検討されてはいかがかと考える。調査フィールドは京都市内だけであっても、中心市街地の衰退、高齢化、子育て環境、外国人との共生、中小企業の技術革新、地域産業の振興など現代の日本が抱える様々な課題を発見できるであろう。こうした課題に直接触れ、その解決のための方策を考えることを通じて、公務に対する使命感も一層高まることが期待される。

評価委員会委員 藤井 秀人

1) 全体としての評価

当公共政策大学院では、学術と実践（実務）の結びつきを意識した有機的なカリキュラムが工夫されている。これに加え、実務による各種講演なども開催され、これらの枠組みを通じ、学生は知識、実務はもとより、高い公共的倫理観（ノブレス・オブリージュ）も習得できるプログラムの構成となっている。

民間においても、公的視野を抜きにした活動は考えられない。当大学院での上述のような特色ある学習プログラムは、官民を問わず求められる人材の育成という課題に応えるものとして評価される。

2) 今後の検討課題

(1) インターンシップの充実と情報収集

実務の現場で、直接感じ、学ぶことは重要である。配属先省庁により違いはあるものの、思考方法や判断材料・基準、また、政策決定のプロセスなど、机上では学べない経験を通して、学生は、公務に対しての自らの意識を再確認できる。

インターンシップへの参加は、学生にとって経済的負担を伴うこともあるが、公的機関や企業によっては、交通費・宿泊費などを負担している場合もある。大学としても研修内容を各種チャンネルにより前広に収集し、学生のより容易な参画への道を拡大していくことを期待したい。

(2) メリハリある教科内容

学生の事前事後の学習時間が十分ではないという現実をどのように理解していくのか。要因としては、本人の自覚はもとより、学習内容の難易さや取得すべき教科・単位の数などが考えられる。卒業に必要な教科・単位が多ければ、学生も総花的な対応になりがちになるかもしれない。ジェネラリストとして幅広く知識・経験を身に付けていくことは前提としつつも、科目によっては内容の高度化、深さを追求し十分に勉学の時間をとるなどのメリハリあるカリキュラム体系（結果的に卒業に必要な取得単位数は減少か）を検討してみるのも一案かもしれない。

3) 寄付講座の積極的活用

当大学院の寄付講座は、他大学・学部と比較して現状わずかである。公的企業や民間も、ビジネスの前提として、また、ビジネスそのものとして、積極的に社会貢献活動（CSR）などを行っている。地方創生、エネルギー、環境ビジネスや空港・道路などのインフラへのPFI導入といったテーマは、まさしく公共政策大学院が取り上げるべきテーマ・研究領域そのものの一つである。これらの課題に正面から応えていくことは、本院の存在を示し、学生自身の志気向上にも、大いに役立つものと思われる。寄付講座開設への提言、アプローチを行っていくことが望ましい。

評価委員会委員 増山 幹高

公共政策大学院としての実績は高く評価されるべきであろう。公務員養成という意味でも着実に成果を挙げ、修了生の省庁側の評価も高いようである。学生にもインターンシップや自発的な政策研究の取り組みに対する支援は好評のようである。とくに、インターンシップを通じて公務員の業務を垣間見ることは、学生にとって将来の進路を判断するにあたって貴重な機会となっているようである。ただし、学生に経済的な負担感が強いことも実際であり、そうした財政的な支援の拡充を検討するとともに、支援に足るインターンシップかどうかという内容的な吟味も必要であろう。

インターンシップや就職活動が2年次前半に重なるという時間的な制約もあり、科目の配当学年や学期について、履修指導上の要請との両立も難しいところであるが、公務員養成という方向性と整合的な配慮は検討を要することであろう。とくに、クラスターの縛りが強く履修できる科目がない、実践科目が英語と統計だけなのはなぜかという声

が学生からは聞かれた。また、研究指導科目を単位化したことにより、リサーチペーパーを作成する学生が増えたことは大きな成果と言えるが、一方で履修指導教員という制度に実質があるのかという声も聞かれた。なお、学生の期待する国際的な就学環境という意味において学生に物足りなさもあるようである。

これまでの評価でも繰り返し触れてきていていることであるが、大学院教育プログラムの成果は本来長期的な観点から評価すべきものである。関係研究科・学部における教育や学内行政も併せれば、専任教員の負担が相当なものであることは想像に難くなく、教授陣の献身的な取り組みは高く評価されるべきである。評価のタイミングの問題もあるが、入学して1~2ヶ月の学生から意見を聴取するよりは、講義担当者として教員の見解を外部評価委員と共有してもらうことも重要ではないだろうか。授業アンケートに対する教員のコメントにもあるが、評価をいかに活用するのか疑問

がないわけではなく、評価すること自体が目的化してしまつていては元も子もない。授業評価から外部評価まで、評価作業自体が教授陣にとって負担の少なくないものであり、評価方法の全般的な効率化も併せて図っていくべきであろう。

平成30-31(令和元)年度 京都大学公共政策大学院教育課程評価委員会委員名簿

(50音順)

氏名	現職(前歴)	備考
石井 勤	ノンフィクション作家 (元) 日刊スポーツ新聞社顧問 (元) 朝日カルチャーセンターレセプション取締役社長 (元) 朝日新聞社経営企画室長	再任 (4期目)
岡 敏 弘	京都大学大学院公共政策連携研究部 教授	新規 (1期目)
竹内 行夫	奈良県立大学客員教授 株式会社フジタ顧問、株式会社レノバ取締役 (元) 外務事務次官 (元) 最高裁判所判事	再任 (2期目)
西村 清司	公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 総務担当常務理事 (元) 総務大臣官房審議官	再任 (2期目)
藤井 秀人	住友商事株式会社 顧問 (元) 財務事務次官 (元) 日本政策投資銀行代表取締役副社長	再任 (2期目)
増山 幹高	政策研究大学院大学 理事・副学長	再任 (5期目)

※ 任期は、平成30年4月1日から2年間。

公共政策大学院教育課程評価委員会規程

平成31年2月14日研究部教授会・教育部教授会承認、研究部長・教育部長裁定

第1条 公共政策連携研究部及び公共政策教育部に、教育課程評価委員会（以下「委員会」という。）を置き、これを専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第6条の2第1項の教育課程連携協議会とする。

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員で構成する。

- (1) 公共政策連携研究部長（以下「研究部長」という。）が指名する公共政策連携研究部の教員
 - (2) 公共政策教育部の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの
 - (3) 国立大学法人京都大学の教職員以外の者であって研究部長が必要と認めるもの
- 2 委員の数は6名程度とし、その過半数は、国立大学法人京都大学の教職員以外の者でなければならない。
- 3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 第1項第2号の委員は公共政策教育部長（以下「教育部長」という。）が、同項第3号の委員は研究部長が委嘱する。

第3条 委員会は、公共政策連携研究部が教育研究活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、次の各号に掲げる事項を審議し、第1号及び第2号に掲げる事項については教育部長に対し、第3号に掲げる事項については研究部長に対して意見を述べる。

(1) 授業科目的開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

(2) 授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

(3) その他公共政策連携研究部の運営に関する重要な事項

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

第5条 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

第6条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長が決する。

第7条 公共政策連携研究部の教職員は、委員長の許可を得て、委員会の会議に出席して説明し、又は意見を述べることができる。

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の議事の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

2 公共政策大学院外部評価委員会規程（平成18年5月18日研究部教授会決定）第2条第3項に基づき平成30年4月1日付けで研究部長がした委員の委嘱は、本規程第2条第4項に基づき、教育部長又は研究部長がしたものとみなす。

公共政策大学院教育課程評価委員会議事録

1. 日 時 令和元年6月11日（火）

午前11時50分～午後4時50分

2. 場 所 法学研究科 小会議室

（法経済学部本館3階）

3. 出席者 石井、岡、竹内、西村、増山 各委員

4. 欠席者 藤井委員

5. 大学側出席者

岩本研究部長、唐渡副研究部長、

毛利評価主任、建林入試主任、

鈴木教務主任、岩下教授

[午後4時50分閉会]

議事に先立ち、岩本研究部長から挨拶があり、その後、配布資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に増山委員が選出された。

○岩本研究部長

お待たせいたしました。委員の先生方には学生の面談、授業見学等ご苦労さまでございました。それでは午後の部を開催させていただきたいと思います。

開催に先立ちまして、午前中にご質問がありました、この委員会の名前が外部評価委員会というものから、教育課

程評価委員会に変わった点についてご説明いたします。これにつきましては、今年の3月7日に各委員の方に開催通知を送らせていただいた中に文言がありまして、平成29年に学校教育法が改正されたのを受けて大学院設置基準が改正され、専門職大学院は産業界等との連携に教育課程の編成実施のために教育課程連携協議会を設けるべきとされ、その構成・職務についての規定が新設されました。改正の施行日は平成31年4月1日とされているため、本大学院においても検討した結果、「外部評価委員会」を改め、名称を「教育課程評価委員会」として発足し、本大学院の「教育課程連携協議会」とすることにいたしました。先ほど岩下教授より指摘がありました学校教育法専門職大学院設置基準の一部改定について、資料を配付しておりますので、そちらもご参照ください。よろしいでしょうか。

それでは、私から、簡単にご挨拶を申し上げたいと思います。本日はご多忙の中、また今日は、天気がよかつたのですけれども、梅雨入りの湿度の高い中、ご出席いただきまして誠にありがとうございました。公共政策大学院は2006年4月に開学した専門職大学院で、先ほど午前中に申しましたように、ほぼ同時に文系社会科学系ではロースクール、ビジネススクールが法学部と経済学部を中心にして開設され、そして公共政策大学院が法と経を中心に誕生いたしました。ロースクールは法曹界、ビジネススクールは

経営者をはじめとするビジネスエリート。そしてここは、霞ヶ関や中央官庁や地方公務員という専門職、あるいは公共性の高い民間という棲み分けがございます。まだ歴史も浅く、専任教員は12名。あとから申し上げますが、法学研究科から6名、経済学研究科から2名、実務家教員4名という小さな大学院でございます。しかし専任教員に加えて、法学研究科、経済学研究科を中心に、研究面で学会をリードし、実務経験のある非常勤講師の教員もたくさん授業を担当しております。また歴史は浅いものの既に500名近い卒業生がおり、国や地方自治体の公務員やNPO、NGO、さらにマスコミや金融機関など公共性の高い専門職に就いて高い志を持って仕事をされております。日本でも公共政策大学院を持っている東大、京大、北大、東北大、一橋、早稲田、明治といった大学がありますが、本大学院はひとつ高い評価を得ていると考えています。それはここの卒業生がそれぞれの職場で高いレピュテーションを得ているからだと思います。また歴史の浅い大学院ですが、それなりに院生には自ら、本研究科のレベル向上に貢献しようとすると意が強く感じられます。少人数なのもあって、横と縦のつながりの強さというのも本研究科の誇るべき特徴であると思います。この点につきましてもあとで詳しく述べたいと思います。特に学生の自主活動、あるいは社会連携室という室を設置していることも、これが本学の特徴になっておりますので、のちほど詳しく説明できれば幸いでございます。

ここでお願いしたいのですが、テープ起こしをします関係上、議事を録音することについてご了承いただきましたら、幸いでございます。よろしいでしょうか。ありがとうございました。

それでは続いて規定の第4条で、委員長を委員の互選に基づき選出することになっております。委員の皆様方で、委員長の互選をお願いできるでしょうか。どなたかお願いできればと思うのですが、いかがでしょうか。

○岡委員

外部評価委員も長く務めていただいた増山先生にお願いするのがよろしいかと思います。

○岩本研究部長

いかがでしょうか。増山先生にお願いするということで、ご異論はないでしょうか。よろしいでしょうか。それでは増山先生、委員長をよろしくお願ひいたします。

(間)

○岩本研究部長

それでは、特に午後は事務方が増えていますので、改めて自己紹介をさせていただきたいと思います。まず私からですが、私は岩本武和と申します。経済学研究科のほうで二

十数年教育、研究をしておりました。ここへ移ってきたのは、今から2年前。去年から研究部長をしております。専門は国際経済学、国際金融、マクロ、そのあたりが専門であります。どうぞよろしくお願ひいたします。

失礼しました。委員の先生からでした。増山先生からお願ひします。

○増山委員長

政策研究大学院大学の増山と申します。長く評価委員をさせていただけで、先ほどは委員長に指名いただきましたが、僭越ながら委員長を務めさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○西村委員

後藤・安田記念東京都市研究所、昔、東京市政調査会だった古い研究機関の常務理事をいたしております西村です。もともと国家公務員で、もうなくなった自治省という役所に入って、東京での仕事のほかに、自治体への勤務を何回か経験いたしました。よろしくお願ひします。

○竹内委員

竹内と申します。外務省に勤務し、退官後、最高裁判所判事。今は民間会社の顧問等を務めております。よろしくお願ひいたします。

○岡委員

規定により内部から、委員を務めさせていただいている岡でございます。よろしくお願ひします。

○石井委員

石井でございます。出身は朝日新聞社で長く記者をやっておりました。その後、いろいろやりましたけど今現在はノンフィクションの作家として、仕事をしております。よろしくお願ひいたします。

○岩本研究部長

岩本でございます。先ほど申し上げたとおりでございます。

○鈴木教務主任

私は公共政策大学院で教務主任を務めております鈴木基史と申します。よろしくお願ひいたします。

○建林入試主任

建林と申します。本年度からまた公共政策大学院に法学研究科から移ってまいりました。3年前まで公共政策大学院に3年間おりました。専門領域は日本の政党政治です。よろしくお願ひいたします。入試主任を担当しております。

○毛利評価主任

公共政策大学院で評価委員会の主任を担当しております毛利透と申します。専門は憲法でございます。よろしくお願ひいたします。

○岩下教授

実務家教員の岩下と申します。日銀に33年ほど勤めま

して、こちらに2年前に転職してまいりました。担当は就職支援、インターンシップ、同窓会です。どうぞよろしくお願ひいたします。

○駒村事務長

事務長の駒村と申します。よろしくお願ひいたします。

○逢坂補佐

事務長補佐の逢坂と申します。よろしくお願ひいたします。

○坂総務掛長

総務掛長の坂と申します。よろしくお願ひいたします。

○中山掛長

公共政策大学院掛長の中山と申します。よろしくお願ひいたします。

○西脇掛員

掛員の西脇です。よろしくお願ひします。

○三村掛員

掛員の三村です。よろしくお願ひします。

○増山委員長

では議事を進めてください。

○岩本研究部長

私から資料7のファクトシートに基づいて、ご説明したいと思いますが、その前に前回委員の先生方からいただいた質問、問題提起というのがございまして、それについてまず簡単にお答えしたいと思います。

一つは留学生を含めた学生の多様性の確保という問題であります。これにつきましては、確かにわれわれ1学年40名ということで、うち30名が一般学生という大学の4年生を卒業して入ってくる学生。そして残りの10名が社会人と留学生ということになっております。その留学生や社会人や一般学生との交流というものに壁があるわけでは全然なくて、非常に彼らは仲よく交流して、お互いに刺激を与え合っていると思っています。このご質問の中にグローバル化ということが書かれておりました。京都大学はたくさんの大学との交流協定を結んでいます。その交流協定に基づいて、こちらの公共政策の大学院生が留学するというケースも多々あります。今年は1人割と長期に、中国に留学をしていました。公共政策大学院としてはまだ交流協定を結んでいませんが、台湾の国立政治大学というところ、これは台湾大学は理系文系ありますが、政治大学は文系だけに特化した大学で、一橋やロンドンLSEといった大学に近いです。もともと蒋介石が南京政府の官僚を養成する大学でした。そちらから、たまたま私と前研究部長の中西教授が個人的に関係があるので、国際関係学部から公共政策大学院と交流協定を結びたいという話があります。まだ協定締結には至ってはいませんけれども、そういう方向も決して閉じて

るわけではなくて、目指しているということをご理解いただければと考えております。

2番目に公務員試験との関係ということについて、どのような対応をしているかについてです。これにつきましては実務家の先生に公務員試験の面接について、かなり詳細に個人的に指導いただいております。それが、この公共政策大学院の強みではないかと思っておりまして、その部分に関しては非常に丹念に指導をしているといえるのではないかと考えております。

もう一つ公務員だけではなくて民間企業に対してどのような進路相談を行っているんだろうかというご質問がありましたが、民間企業と公務員というふうにざっくりと分けるところがなかなか難しいところがありまして、これは学生にもよく言った話ですけれども、例えば民間で流通で一番収益性の高い例えばコンビニですよね。コンビニなんか、今、非常に公共性の高い分野なんですね。お年寄りはコンビニがなければ困るわけで、実際人事院の若い課長補佐がここに来たときに、民間企業も実は公務員的な頭というものを今、非常に求められてるんだということを言っていました。その意味で民間企業に入りたい人間と、公務員に入りたい人間がまさにここも垣根があるというわけではなくて、お互いそれを刺激し合ってやっていると私自身は考えているところであります。

前回の委員で前回外部評価を行っていただいてから、これまで何か新しいことはという部分ですが、まずホームページを完全に更新いたしました。ホームページにつきましてはかなり古いホームページを継ぎ足し継ぎ足しやってきたもので、非常に見にくくなっています。それを完全に一新いたしまして、見ていただく人にとって見やすいもの。そして、パソコンだけではなくて、スマホもぞれたりしないようにチェックをしながら、ある程度信頼の置ける業者に委託いたしまして、ホームページを更新したというのが大きいかと思います。

2番目として、これはあとから説明があると思いますが、入試について割と大きな改革をいたしました。これまでの入試というのはかなり問題数も多くて幅広くて、それはそれで学生にとっていいかもしれないんですが、いろんなこちらの状況、持続可能性ということも考えれば、ある程度入試も見直したほうがいいんではないかということで、入試の見直しということも行いました。大きいところはそういうことであります。

それでは先ほど申し上げましたファクトシートをご覧いただきながら、私から概要をご説明したいと思います。資料の7番の入試広報であります。先ほど申し上げましたように、入学定員は40名です。そのうち一般が30名、社会

人外国人が10名、試験の日程が異なります。試験の日程は30名というのは秋に行い、社会人留学生は冬1月を行っています。まず1次試験で筆記試験があり、2次試験で面接を行っていて、30名の募集定員に対して全教員が出席して面接に当たっております。2006年度から2019年度までの入学定員、入学者定員充足率と書いてありますが定員を割ったときは、2010年と2014年が38名、2018年度が36名と、その3回ありましたが、定員充足率に関してはほぼ問題ない。いい範囲で収まっていて、特に今年は40名のところが42名で105%でした。入学、定員充足率を満たしていない公共政策大学院がある中で、ここは割と定員充足率をきっちり満たしているということあります。

2番目のカリキュラム上の工夫、教育方法の工夫については、教務主任から詳しい話があると思いますが8単位を上限に他研究科の科目を履修できるといった制度。そして、公共政策大学院では特徴的なのですが、インターンシップというものを実施しています。インターンシップは中央省庁、自治体などの評価担当局とか府県の地方課、JICA、国際交流基金、NPOやNGOなど公共性の強い職種部署に限って行われております。その他、学生一人一人に対する指導教員制を設けております。指導教員というのは、1学年40人2学年で80人ですので、教員12名いますので1人が6名から7名の学生を指導しているということになっています。これは履修指導、どういう科目を取ったらしいかという指導や、進路指導といったことをしております。さらにキャップ制ですね。毎期、前期後期18単位のキャップ制を設けています。学年ごとには36単位のキャップ制を導入することによって勉強時間を確保するということあります。そしてM2になったときにはクラスター制というのを取っておりまして、そのクラスターで三つに分かれています、それについては皆さんのお手元にあるパンフレットですね。これ一番最初のパンフレットの中にクラスターというものが書かれているはずです。パンフレットの2ページ目3ページ目にクラスターというのが真ん中の、一番右の円柱みたいなブルーのところ、政策分析・評価、行政組織間交渉、地球共生といったクラスター。そして、それに属する科目を12単位取らなきゃいけないということを2年生のときに決定させて履修させることあります。

最後に修士論文はないんですけども、それに一応相当するようなリサーチペーパーというものを認めていて、これに対して口頭試問を行い、審査して合格すれば6単位与えており、毎年その成果を、質を確保するためにリサーチペーパー集というものを発行しています。補足の1に2018年度公共政策大学院リサーチペーパー集というのがあります、全員書くわけではありませんけれども、これだけの人間が書

いてそれを口頭試問するということを行っています。

次に3番目として教える側のほうですが、いわゆる実務家教員ですね。先ほど申しましたように、ここは法学研究科から6名、経済学研究科から2名の研究者教員が来ております。それで4名が実務家教員となっております。非常勤講師の中にも実務家教員がいますが、主に担当していただいている科目は中央銀行と金融市場、公務員制度、行政間の役割規範、人事行政論、金融政策、フィンテック概論、エネルギー資源政策論、ケーススタディ金融・政策分析となっております。

4番目として、学生の進路でございますけれども、就職先の最新のものと、総務省、経産省、厚生労働省、国土省、外務省、環境省、公安調査庁、産業技術総合研究所、三菱総研、日本郵船、農林中金、監査法人トマツ、関電、東電、東邦ガス、リクルート、三菱UFJ、国際協力銀行、博報堂となっております。公官庁以外にもインフラ系、銀行、あるいは銀行の中でも国際協力銀行であるとか、非常に公共性の高いところに就職をしているということあります。

最後に評価への取り組みですが、平成18年度から23年度については秋ないし冬に、平成24年度からは2年ごとに、外部評価を実施しております。その結果を外部評価委員会評価報告書として公表しております。私からは概略は以上です。

○増山委員長

ありがとうございます。では企画財務状況の報告をお願いします。

○岩本研究部長

今日、企画財務の担当の唐渡副研究部長が、授業中で出席ができないということで、代わりに彼からペーパーを預かっておりますので、それを代読するというかたちで、進めさせていただきたいと思います。資料の22と23をご覧ください。これが財務関係の報告書であります。平成30年度の決算ですが、今週の教授会で付議されます予定上、この資料には載せておりませんので、ご了承ください。資料22の2をご覧いただきますと、平成29年度運営費交付金の予算が追加分も含めて、おおよそ3,100万円、科研費の間接経費で170万円ほど。全体で約3,200万円が予算規模になっております。運営費交付金は漸減傾向にありますが、資料の23に掲載されますように、平成30年の当初予算は2,600万円ほどで予算は比較的安定的に推移しております。特にご説明申し上げたい点といたしましては、この自主活動に対する支援を重視していることです。資料の22の1の区分の7に、学生自主活動支援経費があります。これに予算の1割に当たる300万円を当てております。自主活動の支援

は大きく分けて二つあります。一つはインターンシップの旅費の補充です。原則1名について2万5,000円。海外旅費を含む場合は別途1万円を支給しております。平成29年度では計11名、30年度では13名に支給されております。これが項目7の内容です。二つ目は学生たちが自主的にさまざまなグループで取り組んでいる活動の補助です。支給額はインターンシップ旅費と同額です。29年度は36名、30年度では34名に支給いたしました。具体的な支給対象といたしましては、例えばほぼ毎年、ほぼ同様の内容で、院ゼミ合宿であるとか、台湾大学での英語検討会、あとは長浜まちづくり研究会、震災復興研究会。そして補足資料の2、3に『公共空間』というのが載ってると思いますが、これは学生が自主的に作成している論文集といったら大げさですけれども、これは一応学生が書いたものを教員が目をとおして、恥ずかしくないものにして出しているものであります。この『公共空間』作成への補助も行っています。そのほかTOEFLやTOEICといった英語能力検定試験への受験の補助も行っています。この制度により29年度は約7割、30年度では約8割の院生が受験しています。以上が運営費交付金でございますけれども、このほかに、大和リース株式会社からの寄付というものが500万円あります。これで震災復興活動については先ほどの補助のほかに1回当たり5万円補助しており29年度13名、30年度10名の院生が利用いたしました。さらに読売新聞社からも寄付金をいただきしております、校外学習旅費も別途支給しております。本学では1学年40名の院生、2年で計80名という予算、定員の予算もそれほど大きなものではありませんが、この学生支援経費についてはできる限り質とともに予算額も維持できるように努めたいと思います。これによって授業を通じて学ぶだけではなくて自主的な姿勢が涵養されるでしょうし、恐らくは質のよい学生が集まってくるという好循環を生み出すものと考えております。また金額的には十分ではないかもしませんが今後とも注力いたしたいと思います。簡単ではございますが、以上、財務関係の説明を終わらせていただきます。

○増山委員長

ありがとうございます。では続いて、評価でよろしいですか。お願ひいたします。

○毛利評価主任

それでは評価委員会の主任を務めております毛利から、簡単ではございますが説明させていただきます。本大学院では、2年ごとに自己点検評価を実施して、その結果を自己点検・評価報告書という冊子にまとめて公表しております。直近では昨年度に平成28（2016）、29（2017）年度についての自己点検評価を実施して、その結果を本年2019

年2月に自己点検・評価報告書第6号として刊行いたしました。冊子体とともに、本大学院のホームページ上でも掲載しております。また、冊子体は本大学院の非常勤講師を含む全構成員に配布するとともに、文部科学省、国立国会図書館などの関係省庁機関にも送付しているところでございます。この自己点検・評価報告書は、公共政策大学院の入学者選抜等の教育活動、および各教員の研究を中心とする個人活動などにつきまして包括的に掲載しているものでございます。

認証評価につきましては、本大学院は平成22（2010）年度と平成27（2015）年度の2回、大学基準協会による認証評価を受け、いずれも基準に適合しているとの認定を受けました。したがって、次回は2020年度、つまり来年度ということになります。ですので、この2年間には、この認証評価は行っておりません。来年度受ける準備がそろそろ始まるということで、本年7月に協会からの説明を受ける予定になっております。また、本年度は京都大学全体として大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受けることになっておりまして、当然公共政策大学院もその一部局として評価を受けるということになります。これにつきましては、こちらからの提出は6月ですので、作業は既に終えたというところでございます。

それから広報についても少し申し上げますと、先ほど部長からの説明にもありましたように、ホームページを更新いたしまして、見やすくなったのではないかと思っております。学生募集など新しい情報は、随時ネット上で公表するようしております。簡単でございますが、以上です。

○増山委員長

ありがとうございました。では続いて入試関係ですか。よろしいですか。

○建林入試主任

私のほうから入試の実施状況等について、報告させていただきます。資料は自己点検評価報告書、資料1の32ページ、33ページと、資料8をご覧ください。資料8には、平成30年度31年度の入試実績が載っております、一般選抜、職業人選抜、外国人特別選抜のそれぞれについて出願者、合格者、合格最低点などをご覧いただくことができます。また自己点検評価報告書をご覧いただきますと、平成22年度まで過去のものを遡って見ていただくことができます。まず一般選抜についてですが、私どもにとって率直にショックな数字でありますが、31年度の出願者が76名ということでありまして、設立以来の最低人数でございます。その結果合格最低点も、236.5と下がっております。ただ、合格最低点につきましては、この資料には含まれておりませんが平成19年度と平成21年度に、232点という前例が

ありまして、過去最低というわけではございません。ただ各教員は60点を一応合格の目安として採点しておりますので、400点満点で申しますと、240点というのが、採点者における合格ラインということでありまして、やや心配なところでございます。問題はなぜこうなっているのかということでございますけれども、現状としましては、民間企業の就職状況が特によいことであるとか、昨年公務員批判がマスメディアで非常に盛り上がったことなどといった一般的な外部要因を考えているところでありますけれども、他の専門職大学院、特に公共政策大学院と比べてどうなのかという問題等、今後より調査検討を進める必要があろうかと思いますし、単年度の問題であれば深刻に受け止める必要はないのかもしれません、より長期的な動向ではないのかということを注意していかなければならぬというふうに考えております。職業人選抜につきましてはほとんど変化がないように思います。十数名の出願を確保できておりまして、非常に熱心な学生に来ていただけているように思います。最後に外国人特別選抜につきましては、平成30年度31年度は増加傾向であります、20名を超える受験生を集めております。合格最低点も上がっているようありますけれども、学生の質の向上につながっているのかどうかということにつきましては、今後確認していきたいと思います。そのほか入試関係としましては、先ほど部長からもご報告がございましたように、2021年度以降の入学試験につきまして、昨年、科目等の変更を行っております。その際には入試制度についての包括的な検討を行ったわけでありますけれども、受験生への配慮という点で科目等の大枠は維持したままで、問題数、内容等の調整を行うということにいたしました。来年行う再来年度入試からということでありまして、これにつきましては既にホームページ上で公表しております。私のほうからは以上になります。

○増山委員長

ありがとうございます。では、続きまして、教務、進路関係でよろしいですか。お願いします。

○鈴木教務主任

教務主任鈴木のほうからお話申し上げます。令和元年では114科目の配当をしております。それだけ多くの科目について詳細に申し上げることは非常に難しいのですが、その傾向とわれわれが施している対策についてご説明し、忌憚のないご意見をのちほど伺いたいと思います。5点ほどについてお話し申し上げたいのですが、最初は昨年度末に改正となったカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに関するもの。2番目が科目シラバスに関するもの。3番目、クラスターの履修登録状況。4番目として授業アンケートとその対策について。最後、ディプロマ・ポリシーのアンケー

トについてお話し申し上げたいと思います。

最初のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、それはお手持ちの公共政策大学院パンフレット2019年の3ページに記載がございます。3ページの下のほうです。公共政策大学院ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー。これは先ほど毛利教授からご説明があった、今年度の大学機関別認証評価が行われますが、それを視野に入れて全学でこのポリシーの改正が行われました。公共政策大学院の新たなポリシーがこの3ページに記されたとおりです。従前のものから比べると非常に詳細になって、現在の方向性または将来、どのような軌跡をたどっていくのかという将来展望というものが明確に記されるようになっております。こうしたポリシーを基にして、評価、点検を行うことが可能になっておりまして、最後のポイントで私が申し上げたいディプロマ・ポリシーに関するアンケート調査、その結果を簡単にご紹介いたします。そうするとディプロマ・ポリシーの意義ということがわかつてもらえるのではないかと思います。簡単にこのディプロマ・ポリシーの要点ですけれども、ポイントの2に挙げられている社会的変化を歴史的、理論的観点から理解、考察する知力。多元的価値が存在する中で公共利益を見極める洞察力だとか、制度や政策の具体的設計。こうした部分というものを設問にいたしまして、公共政策大学院の院生諸君にアンケート調査をして、その到達度の点検を行うという試みを行っています。こうした非常に詳細かつ具体的なポリシーというものがそのような評価、点検を可能にするということが今、重要なポイントになっております。

次にシラバスのお話ですが、こちらの厚いほうの資料の5の1と5の2に、便覧として、各授業科目のシラバスが記載されています。5の2が平成31年度のもの。令和元年のものということです。先ほど冒頭に申し上げましたとおり、今年度は114科目を配当しております。昨年度と比べると3科目の増ということで、この授業シラバスのほうも、30年度は50ページだったのですけれども、それが55ページに増大している。内容のほうを短時間でご覧いただくことはほぼ不可能ですけれども、白紙の部分が非常に少なくなっている。各授業シラバスが充実度を増しているということの証左でもあります。のちほどまた申し上げる授業アンケートの結果もありますので、詳しくはまた授業アンケートのところで申し上げます。こうしたシラバスというのは授業内容、予定だとか、教科書、参考書、課題、評価法などが詳しく記載されておりまして、これら学生の権利と義務ということで、この授業履修する前に学生が確認をして、授業の履修を決める。また、授業履修した後は、その後の授業の展望となって、方向性を示してくれるという非常に貴

重なもので、これを具体化していくことは非常に大切ではないかと思います。それが充実しているということで、いい方向となっているという評価ができるかと思います。

次はクラスターのお話で、11の1と2ですが、こちらはコピーとなっているものです。岩本研究部長のほうから最初に説明がありましたように、この院生諸君は2回生の当初、前期にこうしたクラスターに分かれしていく、ということになっております。資料の11の1というのが29年度のもの、2が30年度のもので、2回生1回生となっておりまして、新しいほうの30年度の傾向を見ますと、以前は大体この三つのクラスター、政策分析・評価、行政組織間交渉、地球共生がほぼ同等の人数に分かれていたのですけれども、昨年度1回生を見てみると、行政組織間交渉が極端に減って、分析・評価っていうのが増加をしている。これは一つの院生諸君の傾向ではないかと思います。これ、お昼のお食事のときに、私のほうから申し上げた、現在の学生っていうのはわれわれよりも非常に敏感で世の中の動向を察知しながら自分たちの履修の方向性を決めている。特に公共政策大学院においては、evidence-based policy、EBPMというものが今、帶同しているということは皆さんご承知のとおりかと思いますが、そうした傾向を敏感に察知して、この分析・評価というところに、学生が集まっているということなのかもしれません。また今後、どうこれが変わっていくのかということを注視していきたいと思います。

その次の授業アンケートですが、これは15の1と2にその結果が記載されております。これも各科目ごとにアンケートを取っているのですが、たくさんの項目からなっておりまして、詳細に申し上げることは難しいのですが、この授業アンケートを行ったあとに教員からのコメントというものを各担当教員からいただいたしております。後ろのほうに記載があるかと思いますので、ご確認願えればと思います。この内容をかいつまんで見ていくと非常に面白いですけれども、多分評議委員の先生方もこれを見て、この授業内容がどうなっているかということを垣間見ることができるかと思います。私のほうでそれをちょっと整理して、4点ほどに分けて申し上げたいと思います。こうした授業アンケートというのは、先ほどふれましたシラバスの作成において非常に重要なデータとなる。このシラバスというのは、教員と履修生との合意事項でありまして、いや、シラバスに即してちゃんと授業が行われているか、いや、大きくはずれているか、そうした、要は現状というものを学生が確認することができるようになっております。あまりにもギャップがあるといけないので、教員側としては方向性をたどらなければならない、緊張感を持って授業をするということに結果なるだろうかと思います。2番目としては、授業内容の難易度を適切に

設定する。やはり、先ほど建林入試主任のほうからありましたけれども、定員に対して応募者が減少しているなどもあって、学生の質というのは必ずしも一定ではありません。毎年のごとく違う能力を持った学生が入学してきております。そうした学生の能力に合わせて適切に授業内容を設定することは、非常に難しいですけれども、こうしたアンケート調査が一つのデータとなって、目的の設定に寄与してくれるということになっています。コメントの中には、いや、ちょっとと難しすぎたとか、いや、簡単すぎたとか、そのような感触が担当者から報告として出ております。このようことで、希望の再確認をして、修正をしているということをわかっていただければと思います。授業形態が、3番目ですけれども。そうしたコメントの中には、授業形態でやはり学生の応答がいいもの、反応がいいもの。それはやはりゼミ形式、参加型の授業であります、何とか学生の口を開かせることが課題となります。日本人の学生を積極的に発言させるということはなかなか難しいことはご承知かと思います。それをいろいろな方法によって実現させていく。この大学院は少人数制を取っております、先ほど言った114科目にわたる多様で多数の科目を用意しております。少人数制という方式は、やはりそのような積極的な授業参加を可能にする、必要な、非常に重要な基盤ですので、これは堅持していきたいと思います。最後に資料作りですが、これは、学生のほうからもかなり要望があつて、やはり授業において、特に政策などを扱っている場合は、非常に詳細なデータが必要となり、担当者のほうも履修生の要望にこたえるということに努力をしている、また苦心をしているという現状を垣間見ることができます。それがアンケート調査です。

最後のポイントは、ディプロマ・ポリシーということで、これは、最初に申し上げた、このパンフレットにあるディプロマ・ポリシーの文言を利用いたしまして、アンケート調査をいたしました。その結果が、20の1と20の2に資料としてあります。先ほど少し読み上げました、歴史的、現実的視野で社会的変化を考察する知的能力で始まり、最後、高度専門、職業人としての必要な強い倫理観、責任感、倫理的責任感というような設問を作つて、アンケート調査をしております。結果を簡単に申し上げますと、かなり身についた、ある程度身についた、これがよい回答だとすると、この二つを足して、80%以上が合格点だと考えております。2番を、以前は問題だと言って、いうふうにして判断基準を設定いたしますと、4と6。4が、策定された政策制度に効果的に運用する実践能力。これがやや不足だと感じている院生がいる。これは、専門職大学院としては致命的なポイントで、いかに実践能力を身つけさせるか、これはなかなか

か教室では難しいので、今後、インターンなど、または院生の学内活動などを利用して、このような実践能力を磨かせていくことが必要だと感じております。最後に、これの6ですね。優れた教養と深い専門的知見、これも80%を割っておりまして、これもやや痛いと感じております。実践をあまりにも重視しすぎて、教養ということをおざりにしているというような部分がややあるのかもしれません。学生に対しては、やはりこの長期休暇などを使って、教養書や古典を紐解いて、教養を身につけさせる。これは、入学前も、合格者に対して、大学院に入る前に読んだらいいという啓蒙書を提示して、合格から入学までの数ヶ月の間に研鑽させるというような取り組みをしております。そのような取り組みを今後さらに一層強化して、教養ある人材の育成ということに邁進しなければならないというふうにして考えております。私のほうからは以上です。

○増山委員長

ありがとうございます。では、インターンシップと進路のほうですが、よろしくお願ひします。

○岩下教授

はい、かしこまりました。では、実務家教員の岩下でございます。私からは、学生の進路、それからインターンシップ及び就活支援ですね。それから同窓会、この3点についてお話をていきたいと思います。若干、数字が細かいものを見ていただくかたちになりますので、この厚い資料の、21の1、21の2から述べさせていただきたいと思います。

まず、学生の進路でございますが。実際に資料21の1で平成29年度、21の2で平成30年度の修了生の進路調査が、どこの官庁、企業に入ったかということの一覧表がございます。まず、21の1でございますが、平成29年度、修了生45人のうち、就職をした者が35名、復職をした者が6名、その他4人となっておりますが、この35名のうち、国家公務員が10名で、地方自治体が4名ということで、合わせて14名がいわゆる公務員に就職しております。また、特殊法人・報道機関、あるいは金融機関、民間企業といった公共性の高い職業を含めれば19人ということで、35人のうちの過半を占める人間が公共的な職業に就いているということになります。また、復職の6人につきましては、これは、いわゆるリカレント教育を受けられる者でございまして、公務員、自治体及びその官庁から出向、一時的に休職をしていただいて、在学していただいた者が戻ったということでございまして、こういった学生が存在することは、非常にダイバシティという意味からも学生の間では、有意義なものではないかと考えております。1ページめくっていただきまして、資料21の2、これは、平成30年度、昨年度でございますが、修了生42人のうち、就職が31人、復職が9人

で、その他が2人となっております。この31人のうち、国家公務員と地方公務員で13名、その他、公的と思われる企業を含めて20人ということなので、これも約3分の2ぐらいが公共的な職に就いているということといえるかと思います。以上が学生の進路についてでございます。

続きまして、その進路を導くにあたっての就活の支援ですが、一つはインターンシップでございます。資料の17の1をご覧ください。当大学院では、インターンシップに参加した場合に、いくつかの条件を課しまして、そのレポートの提出等をもって、それを単位認定をしていくところでございます。このインターンシップの状況を17の1で平成29年度、2で平成30年度でございますが、29年度でこの全体としては、22人のインターンシップの履修がございました。インターンシップ先はこちらに書いてあるような、官庁及び一部地方自治体やその他の団体、研究所等もございますが、基本的には公的機関でございますので、その22のうちの半分の11が、区分に霞が関と書いてございます。この霞が関については、のちほどご説明しますが、霞が関インターンシップと呼ばれるルールにのっとって採用されたものでございまして、公共政策大学院からの参加者をこの霞が関インターンシップとして採用してくれるということで人事院との間で協議をしましたうえで、希望を出すと。それが採用されていったかたちで、29年度は霞が関インターンシップは11人であったところでございます。続きまして、17の2でございますが、インターンシップの履修が増えまして、27人となりました。このうちの16人が霞が関インターンシップでございます。ちなみに、これはまだ全体が出ておりませんので、履修の完了ということではございませんが、今年度の霞が関インターンシップの参加者は、18人ということで、2名増ということになります。官庁も民間企業と同じく、ますますインターンシップへの参加を就職活動の第一歩として取り入れるというか、事実上、インターンシップのときの評価がその後の就職活動に、リンクはしないという建前ではあるんですけども、実質的にはリンクしているような部分がよくありますので、学生たちもそれを意識してインターンシップを多く履修するようになっているのかと思います。これの全体の状況を他の公共政策大学院と比べたのが資料の18でございます。これは、霞が関インターンシップだけの数字でございますが、先ほどご説明しました、11、16という数字がこの真ん中の赤でくくった京都大学の受け入れ人数のところで11、16という数字がございます。この数字をずっと横で足しますと、平成19年度から足しまして155人となるところでございます。実は、これは縦に並んでいるのが他の国内の公共政策大学院でございまして、二つ上が東大、一つ上が一橋かと思いますが、それらの下の欄ですね。

すなわち受け入れ人数のほうを見ていきますと、実は、155で京大が最多ということになります。全体の受け入れ人数が505でございますので、その中の3分の1近くが京大からの参加者になっているということは、このインターンシップが直接公務員採用に結びつくわけではございませんが、インターンシップを利用して公務員を志望する学生が相対的に多いと。これは、京都大学の公共政策大学院の場合は、もともと就職をする学生の人数が30人程度と少ないで、その中で、毎年約半数近くが公務員を志望しているというは、他の、より在籍人数の多い公共政策大学院に比べて、京都大学の公務員志望の度合いがより高いということを示すものではないかということで、ここに1枚を掲げさせていただいたものでございます。関連して、やはり就活の関係でございますが、その次の資料19の1、19の2をご覧になってください。これ、若干書式が変っておりますが、平成29年度、平成30年度の霞が関特別講演という、この特別講演というのはどういう意味かといいますと、要するに、官庁による就活の説明会のようなものでございます。そのうえで、それを人事院と協議をいたしまして、人事院の協力のもと、各官庁から適宜、採用担当の課長補佐クラスが来ることが多いようでございますが、バラエティに富んださまざまな方々に来ていただいて、京大の中でこういう話を聞いてもらうということでございます。平成29年度は、19の1の表側にございますが、延べ人数のところ、右下の数字を見ていただきますと、452とございます。その次の、裏ですね。同じく29年度に、これは、先ほどの数字は前期のものでございまして、裏側は後期のものでございますが、外務、防衛、財務、国税、金融と、各官庁に来てもらって、延べの参加人数が167と。もう一つ、女性のための特別講演というのがございまして、こちらで、参加者61ということになっています。これが平成29年度でございまして、実は、このときに、この中で、属性というかですね、誰が、何大学から来て。これは実はオープンなものなので、京都大学だけではありませんし、公共政策大学院だけでもないんですね。この主催というか、事務方は公共政策大学院がやるんですけども、参加者は広くオープンにやるのです。そこの部分がわかるようになったのが平成30年からでございます。同じ資料なんですが、書式が変わるのが、資料19の2でございます。先ほどと同じ部分をお話しさせていただくと、平成30年のこの経済、厚労、文科、法務、財務、農水、警察庁、合わせて延べ参加人数343となっていますが、これは、前年度、451で減少したようですが、前回は5回やっておりますので、これは、ほぼ5分の4にした数字と一緒にございまして横ばいでございます。ちなみに、この参加者の中で、公共政策大学院、京都大学はどれだけかとい

うと、この下の小さな表になります。アンケートによる参加者属性ということで、京都大学が全体の6割ぐらいということがおわかりになると思います。44、36、25、37という数字が並んでますが、下の欄外の数字が合計でございますので、京都大学がメインだと。ただし、京都大学の中で圧倒的に多いのが、やはり学部の学生でございまして、公共政策大学院の1年生に出てもらうことが一つの狙いなわけですが、それは各事業、5、6、3、3となっておりますので、必ずしも公共政策大学院の学生が延べ何百人も出ているわけではございません。ただ、これは、もともと人数が少ないと、公共政策大学院の場合は、ある程度志望する官庁が決まっているということがありますので、そこにだけ出でいくという傾向もあるかと思います。同じことを、その次の後期についてもやっておりまして。後期の、これは女性のための第4回として、一緒に含んでいますが、同じく人事院、内閣、防衛、総務、経産、金融、厚労、環境省と、各官庁から来てもらって、合わせて221人。これも同じ、前年度の同じ基準で、ほぼ横ばいでございますが、この中に見ますと、公共政策大学院の人数というのは、全体の中で1、1、5、1、1という数字ですね。防衛、総務、特に総務でしょうか、があったときには比較的多く参加したもの、あまり多くなかったのというかたちになっております。

最後に、資料はございませんが、同窓会、鴻鵠会という会についてご報告させていただきます。鴻鵠会は当大学院の同窓会でございまして、人数は400人程度でございます。基本的に、卒業と同時に全員が鴻鵠会のメンバーになっております。鴻鵠会は専用のウェブサイトを持っておりまして、OBと現役、あるいはOBの間での交流を積極的に進めていますほか、最近は、公共政策大学院の状況をウェブサイトで丁寧に報告をいたしまして、その報告によって、卒業生に公共政策大学院のことを思い出してもらおうという趣旨で、インターネットを利用した広報活動を、例えば岩本先生はじめ各先生方へのインタビュー記事をそのウェブサイトに掲載するでありますとか、そういう活動をやっております。また、対面の鴻鵠会の会合というのは年に1回、東京であることと、こちら京都であることを1年交代で開催しております。私からの報告は以上であります。

○増山委員長

はい、どうも。ありがとうございます。では、休憩を取りますか。ちょっと時間がたちましたので。10分ほど休憩ということで、あの時計で45分にスタートですね。

[午後3時35分 休憩]

[午後3時45分 再開]

○増山委員長

質問をさせていただきたいと思います。

○岩本研究部長

その前に、今日の委員会が終わりましたあと、大体1ヶ月をめどにA4、1枚程度の評価書の作成をお願いしたいのですが、それに含めていただきたいことがございます。公共政策大学院教育課程評価委員会の規程に基づき、委員会は、公共政策連携研究部が教育活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、次の各号に上がる事項を審議し、第1号及び第2号に掲げる事項については教育部長に対し、第3号に掲げる事項については研究部長に対して意見を述べることになっております。第1号は授業科目の開設その他の教育課程の変遷に関する基本的な事項、第2号は授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項です。第3号は、その他公共政策連携研究部の運営に関する重要な事項であり、今回作成いただく評価書に含めていただきたいと思います。

○増山委員長

確認ですけども、従来は各委員が、個々に提出していたと思うのですけれども、その意見、具申というものは、法的に求められているものは、委員会でまとめた意見が必要だということですね。

○岩本研究部長

はい、個々に提出いただいて、内容について委員会で取りまとめて、委員会の意見とするという作業になります。

○増山委員長

そのまとめる作業は、我々のほうで、何かしらまとめて、それを委員の中で確認するというプロセスが今回は入ることになろうかと思います。

それでは、ご自由にご意見、ご質問等していただけたらと思いますが。では、石井先生からお願ひします。

○石井委員

先ほど来のご説明に関連していくつか伺わせていただきます。まず、一般選抜の出願者数について伺います。2010年には159人の出願者がありました。これが、大体、微減傾向で来て、2015年には130人。それが突然減って、2016年には102人になる。2018年は101人。この時点では大体、2010年の3分の2ぐらいまで減っています。今回、2019年が76人。先ほど、要因のご説明がありましたけど、危機的に受け止めるべき数字なのではないかと思います。そのことに関連して、まず一般選抜の入学者数、2019年の数字はわかりますか。

○建林入試主任

29名です。

○石井委員

29ですか。この間の合格率を見ると、出願者数が減るにしたがって上がってきています。まあ当然のことなんですが。それで、2019年度は、出願者76人に対する合格者数の割合は48.7%。先ほどおっしゃってましたが、最低の合格点はそんなに大きくは下がっていない。ですから、合格者の質という意味では一応、確保できているのかと思います。しかし、出願者数が大きく減っているという現実にどう対処するか。小手先ではない対策が求められているといえます。先ほどの分析で、一般的の就職状況が好転して、結果として公共政策大学院についても出願者が減るとの見方がありました。そういう状況は確かにあります。ただ、京都大学公共政策大学院の場合、就職先は霞が関の官公庁や地方自治体にとどまりません。一般的な企業にも幅広く人材を送っているのが特徴だと思います。ですから、民間の企業にどんどん入ってしまう、そちらにいくから京都大学の公共政策大学院を志望する学生が減るのだと考えるのは少し違うのではないかと思うんです。仮にこちらの大学院を経ることが就職後に何らかの価値を生み出すなら、志望者は減らないと考えられます。一般的な、先ほどご説明のあった東京大学や一橋大学の公共政策大学院とは事情が違うのではないかと思います。そうした持ち味の差を踏まえて、出願者数の減少についてどうされるのかという点を、まず伺わせてください。

○岩本研究部長

この減ってる中身ですね。受験生が多いのは、やはり京大の法学部出身の学生が多いんです。これ減ってるのは、京大法学部でしたよね？

○建林入試主任

いや、まあすべての学生が減っております。京大生については他学部の学生も同じように減ってるんですね。対策をどうするかっていうお話ですが、一つは、内部の学生向けの説明会を、昨年度から少し前倒しして6月にやることにしております。それ以前はもう少し遅くてそれだと民間に逃げられるということとして、時期を早めたわけですが、にもかかわらず志願者が減ったということとして、何と申し上げいいか（笑）。今年度はこれから説明会をやるわけですから、集まってくれるだろうかと心配しているという状況です。

○岩本研究部長

これはある意味で根本問題で、例えば東大なんかは110名定員があって、とても110人の定員を埋めることができなくて、それで、今、半分を、外国人の官僚の再教育というふうなかたちを変えてる。じゃあ、東大の公共政策大学院にどうして進むかというと、東大には文一があります。

文一から官僚になるといえば4年生になりますよね。で、ここでは、東大にしてもここでも、この法学部にても経済にしても、そこから直接官僚になるっていうコースはもちろんあるわけで、あと2年ここで勉強して、それで官僚になるということの動機づけですよね。ある意味で言えば、公共政策大学院で2年間勉強して、そのことをわれわれが訴えると同時に、官庁なり、それがどういう、それにプラス何かを求めているのかということを求めて、求めて何をしてくれるのかということを話し合ってきっちりとしておくこと、というのがやはり根本的に大切ではないかというように、個人的には考えます。確かに激減しています。1年間だけ激減していて、この傾向がもし今年度も続くようであるならば、本当に根本的な対策というのを考えなければならないというふうな時期にはきていると思います。

○石井委員

関連して、資料の中に修了生の公共政策大学院ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果に関する修了時アンケートがありました。資料の20の1と2です。このうち、4の項目の「策定された政策・制度を効果的に運用する実践能力」と、6の項目の「優れた教養と深い専門的知見」について回答の数字が厳しいという説明が先ほどありました。そこで、このうちの20の2をまず見てみたいと思います。前の年度と比べて、全体的にかなり評価が下がっているように見えます。先ほど「8割が基準」とおっしゃってましたが、大きく数字が下がっているのは3の項目と、4の項目、それから7の項目も割り込んでいる。つまり、8割を切っている項目が増えている。これをどう受け止めるかだと思うんです。このアンケート結果は修了生たちの自己評価に近いものなんじゃないかと思います。つまり何に対する自己評価かかというと、「求められているもの」との比較であると考えていいように思います。自分たちが直面している世界で、どれだけのものが求められているかが基準にあって、それに対して、京都大学公共政策大学院で2年間を過ごした結果として何を得たのか、そのことに対する評価なのではないかと思うのです。それが、このように下がっている。これが一つの現れのような気がします。つまり、2年の時間をここで過ごしたことの意味を修了生が実感できていないのではないかでしょうか。言い換えれば、公共政策大学院で学ぶ意味を、ここにいる学生たちがまずは感じないといけない。そこができないのではと思います。仮にそうであるならば、そのあたりが志望者、出願者が減る要因になっていると疑ってみる必要があります。私は、このアンケートの数字を見て、本当に面白いなと思いました。どう面白いかというと、前の年度と比べて明確に悪くなっている項目があるわけです。30年度の調査結果があつて、数字が良くない。ではそれを

知って、どういう対策を立て、実行したのか。ところが現実には、翌年度の数字が明確に悪くなっている。これって本当に深刻だと思います。こういった状況が出願者数減少の背景を示すのではないでしょうか。考えるべき手がかりとして、とてもいいアンケート調査だと思います。たとえば悪いって答えた人に、どんな能力が欲しいのか？　あるいは何を目指しているのか？　今の世の中で何が求められると思っているのか？　聞いてみたらいいと思います。とにかく、何か動かない、出願者減に対する手立てを見つけ出す材料は得られないと思うんです。そういうことをやられてはいかがかなと、調査を見て思いました。

それからもう一つ、これは伺いたいのですが、自己点検評価報告書の8ページ、「公共政策大学院の課題と将来構想」の中の左側の行の一番下の行に「彼らの職場での実績や評価に関する情報を集め」うんぬんと書いてあります。これはどうやってやるんでしょう。修了生がどこかの企業なり役所に就職します。そこで評価、実績を集めるということを考えてらっしゃるんでしょう。すごく面白い発想だと思うんですが、実際どうやってやるのでしょう？　そこがわかると、先ほど来の出願者数減に対するアピールポイントが見えるのではないかと思います。ただ、現実には企業はそういうデータは出さないと思います。あるいは官公庁も出さないと思います。個人情報の扱いにはどこも慎重ですから。でも、できるだけ生のデータがあるといいわけです。ですから着眼点はすごく面白いと、読んでいて思ったのですが、でも実際、できるのでしょうか。どうでしょう。

○岩本研究部長

私が聞くのは、霞ヶ関特別講演というところで必ず人事院の方が来られたときに、その方に対して、うちの大学院の卒業生の評価というものを必ず聞くようにして、その評価、それはもう恒例化しているので、それに対して準備をして、聞かせてはくれています。

○岩下教授

霞ヶ関特別講演には各官庁の、採用担当の課長クラスが来ることが多いので、ここでは研究者教員、実務家教員とペアになって毎回インタビューを行いまして、そのインタビューを30分ぐらい実施して、結果をまとめてみんなで共有するということをやっております。ただ、残念ながら、お尋ねの公共政策大学院の学生の一般像みたいなものはおっしゃってくださるんですが、おっしゃるとおり、何くんはどうですかという話については、それは教えてくれないので。というか、彼ら自身もそんなに全容を知っているわけではないんですね。そういう意味では、きちんとした計量的な調査とか、アンケートといった感じではないんです。

○岩本研究部長

人事担当者に私が聞いて印象的だったのは、先ほど言つたように2年間、ここで勉強することと、した人間と、それから4年で卒業して文一なり法学部なりを出て、卒業して、霞ヶ関にきた人間との差というものはどこに見えるんですかと尋ねたら、今は見えませんって言ってました、若いときには。あくまで課長補佐ではなくて、もうちょっと上のところにいって、それで見えてくるものだと感じているという話でした。私は実感としてわからないんだけれども、そういう言い方をしていました。今すぐにはわからない。

○石井委員

2年の時間をここで過ごした修了生にとって、大卒の同期入省者は自分より若い人になります。その人たちと同じように課長補佐になったとき、人間的な成長は年齢が高い大学院修了生の方がより大きくなると考えられます。ですから、評価が高くて当然だと思います。つまり、ここにいたから成長が大きいというのはちょっと違うかもしれない。人としての成長が、こちらで過ごしたが故に大きいというのをどう裏づけるか。それにはまた違うデータが必要になるわけです。何とかしてそれを見いだして、社会的に存在意義をアピールする。そういったことを真剣に考えないといけないと思います。

○岩本研究部長

それはもう、どこの公共政策大学院も頭抱えています。この大学院が、今まで数字的にはクリアしていたのでよかつたんだけども、今、言ったように、応募者が76と減ってしまっている。数字的にもこうなってきてるので、真剣にそのことに取り組まなきゃいけない時分になっているというふうには自覚しております。

○竹内委員

ちょっとその関連でいいですか。ディプロマのポリシーのアンケートで先生が分析されておられますが、出願者減少の対策とか原因という角度からアンケートを考えた場合、ディプロマ・ポリシーの成果とは別に、学生たちがこの2年間でどれだけ満足して卒業したかという観点からの。その評価のアンケートはあるのですか。

入学したときの期待度とか、卒業するにあたっての達成感つていいますか、満足感といいますか、そういうところでこの大学院が、次から新しく出願してくる人にとって魅力があるかどうかについての判断の材料になるかと思います。

○鈴木教務主任

それはいい考えだと思いますが、まだやっておりません、実際のところ現在行っているのはディプロマ・ポリシーに対するアンケート調査ということです。

○竹内委員

このアンケートははじめな内容で、倫理観が備わったとか、そういうことを質問しています。それとは違って自分は、実はああいうところに就職したいと思って、こういう世界にいきたいと思って、この大学院に入ったんだけども、期待がかなつたかどうかとかいう、そういう満足度に関する調査が必要ですね。それが出願者減少問題の対策につながる、直結するアンケートじゃないかと思います。

○鈴木教務主任

就職に関してはある程度データがものを言っているように、学生たちの志望に合った進路に就いているということは言えるのではないかと思います。先ほどのアンケートに対する、主に4の項目は10%減です。実数から言うと、回答者が30名ですので30名の10%減は3人ということになります。3人減で10%という数字をどう評価するか。それはかなり、際どい話だと思います。確かに下落をして、応募者の下落と、それを相関するということはあるのかもしれない。私はそんなに、直接的因果関係があるとも思えない。やはり外的状況の変化っていうのは、かなり大きな原因ではないかと思われます。教育課程というものは、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーで定められているように、ある程度短期間では固定化されたものである一方、微調整をして、世の中の動向に合わせてカリキュラム内容を修正していくっていうことは、必要であることは重々承知しております。今年度も、昨年度、岩下教授には来てもらって、FinTech論という非常に新たな金融技術に関する科目を開講していただいているし、嶋田教授においては人事院から来ていただいて近年の公務員の動向というものをかなり、現実的な観点からお話をさせていただいている。こういうようにやはり教員人事においてもある程度の現代的課題に対して、教育研究内容を充実させようという努力はしております。一方、至らないところは挙げたらきりがないのかもしれません。そのようなご意見を非常に大切にして、今後も取り組んでいきたいと思っております。そのようなアンケート調査、満足度に関するもっと広角な項目を備えたアンケートが今後の教育・研究に資するということを勘案したいと思っております。どうもありがとうございます。

(間)

○西村委員

ちょっと聞き漏らしたのかもしれない。入試の見直しをしたっていうご説明がさつきあったと思うんです。具体的に何がどんなふうに、どんな点が変わつたっていうのが、よくわからなかつたです。

○建林入試主任

資料を、お示ししているものだと思ったのですが、お手元にはないようですが、科目間でバランスが悪い、従来、ある科目は6問から2問を選ぶのに対して、他の科目は4問から2問を選ぶというようなアンバランスがあったわけですが、その数をそろえるであるとか、科目の中の分野を改廃するとかいうような、微修正ではありますけれども、一定の改善をしたというふうに考えております。

○西村委員

それは、それによって学生の、この公共政策大学院に入る学生の志向により的確に合うような入試科目、そういうことなんですかね。

○建林入試主任

私は去年、ここにはおりませんでしたのでちょっと（笑）、はつきりとはわからないのですけども、特にそうした趣旨ではない、というふうに理解しております。それによって受験生を増やそうとか、ということはないと思いますけれども、科目間に不平等があるようなことは、学生さんにとっても不利益になろうということとして、そうしたことを少しでも減らそうという意図だと思います。

（問）

○増山委員長

今さらというような質問かもしれないのですけれども、クラスターの作りですが、今のクラスター、3つある作りの考え方を少し補足していただけないですか。

○鈴木教務主任

科目表をご覧いただきたいのですが、このシラバスの31年の、例えば5の2ですよね。79ページ、80ページに、各クラスターの具体的な科目が記されております。ご覧いただけましたでしょうか。79ページ、80ページ、公共政策クラスター科目一覧に、政策分析・評価クラスター、行政組織間交渉クラスター、地球共生クラスターとなっておりまして、その中には実践科目、展開科目、事例研究と、それぞれのクラスターで配置されています。2回生でクラスター科目を履修していくので、比較的、1年前期などで履修するような基本的な科目よりもっと実践的な科目が、その実践という区分になって、その次は展開。これは、もう新たに拡張した分野。さらに、専門的な政策領域の科目という、例えば金融政策であれ、厚生労働政策であれ、省庁の区分に合致したような科目が配置されております。さらには事例研究があって、実践、展開で習得したもの自分たちで事例分析、この場合、ターム・ペーパーを作成します。例えば分析表、クラスターの15という、左端っこに

書いてあります、ターム・ペーパー。これは、事例分析の検査の結果としてターム・ペーパーという比較的短い、10ページ足らずの論文なりレポートを書いて、この履修要件を満たすという段階を経て、クラスターというものの履修をしていくというように仕組まれております。それがこの構造的、手続き的なポイントとなります。ですから、ここで掲げられている理念、先ほど、ご質問の中にあったような、もっと理論的な観点っていうことになると、基礎から実践に向けて履修生を誘導しながら、より高いレベルにいざなうというふうな工夫がなされている。先ほど私の登録の傾向として、組織間交渉が減っていて分析評価に人が集まっているっていうのは、近年のEBPMの動向などに学生がかなり影響を受けているというようなところがあるのではないかと思います。ということで、ここが学生の敏感性だとか、今後、私はどうすべきかというような将来的な観点に立って、こうしたクラスターの選択をしていくということだと思います。ご質問に答えたでしょうか。

○増山委員長

このクラスターというのはそれぞれの排他的な科目にはなっているわけですよね。

○鈴木教務主任

そうですね。

○増山委員長

これはそもそも履修の指導モデルであり、それは、おのずとカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに反映されているものなので、これを運営されている側の人たちの思想なりが反映しているだろうと思います。先ほどの学生さんのヒアリングのときに出たことで、いちいち学生の言っていることを聞いていても仕方がないとは僕も思います。大学に戻ればそちら側の立場なので、よくわかるのですが、クラスターの、特に1の政策分析評価クラスターと、行政組織間交渉クラスターのオーバーラップというのは、学生さんの観点からはあるようで、そういう学生にはこの作りが、融通が利かないというような声がありました。数名の学生が言ってるからといちいち見直す必要もないかとは思うのですが、そういう話も聞いてしまったので、これについて何か考えを、少しフレキシブルにするなり、今後の方向性としてお考えになってることがあれば伺えたらと思います。

○鈴木教務主任

それは、大変いいアドバイスをいただいたと思います。確かに、クラスター間にオーバーラップという重複部分もあるし、もっと整理したら履修生にとっても違いがわかるのではなかろうかと、今さら、私がこの表を眺めてもそう感じる部分があります。裏舞台ではやはり、こちらの教員の専門というものと、このクラスターというのが、やはり量的に必

ずしも一致しているわけではなくて、不足している部分はちょっと、こっちに回さなきやいけないという、そのような裏舞台がないわけでは決してないと思います。ということで、今後、明確な指針、それはディプロマ・ポリシーなり、カリキュラム・ポリシーにちゃんと合致した基本理念を持って、こうしたクラスターの再構成をしていくということが肝要だろうと思います。具体的なお話はこれ以上、申し上げることができないのですが、よろしいでしょうか。

○増山委員長

はい。あと一点、細かいことなのですが、やはり学生さんの中の声であった件です。運営側で時間割のバッティング調整をされていると思うのですが、学生の中の1人が、統計のクラスが真裏の番組に入っていて、これは取れないと言うのがいました。そういう時間割の配置の調整はあるんじゃないかと思うんですが、そういうのはされてないですか。

○鈴木教務主任

時間割は、具体的にいうと、この便覧の96と97ページにあり、96ページが前期、97ページが後期です。月曜から土曜にわたって1限目から5限目まで、一見するとぎっしり詰まっている、いいように思いますが、確かに、おっしゃるとおりある特定のコマ、例えば前期月曜、3限には4科目が集中しているということで、さらに水曜日の3限目、ここも4科目ですよね。ということで、特定時間に集中しているという現状があります。これ、各研究科から先生方がいらっしゃって、例えば、法学研究科だったら木曜のお昼以降は教授会が設定されていて、ここに授業を入れることはできません。また、5限っていうのも比較的少ないっていうのは、これは学部演習がこの時間帯に入ります。そうすると、もうかなり手薄な時間帯ができてしまって、今、集中している時間帯、月曜3限に多くの科目が集中してしまうという、そういう不便が学生に発生しているということは事実です。これを平均的に配分するということは、具体的にはしておりません。ある程度固定はしています。本大学院には専任教員が12名おりますが、われわれが比較的、身が自由なので、なるべくバッティングしないように工夫をしているのですが、そのほか、各研究科からいらしての先生方に関してはなかなか、向こうでの縛りがあるので、こちらでの自由度が利かないことがあります。

○建林入試主任

ご指摘の科目は、木曜日の3限なんじゃないかと思うんですけども、これはいずれも他研究科提供科目で、調整しようがないと思います。

○増山委員長

そうすると、学生さんへのスタンスとしては、どちらかを

取れということですか。

○建林入試主任

この科目に関してはそうです。

○増山委員長

そういう科目だっていうことですね。

○石井委員

ただ、ピンポイントでニーズがある科目について、「2年間ではどうやっても取れません」と学生が言っている状態というのは、ちょっとゆがんでいるかと思います。そうなっている事情はおぼろげながら想像はできます。けれども、「ここに二つ並べている意味って何ですか」という思いが学生にはあるようです。学生たちは、「どこか違うところから先生を呼べないんですか、実務家でもいらっしゃると思うし」という言い方をしていました。何かそういう工夫って、あってもいいのではないかでしょうか。

(問)

○石井委員

ついで恐縮ですが、さっきの学生懇談で、実務家教員に対する希望が出ていました。国際実務の経験者についての要望でした。実務家に対して、現場のことを聞きたいという気持ちがあるようでした。

○竹内委員

彼が言っていたのは、特に常駐についてです。東京から来られるのではなく常駐していて、日常的にアドバイスを求めたりできるような実務家の先生が国際関係、安全保障関係では京都大学にはおられない。立命館には例えば、藪中先生がおられると言っていました。それが彼の具体的な要望でした。リクルートをぜひよろしくお願ひしますという要望でした。

○建林入試主任

その国際系ということで言いますと、若干、学生の需要が変化しているのかもしれないっていうふうに感じます。私なんかも3年前の印象では、呼んでもあんまり学生が入らないっていう、そういうような状況がありまして、本当にその実務をやられてる場合はなかなか来ていただけなくて、非常勤で来ていただいてもあんまり需要がないという。うちは英語プログラムをやってませんし、その辺がちょっと弱いっていうようなことがあるのかもしれません、就職先等も恐らく、外務省とか国際機関ってのはあまりないものですから、その辺のミスマッチがあるよう思います。ただ学生が求めているのであれば対応しなくちゃいけないのかなというふうに思いました。

○岩本研究部長

実務家はいないけれども国際何とかとか、結構科目は多いんですけどもね。

○竹内委員

彼が言ったのは実務家で常駐と、その二つです。

○岩本研究部長

実務家で常駐ですか。

○竹内委員

はい。

○鈴木教務主任

やはり定年制の問題があって、立命館だと定年が比較的遅いです。そうすると、お辞めになってからかなりの年数を立命館で過ごすことはできるのですが、本学は定年が65歳ですので、60歳で辞められてから本学に来ていただけないという、国立大学の根本的な問題がそこにあります。

○岩下教授

ちょっとよろしいですか。実務家教員なので、若干弁明をさせていただきますと、私も、日銀にいたときに随分国際的な仕事をしておりましたし、嶋田先生も外務省で海外勤務のご経験もあり、さまざまな国際的なお仕事をされてきた方なので、そういう意味でのインターナショナリティというのは意外と確保されていると思います。時々、知り合いの外国人の先生が来るので、その人に授業に参加させて、英語で何かレクチャーさせると、学生は英語できると思っていても実は話さなかつたりとか、いろいろ出でます。そういう意味での経験を積ませるために、一人一人英語のネームプレートを作って持たせたりとか、そんなことやっています。ただし、ピンポイントで国際政治と言われると、それを担当する役所というのはおのずと限られるので、現在の実務家教員にはおりません。ただ、実務家のほうも、今、どの官庁であれ、自分もそうですけどもインターナショナライズしておりますので、国際的な業務をやらないで実務家だと言うことはできないので、そういう意味では国際的なものが全くないということではありません。それから、常駐の件ですが、私は東京から来ているんですが、こっちには平日3日間、火水木といいますので、意外と常駐しているつもりです。研究室にしつちゅう学生が来ますので、そういう意味では常駐してないから相談できないというのは、これも人によるということだと思います。

○岩本研究部長

彼はG20のFinTechの部会長ですので、そういうときの経験を学生に還元してくれるものと期待していますけれども。

○竹内委員

今の話は別に国際性の問題についての問題提起ではあり

ません。ちょっと誤解がないように。国際政治、特に安全保障について、相談できる人が欲しいという、そういう、非常に限られた話です。別に国際化をもっとやってほしいとかそういう話ではありません。極めて限られた彼の関心事項についてです。このクラスター見ても、やっぱり国際安全保障法、国際人権法、国際経済政策、CS国際文化交流っていうのは不開講ですよね。

(問)

○増山委員長

なかなか大学の懐事情もかかわってきますので、学生1人の要求にいちいちこたえていてきりがないですが、長期的に見てそういう需要があるようでしたら、ご検討いただく項目の一つぐらいには考えていただけると良いかと思います。ほかに何かございますか。

○石井委員

話はずれてしまうんですが、シラバスとかについて、ジェンダー論的な視点というのはどこかに入ってこないでしょうか。これから時代、学科、科目という枠組みだけで考えるのではなく、科目の中にそういった視点をどう取り入れるかだと思うのです。ジェンダー的な視点がシラバスのどこかに入っていて、こちらに来るとそういう感覚も身につくれる、と。で、そういった感覚は、パブリックの扱い方にもつながると思うのです。ぜひともここは、見てわかるように、ジェンダー論がありますという姿勢でやられた方がいいのではないかと思います。

○岩本研究部長

そうですね。ありがとうございます。

○建林入試主任

先ほどの国際系ということで、追加資料でお手元に用意したものの、非常勤の先生です。船越先生は外務省の現職の方ですけども、受講者8人です。

○竹内委員

それは彼も言っていました、お世話になってますと評価したうえで、だから常駐教員が欲しいと。おっしゃるとおり個別の話ですから、あんまり時間を取ってもしょうがありませんが、そういう要望があったことをここでやっぱりお伝えすることが一つの仕事だろうと思って申し上げました。それ以上のことはありません。船越さんのことは彼も話してました、名前を挙げて。

○建林入試主任

もうちょっと取っていただけるっていうのが、まあ、そういうルートも広げるっていうのがあり得るんじゃないかなというふうには考えております。受講者もいて、それから就

職先としてももうちょっとあってもいいんじゃないかなというふうには思います。

○竹内委員

もう時間があんまりないのですが、私の印象、感想を、特に院生、学生の方たちの話を聞いたうえでの感想を申し上げます。全員、非常にはつきりしてるのは目的意識を持って学んでおられるということでした。これは、職業人の方はもちろんです。もともと、戻っていく場所があるのですから、そのことを念頭に置いて科目も選んでおられる。それだけに、カリキュラムなんかについてはこれも学びたいとか、こちらを融通してもっとやりたいとか、さつきのクラスターの問題もそうですし、希望もはつきりしていました。次に、一般選抜の方、この方々は3人全員、恐らく選ばれた人だろうと思いますが、非常に自分の進路について明確な意識を持っている三方でした。一般選抜の学生たちがみんなそうかどうかわかりませんが、少なくともこの3人は自分の選択する科目についても意見、確固とした目的意識を持って選んで、学習意欲旺盛というふうに見られました。ちなみにこの3人は全員、国家公務員志望でしたが京都大学出身者は1人もいませんでした。皆さん、国家公務員志望で、そういう意味では、民間志望の学生からの話は聞けませんでした。それで感じたのは、公共分野の人材育成というのはもちろん公務員に限らないと言われるとおりなんですが、それでも、ここでカリキュラムを見ると、やっぱり公務員としての実務能力や気持ち、精神を身につけるというのが根っこにある教育方針だなと私は思います。公共的な視点を持った人材は、もちろん民間でも必要になっていますし、それは大いに結構なことだろうと思いますが、公務員志望で入ってこられた院生たちは、できるだけその気持ち、アスピレーション、その志望動機というものを大事にして、この2年間、ここにいる間にそれがしほんでもないよう、大いに育ててやりたいという印象を持ちました。20人ぐらい民間に、もともと公務員志望であっても民間のほうが先に内定してしまうと、もう公務員試験の勉強しなくなるというような話を聞きました。日本の国のことを考えたら、公務員にできるだけ優秀な人になってほしいと私は思うものですから、そのような初心を持つての方々の気持ちは大いに育ててやっていただきたいと思います。

その関連で、公務員試験との関係で一言。はつきり言って公務員試験に合格しなければ公務員になれないわけですから、国家公務員にても地方公務員にても、受験勉強、受験対策がどうしても必要です。その点について院生に質問したところ、非常にいい、明るい返事をいただいたと思っています。一つは、国家公務員の試験科目が変わり、国家総合職というのができる受けやすくなったり、選択が広がり

この公共政策大学院でやっている科目が受験勉強に即つながるところがあるので、その点は、非常によかったです。そういう目的を持って科目を選び、直接、ここでの学習が受験勉強にも役に立つという面が出てきた。これは、極めてプラクティカルな意味でプラスな流れだろうと思います。また、院生が強調していたのは、元実務家の人たちからのアドバイスは受験に非常に役に立てるということでした。特に面接試験の要領に対して非常に役立てるという話をしていました。何か、学内でも公務員試験の予備校があるという話を初めて聞いたんですけども。

○岩本研究部長

学内ですか。

○竹内委員

生協がやっていると言っていました。それは大いに結構です。試験に通らなかつたら、当初の志望も実現しませんから。要するに、公務員試験に合格するような実務的なこともこの大学院で学習できるというのは確かにいいことだろうと、現実的にはいいことだろうと思います。

それから、一昨年ここでも話題になりましたが、学生が予習をどれだけしてくるかという問題がありました。これは、今日の懇談で意見が、まあ少数の人たちですが分かれました。1人が余裕があると。もう1人の方は、いやいや、科目によって余裕なんかないと、むしろアップアップだという意見でした。余裕のある人はもっと自主活動とか、いろんなやるべきこといっぱいあるんだろうという意見も出ました。どういう目的意識を持って学ぶかということによって変わってくるんだろうと思いますが、いろんな考え方があると思いました。それをどううまく運営していくかというところは、永遠の課題みたいな感じがしました。

次に、先ほどアンケートの話をしましたが、私は出願者が減っている問題の背景には、日本の現代の社会の構造的なところで、パブリックサービスよりも別のところ、自分の個性を生かすとか、能力を生かすとか、そちらのほうに重きを置くというような価値観の変動があると思いますので、これはどうしようもないところがあると思います。ただ、せっかくの公共政策大学院ですから、できるだけパブリックサービスの人材を輩出するという努力はこれからも続けていただきたいと思います。その点で先ほど、アンケートの話、しましたが、就職の話は別としても、大学を卒業してすぐ就職するのではなくて、2年間エクストラに、ここで過ごしたことが自分にとってどれだけの意味があったのかという点についての評価をやっていただきたいと思います。それが、プラスの評価だということであればもう自信を持って、この大学院についての宣伝、募集活動ができるのだろうと思いません。またそれに応じて改革が必要な問題点が上がってくる

かもしだいと思います。

最後に、ディプロマ・ポリシーのアンケートで、実はこれ、どれだけ意味があるのかなど、までは言いませんけども、例えば実践能力、政策の効果的な運用についての実践能力について下がっている、80%以下だと問題にされました。これは、私は当然と言えば当然だろうと思います。実践能力は実務についてくる話ですので、大学院で学んだからといって、実務能力がどこまで期待されるかというと、大きな歩留まりがあると思います。そこはあんまり心配する必要はない。むしろ、その観点から言えばインターンシップが重要です。それでもって現場を観察して学習を一生懸命やつていただければ、この大学院のレベルに適うのではないかなと思います。以上です。

○増山委員長

ありがとうございます。ほか、よろしくございますか。では、終わりもよろしいかと思いますので、これで評価委員会を終了します。

○岩本研究部長

ありがとうございます。

○竹内委員

ちょっと最後、質問ですけど、先ほど報告書はまとめるという話でしたけども、前回は一人一人が出しました。今回はもうそれ出さないで良い、ということですか。

○岩本研究部長

一人一人評価書を出していただきて、それを委員会の意見として一つにまとめるということですね。

○竹内委員

今度の報告書には個人個人のも出て、それと委員会のも出る。こういうことですか。

○岩本研究部長

そういう意味です。

○増山委員長

とりあえず最初、われわれがすべきことは、個人の見解を前回同様まとめるということですね。

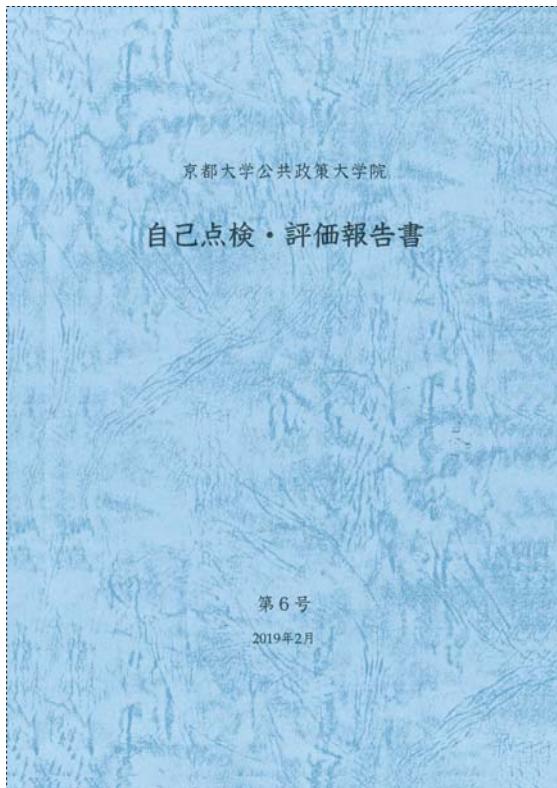
○岩本研究部長

はい。どうかよろしくお願いします。本日は長時間にわたりまして、どうもありがとうございました。貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

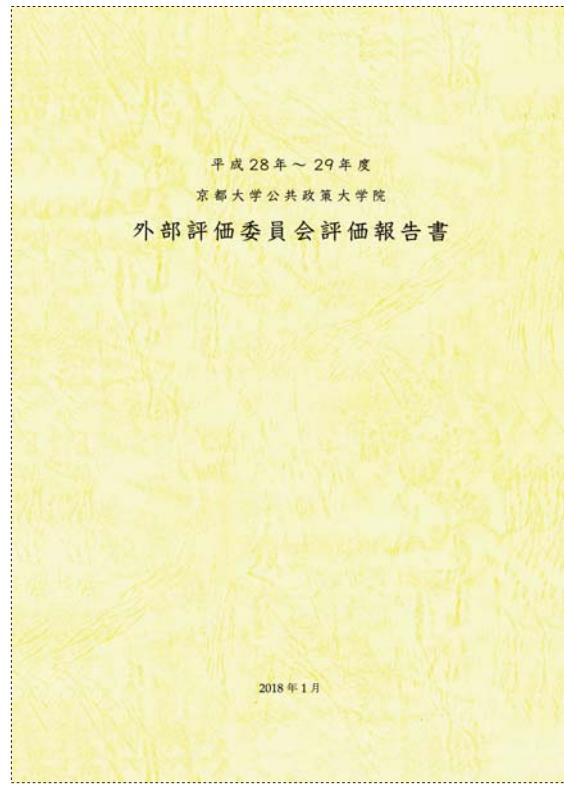
[午後4時50分閉会]

教育課程評価委員会配付資料

資料 1



資料 2



京都大学大学院公共政策教育部公共政策専攻に対する認証評価結果

I 認証評価結果

評価の結果、貴大学大学院公共政策教育部公共政策専攻（公共政策系専門職大学院）は、本協会の公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定する。
認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

II 総 評

貴大学大学院公共政策教育部公共政策専攻（以下「貴専攻」という。）は、2006（平成 18）年 4 月に発足して以来、10 年にわたる教育実績を積み上げてきた。その間、2010（平成 22）年度には本協会の公共政策系専門職大学院認証評価を受け、基準に適合しているとの認定を受けており、その際には特段の問題点や勧告の指摘はなかった。今般は、前回受審後 5 年を経過しているところから、貴専攻の申請を受け、その後の教育・社会情勢の変化や認証評価基準の改定も反映し、所要の認証評価を行ったものである。

貴専攻においては、貴大学の知的伝統を踏まえつつ、さまざまな背景と関心を持つ学生に対して、自学自習の精神の下に、少人数による双方向型の学際的・横断型の実務と理論の融合した特色ある教育を目指している。そのため、2 学年 80 名程度の学生に対し、法学・政治学・経済学などの伝統的な区分を超えて、公共政策に必要な基礎的な知識と方法論の修得を中心として、少人数の指導を維持しつつ 110 以上の科目を提供することで学生の幅広いニーズに対応している。

また、貴専攻においては、このような教育上の特色に加え、上述の自学自習の精神に沿って、学生の自主活動である機関誌『公共空間』への支援を行うほか、学生ごとに実務家教員を「進路指導教員」として配置するなど、充実した学生支援体制を敷いていることは、貴専攻の特色として高く評価できる。

このような教育は 12 名の専任教員のみで行うのは難しく、母体である法学研究科と経済学研究科のみならず、他の専門職大学院を含む広く学内教員による科目の提供を含む協力を得て行っている。また、専任教員にとっては教育面のみならず管理運営面での負担も大きいなかで、実務と研究の融合のためには教員が最先端の研究にも参画している必要があり、8 名の研究者の専任教員については母体研究科の教員をローテーションで派遣して構成している。

こうした体制は、多様性と専門性を追求する貴専攻の教育の目指す方向に照らせば合理

的なものとも考えられる。他方で、教育と管理運営の中核を担うべき専任教員が定期的に入れ替わることは、教育理念の維持発展と環境の変化に即応した教育内容の更新を図る上で、リスクがないわけではない。

貴専攻では、管理運営に関する重要事項を審議する「研究部教授会」に母体の両研究科から研究科長を含む教員が参加することとし、かかる体制の下、母体研究科が責任をもって関与することにより、専攻としての継続性維持に努めるという特色ある運営を行っているが、これは上述のリスクに対応する上で有益と考えられる。また、基幹的科目については、貴専攻を離れても両研究科の教員が引き続き同一科目を担当することなどにより、教育内容の一貫性の確保に配慮している。

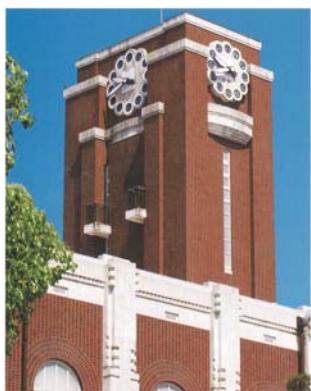
とはいっても、こうした制度的な枠組みが十分に機能するのは、現に貴専攻に所属する専任教員だけでなく母体研究科等にあって潜在的に貴専攻の教育と管理運営に関わりうる教職員を含めたすべての関係者が貴専攻の教育理念と目標を十分理解し熱意をもって取り組むことが、中長期的な課題の認識やそれへの対応が遅れることないためにも重要である。

貴専攻においては、継続的な外部評価の実施という自己点検・評価のための優れた取組みを行っている。貴大学は世界最高水準の研究の維持という強い研究面の伝統を持つ大学だけに、従来の研究者養成とは異なる高度専門職業人の養成という目的を果たすためにも、外部評価等を通じて明らかになった課題への適切な対応とともに、全ての関係者による強い意識の共有と実践のための不断の努力を望みたい。

貴専攻はこれまで、多くの有為な人材を輩出してきた。貴専攻が教育目的の宣言の中でも述べている、大きな社会的な変動が生む公共部門の諸課題に適切に対応しうる人材の養成のため、今後も貴専攻の特色を維持発展させつつ、公共部門の人材育成に一層貢献されることを強く期待したい。

資料 4

京都大学公共政策大学院
2018



資料 5-1

■京都大学公共政策大学院
便覧・シラバス
■平成30年度

京都大学大学院公共政策教育部

資料 5-2

■京都大学公共政策大学院
便覧・シラバス
■平成31年度

京都大学大学院公共政策教育部

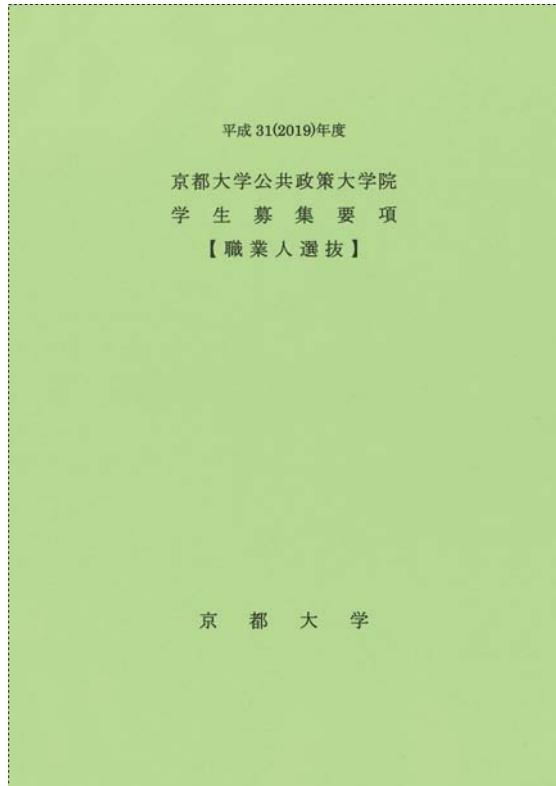
資料 6-1

平成31(2019)年度

京都大学公共政策大学院
学 生 募 集 要 項
【一般選抜】

京 都 大 学

資料 6-2



資料 6-3

平成 31(2019)年度
京都大学公共政策学院外国人特別選抜募集要項

1. 教育目標と学生受入方針
京都大学公共政策学院（大学院公共政策教育部専門職学位課程）は、中央・地方レベルにおける国内外の行政および立法機関、国際機関、NPO/NGO、シンクタンク等の職業に従事する者、また一般企業において公共的な業務に携わる者など、公共政策分野の高度の専門職業人、すなわち、優れた教養と公共政策の立案・運行・評価に必要な専門的知識、そして高い倫理感を備えた人物を育成することを教育目標としている。この教育目標を実現するために、本大学院では、公共政策分野における理論的知見と実務的素養を構築し、さらには、実務における総合的能力と専門的能力との結合を旨とするカリキュラムを提供している。

本大学院は、こうした教育目標を達成するため、公共政策分野における高度専門職業人を目指す外国人学生や、すでに広く公共政策に関わる業務に携わっており、より専門性の高い能力を習得しようとする外国人職業人などを受け入れる。本大学院は、これらの外国人留学生に対して、日本人学生や職業人を含めた相互の刺激と切磋琢磨を通じて、公共政策に携わる使命感を共有し、今日の公共政策担当者に求められる実践的知識と長期的、総合的視点を獲得する機会を提供する。

2. 募集人員
若干名

3. 出願資格
外国人及び国籍をもつ日本国民で、外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2019 年 3 月 31 日までに修了見込みの者。ただし、日本の大学を卒業した者及び卒業見込みの者（いわゆるダブルディグリー制度により、外国の大学を卒業又は 2019 年 3 月 31 日までに修了見込みであるのに付随して、日本の大学を卒業又は卒業見込みである者はこれには含まれない）は、外国人特別選抜の出願資格を有しない。また、本大学院の一般選抜又は職業人選抜に出席した者は、同一年度に外国人特別選抜に出席することはできない。
なお、「いわゆるダブルディグリー制度により、外国の大学を卒業又は 2019 年 3 月 31 日までに修了見込みであるのに付随して、日本の大学を卒業又は卒業見込みである者」に該当するか否かについて疑問がある場合は、事前に（可能な限り）、一般選抜選書受理期間より前に、公共政策学院に問い合わせること。

4. 出願手続
(1) 出願書類
入学志願者は、次の出願書類を提出すること。
(ア) 入学願書 本大学院から交付するもの。
(イ) 写真（2 枚）上半身脱帽正面向きで、出願前 3 月以内に単身で撮影したもの。

資料 7

京都大学 公共政策大学院（公共政策連携研究部・公共政策教育部）ファクトシート

1. 入試方法（一般、社会人、外国人）

一般（募集人員30名程度）、社会人（募集人員10名程度）、外国人留学生（募集人員若干名）ともに、第1次試験（書類審査、筆記試験）、第2次試験（面接試験）を行なっている。ただし、学業成績優秀者によっては筆記試験が免除される場合もある。

表1 定員、入学者数、定員充足率

年 度	入学定員	入学者数	定員充足率
2006年度	40	46	115.0%
2007年度	40	43	107.5%
2008年度	40	46	115.0%
2009年度	40	49	122.5%
2010年度	40	36	90.0%
2011年度	40	44	110.0%
2012年度	40	41	102.5%
2013年度	40	44	110.0%
2014年度	40	38	95.0%
2015年度	40	42	105.0%
2016年度	40	45	112.5%
2017年度	40	44	110.0%
2018年度	40	36	90.0%
2019年度	40	42	105.0%

2. カリキュラムの工夫、教育方法の工夫

(1) 他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換など

8単位を上限に他研究科の科目を履修できる。

(2) インターンシップなど

主なインターンシップ先は、中央省庁、自治体などの評価担当部局、府県の地方課や基礎自治体の市民参加担当部局、JICA、国際交流基金、NPO／NGO等の公共的な色彩の強い職種・部署に限っている。

インターンシップ終了後、所定の手続で申請すれば、教授会の決定によって2単位として認められる。

(3) その他の工夫

- 学生ひとり一人に履修及び進路に関する指導教員（履修指導教員・進路指導教員）を配置して、履修・進路決定上の相談に応ずる個別指導体制を組織的に設けている。

- キャップ制（学期毎に18単位、学年毎に36単位）を導入することにより、体系的な履修環境を整えている。

- 特定の能力を伸長させるクラスター科目群を3つ設け、1年時後期にその一つを選択させて、その科目群より12単位を選択必修としている。

- リサーチペーパーを科目として認め、所定のアドバイザーの指導を受け、口頭試問を兼ねた公開の発表会（いわゆる公聴会）での審査に合格した場合には6単位を与える。

なお、その成果を確認し、ペーパーの質を確保するために、毎年、『リサーチペーパー集』を作成し、公表している（最新号は2019年5月刊、ホームページ上にも掲載）。

- 事例研究科目においてタームペーパーの提出を認め、合格した場合には別に2単位を与える。

(4) 教育の成果等の確認

全科目について学生による授業評価を実施し、その結果を担当教員に知らせている。

また、年2回実施している合格者説明会において、公共政策のOBが自身の学生生活や在学時の学習に関する成果等について、次期入学予定者にアドバイスしてもらう場を設けており、その場には本学教員も参加することで、関係者の意見が直接聞けるよう工夫している。

3. 実務家教員の確保等

(1) 実務家教員数の状況

表2 実務家教員の専任教員に占める比率

年 度	専任教員数	実務家教員数（内数）	比 率
2006年	12人	4人	33.3%
2007年	12人	4人	33.3%
2008年	11人	3人	27.3%
2009年	12人	4人	33.3%
2010年	12人	4人	33.3%
2011年	12人	4人	33.3%
2012年	12人	4人	33.3%
2013年	12人	4人	33.3%
2014年	12人	4人	33.3%
2015年	12人	4人	33.3%
2016年	12人	4人	33.3%
2017年	12人	4人	33.3%
2018年	12人	4人	33.3%
2019年	12人	4人	33.3%

(2) 実務家教員の主な担当科目

2019年度の実務家教員（非常勤講師も含む）の担当科目としては、中央銀行と金融市場、公務員制度、行政官の役割規範、地方自治法制、人事行政論、金融政策、Fin Tech概論、エネルギー資源政策論、ケーススタディ金融・政策分析、ケーススタディ日本経済分析、ケーススタディ環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案、ケーススタディ省庁間関係、ケーススタディ予算と政策分析、ケーススタディ地方行政分析、ケーススタディICTによる地域の再生、ケーススタディ人事改革分析、ケーススタディ現代政策と公共哲学などがある。

4. 就職状況（公務員試験の受験状況を含む）

第十二期生である2018年度修了者の、主な就職先として以下のものがある。総務省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省、外務省、環境省、公安調査庁、産業技術総合研究所、三菱総合研究所、日本郵船、農林中央金庫、有限責任監査法人トーマツ、関西電力、東京電力、東邦ガス、リクルート、三菱UFJ銀行、国際協力銀行、博報堂等。

表3 修了者の進路

年 度	修了者数	就 職（うち復職）		進 学	その他の進路
		官 公 厅	公 的 機 関・民 間		
2007年度	35	12(5)	18(2)	4	1
2008年度	41	19(11)	17(2)	1	4

年 度	修了者数	就 職 (うち復職)		進 学	その他
		官公庁	公的機関・民間		
2009年度	42	22(9)	16(0)	0	4
2010年度	50	23(6)	18(3)	1	8
2011年度	38	15(6)	20(4)	2	1
2012年度	38	16(6)	18	1	3
2013年度	41	21(5)	18(4)	0	2
2014年度	47	20(3)	19(3)	4	4
2015年度	36	16(4)	19(2)	1	0
2016年度	35	16(5)	18(2)	0	1
2017年度	45	19(5)	22(1)	1	3
2018年度	42	19(7)	21(2)	1	1

5. 自己評価・認証評価への取り組み

平成18年度～23年度については、秋ないし冬に、平成24年度からは、2年ごとに外部評価委員会を開催して外部評価を実施し、その結果を報告書として公表している（翌年3月に公表）。なお、平成31年度からは、教育課程連携協議会として教育課程評価委員会を開催予定である。

平成27年度には公益財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定されている。認定の期間は平成33年3月までとされた。

また、自己点検・評価書は2年ごとに作成・公表するものとしており、平成28・29年度を対象とする『自己点検・評価報告書』（第6号）は、平成31年2月に作成・公表している。

資料 8

入学試験状況

平成31年度

	一般選抜
出願者	76
口述試験該当者数	54
合格者	37
合格最高点	277.0
合格最低点	236.5
合格者平均点	252.2

400点満点

平成30年度

	一般選抜
出願者	101
口述試験該当者数	63
合格者	36
合格最高点	276.5
合格最低点	238.5
合格者平均点	252.6

400点満点

平成31年度

	職業人選抜
出願者	11
口述試験該当者数	10
合格者	6
合格最高点	136.0
合格最低点	119.0
合格者平均点	127.0

200点満点

平成30年度

	職業人選抜
出願者	15
口述試験該当者数	9
合格者	6
合格最高点	128.0
合格最低点	120.0
合格者平均点	123.0

200点満点

平成31年度

	外国人特別選抜
出願者	21
口述試験該当者数	8
合格者	3
合格最高点	283.0
合格最低点	267.0
合格者平均点	277.0

400点満点

平成30年度

	外国人特別選抜
出願者	23
口述試験該当者数	10
合格者	4
合格最高点	290.0
合格最低点	266.0
合格者平均点	274.8

400点満点

資料 9-1

平成30年度 公共政策大学院 授業科目表

区分	学 科 目 名	隔年 科 目	配当 学 年	単 位 数	教 員 名		クラ スチ ー 科 目	備 考	不 開 講
					前 期	後 期			
基本 科 目	公共政策論A		1推奨	2	建林正彦			必修科目	
	公共政策論B		1推奨	2	久本憲夫			必修科目	
	現代規範理論		1推奨	2	森川輝一				
	統治システム		1推奨	2		篠原永明			
	行政システム		1推奨	2	曾我謙悟				
	私法秩序論		1推奨	2	山本敬三				
	ミクロ経済学		1推奨	2	小島専孝				
	マクロ経済学		1推奨	2	遊喜一洋			経営管理から提供	
	財政システム		1推奨	2		諸富徹			
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		岩下直行			
	経済政策		1推奨	2		岡田知弘			
	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		浅野耕太			
専門 基盤 科 目	会計学		1推奨	2	草野真樹			経営管理から提供	
	政策決定過程論		1・2	2	近藤正基				
	立法政策・技術		1・2	2		茅野千江子		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2		吉田忠彦			
	情報管理論	隔年	1・2	2		丸山敦裕		法科大学院へ提供	
	行政法各論		1・2	2		仲野武志		法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2	永松伸吾				
	国際行政論		1・2	2	濱本正太郎				
	安全保障概論		1・2	2	中西寛				
	比較行政分析		1・2	2		曾我謙悟			
実践 科 目	公務員制度		1・2	2		吉田悦教			
	Contemporary Issues 1		1・2	2	秋月謙吾				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		秋月謙吾			
	Professional Writing		1・2	2	ヒジノケン				
	English Presentation		1・2	2	ヒジノケン				
	英語情報分析		1・2	2	唐渡晃弘				
	外国報道の分析		1・2	2		カールノーメンセン	地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2					*
	交渉術		1・2	2		仁木恒夫	行政 地球		
	政策企画立案の技術		1・2	2	西村尚剛			政策	
	行政と情報化	隔年	1・2	2			行政		*
	統計基礎理論		1・2	2	松井啓之		政策	経営管理から提供	
	政策分析の量的方法（基礎）		1・2	2		鈴木基史	政策		
	政策分析の量的方法（応用）		1・2	2	川畠康治		政策		
展開 科 目	政治哲学古典講読		1・2	2	森川輝一				
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2	篠原永明				
	地方自治法制		1・2	2	吉田悦教			法科大学院へ提供	
	租税論	隔年	1・2	2					*
	租税法総論	隔年	1・2	2	岡村忠生			法科大学院から提供	
	企業制度論		1・2	2		前田雅弘	行政		
	コーポレート・ガバナンス論		1・2	2		前田雅弘	行政		
	競争法総論		1・2	2	川演昇			法科大学院から提供	
	特許法総論		1・2	2	愛知靖之			法科大学院から提供	

区分	学科目名	隔年 科目	配当年	単位数	教員名		クラスター 科目	備考	不開講
					前期	後期			
展開科目	国際企業法務		1・2	2	西谷祐子			法科大学院から提供	
	労使関係と法		1・2	2		鎌田幸夫		法科大学院から提供	
	社会経済学		1・2	2	宇仁宏幸				
	社会保障法政策		1・2	2	稻森公嘉			法科大学院から提供	
	国際法		1・2	2	浅田正彦		地球		
	国際安全保障法		1・2	2		浅田正彦	地球		
	国際経済法	隔年	1・2	2			地球	法科大学院から提供	*
	国際人権法	隔年	1・2	2	濱本正太郎		地球	法科大学院から提供	
	EU法		1・2	2		中西康、濱本正太郎	地球	法科大学院から提供	
	政党と選挙	隔年	1・2	2					*
	ヨーロッパ政治		1・2	2	島田幸典				
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥聰史			
	日本政治外交		1・2	2		奈良岡聰智			
	国際政治経済分析		1・2	2	鈴木基史		地球		
	国際経済政策	隔年	1・2	2		岩本武和	地球		
	国際経済論		1・2	2	岩本武和		地球	経営管理へ提供	
	経営戦略論		1・2	2					*
	公会計		1・2	2		宮本幸平	政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2		松井啓之	政策		
	リーダーシップ論		1・2	2		小野善生		経営管理から提供	
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西敦	政策		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸充啓、北村博文	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2	船越健裕				
	国際人道支援と我が国の役割		1・2	2	長徳英晶、佐藤靖		地球		
	金融政策		1・2	2	岩下直行		政策		
	FinTech概論		1・2	2	岩下直行				
	教育政策学		1・2	2			政策		*
	厚生労働政策	隔年	1・2	2			政策		*
	地域の福祉・支援提供体制一制度・組織・人		1・2	2	西村幸満				
	農林水産政策		1・2	2	大杉武博		政策		
	産業政策論		1・2	2					*
	通商産業政策		1・2	2	佐伯英隆		行政		
	競争政策		1・2	2	依田高典		行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2					*
	エネルギー資源政策論		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	地域活性化論		1・2	2	森田俊作、反町雅史 松村勉		行政		
	都市・地域計画		1・2	2		古倉宗治	行政	法科大学院へ提供	
	まちづくりとまち経営		1・2	2		吉田恭		経営管理から提供	
	環境政策		1・2	2	伊藤哲夫、諸富徹 竹谷理志		政策		
	地方行政実務		1・2	2		調整中	行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2		諸富徹			
	地域開発政策	隔年	1・2	2	岡田知弘		政策		
	メディアポリティックス		1・2	2		船木七月、祝迫博 近藤和行、笹森春樹	行政		
	市民参加論	隔年	1・2	2			行政		*

区分	学科目名	隔年 科目	配当 学年	単位 数	教員名		クラ スター 科目	備考	不 開 講
					前期	後期			
展開科目	国民経済計算論		1・2	2					*
	日本経済論		1・2	2					*
	国土交通政策の経済分析		1・2	2	要藤正任				
	日本の財政政策		1・2	2		小嶋大造			
	現代農政の財政分析		1・2	2	小嶋大造				
	科学技術・イノベーション政策概論		1・2	2	関根仁博				
	科学技術・イノベーションと大学		1・2	2		関根仁博			
事例研究	CS金融・政策分析		1・2	2		岩下直行	政策		
	CS日本経済分析		1・2	2	岩下直行		政策		
	CS国際開発・支援実務		1・2	2	長谷川基裕		地球		
	CS環境政策実務－企画立案・実施・評価		1・2	2		竹谷理志	地球		
	CS環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	CS国際文化交流		1・2	2	福田和弘		地球		
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2		吉田忠彦、野池雅人	行政		
	CS省庁間関係		1・2	2	伊藤哲夫		行政		
	CS予算と政策分析		1・2	2		西村尚剛	政策		
	CS地方行政分析		1・2	2	吉田悦教		行政		
	CS国際通商政策		1・2	2		佐伯英隆	地球		
	CS自治体の行政過程と人材育成		1・2	2		吉田悦教	行政		
	CS中央省庁の実態分析		1・2	2		西村尚剛	行政		
	CS証券市場のルールと公共政策		1・2	2	西村尚剛		政策		
	ターム・ペーパー		1・2	2					
	インターンシップ		1・2	2					
研究科指導	政策課題研究		2	6		宇仁宏幸			
						唐渡晃弘			
						島田幸典			

*配当学年：1推奨=1年次推奨、1・2=1年次および2年次、2=2年次

【科目名称の変更】 *重複履修不可

区分	旧科目名	新科目名
展開	科学技術・イノベーション政策	科学技術・イノベーション政策概論
事例	国際緊急・人道援助と我が国の役割	国際人道支援と我が国の役割

【クラスター変更】 *クラスター指定の有無は修得した年度による

区分	学科目名	H29年度まで	H30年度から
展開	地域開発政策		政策分析・評価クラスター

【他研究科聴講推奨科目】

学科目名	開講部局	
医療制度・政策	医学研究科	社会健康医学系専攻
社会健康医学と健康政策	医学研究科	社会健康医学系専攻
地域保健医療福祉論	医学研究科	社会健康医学系専攻
国際保健学	医学研究科	社会健康医学系専攻
環境・感染論	医学研究科	社会健康医学系専攻
医薬政策・行政	医学研究科	社会健康医学系専攻

資料 9 - 2

平成 31 年度 公共政策大学院 授業科目表

区分	学 科 目 名	隔年 科 目	配当 学 年	単 位 数	教 員 名		クラ スチ ー 科 目	備 考	不 開 講
					前 期	後 期			
基本 科 目	公共政策論 A		1推奨	2	建林正彦			必修	
	公共政策論 B		1推奨	2	岡敏弘			必修	
	現代規範理論		1推奨	2	森川輝一				
	統治システム		1推奨	2		毛利透			
	行政システム		1推奨	2		曾我謙悟			
	私法秩序論		1推奨	2	吉政知広				
	ミクロ経済学		1推奨	2	宇高淳郎			経営管理から提供	
	マクロ経済学		1推奨	2	遊喜一洋			経営管理から提供	
	財政システム		1推奨	2	諸富徹				
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		岩下直行			
	経済政策		1推奨	2		岡敏弘			
	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		浅野耕太			
	会計学		1推奨	2	草野真樹			経営管理から提供	
専門 基盤 科 目	政策決定過程論		1・2	2	近藤正基				
	立法政策・技術		1・2	2		高森雅樹		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2	吉田忠彦				
	情報管理論	隔年	1・2	2				法科大学院へ提供	*
	行政法各論		1・2	2	原田大樹			法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2	越山健治				
	国際行政論		1・2	2	濱本正太郎				
	安全保障概論		1・2	2	中西寛				
	公務員制度		1・2	2		吉田悦教			
	行政官の役割規範		1・2	2		嶋田博子			
実践 科 目	Contemporary Issues 1		1・2	2	秋月謙吾				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		秋月謙吾			
	Professional Writing		1・2	2	ヒジノケン				
	English Presentation		1・2	2		マハンマーフィー			
	英語情報分析		1・2	2	島田幸典				
	外国報道の分析		1・2	2		カールノーメンセン	地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2	小田滋晃				
	交渉術		1・2	2		仁木恒夫	行政 地球		
	政策企画立案の技術		1・2	2				政策	
	行政と情報化	隔年	1・2	2		松井啓之	行政		*
	統計基礎理論		1・2	2	松井啓之			政策	経営管理から提供
	政策分析の方法概論		1・2	2	曾我謙悟			行政 地球	
	政策分析の量的方法（基礎）		1・2	2		鈴木基史	政策		
	政策分析の量的方法（応用）		1・2	2	川畠康治			政策	
展開 科 目	政治哲学古典講読		1・2	2	森川輝一				
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2	毛利透				
	地方自治法制		1・2	2	吉田悦教			法科大学院へ提供	
	人事行政論		1・2	2	嶋田博子			行政	
	租税論	隔年	1・2	2		諸富徹			
	租税法総論	隔年	1・2	2				法科大学院から提供	*
	企業制度論		1・2	2	前田雅弘			行政	

区分	学科目名	隔年 科目	配当年	単位数	教員名		クラスター 科目	備考	不開講
					前期	後期			
展開科目	コーポレート・ガバナンス論		1・2	2		前田雅弘	行政		
	競争法総論		1・2	2	和久井理子			法科大学院から提供	
	特許法総論		1・2	2	愛知靖之			法科大学院から提供	
	国際企業法務		1・2	2	西谷祐子			法科大学院から提供	
	労使関係と法		1・2	2		鎌田幸夫		法科大学院から提供	
	社会経済学		1・2	2		宇仁宏幸			
	社会保障法政策		1・2	2	稻森公嘉			法科大学院から提供	
	国際法		1・2	2	前田直子		地球		
	国際安全保障法		1・2	2			地球		*
	国際経済法	隔年	1・2	2	濱本正太郎		地球	法科大学院から提供	
	国際人権法	隔年	1・2	2			地球	法科大学院から提供	*
	EU法		1・2	2		濱本正太郎、 西連寺隆行	地球	法科大学院から提供	
	政党と選挙	隔年	1・2	2	建林正彦				
	ヨーロッパ政治		1・2	2	唐渡晃弘				
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥聰史			
	日本政治外交		1・2	2		奈良岡聰智			
	国際政治経済分析		1・2	2	鈴木基史		地球		
	国際経済政策	隔年	1・2	2			地球		*
	国際経済論		1・2	2		岩本武和	地球	経営管理へ提供	
	公会計		1・2	2		宮本幸平	政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2			政策		*
	リーダーシップ論		1・2	2		小野善生		経営管理から提供	
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西敦	政策		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸充啓、河合潔	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2	船越健裕				
	国際人道支援と我が国の役割		1・2	2	長徳英晶、佐藤靖 長谷川朋範、山口忍		地球		
	金融政策		1・2	2	岩下直行		政策		
	FinTech 概論		1・2	2	岩下直行				
	教育政策学		1・2	2	服部憲児		政策		
	厚生労働政策	隔年	1・2	2		久本憲夫	政策		
	地域の福祉・支援提供体制一 制度・組織・人		1・2	2	西村幸満				
	農林水産政策		1・2	2	大杉武博		政策		
	通商産業政策		1・2	2	佐伯英隆		行政		
	競争政策		1・2	2	依田高典		行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2		立見淳哉、関智宏 梅村仁、桑原武志			
	エネルギー資源政策論		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	地域活性化論		1・2	2	森田俊作、反町雅史 松村勉		行政		
	都市・地域計画		1・2	2		古倉宗治	行政	法科大学院へ提供	
	まちづくりとまち経営		1・2	2		吉田恭		経営管理から提供	
	環境政策		1・2	2	伊藤哲夫、諸富徹 竹谷理志		政策		
	地方行政実務		1・2	2	東健二郎		行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2					*

区分	学科目名	隔年 科目	配当 学年	単位 数	教員名		クラ スター 科目	備 考	不 開 講
					前 期	後 期			
展開科目	地域開発政策	隔年	1・2	2					*
	メディアポリティックス		1・2	2		近藤和行、祝迫博 笹森春樹、船木七月	行政		
	市民参加論	隔年	1・2	2	小田切康彦		行政		
	国土交通政策の経済分析		1・2	2	長町大輔				
	社会資本整備政策の経済分析		1・2	2		長町大輔			
	日本の財政政策		1・2	2					
	現代農政の財政分析		1・2	2					
	環境・エネルギーの国際政策論		1・2	2	服部崇				
	通商政策概論		1・2	2		服部崇			
	科学技術・イノベーション政策概論		1・2	2	関根仁博				
	科学技術・イノベーションと大学		1・2	2		関根仁博			
事例研究	CS金融・政策分析		1・2	2		岩下直行	政策		
	CS日本経済分析		1・2	2	岩下直行		政策		
	CS国際開発・支援実務		1・2	2	長谷川基裕		地球		
	CS環境政策実務－企画立案・実施・評価		1・2	2		竹谷理志	地球		
	CS環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	CS国際文化交流		1・2	2			地球		*
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2	吉田忠彦、野池雅人		行政		
	CS省庁間関係		1・2	2	伊藤哲夫		行政		
	CS予算と政策分析		1・2	2		西村尚剛	政策		
	CS地方行政分析		1・2	2	吉田悦教		行政		
	CS国際通商政策		1・2	2		佐伯英隆	地球		
	CSICTによる地域の再生		1・2	2		吉田悦教	行政		
	CS人事改革分析		1・2	2		嶋田博子	行政		
	CS現代政策と公共哲学		1・2	2	嶋田博子		政策		
	ターム・ペーパー		1・2	2					
	インターンシップ		1・2	2					
研究科指導 目導	政策課題研究		2	6		岩本武和			
						唐渡晃弘			
						奈良岡聰智			

* 配当学年：1推奨=1年次推奨、1・2=1年次および2年次、2=2年次

* クラスター科目：政策=政策分析・評価、行政=行政組織間交渉、地球=地球共生

【科目名称の変更】 *重複履修不可

区分	旧科目名	新科目名
専門	比較行政分析	政策分析の方法概論
展開	企業の国際活動	環境・エネルギーの国際政策論
事例	CS 自治体の行政過程と人材育成	CS ICTによる地域の再生

【廃止科目】

区分	学科名	クラスター指定
展開	経営戦略論	なし
展開	産業戦略論	なし
展開	国民経済計算論	なし
展開	日本経済論	なし
事例	CS中央省庁の実態分析	行政
事例	CS証券市場のルールと公共政策	政策

【クラスター変更】 * クラスター指定の有無は修得した年度による

区分	学科名	H31年度から
展開	地域開発政策	クラスター指定なし

【他研究科聴講推奨科目】

学科名	開講部局
医療制度・政策	医学研究科 社会健康医学系専攻
社会健康医学と健康政策	医学研究科 社会健康医学系専攻
地域保健医療福祉論	医学研究科 社会健康医学系専攻
国際保健学	医学研究科 社会健康医学系専攻
環境・感染論（平成31年度不開講）	医学研究科 社会健康医学系専攻
医薬政策・行政	医学研究科 社会健康医学系専攻

資料 10

公共政策大学院教務事項に関する手引き

このパンフレットは、公共政策大学院において講義を担当していただく先生方に、講義やその他の教務事務を円滑に進めていただくために配布しております。

内容についてのご質問などございましたら、以下にお問い合わせください。

(1) 事務的なものについては

法学研究科公共政策大学院掛 (TEL 075-753-3126 FAX 075-753-3104)
法経本館1階中央エレベーター右手
kyomu033@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(2) それ以外については

鈴木 基史 msuzuki@law.kyoto-u.ac.jp (公共政策大学院教授・教務主任)

I 平成31年度公共政策大学院教務関係日程

別紙学年暦のとおりです。

II 授業等について

1. 休講・補講などについて

(1) 授業時間数

公共政策大学院では、2単位科目については14回の授業とフィードバックを行うことを原則としています。

(2) 休講

休講される場合は、KULASIS (別紙チラシあり) から休講情報を入力ください。

(3) 補講

補講日時が決定されましたら事務までお知らせください。補講期間または月曜日から金曜日の6時限（履修登録者が出席可能な曜時限）に設定することを原則とします。その他の時間を希望される場合は、調整させていただきます。

2. 他研究科の学生等による受講について

本学の他研究科からの聴講を希望する学生は、可能な限り受け入れることにしておりますが、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生については、制度上、受け入れることになっております。

(2) 次の5科目は、医学研究科社会健康医学系専攻の履修推奨科目として指定されているため、当該専攻の学生が聴講を希望する場合は、受け入れをお願いします。（「公共政策論A」、「公共政策論B」、「行政システム」、「財政システム」、「CS予算と政策分析」）

(3) 次の4科目は提供部局の基本科目であることから他研究科聴講生の受入は不可となっています。（「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「会計学」、「統計基礎理論」）

(4) その他の研究科からの聴講希望については、事務にご相談下さい。受け入れる場合は、事務に届けて登録をさせ、希望科目の教員の許可を得たうえで、聴講を認めることになります。

3. 出席要件及び出席簿について

- (1) 出席要件を課す場合には、初回の授業で学生にご説明ください。
- (2) 出席要件を課す場合には、補講の授業を除き、2単位科目については4回以上授業を欠席した者には、単位を認めないことを原則とします。
ただし、例外的な事情がある場合は、個々の教員が、その都合に応じて適切に判断をお願いします。なお、国家試験（国家公務員試験Ⅰ・Ⅱ種など）及び地方公共団体が行う採用試験日の欠席などは、学生から届出があった場合欠席扱いにしないようお願いします。
- (3) 出席状況の思わしくない学生がある場合には、適宜、ご指導いただくとともに、事務までご連絡ください。なお、出席要件を満たさなくなった場合には、本人にその旨をお伝えいただきますようお願いします。
- (4) 履修者名簿は履修者確定後、KULASISからダウンロードください。履修者の確定は、前期は4月24日（水）17時、後期は10月18日（金）17時の予定です。それまではご不便をおかけしますが、仮履修者名簿をご利用いただくか、出席者に記名させる等で対応をお願いいたします。白紙の名簿用紙が必要な場合は、事務までご連絡ください。

4. 教科書、参考書及び教材について

- (1) 本大学院の外部評価等利用のため、差し支えなければ授業でご使用になられた教材・資料を1部、事務にご提出くださいますようお願いいたします。保管した教材・資料は、第三者の目に触れる可能性もありますので、その点をお含み置きの上、提出可能なものについてご提出いただければ幸いです。 KULASISへ掲載された資料につきましては、ご提出は不要です。こちらでダウンロードし、保管させていただきます。
- (2) 授業に必携の図書は、教科書としてご指定ください。便覧・シラバスであらかじめ指定された教科書については、特別の支障がない限り、初回の授業までに購入するように指導しております。
- (3) 仮履修者名簿確定後は、KULASISから授業資料をWEB上で提供いただけます。履修者各自が授業資料をダウンロードし、事前学習に利用することもできます。
- (4) 教材作成のために、コピー機等を設置しておりますので、ご利用の際には、事務にお申し出ください。
- (5) 事務にて教材の印刷・複写を依頼される場合、当日では対応できませんので、3日前までに、印刷の方法（両面、集約、ホッチキスとめ等）、配布日、配布枚数、配布方法等をご指示の上、原稿をご提出ください。教材が大部の場合には、さらに数日の余裕をみていただきますようお願いいたします。
なお、大部の教材を学期の初めに一括配布する場合や、授業を欠席した者に配布する必要がある場合には、事務にご相談ください（但し、有償で販売する教材は事務では取り扱いません）。
- (6) 印刷・複写された教材は、できるかぎり授業中に教室で直接配布してください。また、著作権又はプライバシー等に配慮が必要な教材につきましては、必ず教室で直接配布していただきますようお願いいたします。
- (7) 必要に応じて教材用ボックスにより配布することも可能ですが、ただ、配布期間が短期間しかとれないなどの場合には、すべての受講者に確実に配布するのが難しいことがありますので、ご注意ください。

5. 学生からの質問等への対応について

担当教員一覧（公共政策大学院便覧掲載）において連絡方法等が学生に公開されております。学生からの質問その他の面談の要請には可能な限り迅速にお答えください。また、京大常勤の教員の場合、

別途設けられているオフィスアワー（一定時間内にて研究室待機）を学生に周知してください。

6. ケーススタディ科目およびターム・ペーパーについて

ケーススタディ（2単位）は、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用能力の修得を目的とする科目です。必要や受講者数に応じ、シミュレーション、ロール・プレイング等の手法を採用して授業を進めることとなっております。ケーススタディは、具体的な事例に即して、ゼミ形式で行われるために、他の科目とは異なる扱いとなっておりますので、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 受講者数

1つのケーススタディ科目の受講生は、10～15名程度以内とします。

(2) 募集方法

ケーススタディについては、講義開始前に希望者を募集し、それを集計して、それぞれのケーススタディ科目に偏りのないように調整を行い、その結果を学生に通知します。

具体的には、学生は、開講前に第3希望まで受講を希望する科目名を提出し、そのうち2科目まで受講の権利を得ます。これは、本大学院の学生のみを対象とします。他専攻学生については、一部例外を除き、原則としてケーススタディの受講を認めていません。ただし、調整の結果、受講生が上記の10～15名という上限まで余裕があり、かつ担当教員がとくに認めた場合は、この限りではありません（事前許可科目のため、受講を認められた学生しか履修登録を行うことができません）。

なお、ケーススタディ科目については平成25年入学生より2年次で2単位の修得が必須となっています。

(3) 講義方法

ケーススタディにおいては、具体的な事例に即して講義を進め、受講生にも主体的に報告をさせることとします。必要に応じて担当教員の講義的な要素を含めても構いませんが、受講者数を勘案しながら、各学生に報告の機会を必ず与えることができるよう、担当の部分やテーマを計画し、学生に周知させるように配慮をお願いします。

ケーススタディ科目については、他の科目とは異なり、開講前に受講者名簿を配布します。この名簿と、第一回目の出席状況をもとに、できるだけ早く報告順を決定するようにしてください。

なお、学生には、やむをえず第一回目の授業に欠席する場合は、必ず事前に担当教員と連絡を取るように指導をしています。

(4) ターム・ペーパー

ケーススタディ科目については、それに関連するターム・ペーパーの制度が設けられています。ケーススタディが、具体的な事例を詳細に分析するためのセミナー形式の授業であり、担当教員は背景説明や事例の選択などを行い、毎週受講生が報告者として事例を紹介し、質疑応答することを原則とするのに対して、ターム・ペーパーは、そのケーススタディの科目を受講し、合格するだけでなく、その科目の題目や趣旨に適合するテーマで別途ペーパーを作成し、クラスにおいて発表を行うことによって、追加的に2単位を与えるものです。

テーマ、ペーパーの長さ、発表の時期や形式、合否などは、担当教員が希望する学生の意向を聞いたうえで決定してください。ターム・ペーパーの単位の取得は、規程上、当該ケーススタディの単位取得を前提としています。学生がターム・ペーパーを作成し、クラスにおいて必ず発表を行なった後、単位の認定を行ってください。

(5) ターム・ペーパーに関する指導

ケーススタディを受講希望し、それが認められ、該当するケーススタディの受講者名簿に学生の

氏名が登載された時点では、ターム・ペーパーを希望するかどうかは白紙の状態です。

そこで、ケーススタディを受講しながら、ターム・ペーパーの単位取得を希望するにいたった学生については、以下のような指導を担当教員においても行ってください。

- ① 本来、このターム・ペーパーは、特にリサーチ・ペーパーを書かない学生に対して2年次に卒業発表の意味合いをもつものとして用意されており、1年次での履修を強く勧めるものではない。
- ② それぞれの学期において許されている履修科目限度分である18単位を登録している学生が、ターム・ペーパーの単位を取得することを決めた場合には、他に登録した2単位科目のうちのいずれかを取り下げるかを決めた上で事務に申し出る手続きが必要である。(前期は5月末、後期は11月末締切)

7. 授業に関する調査について

- (1) 授業評価を、前期、後期それぞれ1回、実施しますのでご協力をお願いします。
- (2) 各担当教員が必要と認められる場合には、この「授業評価」とは別に、簡単なアンケート等を実施してください。

8. 土曜日開講について

土曜開講の際には、教室の解錠・施錠などの補助作業は行われますが、教材の複写を含めて通常の事務室業務は行われませんので、ご注意ください。

教室の解錠もれ等何かトラブルがあった場合は、用務員室にご連絡ください。

(用務員室：075-753-3120 携帯番号：080-4330-3846)

9. マイク及び授業用機器の利用について

- (1) 教室備付けの無線マイク及び授業用機器を使用する場合：備え付けのAVボックスは開錠しております。マイク及び授業用機器の設営・格納は、原則として担当教員に行っていただくことになっています。故障あるいは疑問・お気づきの点などがありましたら、担当の事務までお問い合わせください。
- (2) 教室に使用したい機器がない場合：事務までお問い合わせ願います。

10. ゲストスピーカーの招聘について

授業においてゲストスピーカーを招聘される場合は、まずは、事前に公共政策大学院掛までお問い合わせください。招聘について当掛から研究部長に照会し、承認されれば手続きを進めさせていただきます。交通費を本大学院から負担する場合については、原則として、近隣の府県からのゲストに限ります。

なお平成31年度より事前に招へい計画をご提出いただいております。未提出の先生におかれましては、申請の際、計画も併せてご提出ください。

III 試験及び成績評価について

1. 成績評価の方法について

- (1) 成績評価は、筆記試験、レポート試験及び平常点評価のいずれかにより行ってください。
- (2) 平常点評価は、授業において小テストを実施し、あるいはレポートの提出を求める等する場合には、これらの評価を含んでいます。

2. 筆記試験及びレポート試験について

- (1) 筆記試験は、原則として、学年末又は学期末に設定された試験期間中に、90分で実施します。
- (2) ご担当科の試験については、原則として試験監督をお願いします。
- (3) 試験監督の要領については、「VI 試験監督に関する注意事項について」をご参照ください。
- (4) レポート試験を実施される場合には、課題、様式及び締切り日等について事務から照会を行いますので、ご回答ください。
- (5) レポート試験において、剽窃が疑われるものがあった場合は、事務までご連絡ください。

3. 成績評価の基準について

(1) 評価の一般原則

成績評価においては、100点を満点とし、60点以上を合格とします。成績は、以下の基準に基づいて、点数（素点）により評価してください。

なお、採点にあたっては、A+（90点以上）やA（80～89点）の評価が集中するなど履修者の点数が極端に偏ることのないように評価いただくようお願いいたします。

90点以上（A+） 当該科の学修目標を超える達成度を示しており、非常に優れている。

80～89点（A） 当該科の学修目標を十分に達成しており、優れている。

70～79点（B） 当該科の学修目標について標準的な達成度を示しており、いくつかの評価事項について優れた成果を示している。

60～69点（C） 当該科の学修目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。

0～59点（F） 当該科の学修目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

(2) 他研究科等の学生の場合

法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生や、その他の研究科の学生の成績評価については、当該大学院又は専攻の基準に基づいて行ってください。これらの学生の受講者がいる場合、事務から該当する成績評価基準をお渡します。

4. 成績評価に関する事項の告知について

成績評価の方法、観点及び基準等については、初回の授業でご説明いただきますようお願いします。

5. 採点締切について

前期は8月15日（木）、後期は2月11日（火・祝）を採点締切としております。異議申し立てがあった場合は、前期は8月21日（水）、後期は2月21日（金）に照会させていただきますので、ご承知おきください。

6. 追試験について

追試験は、疾病その他やむを得ない事情により筆記試験を受けることができなかつたと認められる場合にのみ実施します。追試験該当者がいる場合は事務から通知をいたします。学生から直接の申し出があった場合は、まず、事務室に連絡するようご指示ください。

7. 答案の保管について

筆記試験及びレポート試験の答案は、事務において保管を行いますので、採点が終了した後に、事務までご提出ください。

IV 試験監督に関する注意事項について

1. 遅刻者は試験開始後15分以内に限り入室を許可してください。
2. 学生証は、机上の監督者が見やすい場所に置くよう指示してください。
3. 机上には筆記具（下記12参照）、学生証、時計（計時機能だけのもの。大型のものは除く。）その他特に許可されたもの以外は置かないように指示してください。健康上その他の理由により試験時間中に使用したい物品（たとえば、目薬、鼻をかむためのティッシュペーパー等）の申し出があった時は、当該物品を確認のうえ机上におくことを許可してください。
4. カバン、上着、コート、マフラーその他試験室に携帯した物は、机の下の足下に置くように指示してください。隣の座席の上に物を置かせないでください。
携帯電話、スマートフォン、携帯用コンピュータその他電子機器（以下「携帯電話等」という。）は試験室に入る前にアラームの設定を解除し、電源を切ってカバンの中に入れるように指示ください。
教科書、ノート、レジュメその他の参考文献（以下「参考文献等」という）も試験中は必ずカバンの中に入れさせてください。
携帯電話等または参考文献等を入れるためのカバンを試験室に持参していない者へは袋を渡し、その中に携帯電話等または参考文献等を入れて机の下の足下に置くように指示ください。
5. 貸与六法を使用させる場合、書き込み等しないよう指示してください。
また、試験終了後、所定のロッカーよりボックスにしまうよう指示してください。
6. 次の事項を答案用紙の所定欄に記入させてください。

表 紙	学年、学生番号、受験科目、氏名
各 頁	学生番号
1 頁・3 頁	受験科目
7. 試験室から退室する時は、受験した科目について棄権する場合（答案を全く作成しない場合を含む）であっても、答案用紙に前項所定の事項を記入して答案用紙を提出させてください。
受験した科目を棄権する場合は、表紙及び解答した全ページに大きく「×」印をさせてください。
8. 試験時間中は退出を許可しないでください。
9. 用便のために一時退出を希望した者には学生証を提出させたうえで許可してください。（再入室の際に返却ください）
10. 答案には余事記載をしないように指示してください。
11. 答案には余事記載をしないように指示してください。
12. 答案には余事記載をしないように指示してください。

で消せないもの）のみ使用を認めてください。鉛筆（シャープペンシルを含む）の使用は認めないでください。

13. 耳栓の使用は認めないでください。

14. 500ml 以下の中のものに限り水分補給のためにペットボトルを持ち込むことを認めてください。
容器はふたをしめて足下に置かせてください。

15. 試験終了時間に掛員が試験室に行きますので、答案が入ったボックスを引き渡してください。事務で答案を整理した後に、研究室に連絡しますので、答案及び筆記試験採点表を受け取りに事務室までお越しください。

V 特別警報又は暴風警報の発令、交通機関の不通等の場合の授業・試験の取扱いについて

1. 授業の休止等

京都市若しくは京都市を含む地域に特別警報又は暴風警報が発令された場合、又は次の（1）（2）のいずれかに該当する場合には、授業を休止し又は試験を延期する。

(1) 京都市営バスが全面的に不通のとき

(2) JR西日本（京都発着の在来線）、阪急電車（河原町～梅田間）、京阪電車（出町柳～淀屋橋又は中之島間）、近鉄電車（京都～大和西大寺間）及び京都市営地下鉄のうち3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通のとき

2. 運行再開時の授業等の実施

特別警報又は暴風警報が解除され、交通機関の運行が再開された場合には、以下の基準により授業・試験を実施する。

午前 6時30分までに解除・運行再開 1時限目から実施

午前10時30分までに解除・運行再開 3時限目から実施

平成31年度公共政策大学院学年曆

日 稲	学 事 事 項
平成31年 4月 (2019年)	4月1日 (月) 前期始まり 4月5日 (金) 公共政策大学院ガイダンス・入学式 (午前) 京都大学入学式 (午後) 4月8日 (月) (~7月22日(月)) 前期授業開始 4月9日 (火) 健康診断 4月15日 (月)~16日 (火) 前期履修登録 (各自 KULASIS 利用) 4月30日 (火) 授業実施日
5月	5月2日 (木) 授業実施日 5月7日 (火) 月曜の授業日
6月	6月18日 (火) 創立記念日 (授業休止) 6月20日 (木) 火曜の授業日
7月	7月22日 (月) 前期授業終了 7月23日 (火)~8月5日 (月) 前期開講科目試験・フィードバック期間
8月	8月6日 (火)~9月30日 (月) 夏季休業期間 8月19日 (月)~21日 (水) 前期成績確認期間 (各自 KULASIS 利用) (予定)
9月	9月24日 (火)~27日 (金) クラスター選択履修指導期間 9月30日 (月) 前期終わり
10月	10月1日 (火) 後期始まり 10月1日 (火) (~1月24日 (金)) 後期授業開始 10月1日 (火)・2日 (水) 1回生クラスター申請 10月8日 (火)~9日 (水) 後期履修登録 (各自 KULASIS 利用) 10月16日 (水) 月曜の授業日
11月	11月6日 (水) 月曜の授業日 11月21日 (木)・22日 (金)・25日 (月) 11月祭授業休止
12月	12月27日 (金) 土曜の授業日 12月27日 (金) 冬季休業前授業終了 12月29日 (日)~1月3日 (金) 冬季休業期間
令和2年 1月 (2020年)	1月4日 (土) 冬季休業後授業開始 1月14日 (火) 月曜の授業日 1月16日 (木) 金曜の授業日 1月17日 (金) センター試験前日授業休止 1月24日 (金) 後期授業終了 1月27日 (月)~2月7日 (金) 後期開講科目試験・フィードバック期間
2月	2月19日 (水)~21日 (金) 後期成績確認期間 (各自 KULASIS 利用) (予定)
3月	3月23日 (月) 学位授与式 3月31日 (火) 後期終わり

※他研究科科目（他研究科等からの提供科目を含む）を受講している者は、当該研究科の学年曆によること。
 ※追試験申請・追試験について、前期は8月1日 (木)~8月5日 (月)、後期は2月3日 (月)~2月5日 (水)の間に行う。詳細は掲示を確認すること。

平成31(2019)年度公共政策大学院標準学年暦

■ 通則に定める休業日(土・日・祝日、6/18創立記念日、夏季休業、冬季休業)
 ■ 月曜日の授業 ■ 火曜日の授業 ■ 水曜日の授業
 ■ 木曜日の授業 ■ 金曜日の授業 ■ 土曜日の授業
 ■ 試験・フィードバック期間
 ■ 11月祭による授業休止日(片付け日を含む)

※ 日付横の○数字は、累計の授業回数
 11月祭による授業休止(予定)…11/21(木)・11/25(月)
 大学入試センター試験前日(予定)…1/17(金)

○は、曜日振替を行う際の標準実施日

日 月 火 水 木 金 土						
4月	1	2	3	4	5	6
7	8 (1)	9 (1)	10 (1)	11 (1)	12 (1)	13 (1)
14	15 (2)	16 (2)	17 (2)	18 (2)	19 (2)	20 (2)
21	22 (3)	23 (3)	24 (3)	25 (3)	26 (3)	27 (3)
28	29	30 (4)				

日 月 火 水 木 金 土						
5月	1	2 (4)	3	4		
5	6	7 (4)	8 (4)	9 (5)	10 (4)	11 (4)
12	13 (5)	14 (5)	15 (5)	16 (6)	17 (5)	18 (5)
19	20 (6)	21 (6)	22 (6)	23 (7)	24 (6)	25 (6)
26	27 (7)	28 (7)	29 (7)	30 (8)	31 (7)	

日 月 火 水 木 金 土						
6月	1 (7)					
2	3 (8)	4 (8)	5 (8)	6 (9)	7 (8)	8 (8)
9	10 (9)	11 (9)	12 (9)	13 (10)	14 (9)	15 (9)
16	17 (10)	18	19 (10)	20 (10)	21 (10)	22 (10)
23	24 (11)	25 (11)	26 (11)	27 (11)	28 (11)	29 (11)
30						

日 月 火 水 木 金 土						
7月	1 (12)	2 (12)	3 (12)	4 (12)	5 (12)	6 (12)
7	8 (13)	9 (13)	10 (13)	11 (13)	12 (13)	13 (13)
14	15 (14)	16 (14)	17 (14)	18 (14)	19 (14)	20 (14)
21	22 (14)	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

日 月 火 水 木 金 土						
8月	1	2	3	4	5	6
4	5 (12)	6	7	8	9	10
11	12 (12)	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

日 月 火 水 木 金 土						
9月	1	2	3	4	5	6
8	9	10	11	12	13	14
15	16 (16)	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

日 月 火 水 木 金 土						
10月	1 (1)	2 (1)	3 (1)	4 (1)	5 (1)	
6	7 (1)	8 (2)	9 (2)	10 (2)	11 (2)	12 (2)
13	14	15 (3)	16 (2)	17 (3)	18 (3)	19 (3)
20	21 (3)	22	23 (3)	24 (4)	25 (4)	26 (4)
27	28 (4)	29 (4)	30 (4)	31 (5)		

日 月 火 水 木 金 土						
11月	1 (5)	2 (5)				
3	4	5 (5)	6 (5)	7 (6)	8 (6)	9 (6)
10	11 (6)	12 (6)	13 (5)	14 (7)	15 (7)	16 (7)
17	18 (7)	19 (7)	20 (6)	21	22	23
24	25	26 (8)	27 (7)	28 (8)	29 (8)	30 (8)

日 月 火 水 木 金 土						
12月	1 (9)	2 (9)	3 (9)	4 (8)	5 (9)	6 (9)
8	9 (9)	10 (10)	11 (9)	12 (10)	13 (10)	14 (10)
15	16 (10)	17 (11)	18 (10)	19 (11)	20 (11)	21 (11)
22	23 (11)	24 (12)	25 (11)	26 (12)	27 (12)	28
29	30	31				

日 月 火 水 木 金 土						
1月	1 (13)	2	3	4 (13)		
5	6 (12)	7 (13)	8 (12)	9 (13)	10 (12)	11 (14)
12	13	14 (13)	15 (13)	16 (13)	17	18
19	20 (14)	21 (14)	22 (14)	23 (14)	24 (14)	25
26	27	28	29	30	31	

日 月 火 水 木 金 土						
2月	1	2	3	4	5	6
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

日 月 火 水 木 金 土						
3月	1	2	3	4	5	6
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

※ フィードバックの実施時期は、「試験・フィードバック期間」内に限る必要はなく、各学期末までに実施することとする。
 なお、実施方法については、授業担当者が定めることとする。

資料 11 - 1

平成 29 年度 公共政策大学院クラスター登録者数

クラスター	2回生	1回生	計
政 策 分 析 ・ 評 價	14	13	27
行 政 組 織 間 交 渉	12	17	29
地 球 共 生	17	16	33
合計	43	46	89

* 2回生変更 1名

* 1名休学中のため未配属

資料 11 - 2

平成 30 年度 公共政策大学院クラスター登録者数

クラスター	2回生	1回生	計
政 策 分 析 ・ 評 價	13	17	30
行 政 組 織 間 交 渉	17	4	21
地 球 共 生	16	15	31
合計	46	36	82

* 1名休学中のため未配属

資料 12 - 1

平成 29 年度 政策課題研究履修登録状況

番号	氏名	課題名	履修指導教員	担当教員
1	A	都道府県の経済政策と犯罪発生率の関係	仲野 武志	宇仁 宏幸
2	B	上院組織法のあり方 -二院制の趣旨を踏まえつつ、現行の参議院議員選挙制度の問題点について考察する-	前田 雅弘	島田 幸典
3	C	文化芸術振興による公民連携の地域づくり	島田 幸典	中西 寛
4	D	産業創出に向けた社会保障の在り方 -日本でイノベーションを生み出すためのリスク引き受けを喚起するにはどういった雇用政策が必要か-	仲野 武志	宇仁 宏幸
5	E	景観行政における都道府県と市町村との棲み分けの比較分析	仲野 武志	島田 幸典
6	F	国際投資法における判例法形成機能 -法的安定性と予測可能性工場のための一考察-	前田 雅弘	中西 寛
7	G	出生率の向上に関して	岩本 武和	宇仁 宏幸
8	H	非ケインズ効果発生の可能性の検討	鈴木 基史	宇仁 宏幸
9	I	「政治主導」の実像と民主的統制	島田 幸典	島田 幸典
10	J	「エビデンスに基づく教育政策」を行政官はどう捉えているか	曾我 謙悟	島田 幸典
11	K	コンパクトシティの課題と展望 -海外事例との比較-	島田 幸典	島田 幸典
12	L	放送に関する独立規制機関の設置可能性について	前田 雅弘	中西 寛
13	M	現代日本におけるシルバーデモクラシーと望ましい再分配のあり方について	仲野 武志	宇仁 宏幸
14	N	アメリカ大統領に対する司法的制約の計量分析	鈴木 基史	中西 寛

番号	氏名	課題名	履修指導教員	担当教員
15	O	復興事業の費用便益分析と政策決定過程：防潮堤建設と集団移転事業を例に	曾我 謙悟	宇仁 宏幸
16	P	ソーシャル・イノベーションにおける行政の役割 －子育て支援事業の事例研究－	鈴木 基史	島田 幸典
17	Q	女性労働政策の観点から見る日本型雇用レジームの再編成	鈴木 基史	宇仁 宏幸
18	R	総与党体制にある地方議会の内部構造 －地方議員が統治パフォーマンスに与える影響分析を通じて－	曾我 謙悟	島田 幸典
19	S	政党間競争としての国籍	鈴木 基史	中西 寛
20	T	マスメディアと行政組織	曾我 謙悟	島田 幸典
21	U	韓国における危機管理の法的システムの改善方向研究 －日・韓の災害関連法・事例比較を中心に－	島田 幸典	中西 寛

資料 12 - 2

平成30年度 政策課題研究履修登録状況

番号	氏名	課題名	履修指導教員	担当教員
1	A	自治体の間接業務削減策としてのRPA導入の意義と課題	宇仁 宏幸	宇仁 宏幸
2	B	新潟県燕市における戦後の産業振興政策史および効果分析 －金属加工業の盛衰を自治体政策の観点から－	曾我 謙悟	宇仁 宏幸
3	C	地方創生における観光政策の有用性とその政策評価基準の提案、そして展望	前田 雅弘	宇仁 宏幸
4	D	労働条件の改善とそのための諸政策	唐渡 晃弘	宇仁 宏幸
5	E	アメリカの人道的介入の選択性	鈴木 基史	唐渡 晃弘
6	F	社会システムについての歴史的考察	曾我 謙悟	唐渡 晃弘
7	G	アカウンタビリティと議員の政策形成	鈴木 基史	唐渡 晃弘
8	H	アメリカ議会の分極化が?統領の通商交渉上の権限に与える影響について	前田 雅弘	唐渡 晃弘
9	I	プライバシー権の転回－ネットワーク社会と自己情報コントロール	島田 幸典	島田 幸典
10	J	優越的地位の濫用為を受けた事業者の損害回復に資する制度に係る検討	前田 雅弘	島田 幸典
11	K	地方創生と観光政策	曾我 謙悟	島田 幸典
12	L	都道府県議会の政党システムが政策選択に及ぼす影響	島田 幸典	島田 幸典
13	M	エビデンスに基づく地方議会の創造的批判について ～テキストマイニングによる分析を通じて～	島田 幸典	島田 幸典

資料 13 - 1

平成 29 年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	大阪府 財務部長	中野 時浩	中西 寛 (小西 敦)	平成29年4月22日	CS「地方行政分析」
2	立命館大学大学院公務研究科 教授	鵜養 幸雄	西村 尚剛	平成29年5月11日	講義「政策企画立案の技術」
3	りそな総合研究所 リナルビジネス部長	藤原 明	中西 寛 (松村 勉)	平成29年5月12日	講義「地域活性化論」
4	世界文化遺産地域連携会議お世話役	井戸 智樹	中西 寛 (松村 勉)	平成29年5月19日	講義「地域活性化論」
5	総務省自治行政局 公務員部長	高原 剛	中西 寛 (小西 敦)	平成29年5月27日	CS「地方行政分析」
6	水俣市総合政策部水俣環境アカデミア 参事	田上 朋史	中西 寛 (東條 純士)	平成29年5月31日	講義「環境政策」
7	KLab株式会社 代表取締役社長 CEO	真田 哲弥	中西 寛 (松村 勉)	平成29年6月2日	講義「地域活性化論」
8	太陽コスモ法律事務所 弁護士	村上 康聰	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成29年6月7日	CS「省庁間関係」
9	生駒市長	小紫 雅史	中西 寛 (松村 勉)	平成29年6月9日	講義「地域活性化論」
10	神戸市長	久元 喜造	中西 寛 (松村 勉)	平成29年6月16日	講義「地域活性化論」
11	東京大学大学院医学系研究科 教授	渋谷 健司	中西 寛 (松村 勉)	平成29年6月16日	講義「地域活性化論」
12	総務省自治財政局長	黒田 武一郎	中西 寛 (小西 敦)	平成29年6月17日	CS「地方行政分析」
13	立命館大学大学院公務研究科 教授	久保田 崇	中西 寛 (松村 勤)	平成29年6月23日	講義「地域活性化論」
14	農林水産省技術会議 事務局長	西郷 正道	中西 寛 (大杉 武博)	平成29年6月24日	講義「農林水産水産政策」
15	独立行政法人都市再生機構都市再生部事業戦略室 特定戦略課長	角田 陽介	中西 寛 (松村 勤)	平成29年6月30日	講義「地域活性化論」
16	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事	白石 重明	中西 寛 (佐伯 英隆)	平成29年6月17日	講義「通商産業政策」
17	国際大学 教授・副学長	山口 昇	中西 寛	平成29年7月7日	講義「安全保障概論」
18	一般社団法人MAKOTO 代表理事	竹井 智宏	中西 寛 (松村 勤)	平成29年7月7日	講義「地域活性化論」
19	箕面市長	倉田 哲郎	中西 寛 (松村 勤)	平成29年7月7日	講義「地域活性化論」
20	日本証券業協会 専務理事	岳野 万里夫	西村 尚剛	平成29年7月12日	CS「証券市場のルールと公共政策」
21	鹿工房 Los Cazadores 代表	吉原 剛史	中西 寛 (松村 勤)	平成29年7月14日	講義「地域活性化論」
22	特定非営利活動法人グローバルキャンパス 理事長	大社 充	中西 寛 (松村 勤)	平成29年7月14日	講義「地域活性化論」
23	浜松市長	鈴木 康友	中西 寛 (松村 勤)	平成29年7月21日	講義「地域活性化論」
24	一般財団法人簡易保険加入者協会 監事	渡会 修	中西 寛 (小西 敦)	平成29年10月7日	講義「政策評価・行政評価」
25	パーソナルキャリア株式会社 エキスパート	五十嵐 康伸	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年10月12日	講義「地方行政実務」
26	財務省主計局主計企画官	藤崎 雄二郎	西村 尚剛	平成29年10月18日	CS「予算と政策分析」
27	環境省地球環境局総務課 課長補佐	水谷 努	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成29年10月18日	講義「エネルギー資源政策論」 CS「環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案」
28	静岡県 副知事	吉林 章仁	中西 寛 (小西 敦)	平成29年10月21日	CS「自治体の行政過程と人材育成」
29	株式会社フィラメント 代表	角 勝	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年10月26日	講義「地方行政実務」
30	一般社団法人Impact Hub Kyoto スタッフ	西垣 翔太	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年10月26日	講義「地方行政実務」
31	神戸市企画調整局創造都市推進部ICT創造担当 係長	長井 伸晃	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年10月26日	講義「地方行政実務」
32	内閣官房番号制度推進室 内閣参事官	長谷川 孝	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年10月26日	講義「地方行政実務」
33	合同会社アーティファクトラボ 代表社員	井上 誠	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年10月26日	講義「地方行政実務」
34	総務省行政管理局 副管理官	田上 陽也	中西 寛 (小西 敦)	平成29年11月2日	講義「政策評価・行政評価」
35	京都府立図書館情報サービス課 課長	是住 久美子	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年11月2日	講義「地方行政実務」
36	京都府立図書館企画調整課 副主査	福島 幸宏	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年11月2日	講義「地方行政実務」
37	井手町図書館 司書	鈴木 浩史	中西 寛 (東 健一郎)	平成29年11月2日	講義「地方行政実務」
38	静岡県 健康福祉部長	山口 重則	中西 寛 (小西 敦)	平成29年11月16日	講義「政策評価・行政評価」
39	水俣市総合政策部水俣環境アカデミア 参事	田上 朋史	中西 寛 (竹谷 理志)	平成29年11月16日	CS「環境政策実務」

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
40	日本経済新聞 編集委員	清水 真人	西村 尚剛	平成29年11月29日	CS「予算と政策分析」
41	西村あさひ法律事務所 弁護士 (元財務省事務次官)	真砂 靖	西村 尚剛	平成29年12月7日	CS「中央省庁の実態分析」
42	資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室 室長補佐	中井 康裕	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成29年12月13日	講義「エネルギー資源政策論」 CS「環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案」
43	NPO法人アーレギーネットワーク京都ひちやんねつ 事務局長	小谷 智恵	中西 寛 (野池 雅人)	平成29年12月1日	CS「NPOの理念と活動分析」
44	国土交通省総合政策局参事官(社会資本整備担当) 社会資本整備戦略推進官	清水 充	中西 寛 (要藤 正任)	平成29年12月19日	講義「社会資本の政策分析」
45	NPO法人場つながりラボhome's vi 理事	荒川 崇志	中西 寛 (東 健二郎)	平成29年12月21日	講義「地方行政実務」
46	NPO法人グローバル人材開発センター スタッフ	肥後 祐亮	中西 寛 (東 健二郎)	平成29年12月21日	講義「地方行政実務」
47	株式会社ツナグム スタッフ	藤本 和志	中西 寛 (野池 雅人)	平成29年12月22日	CS「NPOの理念と活動分析」
48	東北大学大学院法学研究科 教授	深見 正仁	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成29年12月27日	講義「エネルギー資源政策論」 CS「環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案」
49	認定NPO法人D×P 共同代表	今井 紀明	中西 寛 (野池 雅人)	平成30年1月5日	CS「NPOの理念と活動分析」
50	財務省主計局 調査課長	関口 祐司	西村 尚剛	平成29年1月10日	CS「予算と政策分析」
51	NPO法人場つながりラボ home's vi	荒川 崇	中西 寛 (東 健二郎)	平成30年1月11日	講義「地方行政実務」
52	NPO法人グローバル人材開発センター スタッフ	肥後 祐亮	中西 寛 (東 健二郎)	平成30年1月11日	講義「地方行政実務」
53	東京大学公共政策大学院 客員教授	奥村 裕一	中西 寛 (東 健二郎)	平成30年1月18日	講義「地方行政実務」
54	国家公務員共済組合連合会 理事長	松元 崇	西村 尚剛	平成30年1月18日	CS「中央省庁の実態分析」
55	前仙台市 副市長	稻葉 信義	中西 寛 (小西 敦)	平成30年1月18日	「政策評価・行政評価」、CS「自治体の行政過程と人材育成」の補足講義
56	国土交通省総合政策局国際政策課国際建設産業企画官	石垣 和子	中西 寛 (要藤 正任)	平成30年1月23日	講義「社会資本の政策分析」

(備考) CS : ケーススタディの略

資料 13 - 2

平成30年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	株式会社野村総合研究所 主任研究員	片桐 悠貴	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年4月20日	講義「地域活性化論」
2	りそな総合研究所株式会社 リナルビジネス部長	藤原 明	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年4月27日	講義「地域活性化論」
3	在ネバーラ大使館 特命全権大使ネバーラ駐箚	西郷 正道	岩本 武和 (大杉 武博)	平成30年5月12日	講義「農林水産政策」
4	立命館大学公務研究科 教授	鶴養 幸雄	西村 尚剛	平成30年5月16日	講義「政策企画立案の技術」
5	一般社団法人全日本子どもスポーツ連盟 代表理事	久保田 正義	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年5月18日	講義「地域活性化論」
6	大船渡市災害復興局大船渡駅周辺整備室 係長	佐藤 大基	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年5月25日	講義「地域活性化論」
7	株式会社キヤッセン大船渡 取締役	脇 徹	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年5月25日	講義「地域活性化論」
8	一般社団法人CSV開発機構 専務理事	小寺 徹	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年6月1日	講義「地域活性化論」
9	株式会社三菱総合研究所次世代インフラ事業本部 主任研究員	福田 泰三	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年6月8日	講義「地域活性化論」
10	太陽コスモ法律事務所 弁護士	村上 康聰	岩本 武和 (伊藤 哲夫)	平成30年6月13日	CS「省庁間関係」
11	神戸市長	久元 喜造	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年6月15日	講義「地域活性化論」
12	生駒市長	小紫 雅史	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年6月22日	講義「地域活性化論」
13	国土交通省鉄道局 国際課長	武田 一寧	岩本 武和 (要道 正任)	平成30年6月26日	講義「国土交通政策の経済分析」
14	内閣府民間資金等活用事業推進室 企画官	濱田 祐	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年6月29日	講義「地域活性化論」
15	政策研究大学院大学政策研究所 シニアロー	徳地 秀士	中西 寛	平成30年7月3日	講義「安全保障概論」
16	国土交通省観光庁観光戦略課 観光統計調査室長	赤井 久宜	岩本 武和 (要道 正任)	平成30年7月3日	講義「国土交通政策の経済分析」
17	一般財団法人 貿易・産業協力振興財団 理事長	今野 秀洋	岩本 武和 (佐伯 英隆)	平成30年7月5日	講義「通商産業政策」

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
18	浜松市長	鈴木 康友	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年7月15日	講義「地域活性化論」
19	箕面市長	倉田 哲郎	岩本 武和 (松村 勉)	平成30年7月20日	講義「地域活性化論」
20	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事	白石 重明	岩本 武和 (佐伯 英隆)	平成30年7月23日	講義「通商産業政策」
21	財務省主計局 調査課長	一松 旬	西村 尚剛	平成30年10月10日	CS「予算と政策分析」
22	環境省地球環境局総務課 課長補佐	水谷 努	岩本 武和 (伊藤 哲夫)	平成30年10月17日	エネルギー資源政策論 CS「環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案」
23	内閣官房参与・福島復興再生総局事務局長 (元復興庁事務次官)	岡本 全勝	西村 尚剛	平成30年10月25日	CS「中央省庁の実態研究」
24	滋賀県職員 主任主事	筈井 淳平	岩本 武和 (東 健一郎)	平成30年10月19日	講義「地方行政実務」
25	東京大学公共政策大学院 客員教授	奥村 裕一	岩本 武和 (東 健一郎)	平成30年10月19日	講義「地方行政実務」
26	ANNAI株式会社 取締役副社長	大田垣 恒子	岩本 武和 (東 健一郎)	平成30年10月26日	講義「地方行政実務」
27	芦屋市役所職員 主査	筒井 大介	岩本 武和 (東 健一郎)	平成30年11月2日	講義「地方行政実務」
28	ローカルエナジー株式会社 常務取締役	森 真樹	岩本 武和 (竹谷 理志)	平成30年11月8日	CS「環境政策実務－企画立案・実施・評価」
29	総務省 個人番号企画室長（大臣官房参考官）	長谷川 孝	岩本 武和 (東 健一郎)	平成30年11月9日	講義「地方行政実務」
30	東北大学未来科学技術共同研究センター シニアリサーチ フェロー	宮本 明	岩本 武和 (関根 仁博)	平成30年11月20日	講義「科学技術・イノベーション政策と大學」
31	有限責任事業組合まちしごと総合研究所 共同代表	三木 俊和	岩本 武和 (野池 雅人)	平成30年11月30日	CS「NPOの理念と活動分析」
32	株式会社日本開発研究所三重 代表取締役	庄司 勇木	岩本 武和 (吉田 悅教)	平成30年11月29日	講義「公務員制度」
33	株式会社日本開発研究所三重 取締役研究部長	館 啓司	岩本 武和 (吉田 悅教)	平成30年11月29日	講義「公務員制度」
34	総務省自治大学校 校長	松崎 茂	岩本 武和 (吉田 悅教)	平成30年12月6日	講義「公務員制度」
35	神戸市役所企画調整局産学連携課 担当係長	長井 伸晃	岩本 武和 (東 健一郎)	平成30年12月14日	講義「地方行政実務」
36	横浜市役所政策局共創推進室 担当係長	関口 昌幸	岩本 武和 (東 健一郎)	平成30年12月14日	講義「地方行政実務」
37	一般社団法人市民エネルギー京都 専務理事	伊東 真吾	岩本 武和 (野池 雅人)	平成30年12月21日	CS「NPOの理念と活動分析」
38	一般財団法人簡易保険加入者協会 監事	渡会 修	岩本 武和 (小西 敦)	平成30年12月24日	講義「政策評価・行政評価」
39	東北大学大学院法学研究科 教授	深見 正仁	岩本 武和 (伊藤 哲夫)	平成30年12月26日	エネルギー資源政策論 CS「環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案」
40	特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス アウェアネスレイジングチームマネジメント	栗田 佳典	岩本 武和 (野池 雅人)	平成30年12月28日	CS「NPOの理念と活動分析」
41	財務省主計局 調査課長	一松 旬	西村 尚剛	平成31年1月9日	CS「予算と政策分析」
42	三菱商事株式会社 取締役	齋木 昭隆	西村 尚剛	平成31年1月10日	CS「中央省庁の実態分析」
43	水俣市総合政策部水俣環境アカデミア 参事	田上 朋史	岩本 武和 (竹谷 理志)	平成31年1月17日	CS「環境政策実務－企画立案・実施・評価」

(備考) CS : ケーススタディの略

平成 29 年度 履修登録者数及び科目別評価割合

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当 教員名	開講期	履修登録者数	合格者数	履修登録者に対する割合						
						A+	A以上	B以上	C以上			
公共政策論 A	建林 正彦	前期	42	42	10	23.8%	24	57.1%	38	90.5%		
公共政策論 B	岡田 知弘	前期	42	42	8	19.0%	28	66.7%	39	92.9%		
現代規範理論	森川 輝一	前期	17	12		5	29.4%	12	70.6%	5	29.4%	
統治システム	篠原 永明	後期	16	15		1	6.3%	8	50.0%	15	93.8%	
行政システム	曾我 謙悟	前期	13	10	4	30.8%	9	69.2%	10	76.9%	3	23.1%
私法秩序論	吉政 知広	前期	10	9	1	10.0%	7	70.0%	9	90.0%	1	10.0%
ミクロ経済学	小島 専孝	前期	9	8	1	11.1%	3	33.3%	7	77.8%	8	88.9%
マクロ経済学	敦賀 貴之	前期	19	18	3	15.8%	11	57.9%	16	84.2%	18	94.7%
財政システム	諸富 徹	前期	24	23		4	16.7%	22	91.7%	23	95.8%	
中央銀行と金融市场	岩下 直行	後期	20	18	1	5.0%	6	30.0%	11	55.0%	18	90.0%
経済政策	岡田 知弘	後期	16	16	5	31.3%	8	50.0%	14	87.5%	16	100.0%
政策分析のための統計基礎	浅野 耕太	後期	25	20		4	16.0%	11	44.0%	20	80.0%	
会計学	草野 真樹	前期	5	3	1	20.0%	2	40.0%	3	60.0%	3	60.0%
政策決定過程論	新川 敏光	前期	17	13		1	5.9%	11	64.7%	13	76.5%	
立法政策 技術	茅野 千江子	後期	27	23	2	7.4%	12	44.4%	18	66.7%	23	85.2%
公共管理論	吉田 忠彦	後期	31	31		25	80.6%	31	100.0%	19	90.5%	
危機管理論	永松 伸吾	前期	21	19	4	19.0%	13	61.9%	17	81.0%	2	9.5%
国際行政論	滝本 正太郎	前期	8	4	1	12.5%	3	37.5%	4	50.0%	4	50.0%
安全保障論	中西 寛	前期	26	25		13	50.0%	23	88.5%	25	96.2%	
比較行政分析	曾我 謙悟	後期	8	7	1	12.5%	5	62.5%	6	75.0%	7	87.5%
行政法各論	仲野 武志	後期	4	3					3	75.0%	3	75.0%
Contemporary Issues 1	秋月 謙吾	前期	4	4			3	75.0%	4	100.0%		
Contemporary Issues 2	秋月 謙吾	後期	7	7			4	57.1%	7	100.0%		
Professional Writing	HIJINO KEN	後期	5	2	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%
English Presentation	HIJINO KEN	前期	3	3					3	100.0%		
英語情報分析	島田 幸典	前期	8	8			2	25.0%	8	100.0%		
外国報道の分析	Carl Nommensen	前期	2	2	2	100.0%						

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合				F※
						A ⁺	A以上	B以上	C以上	
統計調査手法	小田 滋晃	前期	21	20	2	9.5%	20	95.2%	20	95.2%
交渉術	仁木 恒夫	後期	16	15	12	75.0%	14	87.5%	15	93.8%
政策企画立案の技術	西村 尚剛	前期	16	15	1	6.3%	6	37.5%	11	68.8%
行政と情報化	松井 啓之	後期	17	15	5	29.4%	15	88.2%	15	93.8%
統計基礎理論	松井 啓之	前期	11	9	1	9.1%	2	18.2%	5	45.5%
現代中東・北アフリカ地域論	小杉 泰史	後期	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
政策分析の量的方法（基礎）	鈴木 基史	後期	13	10	8	61.5%	10	76.9%	10	76.9%
政策分析の量的方法（応用）	川畠 康治	後期	4	0	0	0	0	0	0	0
政治哲学古典講説	森川 輝一	前期	3	2	1	33.3%	2	66.7%	2	66.7%
地方自治法制	小西 敦	前期	5	5	3	60.0%	5	100.0%	5	100.0%
特許法総論	愛知 靖之	前期	1	0	0	0	0	0	0	0
社会保障法政策	稻森 公嘉	前期	1	0	0	0	0	0	0	0
企業制度論	前田 雅弘	後期	6	6	1	16.7%	6	100.0%	6	100.0%
国際安全保障法	淺田 正彦	後期	7	7	4	57.1%	7	100.0%	7	100.0%
国際経済法	瀧本 正太郎	前期	4	4	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%
国際法	淺田 正彦	前期	5	5	3	60.0%	5	100.0%	5	100.0%
政策評価・行政評価	小西 敦	後期	4	4	3	75.0%	4	100.0%	4	100.0%
地方行政実務	東 健二郎	後期	9	9	2	22.2%	7	77.8%	9	100.0%
日本政治外交	奈良岡 聰智	後期	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
ヨーロッパ政治	唐渡 寛弘	前期	3	3	2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%
メディアポリティクス	船木 七月	後期	11	10	2	18.2%	6	54.5%	10	90.9%
現代アメリカ政治	待鳥 聰史	後期	5	4	3	60.0%	4	80.0%	4	80.0%
国際政治経済分析	鈴木 基史	前期	4	3	2	50.0%	3	75.0%	3	75.0%
租税論	諸富 徹	後期	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
都市・地域計画	古倉 宗治	前期	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
金融政策	岩下 直行	前期	5	3	2	40.0%	3	60.0%	3	60.0%
通商産業政策	佐伯 英隆	前期	3	3	2	66.7%	3	100.0%	2	40.0%
厚生労働政策	久夛 憲夫	後期	4	4	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合				F※	
						A ⁺	A以上	B以上	C以上		
中小企業政策	桑原 武志		後期	4	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	
農林水産政策	大杉 武博		前期	1	1	100.0%					
エネルギー・資源政策論	伊藤 哲夫		後期	13	13		7	53.8%	11	84.6%	
公会計	宮本 幸平		後期	9	9	77.8%	8	88.9%	9	100.0%	
市民参加論	新川 達郎		後期	14	13		3	21.4%	13	92.9%	
教育政策学	服部 憲児		後期	10	9	30.0%	9	90.0%	9	90.0%	
日本の財政政策	小嶋 大造		前期	3	3		3	100.0%			
刑事司法・警察行政	勝丸 充啓		後期	1	1		1	100.0%			
リーダーシップ論	小野 善生		後期	5	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%	
社会資本の政策分析	要藤 正任		後期	2	1		1	50.0%	1	50.0%	
企業の国際活動	伊藤 公二		前期	2	2						
競争法総論	川瀬 昇		前期	1	1		1	100.0%	1	100.0%	
政党と選挙	建林 正彦		前期	5	1	20.0%	4	80.0%	5	100.0%	
国際政治と日本外交	四方 敬之		前期	7	2	28.6%	7	100.0%			
地域活性化論	松村 勉		前期	10	9	30.0%	7	70.0%	9	90.0%	
まちづくりとまち経営	吉田 恭		後期	9	7	1	11.1%	2	22.2%	5	55.6%
EU法	中西 康		後期	4	2				2	50.0%	
経営戦略論	塙地 洋		後期	5	5				5	100.0%	
産業政策論	塙地 洋		前期	1	1		1	100.0%			
国交政策の経済分析	要藤 正任		前期	1	1		1	100.0%			
貿易政策評価論	伊藤 公二		後期	1	1		1	100.0%			
地域の福祉・支援提供体制－制度・組織・人	西村 幸満		後期	3	3	33.3%	3	100.0%			
国際経済論	岩本 武和		前期	1	1	100.0%					
科学技術・イノベーション政策	関根 仁博		後期	2	2		1	50.0%	2	100.0%	
CS 金融・政策分析	岩下 直行		後期	8	8		3	37.5%	7	87.5%	
CS 環境政策実務－企画立案・実施・評価	竹谷 理志		後期	2	2	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
CS 国際文化交流	福田 和弘		前期	1	1		1	100.0%			
CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦		後期	2	2		2	100.0%			

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合		
						A ⁺	A以上	B以上
CS 省庁間関係	伊藤 哲夫	前期	2	2	2	100.0%		
CS 予算と政策分析	西村 尚剛	後期	3	3	1	33.3%	2	66.7%
CS 地方行政分析	小西 敦	前期	2	2	1	50.0%	2	100.0%
CS 國際通商政策	佐伯 英隆	後期	7	7			7	100.0%
CS 自治体の行政過程と人材育成	小西 敦	後期	7	7	4	57.1%	7	100.0%
CS 中央省庁の実態分析	西村 尚剛	後期	3	3			2	66.7%
CS 日本経済分析	岩下 直行	前期	1	1	1	100.0%		
CS 証券市場のルールと公共政策	西村 尚剛	前期	1	1			1	100.0%
CS 環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案	伊藤 哲夫	後期	5	5	1	20.0%	2	40.0%
TP CS 国際通商政策	佐伯 英隆	後期	1	1			4	80.0%
TP CS 環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案	伊藤 哲夫	後期	1	1	1	100.0%		

※F評価の（ ）内は、不受験者数を示す。

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合		
						合格	不格	不合格
インターンシップ			前期	4	4	4	100.0%	

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合		
						合格	不格	不合格
政策課題研究			後期	13	13	13	100.0%	

平成 30 年度 履修登録者数及び科目別評価割合

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当 教員を記載	履修登録者数	開講期	会格				履修者に対する割合			
					A	A+	A以上	B以上	C以上	F※		
公共政策論 A	建林 正彦	前期	36	36	10	27.8%	21	58.3%	31	86.1%	36	100.0%
公共政策論 B	久本 瞳夫	前期	36	36	5	13.9%	25	69.4%	32	88.9%	36	100.0%
現代規範理論	森川 輝一	前期	33	29	1	3.0%	12	36.4%	29	87.9%	4	12.1%
統治システム	篠原 永明	後期	6	6				3	50.0%	6	100.0%	
行政システム	曾我 謙悟	前期	16	14	3	18.8%	10	62.5%	13	81.3%	14	87.5%
私法秩序論	山本 敬三	前期	7	7	1	14.3%	5	71.4%	7	100.0%		
ミクロ経済学	小島 専孝	前期	10	8	1	10.0%	3	30.0%	5	50.0%	8	80.0%
マクロ経済学	遊喜 一洋	前期	22	14	2	9.1%	5	22.7%	11	50.0%	14	63.6%
財政システム	諸富 徹	後期	17	15	1	5.9%	4	23.5%	10	58.8%	15	88.2%
中央銀行と金融市场	岩下 直行	後期	15	14	1	6.7%	7	46.7%	13	86.7%	14	93.3%
経済政策	岡田 知弘	後期	25	24	5	20.0%	16	64.0%	22	88.0%	24	96.0%
政策分析のための統計基礎	浅野 耕太	後期	27	21	6	22.2%	15	55.6%	19	70.4%	21	77.8%
会計学	草野 真樹	前期	14	9	4	28.6%			8	57.1%	9	64.3%
政策決定過程論	近藤 正基	前期	25	23	1	4.0%	9	36.0%	20	80.0%	23	92.0%
立法政策 技術	茅野 千江子	後期	18	18	5	27.8%	11	61.1%	18	100.0%		
公共管理論	吉田 忠彦	後期	24	22	2	8.3%	15	62.5%	21	87.5%	22	91.7%
情報管理論	丸山 敦裕	後期	19	15			4	21.1%	11	57.9%	15	78.9%
行政法各論	仲野 武志	後期	1	0							1(1)	100.0%
危機管理論	永松 伸吾	前期	34	28	6	17.6%	16	47.1%	21	61.8%	28	82.4%
国際行政論	瀧本 正太郎	前期	5	5			5	100.0%				
安全保障論	中西 寛	前期	24	23			13	54.2%	23	95.8%	1	4.2%
比較行政分析	曾我 謙悟	後期	15	14	1	6.7%	10	66.7%	14	93.3%	1	6.7%
公務員制度	吉田 悅教	後期	12	10	4	33.3%	9	75.0%	10	83.3%	2	16.7%
Contemporary Issues 1	秋月 謙吾	前期	18	18			8	44.4%	18	100.0%		
Contemporary Issues 2	秋月 謙吾	後期	9	9			6	66.7%	9	100.0%		
Professional Writing	HIJINO KEN	前期	4	1			1	25.0%			3(3)	75.0%
English Presentation	HIJINO KEN	前期	3	3			3	100.0%				

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
						A ⁺	A以上	B以上	C以上
英語情報分析	唐渡 晃弘	前期	9	9	4	44.4%	9	100.0%	
外国報道の分析	PIGOTT Julian David	後期	13	13	8	61.5%	9	69.2%	13 100.0%
交渉術	仁木 恒夫	後期	15	15	12	80.0%	15	100.0%	
政策企画立案の技術	西村 尚剛	前期	23	22	6	26.1%	17	73.9%	22 95.7% 1 4.3%
統計基礎理論	松井 啓之	前期	24	13	8	33.3%	10	41.7%	13 54.2% 11 45.8%
政策分析の量的・方法(基礎)	鈴木 基史	後期	20	18	10	50.0%	18	90.0%	2 10.0%
政策分析の量的方法(応用)	川畑 康治	前期	7	6	4	57.1%	5	71.4%	6 85.7% 1 14.3%
地方自治法制	吉田 悅教	前期	6	4	4	66.7%	4	66.7%	
特許法総論	愛知 靖之	前期	3	3	3	100.0%			2 33.3%
社会保障法政策	稻森 公嘉	前期	3	3	1	33.3%	3	100.0%	
租税法総論	岡村 忠生	前期	1	1			1	100.0%	
企業制度論	前田 雅弘	後期	3	3		3 100.0%			
国際安全保障法	淺田 正彦	後期	12	12	7	58.3%	12	100.0%	
国際法	淺田 正彦	前期	13	13	10	76.9%	13	100.0%	
国際人道支援と我が国の役割	長徳 英晶	前期	18	15	2	11.1%	5	27.8%	15 83.3% 3 16.7%
政策評価 行政評価	小西 敦	後期	13	11	7	53.8%	11	84.6%	2 15.4%
地方行政実務	東 健二郎	後期	4	4	2	25.0%	2	50.0%	4 100.0%
日本政治外交	奈良岡 聰智	後期	11	11	11	100.0%			
ヨーロッパ政治	島田 幸典	前期	5	5	2	40.0%	5	100.0%	
メディアリテイクス	船木 七月	後期	9	7	1	11.1%	6	66.7%	7 77.8% 2 22.2%
現代アメリカ政治	待鳥 聰史	後期	8	7	4	50.0%	7	87.5%	1 12.5%
国際政治経済分析	鈴木 基史	前期	6	6	5	83.3%	6	100.0%	
国際経済政策	岩本 武和	後期	14	13	1	7.1%	10	71.4%	13 92.9% 1 7.1%
都市・地域計画	古倉 宗治	後期	10	9	1	10.0%	3	30.0%	9 90.0% 1 10.0%
金融政策	岩下 直行	前期	15	10	3	20.0%	5	33.3%	9 60.0% 10 66.7% 5 33.3%
通商産業政策	佐伯 英隆	前期	18	11	4	22.2%	7	38.9%	11 61.1% 7 38.9%
環境政策	伊藤 哲夫	前期	15	13	1	6.7%	10	66.7%	13 86.7% 2 13.3%
農林水産政策	大杉 武博	前期	14	12	11	78.6%	12	85.7%	2 14.3%

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合				
						A ⁺	A以上	B以上	C以上	
地方財政政策	諸富 徹	岡田 知弘	後期	5	5	3	60.0%	5	100.0%	
地域開発政策	依田 高典	伊藤 哲夫	前期	17	15	3	17.6%	10	58.8%	
競争政策	宮本 幸平	松井 啓之	後期	4	3	3	75.0%	13	76.5%	
エネルギー資源政策論	小嶋 大造	勝丸 充啓	後期	9	8	3	33.3%	7	77.8%	
公会計	日本財政政策	リーダーシップ論	後期	11	11	6	54.5%	10	90.9%	
意思決定論	小嶋 昇	小野 善生	後期	18	15	5	27.8%	12	66.7%	
日本の財政政策	川瀬 昇	長町 大輔	後期	4	4	4	100.0%	3	75.0%	
刑事司法・警察行政	鎌田 幸夫	篠原 永明	後期	5	4	1	20.0%	2	40.0%	
リーダーシップ論	国際政治と日本外交	船越 健裕	後期	16	12	3	18.8%	10	62.5%	
社会資本整備政策の経済分析	松村 勉	吉田 恭	後期	2	2	2	100.0%	1	100.0%	
人権保障の現代的課題	川瀬 昇	濱本 正太郎	前期	1	1	1	100.0%	4	100.0%	
競争法総論	中西 康	中西 康	前期	4	4	4	100.0%	2	100.0%	
労使関係と法	要藤 正任	要藤 正任	後期	2	2	2	100.0%	4	25.0%	
国際政治と日本外交	服部 崇	小嶋 大造	前期	8	8	3	37.5%	8	100.0%	
地域活性化論	吉田 恭	吉田 恭	前期	15	13	4	26.7%	10	66.7%	
まちづくりとまち経営	濱本 正太郎	濱本 正太郎	後期	8	6	1	12.5%	3	37.5%	
国際人権法	中西 康	中西 康	前期	8	8	6	75.0%	8	100.0%	
E U法	宇仁 宏幸	宇仁 宏幸	後期	1	1	1	100.0%	1	100.0%	
国土交通政策の経済分析	小嶋 大造	西村 幸満	前期	8	7	3	37.5%	5	62.5%	
通商政策概論	岩本 武和	岩本 武和	後期	10	5	2	20.0%	5	50.0%	
現代農政の財政分析	岩根 仁博	岩根 仁博	前期	4	4	2	50.0%	3	75.0%	
社会経済学	前田 雅弘	前田 雅弘	後期	7	6	2	28.6%	6	85.7%	
地域の福祉・支援提供体制－制度・組織・人	岩下 直行	岩下 直行	前期	5	5	5	100.0%	5	100.0%	
国際経済論	関根 仁博	関根 仁博	後期	6	1	1	16.7%	6	100.0%	
科学技術イノベーション政策概論	前田 雅弘	前田 雅弘	前期	6	5	1	16.7%	3	50.0%	
コーポレート・ガバナンス論	岩下 直行	岩下 直行	後期	2	2	2	100.0%	5	83.3%	
Fin Tech概論	関根 仁博	関根 仁博	前期	23	21	3	13.0%	11	47.8%	
科学技術イノベーションと大学	後期	後期	4	4	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合				
						A+	A以上	B以上	C以上	
CS 金融・政策分析	岩下 直行	後期	7	7	1	14.3%	3	42.9%	6	85.7%
CS 國際開発・支援実務	長谷川 基裕	前期	9	8	3	33.3%	5	55.6%	8	88.9%
CS 環境政策実務－企画立案・評価	竹谷 理志	後期	2	2	1	50.0%	2	100.0%		
CS 国際文化交流	福田 和弘	前期	13	12	1	7.7%	5	38.5%	11	84.6%
CS NPO の理念と活動分析	吉田 忠彦	後期	5	5	5	100.0%				
CS 省庁間関係	伊藤 哲夫	前期	11	11	4	36.4%	10	90.9%	11	100.0%
CS 予算と政策分析	西村 尚剛	後期	3	3	2	66.7%	3	100.0%		
CS 地方行政分析	吉田 悅教	前期	9	9	9	100.0%				
CS 国際通商政策	佐伯 英隆	後期	9	9	2	22.2%	7	77.8%	9	100.0%
CS 自治体の行政過程と人材育成	吉田 悅教	後期	2	2	100.0%					
CS 中央省庁の実態分析	西村 尚剛	後期	3	3	1	33.3%	3	100.0%		
CS 日本経済分析	岩下 直行	前期	7	7	2	28.6%	5	71.4%	7	100.0%
CS 証券市場のルールと公共政策の立案	西村 尚剛	前期	3	3	1	33.3%	3	100.0%		
CS 環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案	伊藤 哲夫	後期	3	1	33.3%	3	100.0%			
TP CS 環境政策実務	竹谷 理志	後期	1	1	1	100.0%				
TP CS 省庁間関係	伊藤 哲夫	前期	1	0					1(1)	100.0%

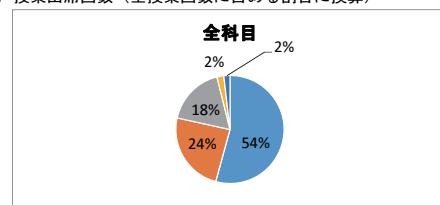
※ F評価の（ ）内は、不受験者数を示す。

科 目 名	複数担当は代表教員を記載	担当教員を記載	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
						合格	不合格	合格	不合格
政策課題研究			後期	10	10	10	100.0%		
インターネット・シップ			前期	12	12	12	100.0%		

資料 15 - 1

平成 29 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	全科目	科目 総数	52	成績 担当 教員	—	単複	—	履修 者 総数	718	回答 者 総数	389	回答 率	54.2%
----------------	-----------	-----	---	----	-----	----------	----	----------------	---	----	---	---------------	-----	---------------	-----	---------	-------

問 1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



全科目 (人)

1	■ 90%以上	211
2	■ 75%以上90%未満	94
3	■ 50%以上75%未満	69
4	■ 25%以上50%未満	8
5	■ 25%未満	7

平均出席回数 12.7 回

問 2 この科目の予習・復習、宿題・課題等時間に要した時間（授業 1 回あたりの時間数に換算）

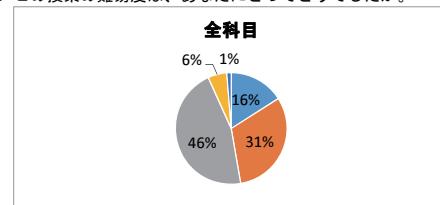


全科目 (人)

1	■ 3時間以上	137
2	■ 2時間以上、3時間未満	67
3	■ 1時間以上、2時間未満	134
4	■ 30分以上、1時間未満	29
5	■ 30分未満	22

平均授業外学習時間 3.7 時間

問 3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



全科目 (人)

1	■ 非常に難しかった	62
2	■ 難しかった	121
3	■ ちょうどよかったです	178
4	■ 易しかった	21
5	■ 非常に易しかった	5

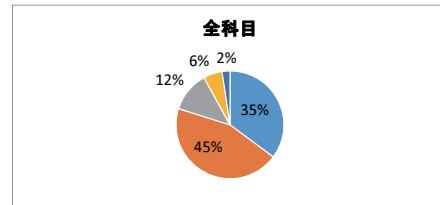
問 4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



全科目 (人)

1	■ 非常に惹いた	160
2	■ ある程度惹いた	172
3	■ どちらともいえない	38
4	■ あまり惹かなかった	15
5	■ まったく惹かなかった	4

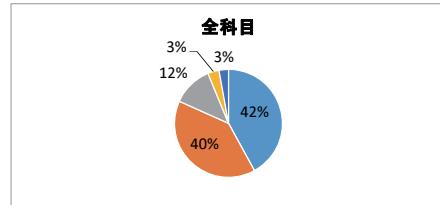
問 5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



全科目 (人)

1	■ 非常に体系的だった	136
2	■ ある程度体系的だった	173
3	■ どちらともいえない	47
4	■ あまり体系的でなかった	22
5	■ まったく体系的でなかった	9

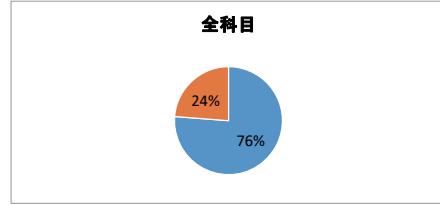
問 6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



全科目 (人)

1	■ 良く考慮していた	163
2	■ ある程度考慮していた	154
3	■ どちらともいえない	47
4	■ あまり考慮していなかった	13
5	■ まったく考慮していなかった	11

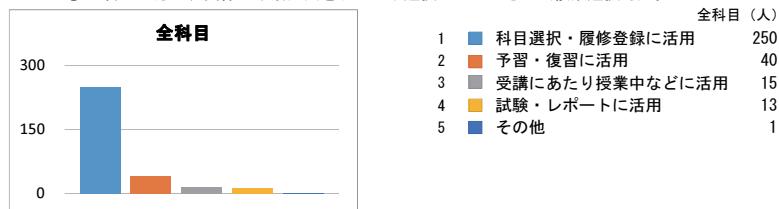
問 7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



全科目 (人)

1	■ 「はい」	295
2	■ 「いいえ」又は「どちらともいえない」	92

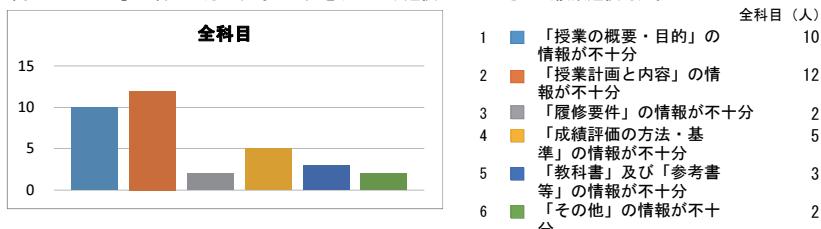
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



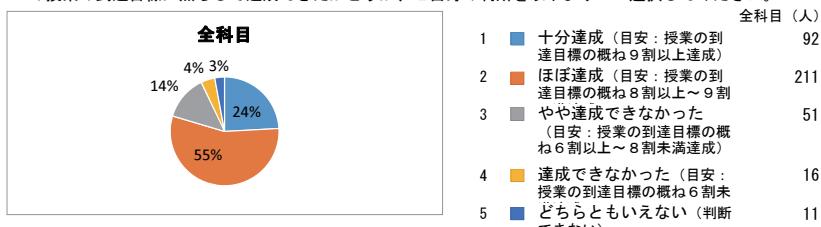
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。

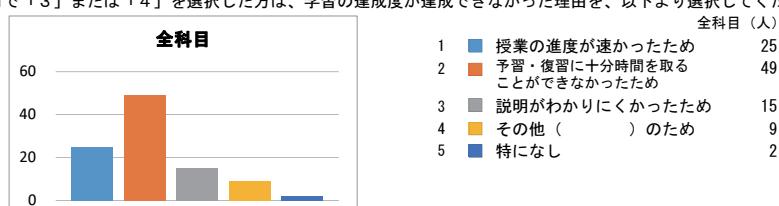


問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

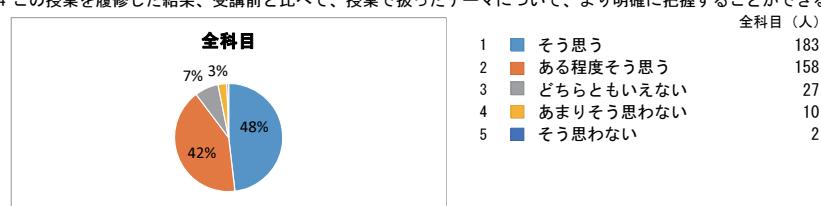


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか

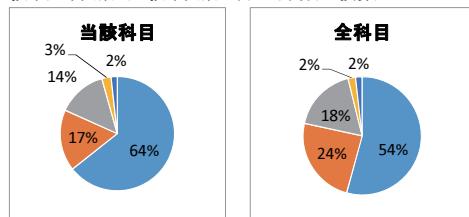


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



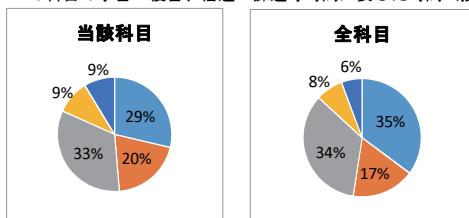
平成 29 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	基本科目	科目数	9	成績担当教員	—	単複	—	履修者数	241	回答者数	115	回答率	47.7%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	--------	---	----	---	------	-----	------	-----	-----	-------

問 1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



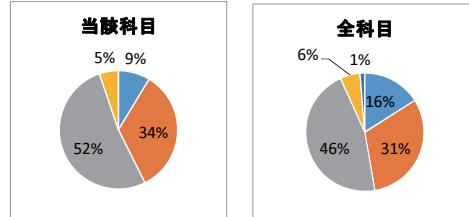
当該科目(人)	全科目(人)
74	211
20	94
16	69
3	8
2	7
平均出席回数	12.9回
当該科目(人)	全科目(人)
12.7回	

問 2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



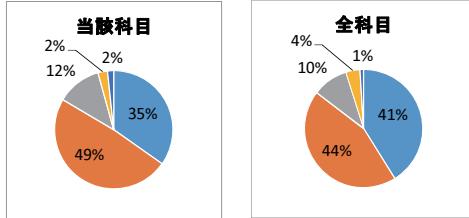
当該科目(人)	全科目(人)
33	137
23	67
38	134
11	29
10	22
平均授業外学習時間	3.0時間
当該科目(人)	全科目(人)
3.7時間	

問 3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



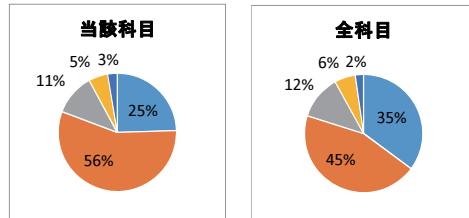
当該科目(人)	全科目(人)
10	62
39	121
60	178
6	21
0	5

問 4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



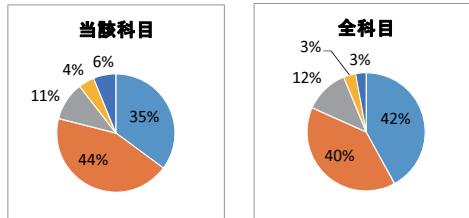
当該科目(人)	全科目(人)
40	160
56	172
14	38
3	15
2	4

問 5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



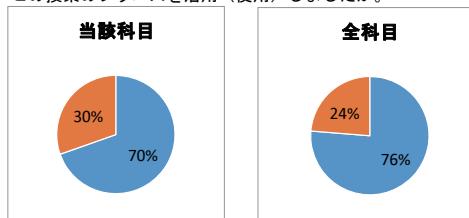
当該科目(人)	全科目(人)
28	136
64	173
13	47
6	22
3	9

問 6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



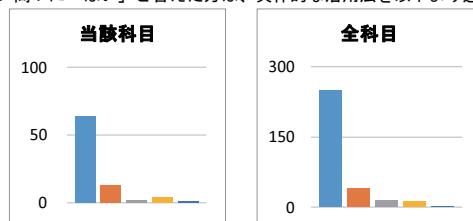
当該科目(人)	全科目(人)
40	163
50	154
12	47
5	13
7	11

問 7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
80	295
35	92

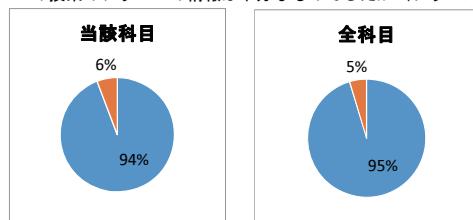
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 科目選択・履修登録に活用	64	250
2 予習・復習に活用	13	40
3 受講にあたり授業中などに活用	2	15
4 試験・レポートに活用	4	13
5 その他	1	1

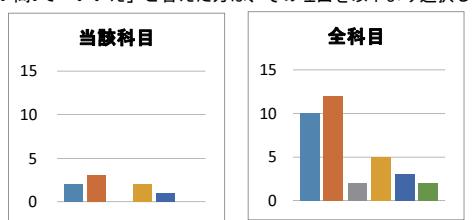
（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



	当該科目(人)	全科目(人)
1 はい	98	349
2 いいえ	6	17

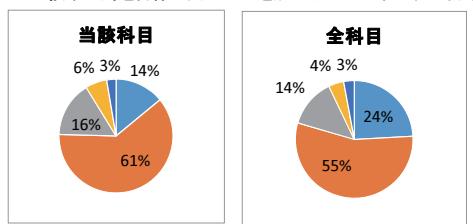
問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	2	10
2 「授業計画と内容」の情報が不十分	3	12
3 「履修要件」の情報が不十分	0	2
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	2	5
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	1	3
6 「その他」の情報が不十分	0	2

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

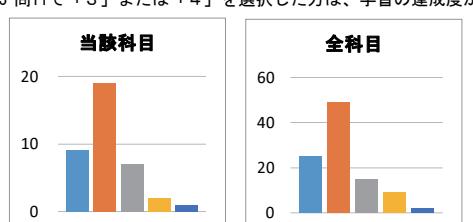
問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 十分達成（目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成）	16	92
2 ほぼ達成（目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割）	70	211
3 やや達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未満達成）	18	51
4 達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以下）	7	16
5 どちらともいえない（判断できない）	3	11

問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

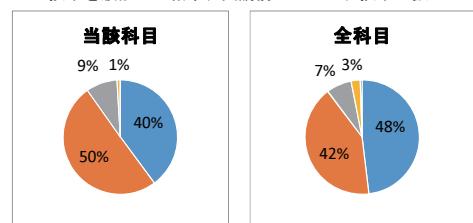
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 授業の進度が速かったため	9	25
2 予習・復習に十分時間を取りことができなかっただため	19	49
3 説明がわかりにくかったため	7	15
4 他の（ ）のため	2	9
5 特になし	1	2

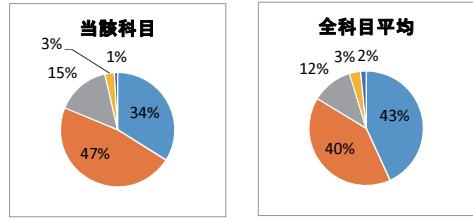
（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 そう思う	45	183
2 ある程度そう思う	57	158
3 どちらともいえない	10	27
4 あまりそう思わない	1	10
5 そう思わない	0	2

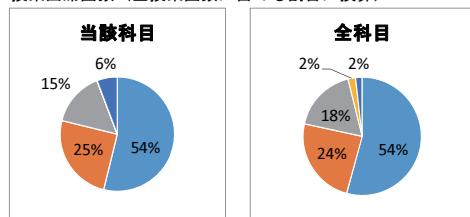
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に有益だった	38	164
2 ある程度有益だった	53	154
3 どちらともいえない	17	44
4 あまり有益ではなかった	3	12
5 まったく有益ではなかった	1	6

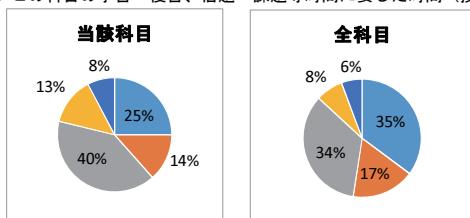
平成 29 年度	前期 (春)	科目 名	—	類別	専門 基礎科目	科目 数	4	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	121	回答者 数	52	回答 率
----------------	-----------	---------	---	----	------------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	-----	----------	----	---------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



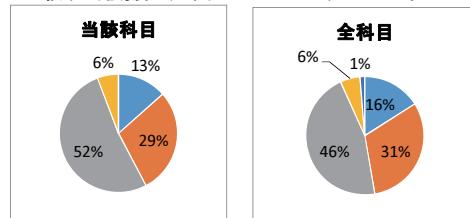
当該科目(人)	全科目(人)
28	211
13	94
8	69
0	8
3	7
平均出席回数	12.1回
	12.7回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



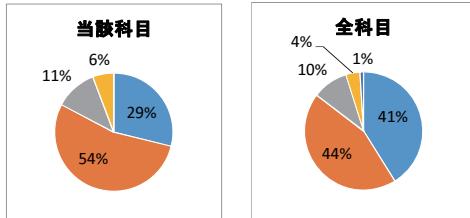
当該科目(人)	全科目(人)
13	137
7	67
21	134
7	29
4	22
平均授業外学習時間	3.9時間
	3.7時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



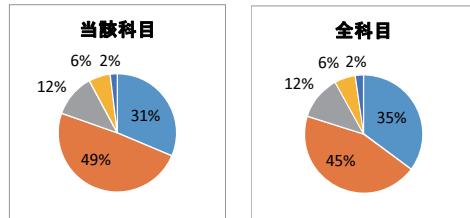
当該科目(人)	全科目(人)
7	62
15	121
27	178
3	21
0	5

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



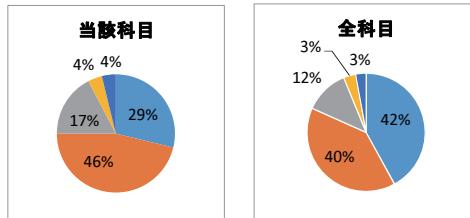
当該科目(人)	全科目(人)
15	160
28	172
6	38
3	15
0	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



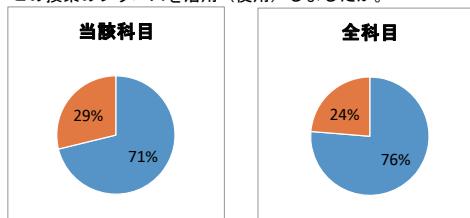
当該科目(人)	全科目(人)
16	136
25	173
6	47
3	22
1	9

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
15	163
24	154
9	47
2	13
2	11

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

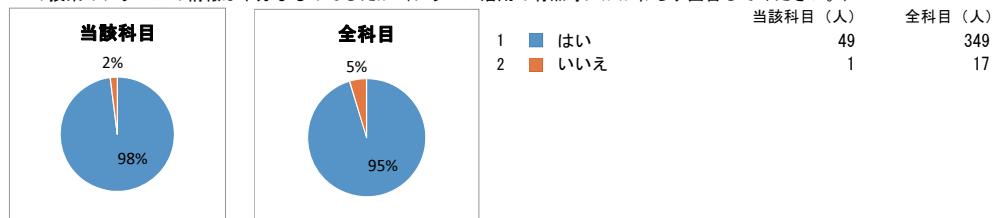


当該科目(人)	全科目(人)
37	295
15	92

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



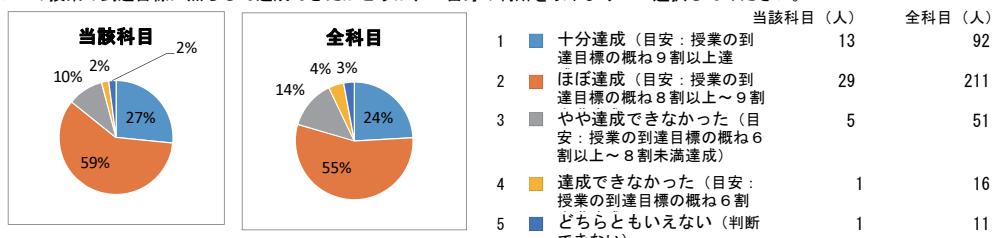
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

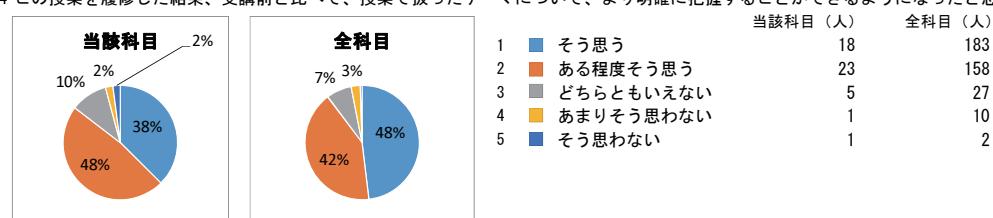


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

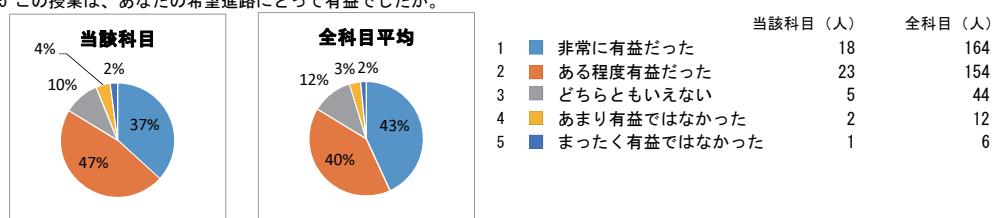
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

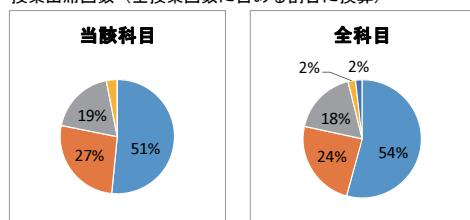


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。

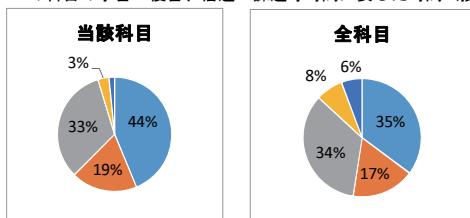


平成 29 年度	前期 (春)	科目 名	—	類別	実践科目	科目 数	7	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	125	回答者 数	64	回答 率	51.2%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	-----	----------	----	---------	-------

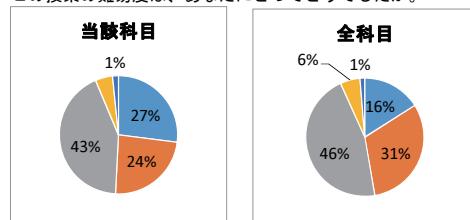
問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



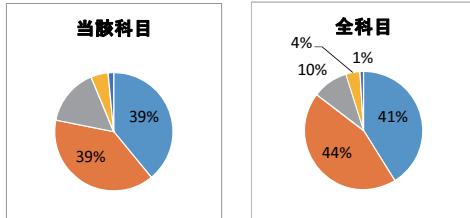
問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



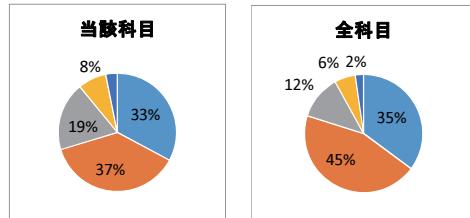
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



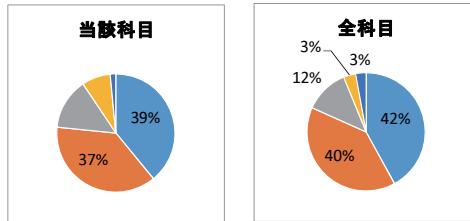
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



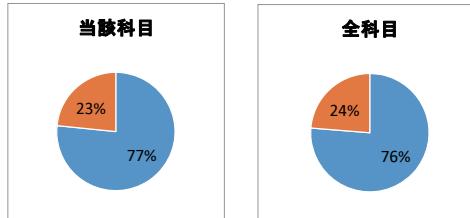
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



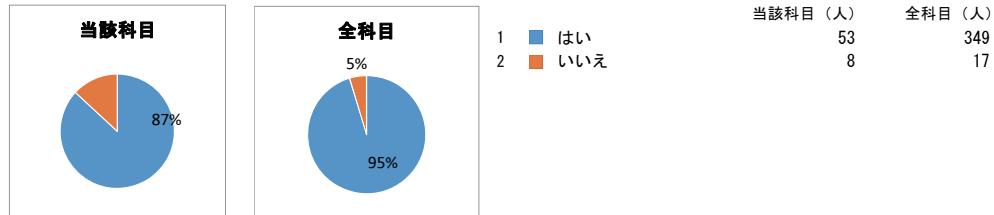
問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



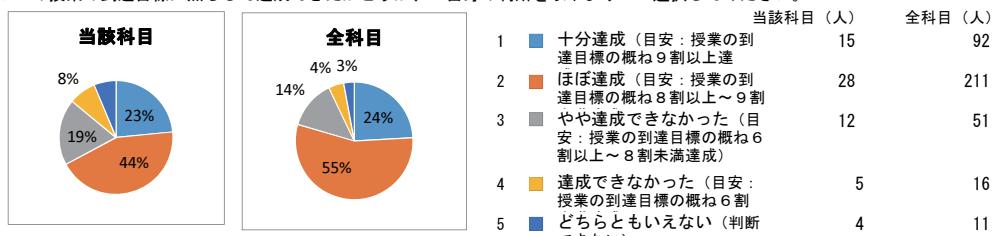
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

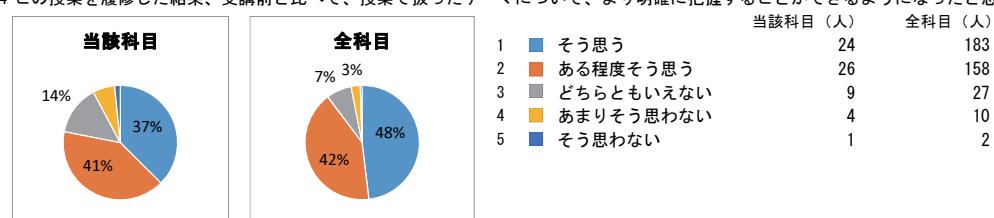


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

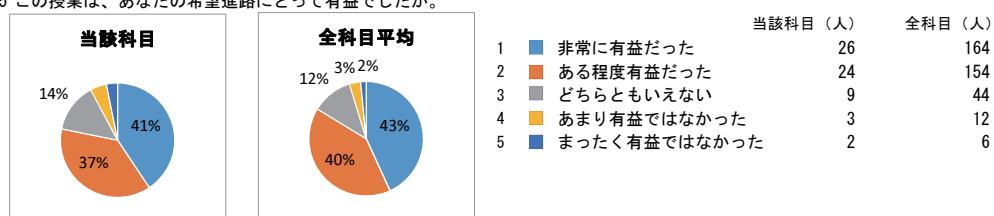
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

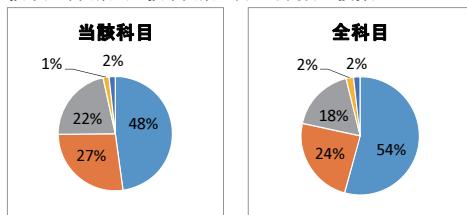


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



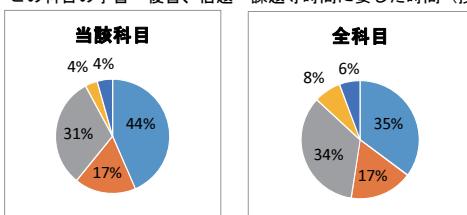
平成 29 年度	前期 (春)	科目 名	—	類別	展開科目	科目 数	26	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	174	回答者 数	115	回答 率	66.1%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	----	----------------	---	----	---	----------	-----	----------	-----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



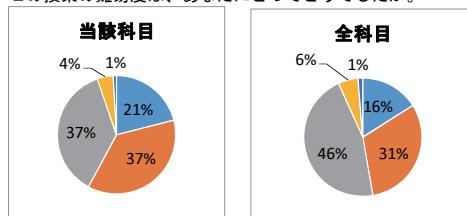
当該科目(人)	全科目(人)
55	211
31	94
25	69
2	8
2	7
平均出席回数	12.1回
当該科目(人)	全科目(人)
12.7回	

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



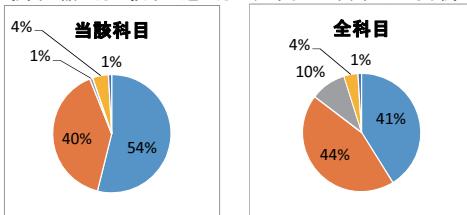
当該科目(人)	全科目(人)
50	137
20	67
36	134
4	29
5	22
平均授業外学習時間	4.8時間
当該科目(人)	全科目(人)
3.7時間	

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



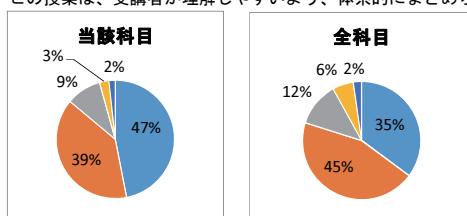
当該科目(人)	全科目(人)
24	62
42	121
42	178
5	21
1	5

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



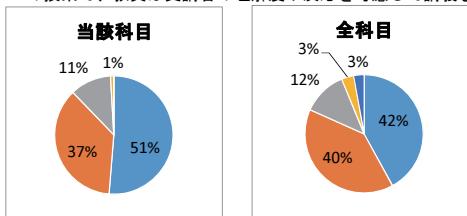
当該科目(人)	全科目(人)
62	160
46	172
1	38
5	15
1	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



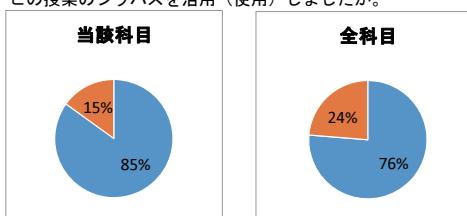
当該科目(人)	全科目(人)
54	136
45	173
11	47
3	22
2	9

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
59	163
42	154
13	47
1	13
0	11

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

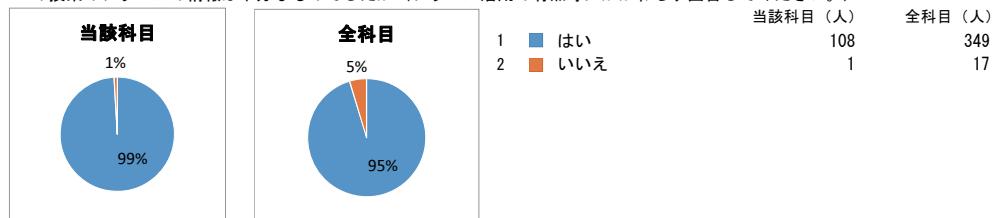


当該科目(人)	全科目(人)
96	295
17	92

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



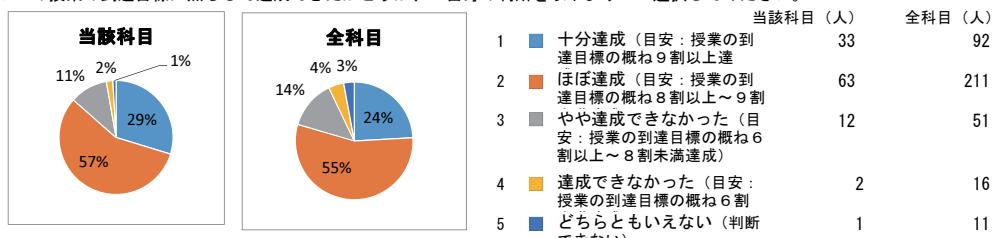
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

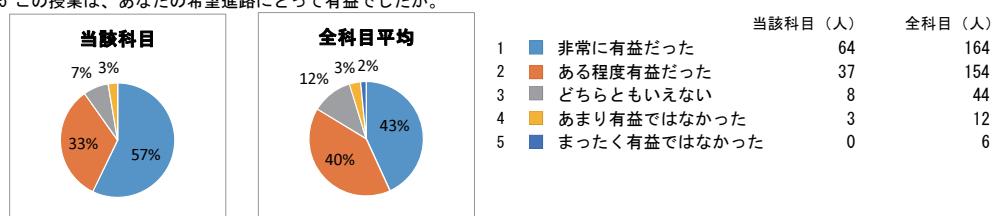
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

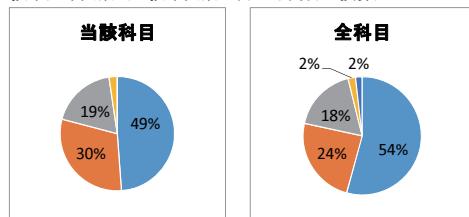


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



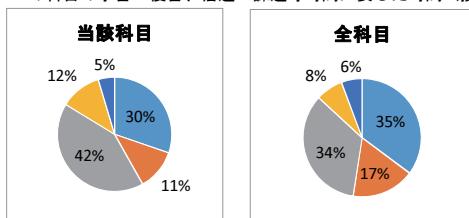
平成 29 年度	前期 (春)	科目 名	—	類別	事例研究	科 目 数	6	成績 担当 教員	—	単 複	—	履修者 数	57	回答者 数	43	回答 率	75.4%
----------------	-----------	---------	---	----	------	-------------	---	----------------	---	--------	---	----------	----	----------	----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



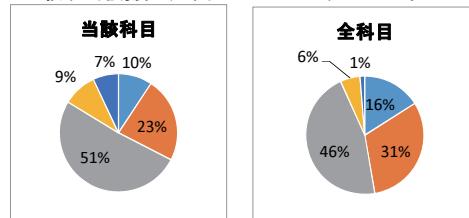
当該科目 (人)	全科目 (人)
21	211
13	94
8	69
1	8
0	7
平均出席回数	12.4 回
	12.7 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



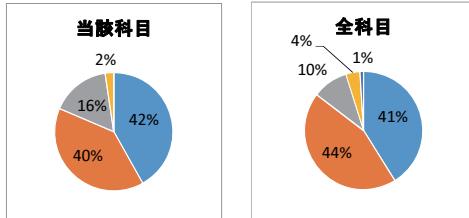
当該科目 (人)	全科目 (人)
13	137
5	67
18	134
5	29
2	22
平均授業外学習時間	2.9 時間
	3.7 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



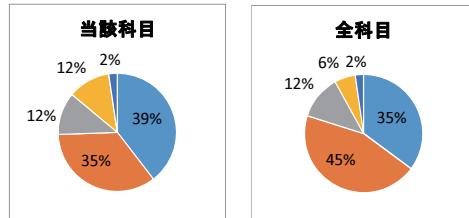
当該科目 (人)	全科目 (人)
4	62
10	121
22	178
4	21
3	5

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



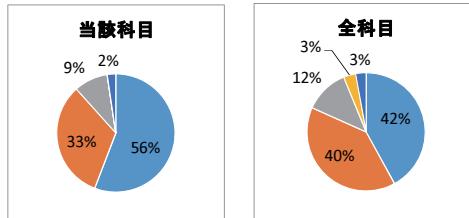
当該科目 (人)	全科目 (人)
18	160
17	172
7	38
1	15
0	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



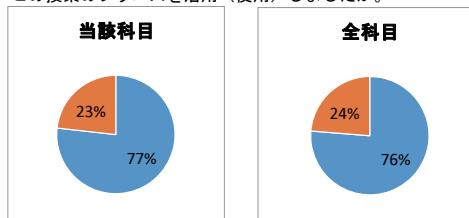
当該科目 (人)	全科目 (人)
17	136
15	173
5	47
5	22
1	9

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目 (人)	全科目 (人)
24	163
14	154
4	47
0	13
1	11

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

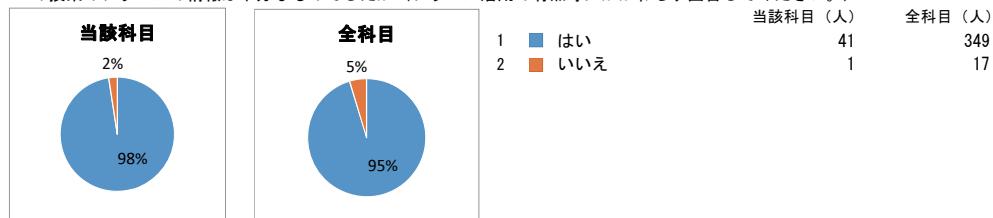


当該科目 (人)	全科目 (人)
33	295
10	92

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



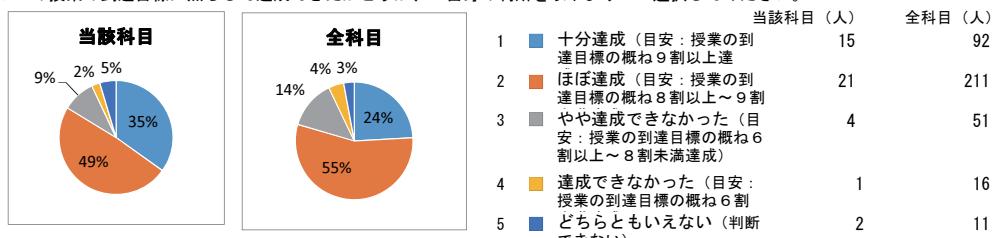
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

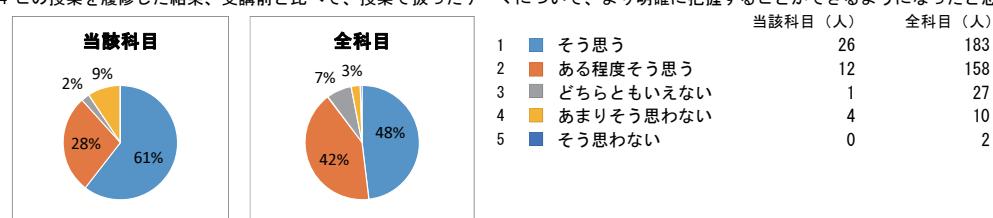


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

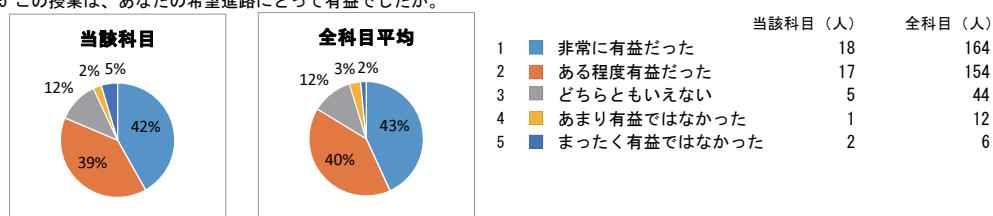
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

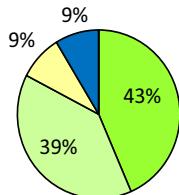


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



H29年度前期授業アンケート 教員からのコメント

(1) 授業アンケート結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



1. ■ とても参考になった	10
2. ■ どちらかといえば参考になった	9
3. ■ どちらともいえない	2
4. ■ どちらかといえば参考にならなかった	2
5. ■ 参考にならなかった	0
※未回答	0

(2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

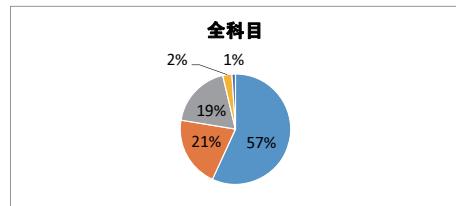
- 1 個人的には、バランスが取れていると思うので、特に変更することはないと思った。
- 2 受講生の反応・理解度をより正確にチェックしながら授業を進められるように、受講生が質問やコメントを行う時間を増やすことを検討中。
- 3 グループワークやディスカッションの多さに対する満足と、体系的な知識の提供が不十分であるという点への不満が見られた。両者はトレードオフの関係にあり、双方を満たすのは難しいが、もう少し講義形式部分を増やすことで、来年度はバランスを調整してみようと思う。
- 4 記述欄の記載は、次年度以降、授業を担当する際に参考となる意見が少なくなかった。私法秩序（民法の財産法）の全体像を示すように心がけた点のほか、受講者同士で意見交換、議論をする時間を設けた点などは評価が高かった。これらの点については、次年度以降も授業を担当する際には維持するようにしたい。また、授業時間に比して扱った情報量が多かったという指摘も複数あり、十分に理由がある意見だと感じたので、次年度以降、授業を担当する機会があれば、受講者の関心をひくであろう情報と、そうでないと思われる情報を取捨選択するよう心がけたい。
- 5 前向きに検討するが、日常業務との兼合い次第、宿題を出して欲しいというリクエストは応えたいが実施しにくい。
- 6 今回は私自身の不手際もあって、回答者数が2名と3名になっており、サンプル数が少なく恐らく偏ってしまっているので、情報としては、実際の受講生全体の考え方を反映している保障がない。次回は、より多くの学生に回答してもらえるようにしたい。
- 7 平素より講義の体系性を意識して講義を行っているため、「受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていた」ことに関して比較的評価が高かった点について、率直に嬉しく思っている。その一方で、講義の「受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていた」ことに対して相対的に評価が低かったので、何らかの対応が必要であると考えている。また、自由記述で貴重なコメントを頂戴した。次年度以降の講義に活かしていきたい。
- 8 受講生が少人数であるため、コメントする側が（特定されることを恐れて？）かなり遠慮していると思われ、真意よりも好意的なコメントになっていると思われる。「本音」が見えないので、考慮しにくいところがある。
- 9 アンケートの結果、やや「非常に難しい」が多いので、より分かりやすい授業を心がけたい。
- 10 Thank you for the feedback. It seems that the level and content of the material was quite suitable and the methodology was appreciated, so means of improvement are not self-evident from the survey. Nevertheless, personally I found my own class a little monotonous, in that we followed more or less the same class methodology, process each time. I think the class may be more stimulating if students are required to put more effort into presenting news and views to the class, using alternative forms of media and approaches to discussion. So next year, if I am given the opportunity again, I may suggest this to students.
- 11 シラバスに関する意見が複数あったので参考にしたい。公務では部内や部外とのコミュニケーション、ディスカッションの機会が多いので、なるべく自分たちで議論する中で政策づくりをすることに時間をとったが、趣旨が十分伝わっていなかつたかもしれない。
- 12 レジュメに対する評価が高いので、この水準を維持できるように努力していきたい。回答数が少ない点については、原因が不明だが、留意していきたい。
- 13 今後授業を行う機会がありましたら、今回のアンケート結果をも踏まえ、対応したく存じます。
- 14 授業アンケート結果とは異なりますが、授業への参加に関し、就職活動と授業の日時が重なり、欠席となる学生が授業実施前に想像していたよりも多かったため、評価（採点方法）につき、当初に予定していた出席とレポートの採点の比率を変更しました。この就職活動と授業への出席の評価における対応につき、事前にある程度、ガイドラインを示していくだけだと有り難いと思います。
- 15 学生との討論の時間をもっと増やしたい。
- 16 板書を大きく書いて欲しいとの要望は参考になった。後期はプロジェクターなどを活用しつつ、より解り易い講義をするよう努めたいと思う。
- 17 今年は書かれていなかったが、全体を体系化して欲しいという意見と、首長などが来るのも良いが、もっと現場に密着した専門的な内容も勉強したいという意見を考慮したい。
- 18 力を入れている点が理解されていないので、興味をもって理解されるよう改善に努める。

- 19 社会経験のない学生に対し実務を紹介する授業であることから、基礎理論と事例紹介の組合せにおいて、難易度や親和性に配慮しながら講義を組立てた。アンケートの結果、難易度のバランスは適当で（問3）、学生の理解度が高く（問11、14）、授業の進め方（問6）と内容（問4）、全体構成（問5）についても妥当であったことが伺える。また、学生が将来従事するであろう職業の多様性に鑑み、持続的開発目標（SDGs）など、一般的に知識として身に付けておいた方が良いと考えられる国際目標にも説明を加えたことも、一定の効果があったものと推察できる（問15）。以上の結果から、大学院レベルにおいて、実務を紹介する授業として効果的であったことが分かり、大変励みとなりました。一方、改善点についてのコメントや希望がほとんど得られなかつたことから、今後は、大幅な修正や改善というよりは、提供資料や教え方などについて、更なる工夫を凝らすような方向性で考えることとしたい。
今回良かった点は、実際に実務で取組んでいるような問題、課題を教材として取り上げたことが、現実味と臨場感があったのではないかと分析している。したがって、事例は適宜アップデートし、引き続き、できる限り最新の話題提供を試みたいと考える。また、教え方については、いくつか反省する点もあることから、伝えるべきメッセージが明確に確実に伝わるよう、資料を見直し、更に体系立った授業ができるよう心掛けたいと思う。
- 20 発表する機会や発言する機会が多いところが評価されていたので、今後も受講生が自ら考え発言する機会をできるだけ設けたい。

資料 15 - 2

平成 29 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	全科目	科目 総数	50	成績 担当 教員	—	単複	—	履修 者 総数	600	回答 者 総数	380	回答 率	63.3%
----------------	-----------	-----	---	----	-----	----------	----	----------------	---	----	---	---------------	-----	---------------	-----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



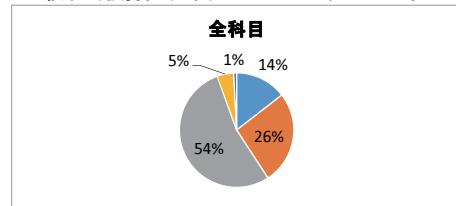
1	■ 90%以上	216
2	■ 75%以上90%未満	79
3	■ 50%以上75%未満	71
4	■ 25%以上50%未満	10
5	■ 25%未満	4
平均出席回数		12.1 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



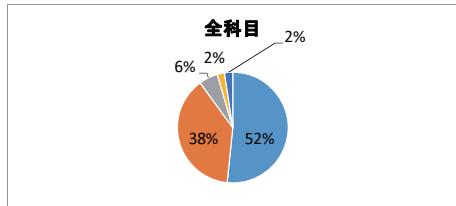
1	■ 3時間以上	125
2	■ 2時間以上、3時間未満	64
3	■ 1時間以上、2時間未満	136
4	■ 30分以上、1時間未満	26
5	■ 30分未満	29
平均授業外学習時間		3.2 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



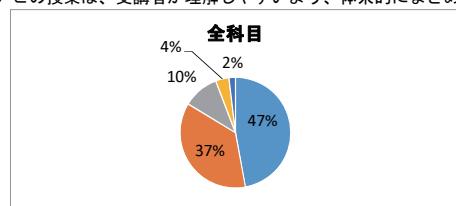
1	■ 非常に難しかった	55
2	■ 難しかった	100
3	■ ちょうどよかったです	204
4	■ 易しかった	18
5	■ 非常に易しかった	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



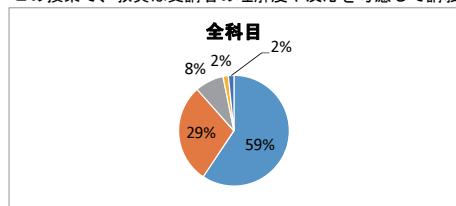
1	■ 非常に惹いた	196
2	■ ある程度惹いた	146
3	■ どちらともいえない	21
4	■ あまり惹かなかった	8
5	■ まったく惹かなかった	9

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



1	■ 非常に体系的だった	179
2	■ ある程度体系的だった	139
3	■ どちらともいえない	40
4	■ あまり体系的でなかった	15
5	■ まったく体系的でなかった	7

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



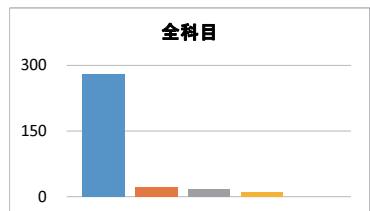
1	■ 良く考慮していた	225
2	■ ある程度考慮していた	110
3	■ どちらともいえない	32
4	■ あまり考慮していなかった	6
5	■ まったく考慮していなかった	6

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



1	■ 「はい」	306
2	■ 「いいえ」又は「どちらともいえない」	72

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



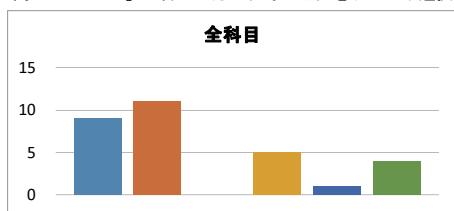
全科目（人）
1 科目選択・履修登録に活用 278
2 予習・復習に活用 22
3 受講にあたり授業中などに活用 16
4 試験・レポートに活用 10
5 その他 0

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



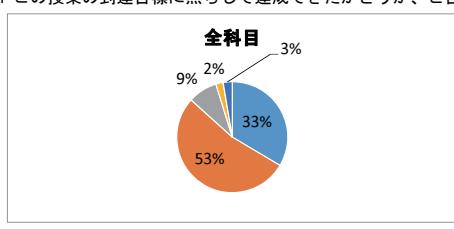
全科目（人）
1 はい 346
2 いいえ 16

問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



全科目（人）
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分 9
2 「授業計画と内容」の情報が不十分 11
3 「履修要件」の情報が不十分 0
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分 5
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分 1
6 「その他」の情報が不十分 4

問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



全科目（人）
1 十分達成（目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成） 126
2 ほぼ達成（目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割未満達成） 200
3 やや達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未満達成） 32
4 達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割未満達成） 8
5 どちらともいえない（判断できない） 10

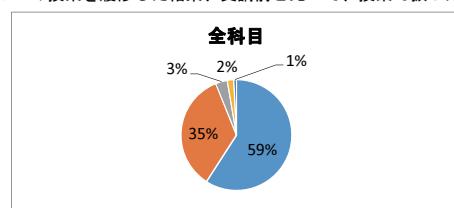
問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



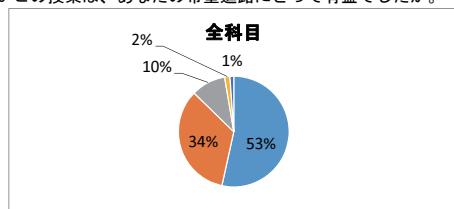
全科目（人）
1 授業の進度が速かったため 14
2 予習・復習に十分時間を取ることができなかったため 22
3 説明がわかりにくかったため 12
4 その他（ ）のため 5
5 特になし 2

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか



全科目（人）
1 そう思う 224
2 ある程度そう思う 132
3 どちらともいえない 13
4 あまりそう思わない 7
5 そう思わない 3

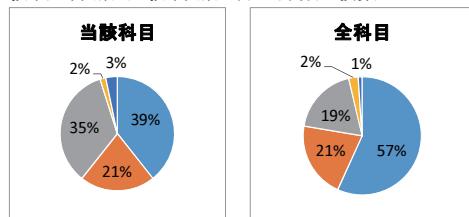
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



全科目（人）
1 非常に有益だった 202
2 ある程度有益だった 128
3 どちらともいえない 38
4 あまり有益ではなかった 6
5 まったく有益ではなかった 4

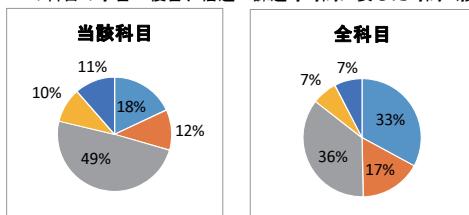
平成 29 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	基本科目	科目 数	4	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	97	回答者 数	61	回答 率	62.9%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	----	----------	----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



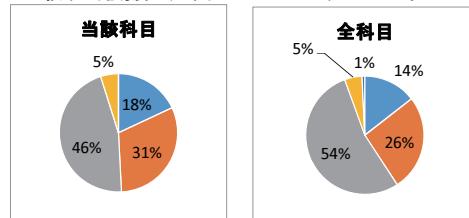
当該科目 (人)	全科目 (人)
24	216
13	79
21	71
1	10
2	4
平均出席回数	11.0 回
	12.1 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



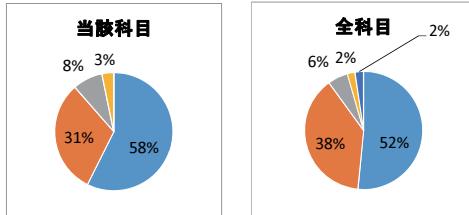
当該科目 (人)	全科目 (人)
11	125
7	64
30	136
6	26
7	29
平均授業外学習時間	2.8 時間
	3.2 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



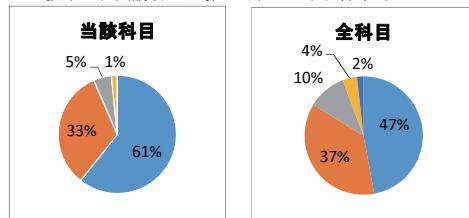
当該科目 (人)	全科目 (人)
11	55
19	100
28	204
3	18
0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



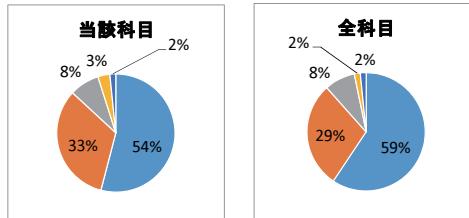
当該科目 (人)	全科目 (人)
35	196
19	146
5	21
2	8
0	9

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



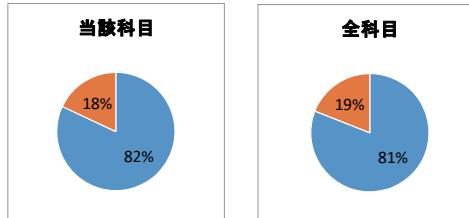
当該科目 (人)	全科目 (人)
37	179
20	139
3	40
1	15
0	7

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目 (人)	全科目 (人)
33	225
20	110
5	32
2	6
1	6

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

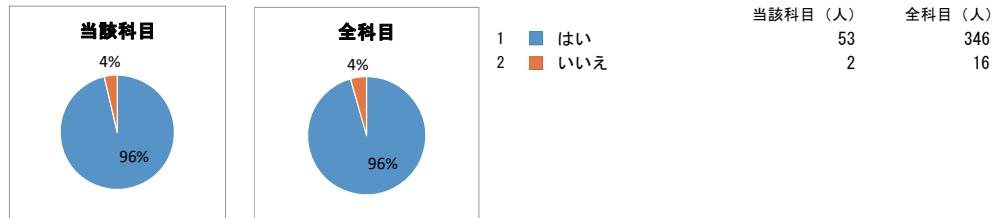


当該科目 (人)	全科目 (人)
50	306
11	72

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



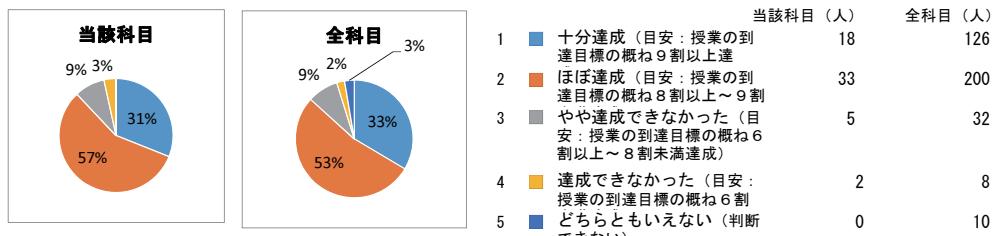
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

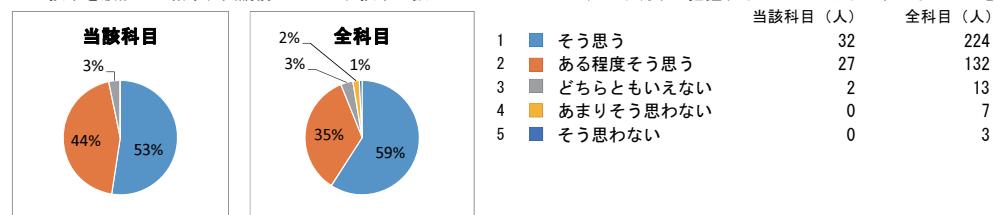


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

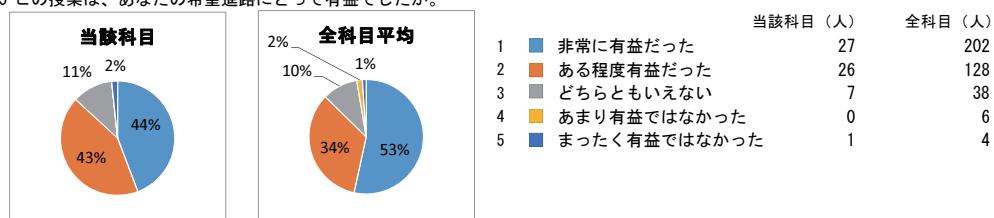
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

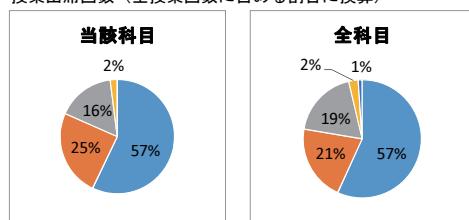


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



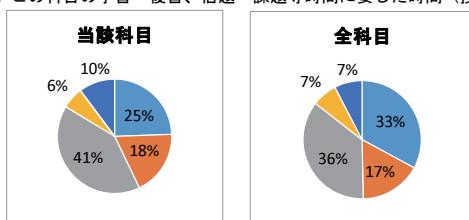
平成 29 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	専門 基礎科目	科目 数	4	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	95	回答者 数	49	回答 率	51.6%
----------------	-----------	---------	---	----	------------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	----	----------	----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



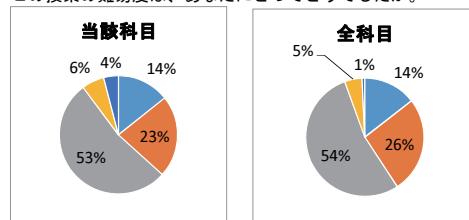
当該科目(人)	全科目(人)
28	216
12	79
8	71
1	10
0	4
平均出席回数	12.1回
当該科目(人)	全科目(人)
12.1回	12.1回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



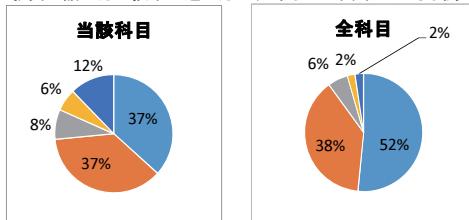
当該科目(人)	全科目(人)
12	125
9	64
20	136
3	26
5	29
平均授業外学習時間	2.9時間
当該科目(人)	全科目(人)
2.9時間	3.2時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



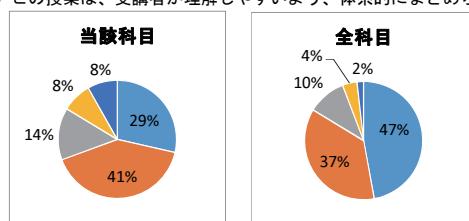
当該科目(人)	全科目(人)
7	55
11	100
26	204
3	18
2	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



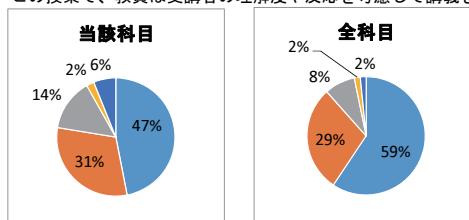
当該科目(人)	全科目(人)
18	196
18	146
4	21
3	8
6	9

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



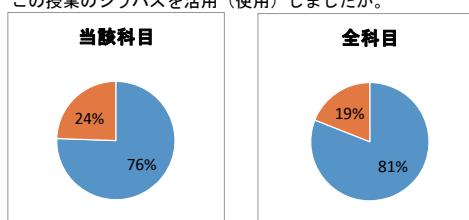
当該科目(人)	全科目(人)
14	179
20	139
7	40
4	15
4	7

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



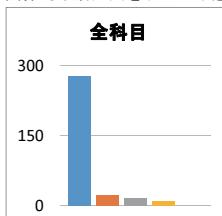
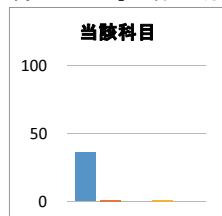
当該科目(人)	全科目(人)
23	225
15	110
7	32
1	6
3	6

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
37	306
12	72

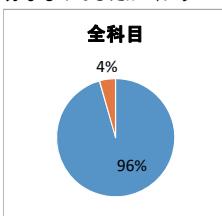
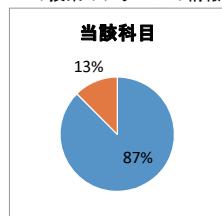
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 科目選択・履修登録に活用	36	278
2 予習・復習に活用	1	22
3 受講にあたり授業中などに活用	0	16
4 試験・レポートに活用	1	10
5 その他	0	0

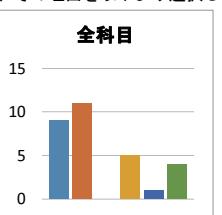
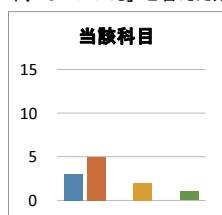
（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



	当該科目(人)	全科目(人)
1 はい	42	346
2 いいえ	6	16

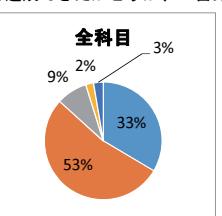
問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	3	9
2 「授業計画と内容」の情報が不十分	5	11
3 「履修要件」の情報が不十分	0	0
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	2	5
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	0	1
6 「その他」の情報が不十分	1	4

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 十分達成（目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成）	15	126
2 ほぼ達成（目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割）	22	200
3 やや達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未達成）	3	32
4 達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割未達成）	4	8
5 どちらともいえない（判断できない）	5	10

問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。

（回答は別紙参照）

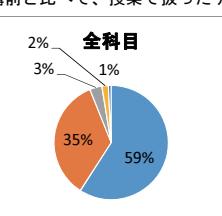
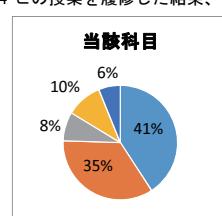
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 授業の進度が速かったため	4	14
2 予習・復習に十分時間を取ることができなかっただけ	3	22
3 説明がわかりにくくかったため	6	12
4 その他の（ ）のため	0	5
5 特になし	0	2

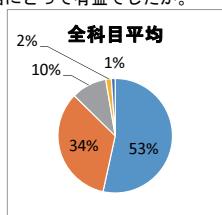
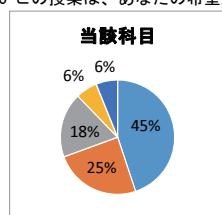
（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようにになったと思いますか。



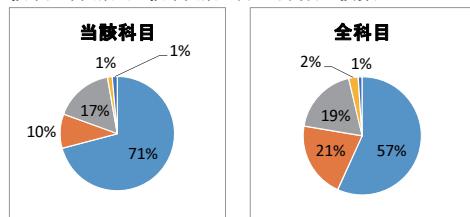
	当該科目(人)	全科目(人)
1 そう思う	20	224
2 ある程度そう思う	17	132
3 どちらともいえない	4	13
4 あまりそう思わない	5	7
5 そう思わない	3	3

問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



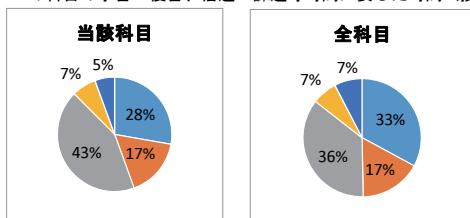
平成 29 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	実践科目	科目 数	6	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	120	回答者 数	72	回答 率	60.0%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	-----	----------	----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



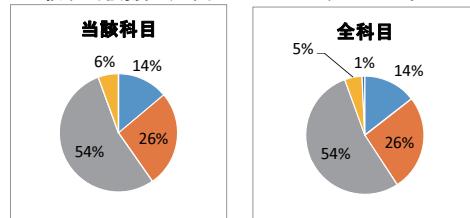
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 90%以上	51	216
2 75%以上90%未満	7	79
3 50%以上75%未満	12	71
4 25%以上50%未満	1	10
5 25%未満	1	4
平均出席回数	12.9 回	12.1 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



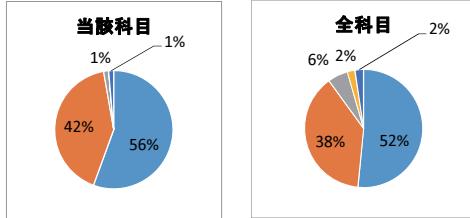
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 3時間以上	20	125
2 2時間以上、3時間未満	12	64
3 1時間以上、2時間未満	31	136
4 30分以上、1時間未満	5	26
5 30分未満	4	29
平均授業外学習時間	2.8 時間	3.2 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



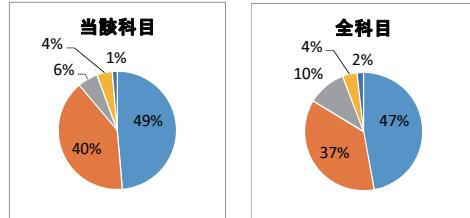
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 非常に難しかった	10	55
2 難しかった	19	100
3 ちょうどよかったです	39	204
4 易しかった	4	18
5 非常に易しかった	0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



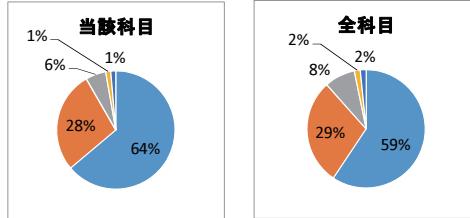
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 非常に惹いた	40	196
2 ある程度惹いた	30	146
3 どちらともいえない	1	21
4 あまり惹かなかった	0	8
5 まったく惹かなかった	1	9

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



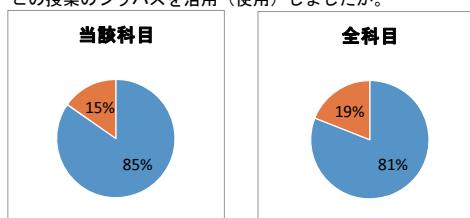
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 非常に体系的だった	35	179
2 ある程度体系的だった	29	139
3 どちらともいえない	4	40
4 あまり体系的でなかった	3	15
5 まったく体系的でなかった	1	7

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



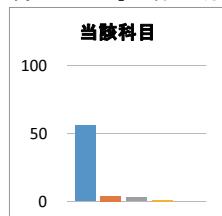
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 良く考慮していた	46	225
2 ある程度考慮していた	20	110
3 どちらともいえない	4	32
4 あまり考慮していなかった	1	6
5 まったく考慮していなかった	1	6

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 「はい」	61	306
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	11	72

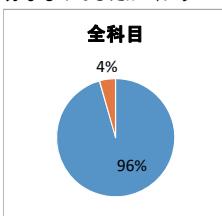
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 科目選択・履修登録に活用	56	278
2 予習・復習に活用	4	22
3 受講にあたり授業中などに活用	3	16
4 試験・レポートに活用	1	10
5 その他	0	0

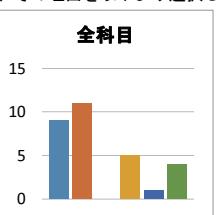
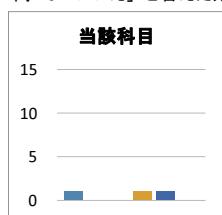
（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



	当該科目(人)	全科目(人)
1 はい	66	346
2 いいえ	1	16

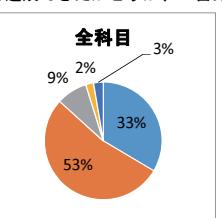
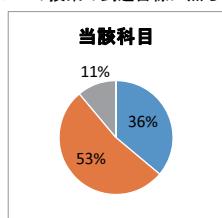
問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	1	9
2 「履修要件」の情報が不十分	0	11
3 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	1	5
4 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	1	1
5 「その他」の情報が不十分	0	4

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

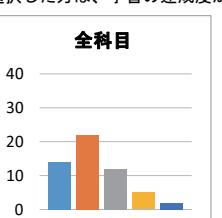
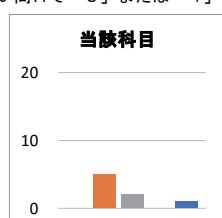
問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 十分達成（目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成）	26	126
2 ほぼ達成（目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割）	38	200
3 やや達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未達成）	8	32
4 達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割未達成）	0	8
5 どちらともいえない（判断できない）	0	10

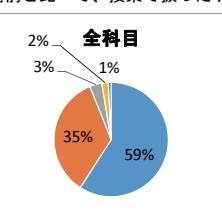
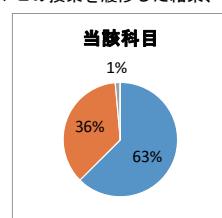
問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



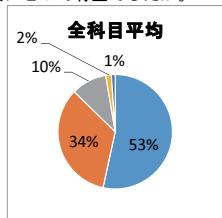
（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようにになったと思いますか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 そう思う	45	224
2 ある程度そう思う	26	132
3 どちらともいえない	1	13
4 あまりそう思わない	0	7
5 そう思わない	0	3

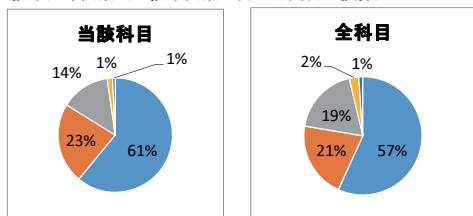
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に有益だった	38	202
2 ある程度有益だった	27	128
3 どちらともいえない	6	38
4 あまり有益ではなかった	0	6
5 まったく有益ではなかった	0	4

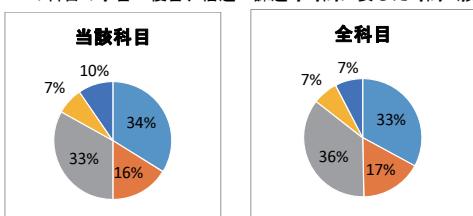
平成 29 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	展開科目	科 目 数	25	成績 担当 教員	—	単 複	—	履修者 数	208	回答者 数	136	回答 率	65.4%
----------------	-----------	---------	---	----	------	-------------	----	----------------	---	--------	---	----------	-----	----------	-----	---------	-------

問 1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



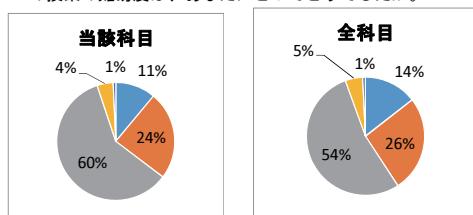
当該科目 (人)	全科目 (人)
83	216
31	79
19	71
2	10
1	4
平均出席回数	12.4 回
当該科目 (人)	全科目 (人)
90%以上	216
75%以上90%未満	79
50%以上75%未満	71
25%以上50%未満	10
25%未満	4

問 2 この科目の予習・復習、宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



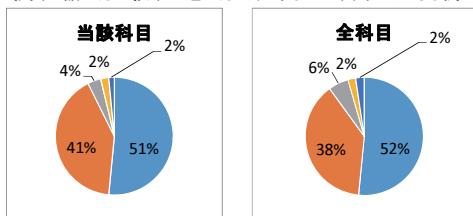
当該科目 (人)	全科目 (人)
46	125
22	64
45	136
10	26
13	29
平均授業外学習時間	3.2 時間
当該科目 (人)	全科目 (人)
3時間以上	125
2時間以上、3時間未満	64
1時間以上、2時間未満	136
30分以上、1時間未満	26
30分未満	29

問 3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



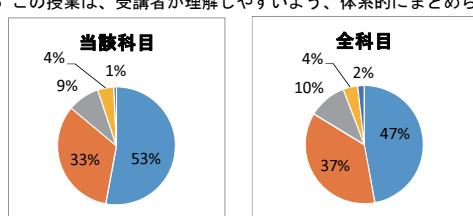
当該科目 (人)	全科目 (人)
15	55
33	100
81	204
6	18
1	3
当該科目 (人)	全科目 (人)
非常に難しかった	55
難しかった	100
ちょうどよかったです	204
易しかった	18
非常に易しかった	3

問 4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



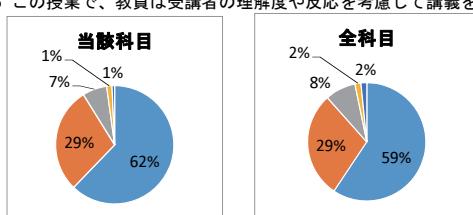
当該科目 (人)	全科目 (人)
70	196
56	146
5	21
3	8
2	9
当該科目 (人)	全科目 (人)
非常に惹いた	196
ある程度惹いた	146
どちらともいえない	21
あまり惹かなかつた	8
まったく惹かなかつた	9

問 5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



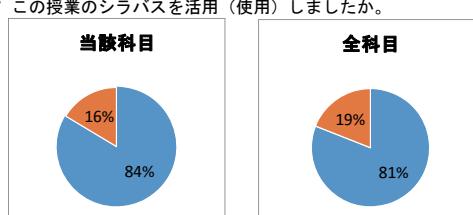
当該科目 (人)	全科目 (人)
72	179
45	139
12	40
6	15
1	7
当該科目 (人)	全科目 (人)
非常に体系的だった	179
ある程度体系的だった	139
どちらともいえない	40
あまり体系的でなかつた	15
まったく体系的でなかつた	7

問 6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



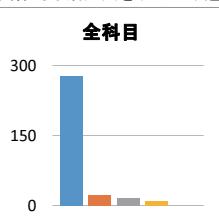
当該科目 (人)	全科目 (人)
84	225
39	110
9	32
2	6
1	6
当該科目 (人)	全科目 (人)
良く考慮していた	225
ある程度考慮していた	110
どちらともいえない	32
あまり考慮していなかつた	6
まったく考慮していなかつた	6

問 7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



当該科目 (人)	全科目 (人)
112	306
22	72

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



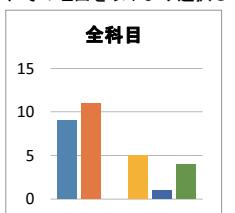
（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



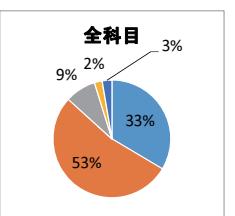
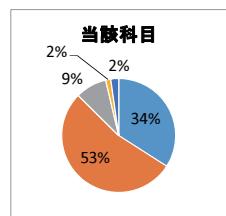
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 はい	127	346
2 いいえ	4	16

問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

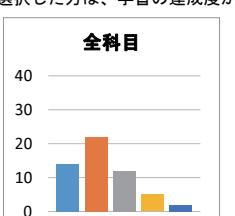
問11 この授業の到達目標に照らして達成できただどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 十分達成 (目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成)	46	126
2 ほぼ達成 (目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割)	72	200
3 やや達成できなかつた (目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未満達成)	12	32
4 達成できなかつた (目安：授業の到達目標の概ね6割未満)	2	8
5 どちらともいえない (判断できない)	3	10

問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

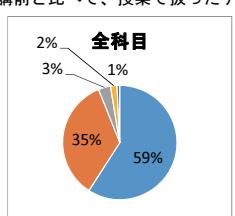
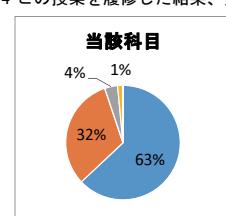
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかつた理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 授業の進度が速かったため	6	14
2 予習・復習に十分時間を持つことができなかつたため	9	22
3 説明がわかりにくかつたため	3	12
4 その他 () のため	2	5
5 特になし	0	2

（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

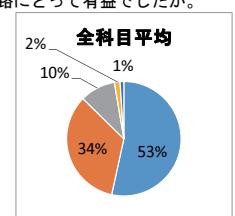
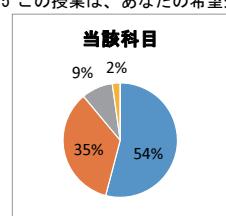
問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 そう思う	85	224
2 ある程度そう思う	43	132
3 どちらともいえない	5	13
4 あまりそう思わない	2	7
5 そう思わない	0	3

（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

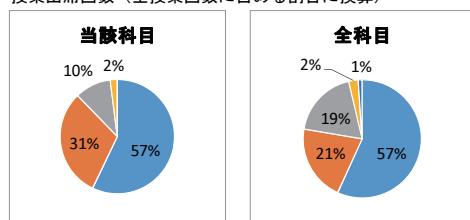
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



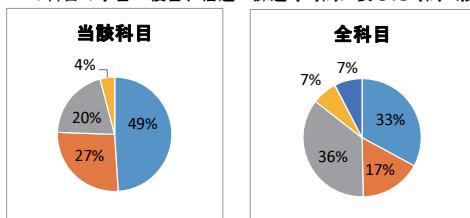
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 非常に有益だった	73	202
2 ある程度有益だった	47	128
3 どちらともいえない	12	38
4 あまり有益ではなかった	3	6
5 まったく有益ではなかった	0	4

平成 29 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	事例研究	科目数	8	成績担当教員	—	単複	—	履修者数	59	回答者数	49	回答率	83.1%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	--------	---	----	---	------	----	------	----	-----	-------

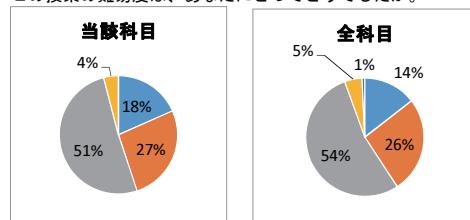
問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



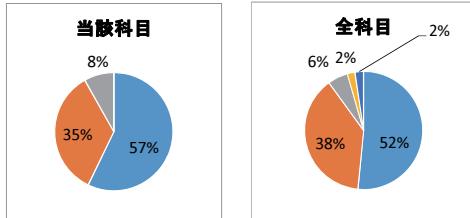
問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



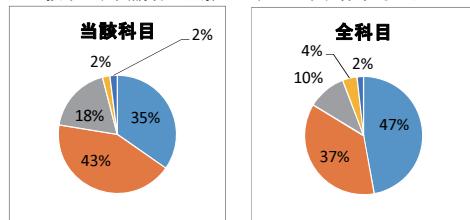
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



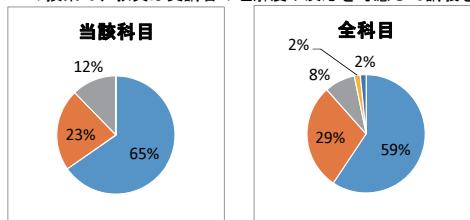
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



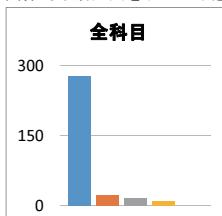
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



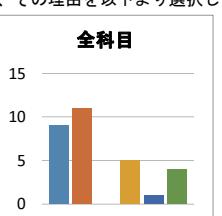
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 科目選択・履修登録に活用	37	278
2 予習・復習に活用	5	22
3 受講にあたり授業中などに活用	2	16
4 試験・レポートに活用	0	10
5 その他	0	0

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



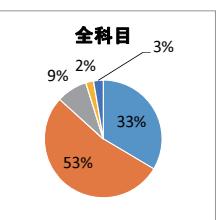
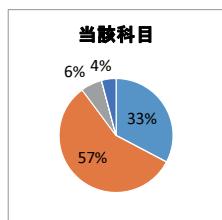
問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	1	9
2 「授業計画と内容」の情報が不十分	1	11
3 「履修要件」の情報が不十分	0	0
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	0	5
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	0	1
6 「その他」の情報が不十分	1	4

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

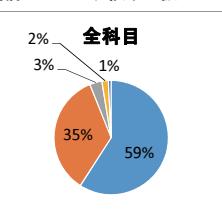
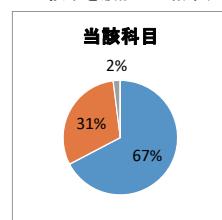
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 授業の進度が速かったため	2	14
2 予習・復習に十分時間を取ることができなかっただけ	2	22
3 説明がわかりにくかったため	0	12
4 その他（ ）のため	1	5
5 特になし	0	2

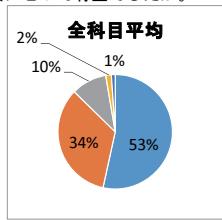
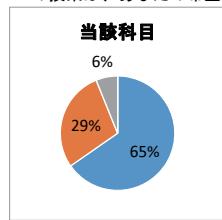
（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



当該科目 (人) 全科目 (人)

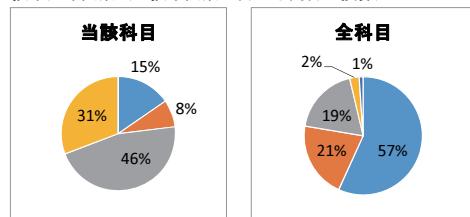
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



当該科目 (人) 全科目 (人)

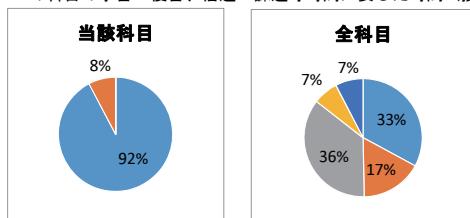
平成 29 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	政策課題 研究	科目数	3	成績担当 教員	—	単複	—	履修者数	21	回答者数	13	回答率	61.9%
----------------	-----------	-----	---	----	------------	-----	---	------------	---	----	---	------	----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



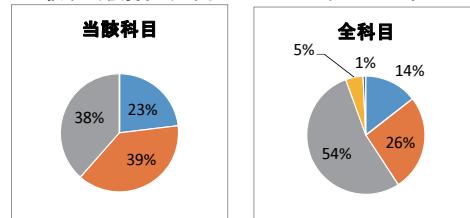
当該科目 (人)	全科目 (人)
2	216
1	79
6	71
4	10
0	4
平均出席回数	8.2 回
当該科目 (人)	12.1 回
全科目 (人)	125

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



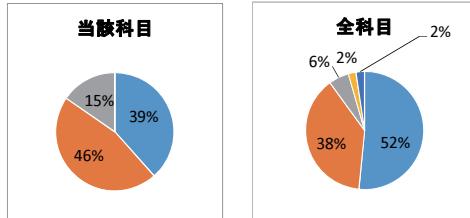
当該科目 (人)	全科目 (人)
12	125
1	64
0	136
0	26
0	29
平均授業外学習時間	13.4 時間
当該科目 (人)	3.2 時間
全科目 (人)	125

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



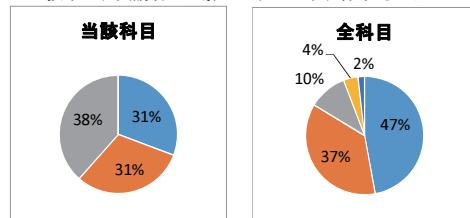
当該科目 (人)	全科目 (人)
3	55
5	100
5	204
0	18
0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



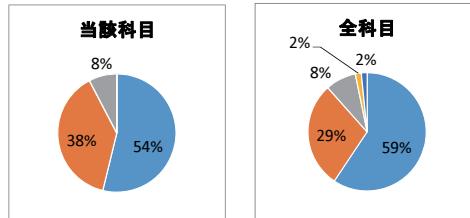
当該科目 (人)	全科目 (人)
5	196
6	146
2	21
0	8
0	9

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



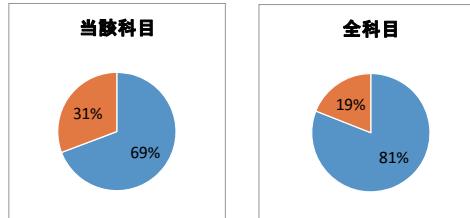
当該科目 (人)	全科目 (人)
4	179
4	139
5	40
0	15
0	7

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目 (人)	全科目 (人)
7	225
5	110
1	32
0	6
0	6

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

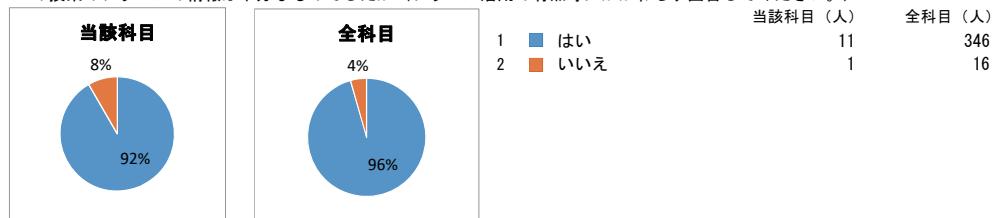


当該科目 (人)	全科目 (人)
9	306
4	72

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



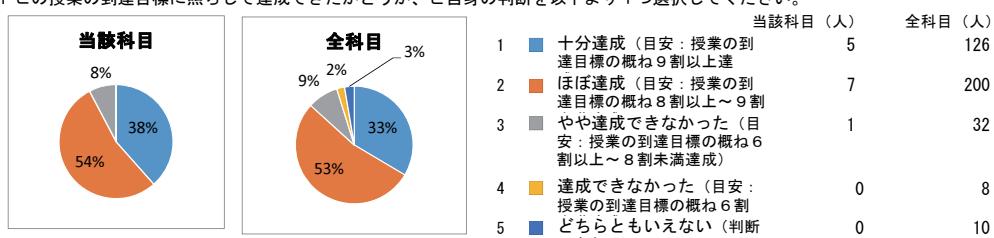
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

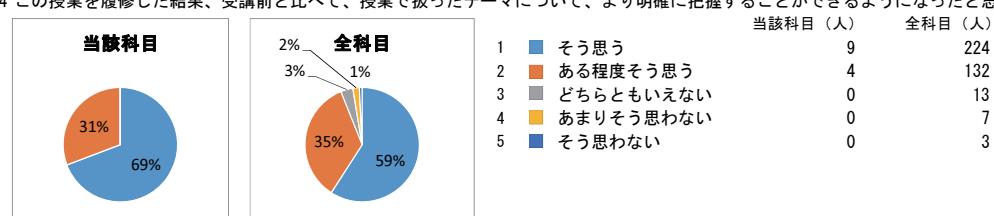


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

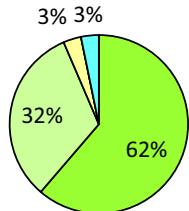


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



H29年度後期授業アンケート 教員からのコメント

(1) 授業アンケート結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



1. ■ とても参考になった	19
2. ■ どちらかといえば参考になった	10
3. ■ どちらともいえない	1
4. ■ どちらかといえば参考にならなかった	0
5. ■ 参考にならなかった	1
※未回答	0

(2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

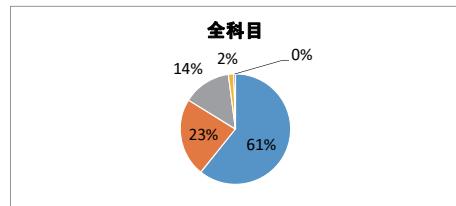
- 1 もっと難しくて良いという学生と、もっと易しくして欲しいという学生が居ることが分かった。難易度の設定は難しいが、より丁寧にかつ、詳しく説明して、どちらの層の学生にも理解しやすい授業をしていきたい。
- 2 授業アンケート結果を拝見して、レポートを探点させていただいたときに感じたことが、より明確になったように思います。お伝えしたかったことについての理解度に幅があることがわかりましたので、来年度は、できるだけ多くの受講者の方に理解していただけるよう、講義やレジュメ等の作成において工夫したいと思います。
- 3 大学院では受講者のバックグラウンドが多様であるため、授業内容のレベルをどのあたりに置くかが難しい。アンケートは匿名であるため、受講者の忌憚のない意見を聞くことができるため、授業展開にとって重要な情報として重視している。担当する科目は最も受講者数が多いクラスであるため、受講者の科目内容についての事前知識のバラつきも大きい。そのため、授業に対する評価にもバラつきが見られた。また、仕事をしながら勉強をしている受講者も多いため、事前学習に対する負担感にもバラつきが見られる。
こうした受講者のバラつきに起因する評価のバラつきはある程度はしかたがないので、それ以外と思われる意見などに特に注意して、次年度の授業の改善点としている。とりわけ自由記述欄に書かれた意見や感想は大変参考になるものが多い。
- 4 来年度における授業時間の配分のため参考としたい。
- 5 ここ数年、基本的な枠組みは維持して授業を行っているが、その内容が受講者にとって効果のあるものかどうかを知るうえで有益である。概ね、高く評価してもらっているので、よりリファインするための微調整はともかく、全体に大きな変更の必要はないと考えている。
- 6 自由記述欄の改善点の指摘は大変参考になりました。カリキュラムや時間割の問題もあるので、私個人ですべて対処可能という訳ではありませんが、改善可能な範囲は改善していきたいと思います。具体的には、コンピューター実習のまとめノートの作成・公開等を予定しています。
- 7 担当科目で扱う分野については、受講生の学部生時代における学習の度合いが様々であると予想していたところ、このことがアンケート結果でも確認できた。学生は多様であるが、どのレベルの学生にとってもそれぞれの理解が深まるような、有益な授業となるよう心がけたいと考えている。
- 8 ロースクールと共に通科であるため、公平と均衡を図れるように、課題起案の内容、成績評価の基準などを工夫したい。
- 9 内容が難しいと感じる受講者が多かったようなので、この点は意識して今後の授業に生かしたいと考えています。
- 10 まず、問3・4・5・6において、難易度、授業の進め方、および理解促進への対応について質問されていますが、各々高い評価を受けました。今年度は、会計学を初めて本格的に学ぶ受講生がほとんどでしたが、本アンケートの結果およびレポートの評価を見ますと、受講生の理解レベルにつき、目標を達成できたと考えます。
問11および問15のアンケート結果からは、受講生の当初目標が達成され、希望進路にとって有益なものであったと判断しました。今後も、受講生の将来にとって意義あるものとなるように、公会計の研究領域の最新内容を提供して行きたいと思います。
- また、問2的回答からは、予習時間が思ったほどは多くないことがわかりました。来年度からは、次回授業の内容の概要を示し、予習すべき点を明確に伝えたいと考えます。
- 自由記述欄においては、企業会計と比較しながら公会計の制度および理論を解説していく手法につき、好評を受けました。公会計は、企業会計の通説的理論とりわけ発生主義会計を基礎としていること、および多くの受講生にとっては企業会計も将来に有用な知識となることの2点に考慮した結果、当該手法を採用した経緯があります。これが受講生によって特記されたことは、喜ばしいことです。
- 最後に、本科目では、会計学の理論に対する演繹的理を目標の一つとしており、講義においても当該点に注力しました。これにより将来、職場での業務能力向上に好影響が及ぶと考えます。特定の会計観、概念フレームワーク、会計基準に基づいて演繹的に会計処理を正当化していく思考は、適格な業務意思決定につながるものであるため、今後も引き続き、会計理論および計算構造の説明に力を入れていきたいと思います。
- 院生の主体的な参加を今後も促していきたい。
- 今回は受講者数が少なかったためアンケート結果を十分に活用することはできませんが、今後も授業改善のため、このようなアンケートを続けていただければ幸いです。
- 後任に引き継ぐなどして、より学生の興味と学習に資するものとしていきたい。

- 14 自由記述欄をみると、工夫したところは評価していただいていると思われる一方で、課題として指摘されている部分は本講義の性質上（教育学研究科との相乗り科目）、ある程度仕方がない部分かと思います。昨年度、公共政策大学院受講生から教育政策・行政・法規等に関するレクチャー不足を指摘されましたので、その部分を増強しました。ほぼ倍です。しかしながら、この部分は教育学研究科の受講生にとっては学部段階でマスターしている内容が大半を占めるため、これ以上増やすと今度は教育学研究科も方から不満が出てくるのではないかと懸念しております。もちろん、私が工夫しないといけない部分ではあるのですが。まだ課題が有ると認識できた意味においては参考になりましたが、授業アンケートからは解決のヒントは得られなかったという点では参考になりませんでした。それで「3」という回答になりました。
- 15 報告者の報告資料は事前に参加者全員が共有できるように、報告者に義務付けることにしたい。また、今回の授業の評価は非常に高かったので、今後も同じ方式をとることにしたい。
- 16 講義のバランスとして、制度の変遷に偏らず、実態把握を中心としたものしようと、量的・質的なデータの分析結果を提示することを心がけてきました。結果を拝見すると、90%以上出席をした学生の中に、そのバランスに不満（「統計」と「法律」への踏み込みが足りない）があったように読める一方で、50～75%程度の出席をした学生の中に、関心を「あまり惹かなかった」「あまり体系的でなかった」「どちらともいえない」という回答、さらには履修後の「やや達成できなかった」「どちらともいえない」という不満もあったように読み取りました。
統計学を主なツールとして日々研究生活を送っていると、統計に頼った結論に至る危険性を感じていますので、どうしても専門でない学生さんに統計をどこまで踏み込むかは、悩みどころです。今回の学生さんには公務員関係者が多く含まれていたので、とくに統計に対してのニーズがあると実感しました。次年度の学生の構成にもよりますが、統計に関する危険性について少し解説の時間を取つて、講義の中にも実証研究の成果について照会していく必要性はあると感じました。また次年度は教科書の指定もいたしましたので、法律に関する章がありますので、その点は補っていけるとも感じています。
講義以外のところでは、討論を実施してきましたが、理解度を確認するための手続き（リアクション・ペーパーの提出、ホームワークとして実施したい）を取りたいと考えています。
- 17 予習、復習、宿題・課題をもっと積極的に実施していくことを検討したい。
- 18 フィールドワークの実施や、毎回質問や感想を書いて提出してもらっていたことが学生に評価されたようです。来年度も続けます。回答数が少なかったこともあり、辛口の評価が聞けなかつたことが残念です。
- 19 次年度開講が未定で授業改善に活用できるか未定ですが、本期開講の授業計画のフィードバックとしても大変参考になりました。とりわけ、学生側のニーズと授業計画のすり合わせを調整しながら進行することが、学習効果と関係があるのでないかと思いました。また、学生はシラバスを見て履修を判断する以上、シラバスにもっと具体的な学習内容を明記する必要性も示していたと思いますので、時間数という量的なものではなく、予復習のポイント（今回の授業であれば事前学習の内容は伝達していましたが、理解した上で議論したい項目）をアナウンスできるよう改善したいと思います。
他方で、当然ながら学生のニーズだけで授業を進行するのでは、期初の目標に達成しないことも事実であること、そうしたニーズが、学期中において具体的なリクエストなりアクションの形で学生側から出てこないこと自体をどうするか検討の必要があると思います。学期中の工夫として、メーリングリストの設定やオフィスアワーを設定しても、あまり利用されなかつたのですが、このことが学生側の問題なのか教員側の問題なのか少し判断しかねるところです。
これらを考え合わせると、最終回付近に学生からアンケートを収集することは、良し悪しがあると思います。本院全体の授業の評価と個別授業の評価の比較という意味においては適切なものかと思いますが、他方で学生にとっての負担や実際に記入する時間を考えると、とりわけ自由記述にどれだけ時間をかけてもらっているか（=意見を抽出できるか）に課題があるのでないかと思います。私の場合は、レポートフィードバックを面談で実施した結果（それは来年度シラバス提出期限後にどうしてもなってしまいます）、より具体的な意見を学生から聞けたことも考え合わせると、本院授業全体へのフィードバックという意味においては、授業アンケートの収集時期・方法は、別方式もあるのではないかと思いました。
- 20 授業の難易度等を自分で図る参考にしています。
- 21 新聞社の見学については、講師のあざかり知らぬところであるが、事前に組み込んでいるなら、きちんと行うべきだったのでと感じる。なぜ行われなかつたのか、大学側とこちらとで検証の上で、今後に生かすべきだろと感じる。
- 22 「質疑応答以外に参加できるコンテンツがあれば良い」との意見があり、何かできないか検討したい。
- 23 受講生の関心をさらに高める必要があると思いました。そのために、学生の授業参加の方法をさらに工夫したいと考えています。
- 24 霞が関から招いた外部講師の話が参考となったとの意見が複数あったことから、今後も行政の最前線に立っている外部講師の講義を行うべく、準備を行いたい。
- 25 意外に課題等にかかった時間が少ないので、もう少し多めの宿題にした方がいいかもという気がした。
- 26 今回、イラン外務省の研修生とのディスカッションを行うなど、議論の時間は十分確保できたが、その分、追加の補講の時間設定で院生に多少の負担をかけたので、次回は追加の補講設定をしなくても済むよう心掛けたい。
- 27 来年度は本講義を担当しないが、教務主任、他の担当者と本アンケートの内容を共有し、来年度の担当にも引き継ぐこととしている。
- 28 こちらから解説を加える部分と、学生自身の分析を報告してもらい議論を加える部分との比率をどのようにするかが悩みどころである。自分自身の振り返りでは、前者の比重をもう少し増やしてもよいかと思っていたところであった。自由記述では、この点について、同意見のものが見られたので、来年度はやはり、この方向で少しバランスを調整しようと考えている。
- 29 参加者の満足度が高かったことが分かり、意を強くしました。今年度は他研究科の学生が何人か参加しましたが、彼らにとっても有益だったようで、安堵しました。
- 30 自由記述欄に批判的見地からいろいろ書かれていれば参考になるが、学生にはなかなか難しいようである。現状のような内容の回答であれば、授業改善にはほとんど役に立たない。
- 31 次期授業の検討にあたり、授業内容を少ししづらこみ、その分ディスカッション／スピーチを多くとり入れる大変参考になりました。ありがとうございました。

資料 16 - 1

平成 30 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	全科目	科目 総数	53	成績 担当 教員	—	単複	—	履修 者 総数	635	回答 者 総数	390	回答 率	61.4%
----------------	-----------	-----	---	----	-----	----------	----	----------------	---	----	---	---------------	-----	---------------	-----	---------	-------

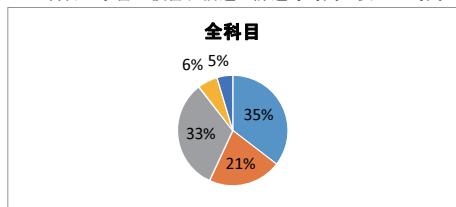
問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



全科目 (人)
237
90
55
6
2

平均出席回数 12.7 回

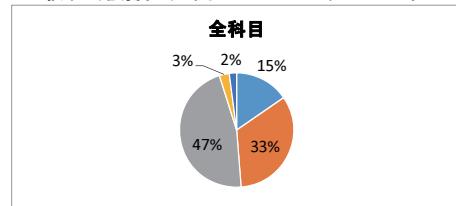
問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



全科目 (人)
138
84
127
23
18

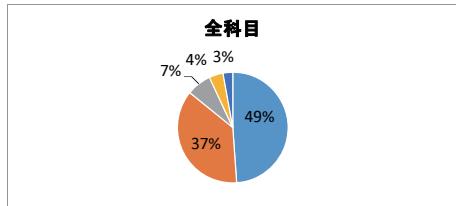
平均授業外学習時間 2.9 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



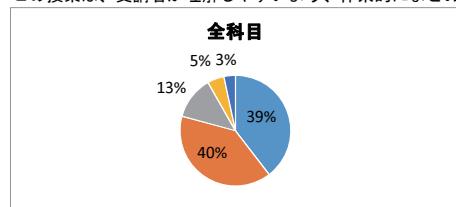
全科目 (人)
60
130
181
11
8

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



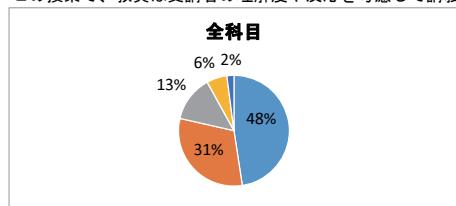
全科目 (人)
190
144
28
16
11

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



全科目 (人)
154
154
49
19
13

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



全科目 (人)
184
120
52
23
8

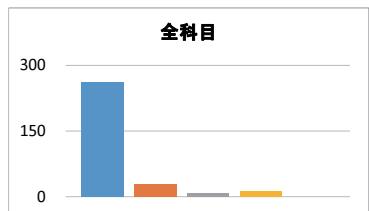
問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



全科目 (人)
292

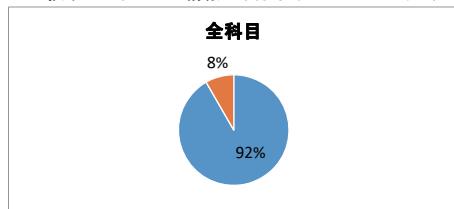
「いいえ」又は「どちらともいえない」 96

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



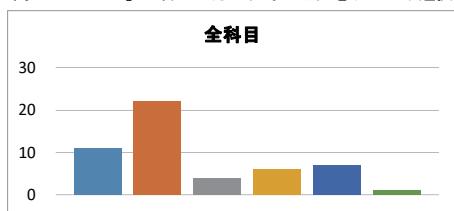
全科目 (人)	
1 科目選択・履修登録に活用	262
2 予習・復習に活用	29
3 受講にあたり授業中などに活用	7
4 試験・レポートに活用	11
5 その他	0

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



全科目 (人)	
1 はい	341
2 いいえ	31

問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



全科目 (人)	
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	11
2 「授業計画と内容」の情報が不十分	22
3 「履修要件」の情報が不十分	4
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	6
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	7
6 「その他」の情報が不十分	1

問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

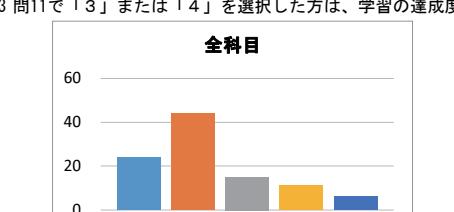


全科目 (人)	
1 十分達成（目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成）	108
2 ほぼ達成（目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割）	193
3 やや達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未満達成）	64
4 達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割未満達成）	10
5 どちらともいえない（判断できない）	14

問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。

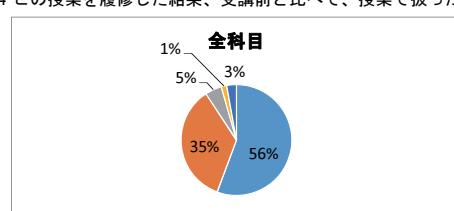
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



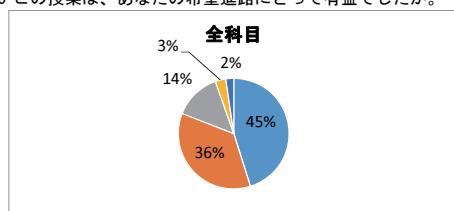
全科目 (人)	
1 授業の進度が速かったため	24
2 予習・復習に十分時間を取ることができなかったため	44
3 説明がわかりにくかったため	15
4 その他（ ）のため	11
5 特になし	6

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか



全科目 (人)	
1 そう思う	216
2 ある程度そう思う	136
3 どちらともいえない	19
4 あまりそう思わない	6
5 そう思わない	11

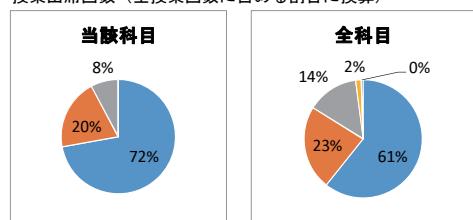
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



全科目 (人)	
1 非常に有益だった	175
2 ある程度有益だった	139
3 どちらともいえない	53
4 あまり有益ではなかった	12
5 まったく有益ではなかった	9

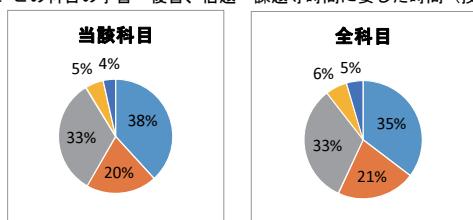
平成 30 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	基本科目	科目数	8	成績担当教員	—	単複	—	履修者数	174	回答者数	115	回答率	66.1%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	--------	---	----	---	------	-----	------	-----	-----	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



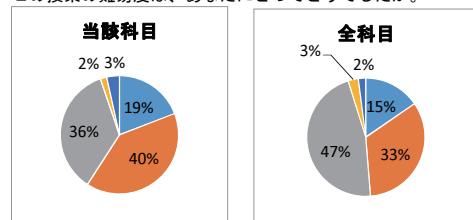
当該科目(人)	全科目(人)
83	237
23	90
9	55
0	6
0	2
平均出席回数	14.0 回
	12.7 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



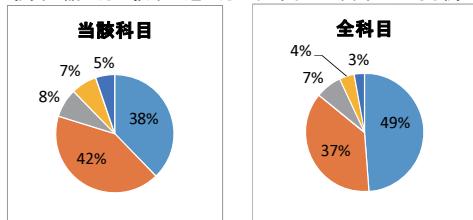
当該科目(人)	全科目(人)
44	138
23	84
38	127
6	23
4	18
平均授業外学習時間	3.9 時間
	2.9 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



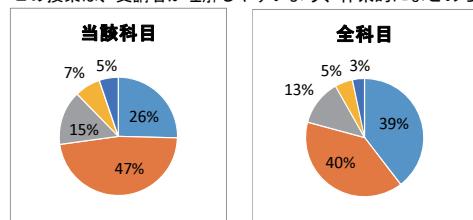
当該科目(人)	全科目(人)
22	60
46	130
41	181
2	11
4	8

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



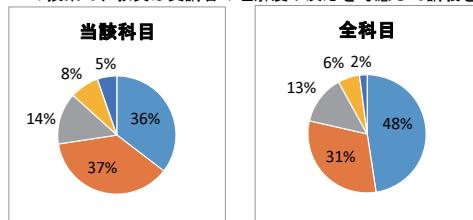
当該科目(人)	全科目(人)
43	190
48	144
9	28
8	16
6	11

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



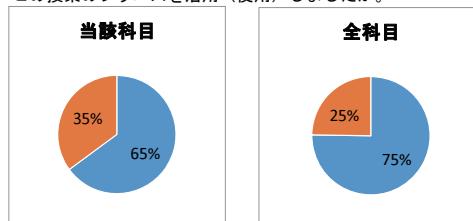
当該科目(人)	全科目(人)
29	154
54	154
17	49
8	19
6	13

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



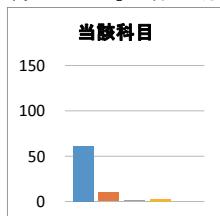
当該科目(人)	全科目(人)
40	184
42	120
16	52
9	23
6	8

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
74	292
40	96

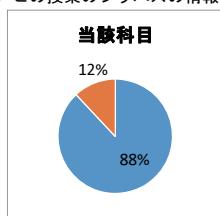
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 科目選択・履修登録に活用	61	262
2 予習・復習に活用	10	29
3 受講にあたり授業中などに活用	1	7
4 試験・レポートに活用	3	11
5 その他	0	0

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 はい	95	341
2 いいえ	13	31

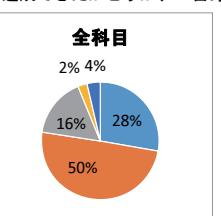
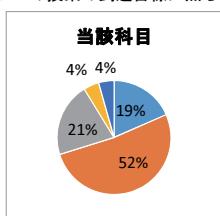
問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	4	11
2 「授業計画と内容」の情報が不十分	5	22
3 「履修要件」の情報が不十分	1	4
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	3	6
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	3	7
6 「その他」の情報が不十分	0	1

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

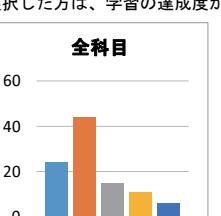
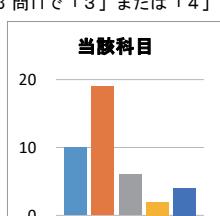
問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。

（回答は別紙参照）

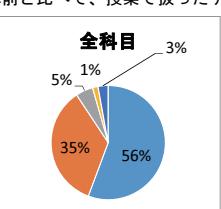
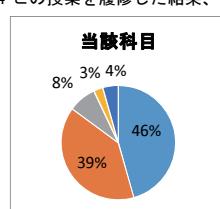
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 授業の進度が速かったため	10	24
2 予習・復習に十分時間を取ることができなかっただけ	19	44
3 説明がわかりにくかったため	6	15
4 その他（ ）のため	2	11
5 特になし	4	6

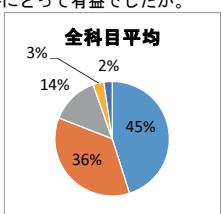
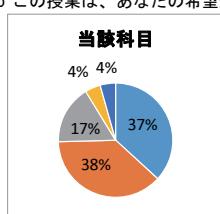
（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



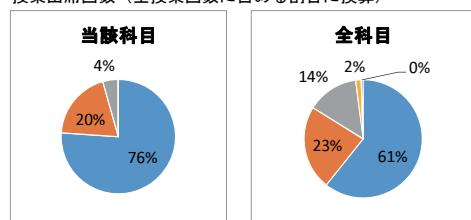
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 そう思う	52	216
2 ある程度そう思う	45	136
3 どちらともいえない	9	19
4 あまりそう思わない	3	6
5 そう思わない	5	11

問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



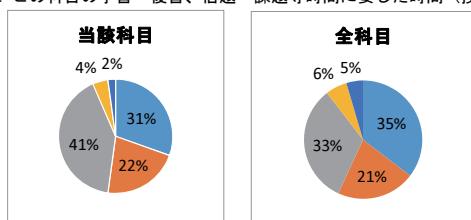
平成 30 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	専門 基礎科目	科目数	4	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者数	88	回答者数	46	回答率	52.3%
----------------	-----------	-----	---	----	------------	-----	---	----------------	---	----	---	------	----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



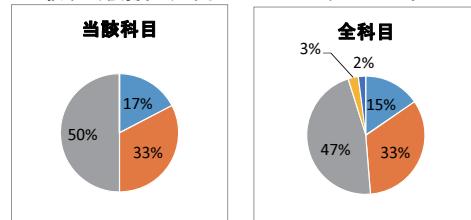
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	35	237
2 75%以上90%未満	9	90
3 50%以上75%未満	2	55
4 25%以上50%未満	0	6
5 25%未満	0	2
平均出席回数	13.2 回	12.7 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



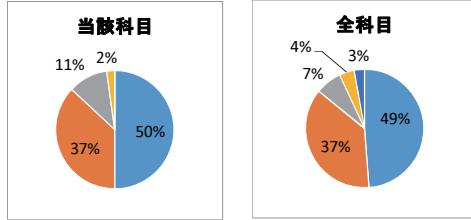
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	14	138
2 2時間以上、3時間未満	10	84
3 1時間以上、2時間未満	19	127
4 30分以上、1時間未満	2	23
5 30分未満	1	18
平均授業外学習時間	4.0 時間	3.5 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



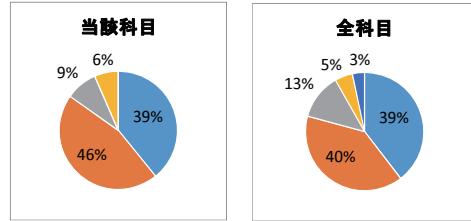
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	8	60
2 難しかった	15	130
3 ちょうどよかったです	23	181
4 易しかった	0	11
5 非常に易しかった	0	8

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



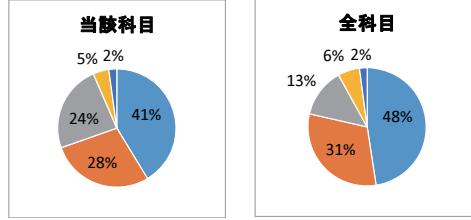
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	23	190
2 ある程度惹いた	17	144
3 どちらともいえない	5	28
4 あまり惹かなかった	1	16
5 まったく惹かなかった	0	11

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



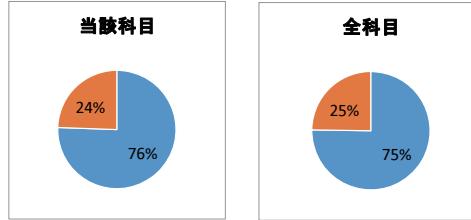
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	18	154
2 ある程度体系的だった	21	154
3 どちらともいえない	4	49
4 あまり体系的でなかった	3	19
5 まったく体系的でなかった	0	13

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	19	184
2 ある程度考慮していた	13	120
3 どちらともいえない	11	52
4 あまり考慮していなかった	2	23
5 まったく考慮していなかった	1	8

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

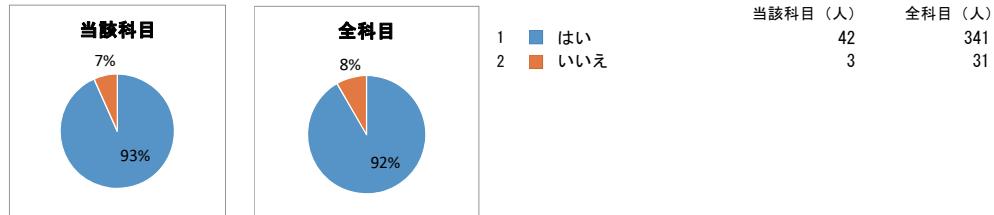


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	34	292
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	11	96

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



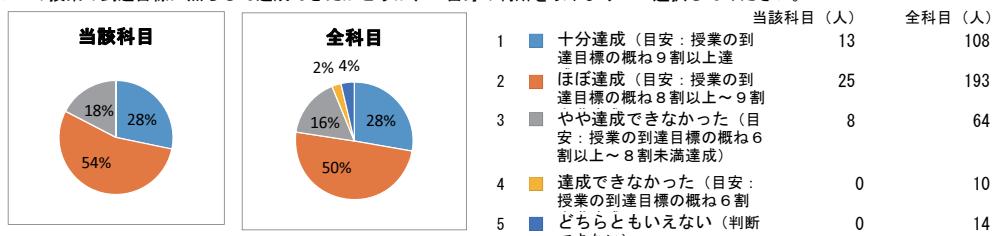
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

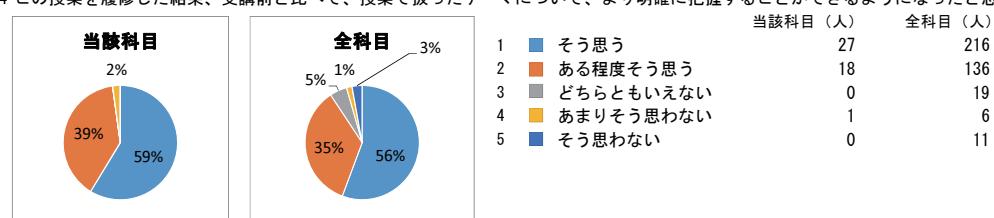


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようにになったと思いますか。

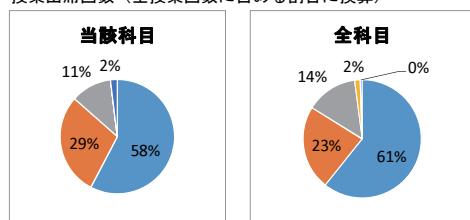


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



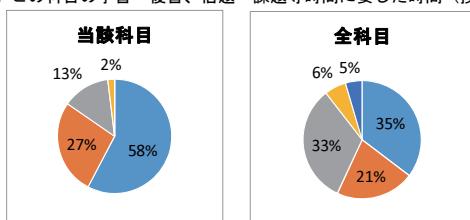
平成 30 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	実践科目	科目数	7	成績担当教員	—	単複	—	履修者数	88	回答者数	52	回答率	59.1%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	--------	---	----	---	------	----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



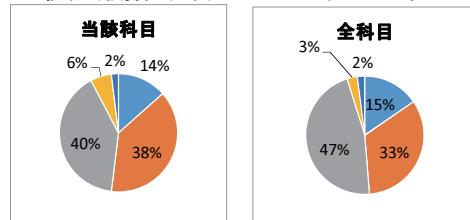
当該科目(人)	全科目(人)
30	237
15	90
6	55
0	6
1	2
平均出席回数	12.6回
	12.7回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



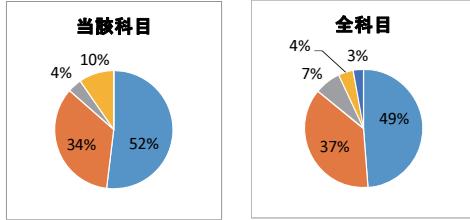
当該科目(人)	全科目(人)
30	138
14	84
7	127
1	23
0	18
平均授業外学習時間	4.3時間
	2.9時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



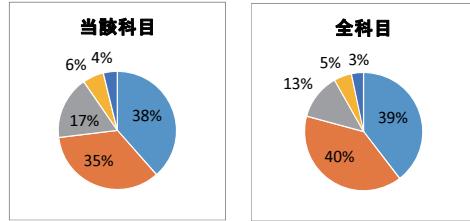
当該科目(人)	全科目(人)
7	60
20	130
21	181
3	11
1	8

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



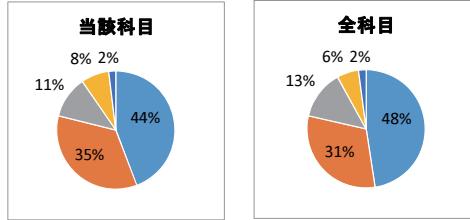
当該科目(人)	全科目(人)
27	190
18	144
2	28
5	16
0	11

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



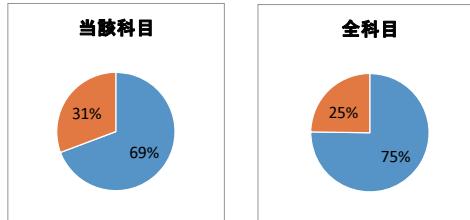
当該科目(人)	全科目(人)
20	154
18	154
9	49
3	19
2	13

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
23	184
18	120
6	52
4	23
1	8

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

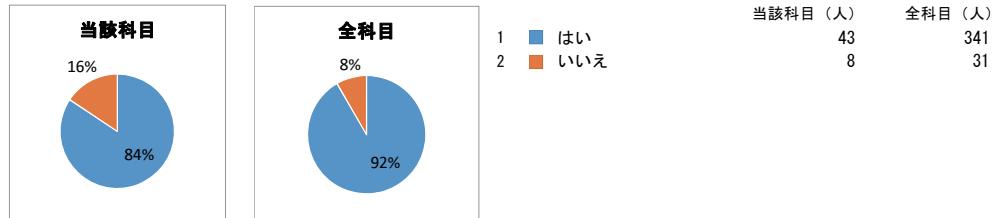


当該科目(人)	全科目(人)
36	292
16	96

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



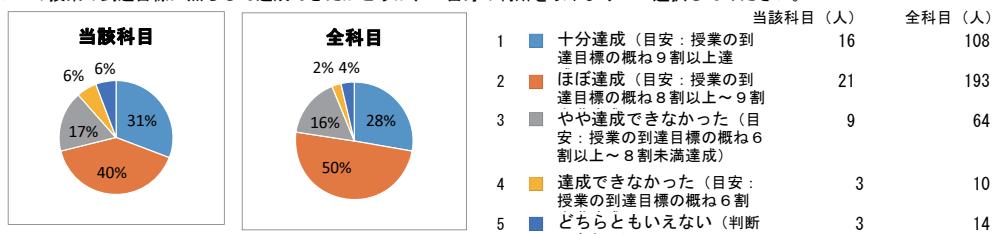
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

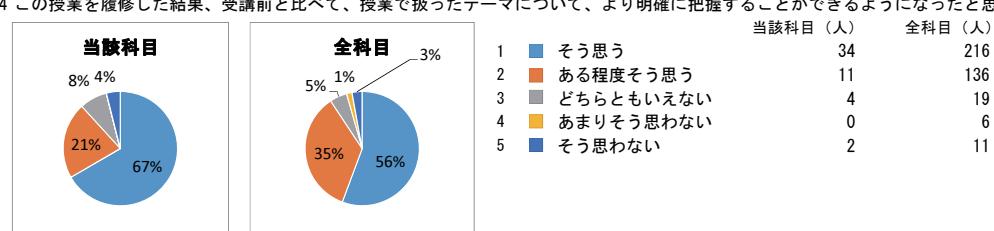


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

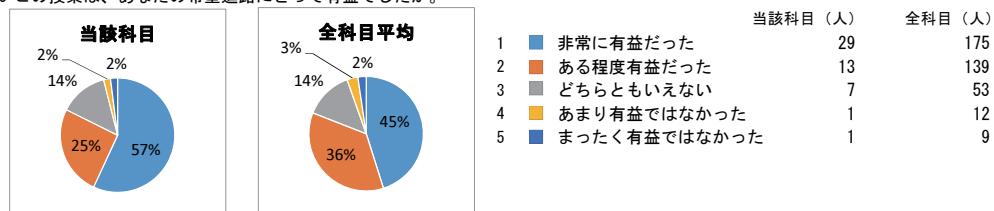
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようにになったと思いますか。

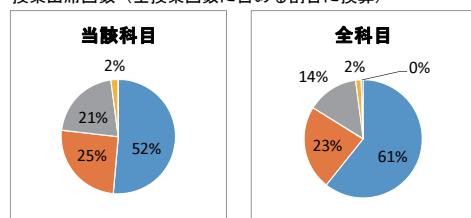


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



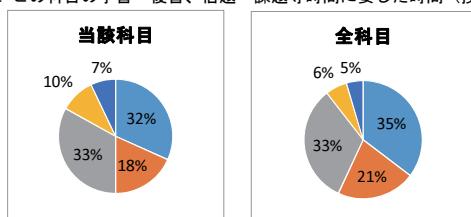
平成 30 年度	前期 (春)	科目 名	—	類別	展開科目	科目 数	28	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	233	回答者 数	142	回答 率	60.9%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	----	----------------	---	----	---	----------	-----	----------	-----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



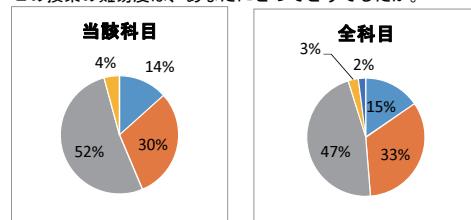
当該科目(人)	全科目(人)
73	237
36	90
30	55
3	6
0	2
平均出席回数	12.0回
	12.7回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



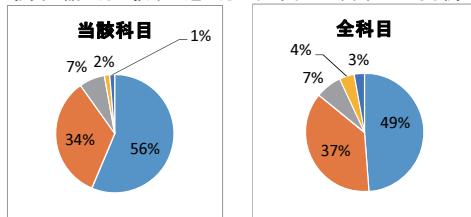
当該科目(人)	全科目(人)
45	138
26	84
47	127
14	23
10	18
平均授業外学習時間	2.9時間
	2.9時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



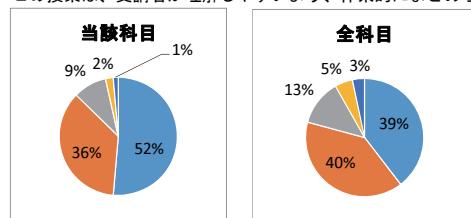
当該科目(人)	全科目(人)
19	60
43	130
74	181
6	11
0	8

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



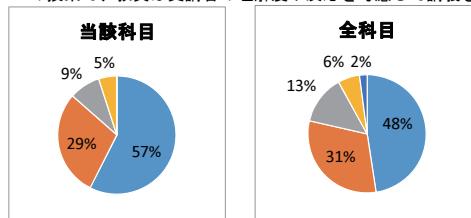
当該科目(人)	全科目(人)
80	190
48	144
10	28
2	16
2	11

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



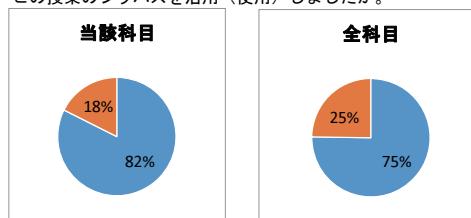
当該科目(人)	全科目(人)
73	154
51	154
13	49
3	19
2	13

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
81	184
41	120
12	52
7	23
0	8

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
117	292
25	96

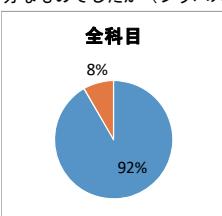
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 科目選択・履修登録に活用	109	262
2 予習・復習に活用	8	29
3 受講にあたり授業中などに活用	5	7
4 試験・レポートに活用	4	11
5 その他	0	0

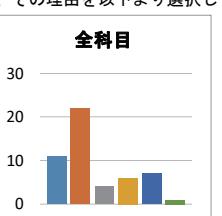
（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 はい	130	341
2 いいえ	5	31

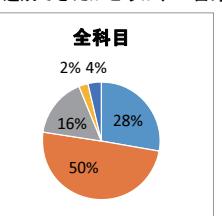
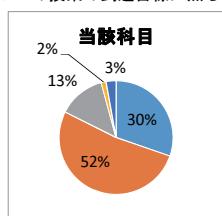
問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	4	11
2 「授業計画と内容」の情報が不十分	6	22
3 「履修要件」の情報が不十分	1	4
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	2	6
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	2	7
6 「その他」の情報が不十分	0	1

（「その他」の具体的な内容については別紙参照）

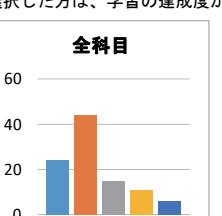
問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 十分達成（目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成）	43	108
2 ほぼ達成（目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割）	74	193
3 やや達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未満達成）	19	64
4 達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以下）	2	10
5 どちらともいえない（判断できない）	4	14

問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

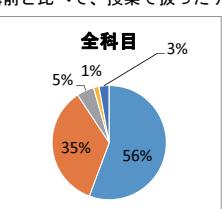
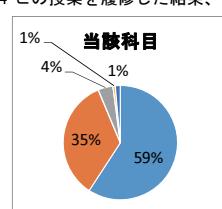
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 授業の進度が速かったため	6	24
2 予習・復習に十分時間を取ことができなかっただけ	12	44
3 説明がわかりにくかったため	6	15
4 その他（ ）のため	3	11
5 特になし	1	6

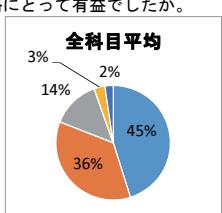
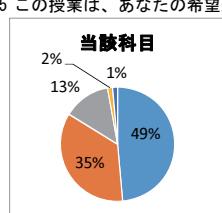
（「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照）

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



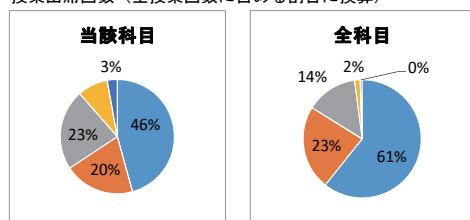
	当該科目 (人)	全科目 (人)
1 そう思う	84	216
2 ある程度そう思う	49	136
3 どちらともいえない	6	19
4 あまりそう思わない	1	6
5 そう思わない	2	11

問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。

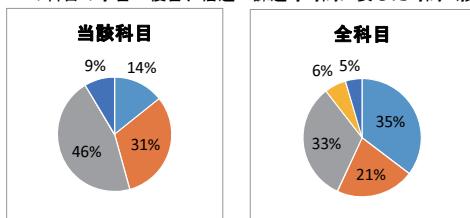


平成 30 年度	前期 (春)	科目 名	—	類別	事例研究	科目 数	6	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	52	回答者 数	35	回答 率	67.3%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	----	----------	----	---------	-------

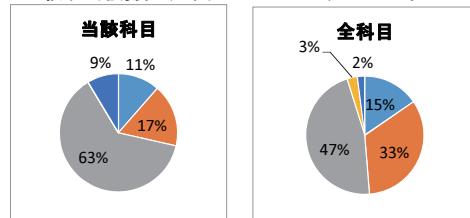
問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



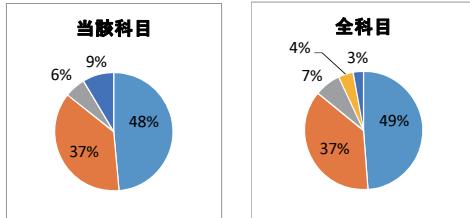
問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



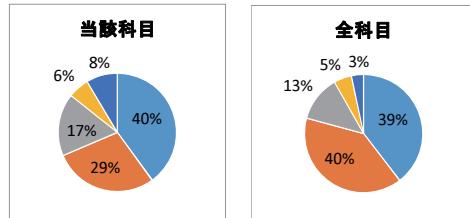
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



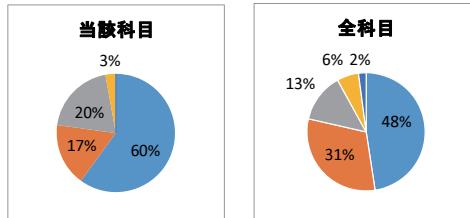
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



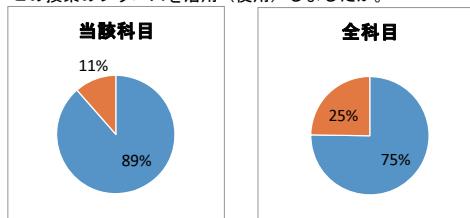
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



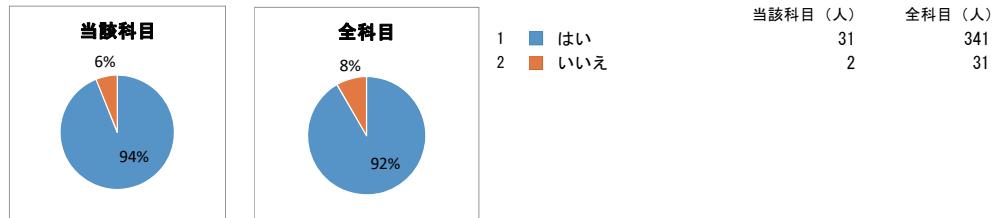
問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



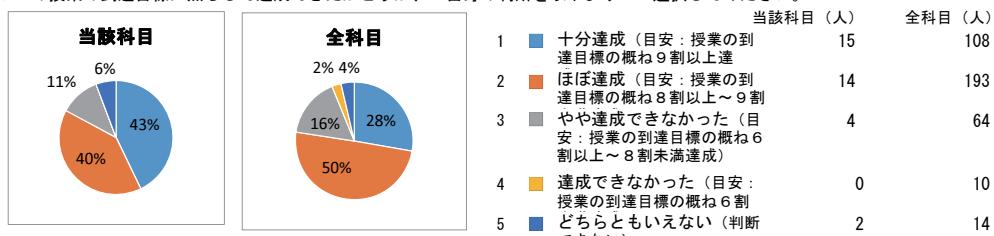
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

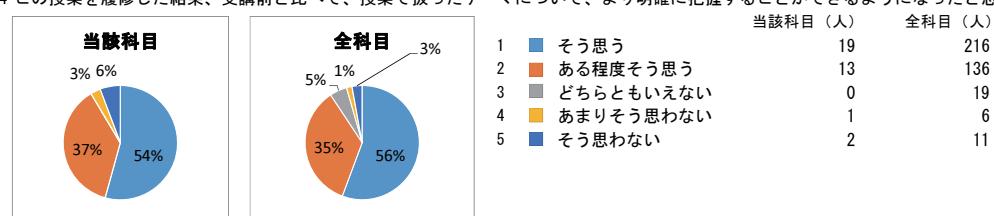


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

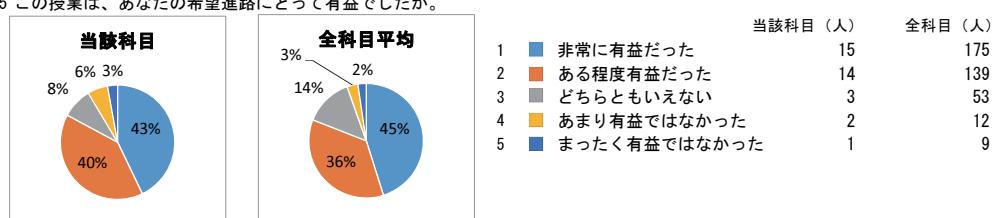
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

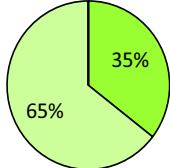


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



H30年度前期授業アンケート 教員からのコメント

(1) 授業アンケート結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



1. ■ とても参考になった	11
2. ■ どちらかといえば参考になった	20
3. ■ どちらともいえない	0
4. ■ どちらかといえば参考にならなかった	0
5. ■ 参考にならなかった	0
※未回答	0

(2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

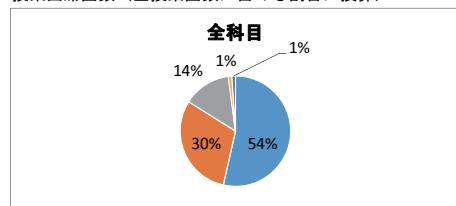
- 1 授業内容の若干の削減が必要かもしれない。
 - 2. 双方向性の要素（学生との質疑応答、ディスカッション）については好意的評価が多かった。より充実させてゆきたい。
 - 3. 自由記述欄で一件、講義、シラバスともに酷評に近い評価があった。そのような評価が出ないよう、改善に努めたい。
- 3 科目の位置付けに比して、内容が難しすぎるという意見が多く、もう少し初学者に向けたものとする必要があることを理解した。ただし、昨年度まではそうした意見が見られたわけではないので、もう少し様子を見てから、講義内容の調整を行おうと考えている。
- 4 比較的評価の低かった項目について改善のための参考情報としたい。
- 5 平素より講義の体系性を意識して講義を行っているため、「受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていた」ことに関して比較的評価が高かった点について、率直に嬉しく思っている。また、「興味や知的な関心を惹くもの」や「希望進路にとって有益」であったことに関しても、比較的評価が高く、受講生が満足しており、安心した。その一方で、「この講義の到達目標に照らして達成できたかどうか」に関して、「やや達成できなかった」と解答している受講生もおり、何らかの対応が必要であると考えている。また、自由記述で貴重なコメントを頂戴した。次年度以降の講義に活かしていきたい。
- 6 講義では、できる限り具体例を取り上げ、実際に事例を分析するかたちで講義を組み立てたのだが、理論的な含意が明確でなかったようで、一部の学生には不満が残ったようである。今後はこの点に留意して、理論の解説にも時間を割くよう努めたい。また、講義内容を詰めこみすぎて早足で説明したところがあったため、一部の学生はついていけなかっただようである。講義内容のボリュームについても再考しようと思う。そのほかの点についてはこのままよいと思う。
- 7 回答は全体的に極めて肯定的なものだが、受講生数が少ないために、学生が遠慮して否定的なコメントをしないからのように思われ、額面どおりに受け取ることはできないと考えている。その意味で、少人数科目におけるこの種のアンケートの意義は要検討と思われる。
- 8 昨年度講義から多少講義内容を変更したが、今回のアンケート結果では学生からは概ね肯定的な受け止めであったと判断できる。講義内容に比して時間が少ないと指摘は講義を行っている実感とも共通している。現状の枠組みの中により効果的な理解が得られるよう、講義内容を精選するなどの対応を考えたい。
- 9 履修者数の半数以下の回答であったため即断できないが、英語の教材のレベルはもう少し難度を上げてもよいと考えられる。
- 10 少人数のクラスで特定分野をとりあげる場合は、中間レベルの話になりがちだが、もっと個別対応で進めていかないと中途半端に終わると思った。
- 11 自由記述欄の改善点の指摘は大変参考になりました。カリキュラムや時間割の問題もあるので、私個人ですべて対処可能という訳ではありませんが、改善可能な範囲は改善していきたいと思います。
具体的には、コンピューター実習に関する講義ノートの公開・更新、シラバスの表現方法の改定等を予定しています。
- 12 • 地方自治法制については、少しボリュームを減らしてメリハリをつけるとともに、自学自習を促すようにしたいと思います。
• CS地方行政分析については、双方向でのやり取りをさらに増やすとともに、レポート作成の指導をもう少し詳しく行いたいと思います。
- 13 シラバスの内容をより詳しく書きたい。
- 14 アンケートにおける指摘にも留意し、受講者のより深い理解と積極的学習につながるよう、講義の改善に努めたい。
- 15 • 授業方法は、英語論文の精読とそれに関わる院生報告およびディスカッション、授業内容をもとに作成したレポートとそれに関する研究報告というように双方向的なものを採用しました。
• 履修者6名という少人数であったため、上記の授業方法をうまく実施し、各履修者の学習進捗状況を把握することができました。その過程で各履修者とも熱心に科目内容をこなし、理解を深めることができたと判断します。その痕跡は問5、6、7、15の回答に反映されております。
ただし、問11、14の回答に見られるように、授業内容の難易度がとりわけ1回生にとってやや高かったことが今後の検討事項として挙げられます。2回生にとっては適当と判断しておりますが、両者にとってバランスのいい難易度の設定、あるいは個人レベルの対応の方法を開発する必要を感じました。
- 16 配布資料（パワーポイント）改善ならびにすべてを教えるのではなく、ディスカッションを誘導できるようなティーチングへの改善に役立てたいと思います。

- 17 シラバスをもう少し授業内容に反映させるように努力する。
- 18 授業を 2 人で担当しているので、可能であれば（難しいと思いますが）、それぞれの担当部分でのアンケート結果がわかるともっとありがたいです。
- 19 今年度は、通常の講義PDFに昨年度いただいた、統計に関する情報（手法、解釈など）に対する期待を踏まえ、講義 PDFにその点を少し盛り込むと同時に、テキストとして2018年に刊行した書籍を指定したため、アンケートの結果は改善されたように感じました。
次年度以降も、最新の情報を折り込みながら、地域の生活支援の現状について、政策と実態との間にある様々な（隠れた）問題についてケース・スタディの手法を使って解説を行います。比較的、少人数な点について、改善策がないことが憂慮すべき点かとも認識しています。
- 20 自由記載欄に書いていただいた内容は、特に、今後の授業のやり方を考えるのに有益だと思いました。自由記載欄への記載を奨励していただきたいと思います。
- 21 「論点に対する見解が示されない事」に不満を持つ意見が有ったが、経済事象（とりわけそれを誘導する経済政策）に関しては、これが正解、こちらは不正解といった評価を下す事自体に無理が有り、もはや学部生ではなく院生なので、それぞれに自分なりの評価を考えてもらうように、できるだけ中立的に様々な論点を提示するような授業を行ってきており、この点に関しては変更を予定していない。
授業時間が延長しがちであった点は改善する。ただ、第5限の授業であり、その後に他の授業が予定されていない事、18：00を過ぎた時点で「予定の有る者は退席自由である」と毎回明確に指導してきた事を考慮すると、さほど院生に迷惑をかけたとも考えにくい。
- 22 アンケート結果をふまえ、反省すべきは反省し、改善していきたく思います。
- 23 リレー講義において、講師により教室が変更になったが、一部受講生に徹底されていなかったようなので、今後周知を徹底したい。
- 24 今後の授業においては、受講者の理解度・反応をよりこまめに把握した上で、知的好奇心を刺激できるようなインタラクティブな内容をさらに増やしたいと思います。
- 25 統計データから、授業に対する学生のおおよその理解度などを把握することができ、有益であった。他方、自由記述が 1つだけであったため、具体的に授業改善のために活用することは困難。
- 26 授業の中で、意見交換や学生の発言の機会をより確保する。
- 27 •「今後の改善点」として、「期間」というコメントがあった。集中講義は、課題に対して集中的に取り組むことを可能とするだけでなく、比較的長い演習時間（グループワーク）を確保することに適していると考えるが、4日間という期間では、学生さん各自の勉強時間が十分確保できないだろうと察する。したがって、学生さんの勉強時間を確保するという側面から、4日間連続での集中講義は検討の余地があるものと感じる
•昨年は5日間の集中講義であったところ、今年は4日間であった。このような短期の集中講義とするならば、当方の宿泊費用が発生するものの、学生さんの学習／リサーチ時間を確保するため、週末を挟むような措置もあるのではないか。本点、貴学としてもご検討頂ければ幸いです。
•また、アンケートとは別問題だが、レポートの書き方がまちまちであったため、もう少し基礎的な指導が必要ではないかと感じた次第である。学部で指導すべき点ではないかと考えるが、「結論」のないレポートが散見された。課題設定と解決案、結論という流れ／骨格のないレポートは、大学院レベルとして問題ではないかと思料するため、求めるレポートの内容以前の問題として、レポートの構成についても言及することの必要性を認識した。
- 28 学生に対し自発的な質問を求めてあまり反応がなかったが、授業の進め方として、個人発表や 3～4 人のグループ分けをしてグループ単位での課題検討・発表の時間をとったのが好評であったのが確認できた。要するに、学生を見てるとあまり発言したがらない雰囲気ではあるが、授業の一環として課題を課して指示すると、生き生きと発表するのが印象的でした。

資料 16 - 2

平成 30 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	全科目	科目 総数	46	成績 担当 教員	—	単複	—	履修 者 総数	451	回答 者 総数	286	回答 率	63.4%
----------------	-----------	-----	---	----	-----	----------	----	----------------	---	----	---	---------------	-----	---------------	-----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



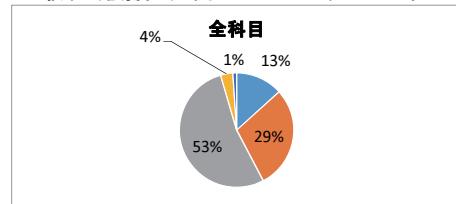
全科目 (人)
153
87
40
3
3
平均出席回数
12.1 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



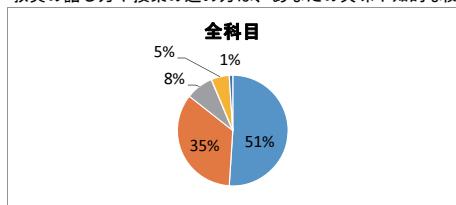
全科目 (人)
69
59
118
29
11
平均授業外学習時間
2.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



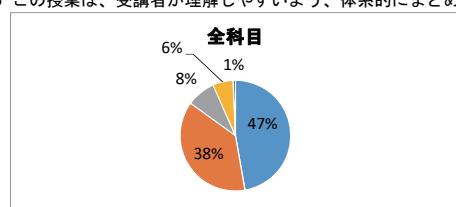
全科目 (人)
38
83
152
10
3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



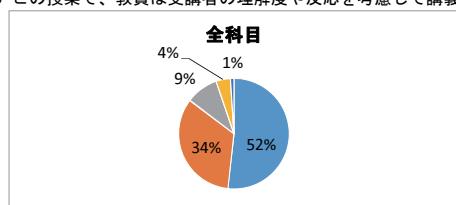
全科目 (人)
146
99
23
15
3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



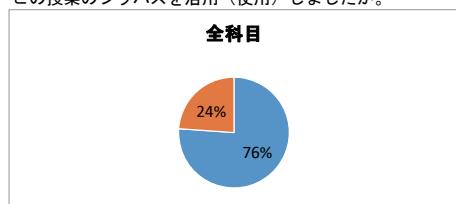
全科目 (人)
135
108
24
17
2

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



全科目 (人)
148
96
27
12
3

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



全科目 (人)
217

「いいえ」又は「どちらともいえない」

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



全科目（人）
1 科目選択・履修登録に活用 202
2 予習・復習に活用 19
3 受講にあたり授業中などに活用 10
4 試験・レポートに活用 12
5 その他 0

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



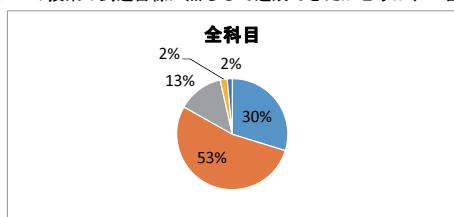
全科目（人）
1 はい 263
2 いいえ 12

問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



全科目（人）
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分 7
2 「授業計画と内容」の情報が不十分 8
3 「履修要件」の情報が不十分 1
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分 2
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分 0
6 「その他」の情報が不十分 2

問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



全科目（人）
1 十分達成（目安：授業の到達目標の概ね9割以上達成） 85
2 ほぼ達成（目安：授業の到達目標の概ね8割以上～9割 152
3 やや達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割以上～8割未満達成） 38
4 達成できなかった（目安：授業の到達目標の概ね6割未満達成） 6
5 どちらともいえない（判断できない） 4

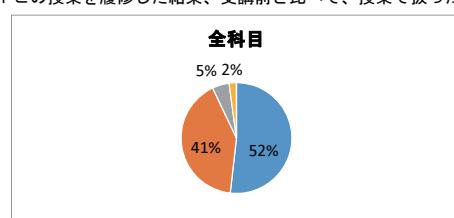
問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



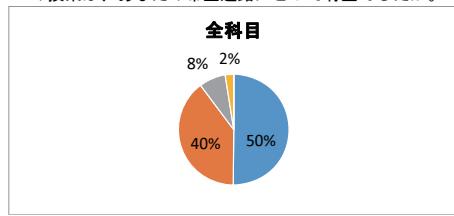
全科目（人）
1 授業の進度が速かったため 15
2 予習・復習に十分時間を取ることができなかったため 29
3 説明がわかりにくかったため 16
4 その他（ ）のため 2
5 特になし 1

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか



全科目（人）
1 そう思う 147
2 ある程度そう思う 117
3 どちらともいえない 14
4 あまりそう思わない 6
5 そう思わない 0

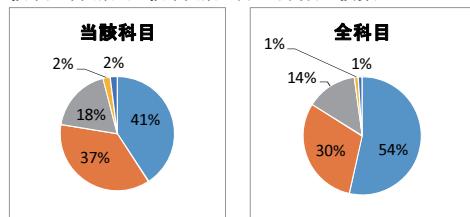
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



全科目（人）
1 非常に有益だった 142
2 ある程度有益だった 112
3 どちらともいえない 22
4 あまり有益ではなかった 7
5 まったく有益ではなかった 0

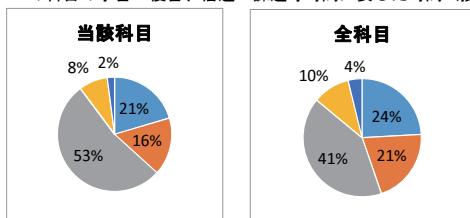
平成 30 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	基本科目	科目 数	5	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	90	回答者 数	49	回答 率	54.4%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	----	----------	----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



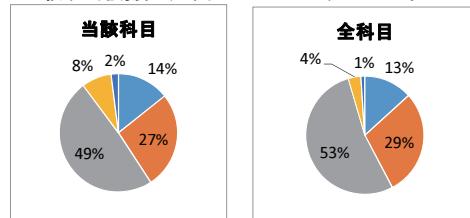
当該科目(人)	全科目(人)
20	153
18	87
9	40
1	3
1	3
平均出席回数	11.6回
	12.1回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



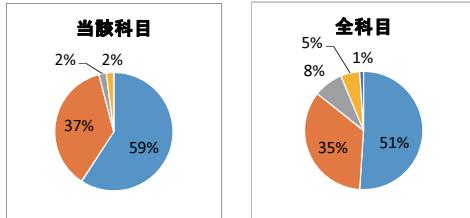
当該科目(人)	全科目(人)
10	69
8	59
26	118
4	29
1	11
平均授業外学習時間	2.0時間
	2.6時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



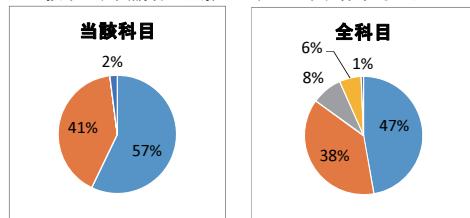
当該科目(人)	全科目(人)
7	38
13	83
24	152
4	10
1	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



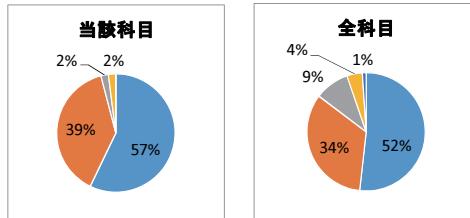
当該科目(人)	全科目(人)
29	146
18	99
1	23
1	15
0	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



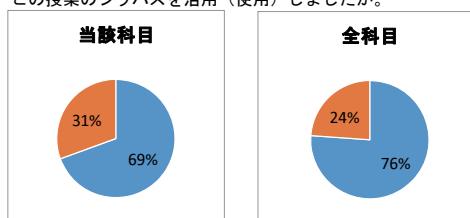
当該科目(人)	全科目(人)
28	135
20	108
0	24
0	17
1	2

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
28	148
19	96
1	27
1	12
0	3

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

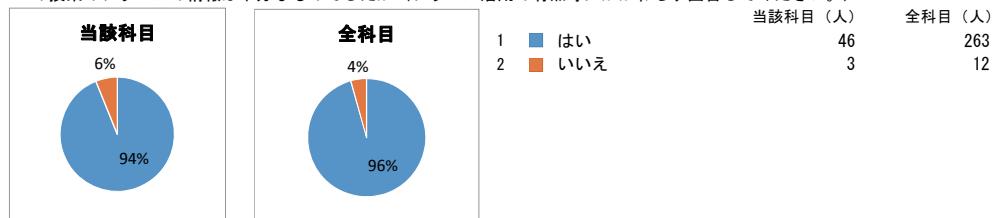


当該科目(人)	全科目(人)
34	217
15	68

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



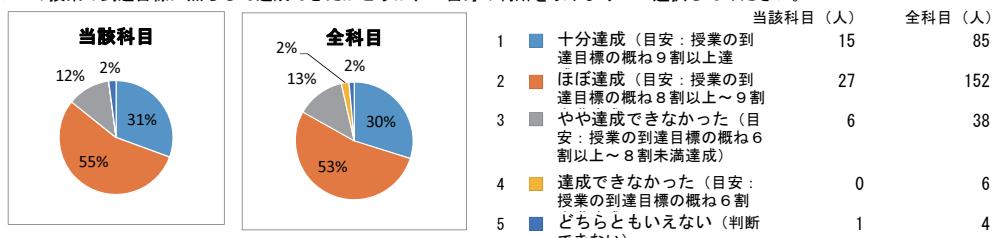
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

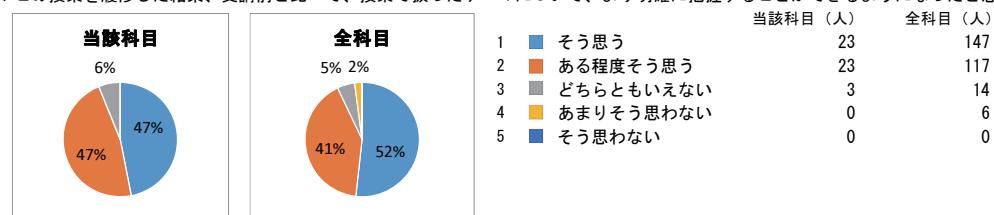


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

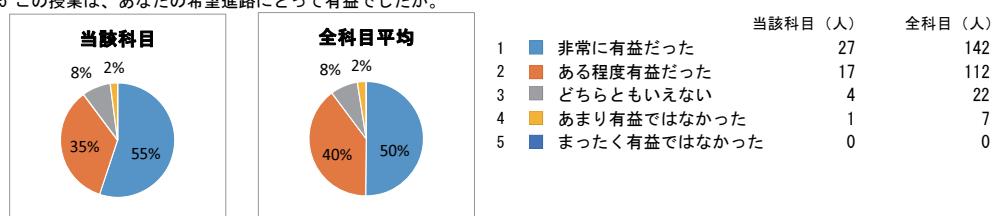
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

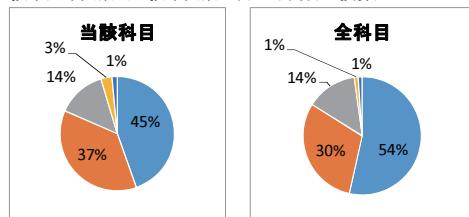


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。

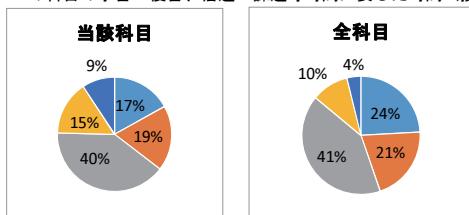


平成 30 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	専門 基礎科目	科目 数	6	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	89	回答者 数	65	回答 率	73.0%
----------------	-----------	---------	---	----	------------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	----	----------	----	---------	-------

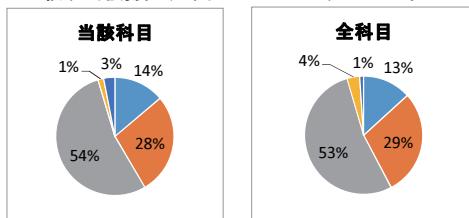
問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



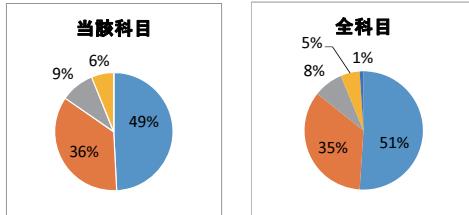
問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



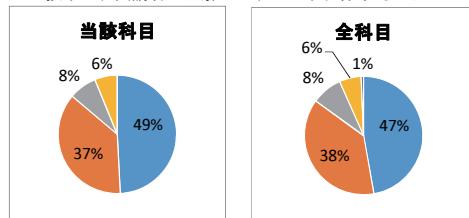
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



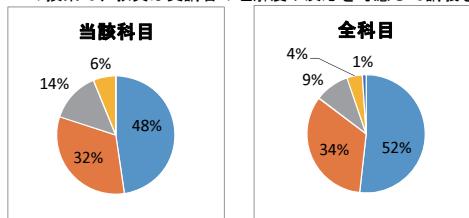
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



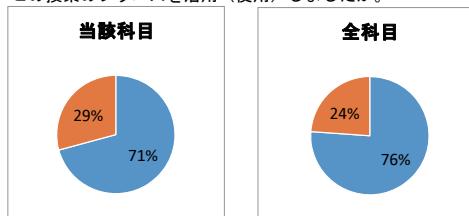
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



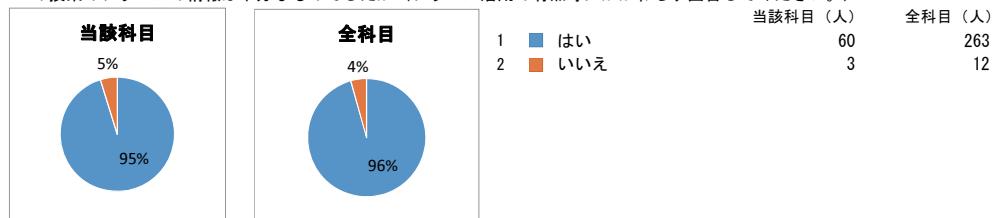
問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。



問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



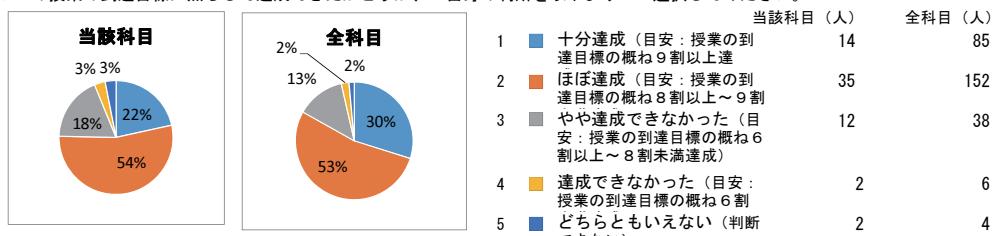
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

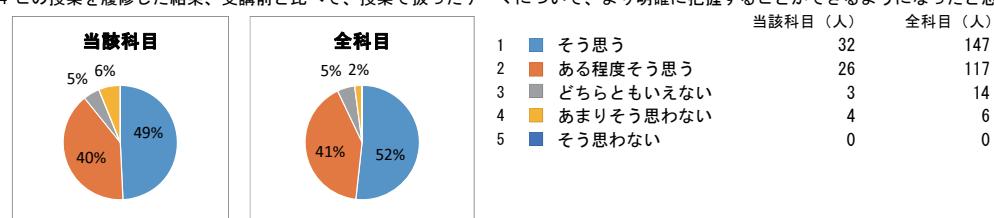


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

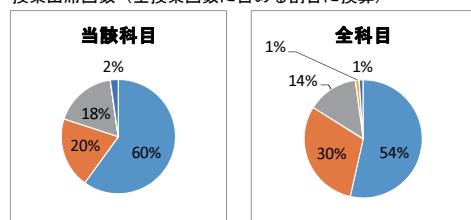


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



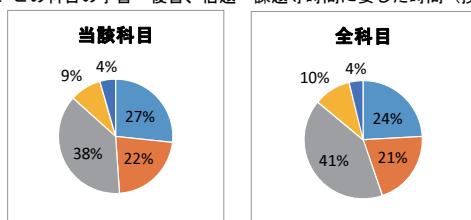
平成 30 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	実践科目	科目 数	4	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	57	回答者 数	45	回答 率	78.9%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	----	----------	----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



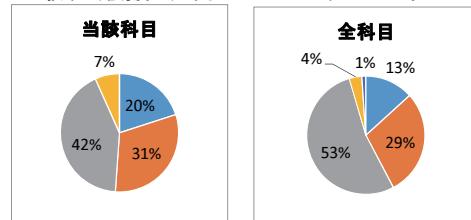
当該科目(人)	全科目(人)
27	153
9	87
8	40
0	3
1	3
平均出席回数	12.4回
当該科目(人)	全科目(人)
12	69
10	59
17	118
4	29
2	11
平均授業外学習時間	2.6時間

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



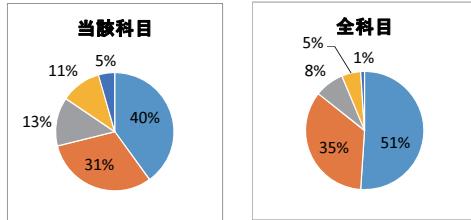
当該科目(人)	全科目(人)
12	69
10	59
17	118
4	29
2	11
平均授業外学習時間	2.6時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



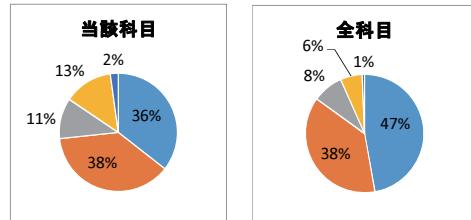
当該科目(人)	全科目(人)
9	38
14	83
19	152
3	10
0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



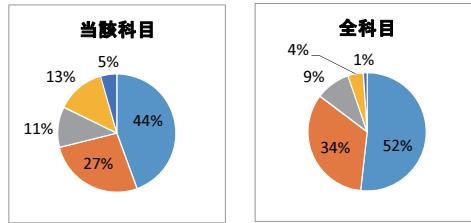
当該科目(人)	全科目(人)
18	146
14	99
6	23
5	15
2	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



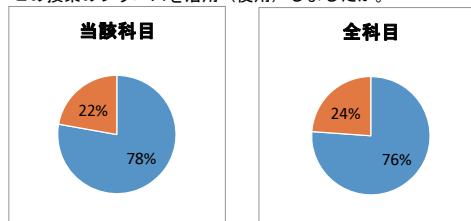
当該科目(人)	全科目(人)
16	135
17	108
5	24
6	17
1	2

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
20	148
12	96
5	27
6	12
2	3

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

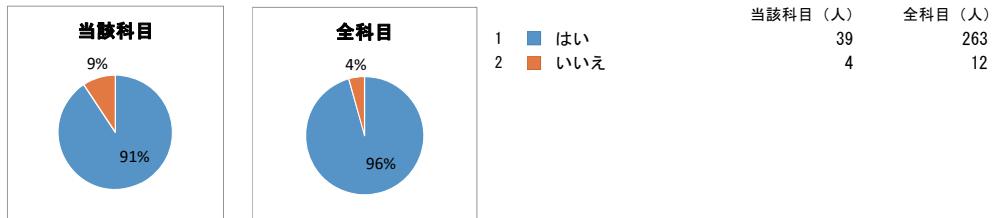


当該科目(人)	全科目(人)
35	217
10	68

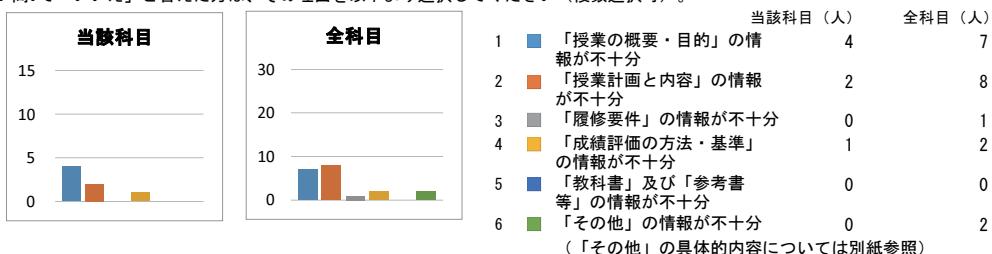
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



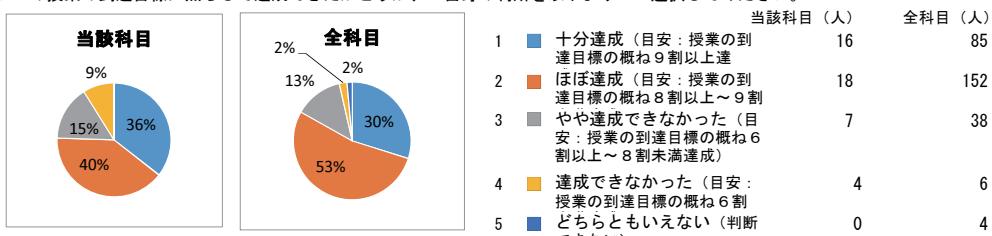
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

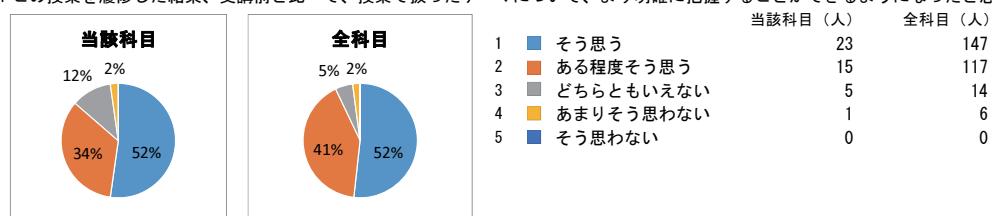


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

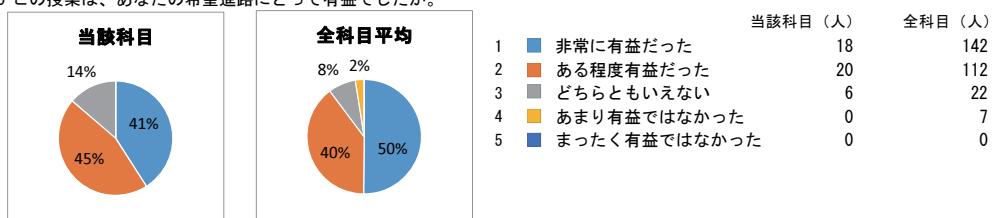
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

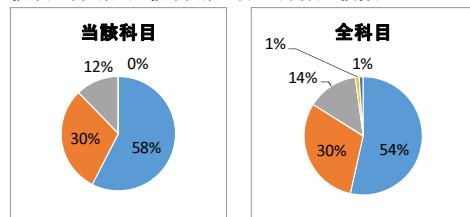


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



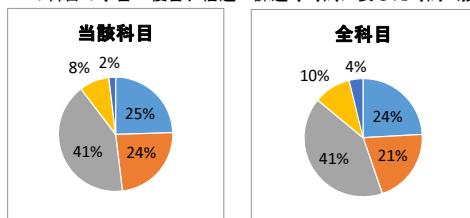
平成 30 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	展開科目	科目 数	23	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	181	回答者 数	106	回答 率	58.6%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	----	----------------	---	----	---	----------	-----	----------	-----	---------	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



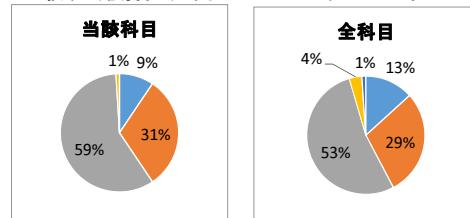
当該科目 (人)	全科目 (人)
61	153
32	87
13	40
0	3
0	3
平均出席回数	12.5 回
	12.1 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



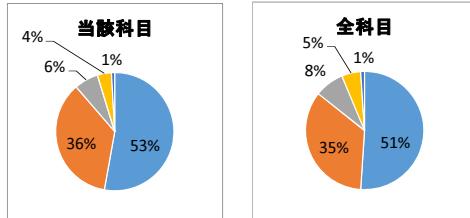
当該科目 (人)	全科目 (人)
26	69
25	59
44	118
9	29
2	11
平均授業外学習時間	3.0 時間
	2.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



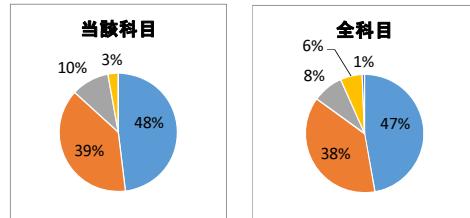
当該科目 (人)	全科目 (人)
10	38
33	83
62	152
1	10
0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



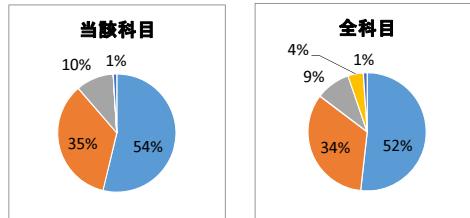
当該科目 (人)	全科目 (人)
56	146
38	99
7	23
4	15
1	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



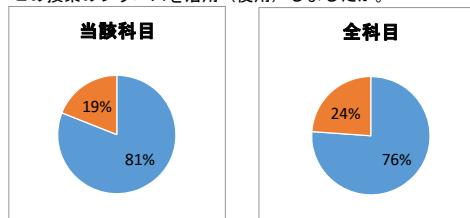
当該科目 (人)	全科目 (人)
51	135
41	108
11	24
3	17
0	2

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目 (人)	全科目 (人)
57	148
37	96
11	27
0	12
1	3

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

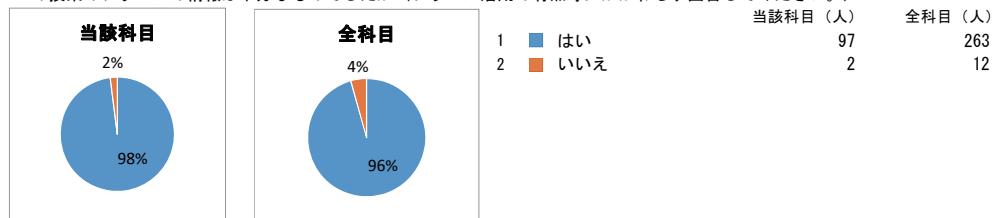


当該科目 (人)	全科目 (人)
85	217
20	68

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



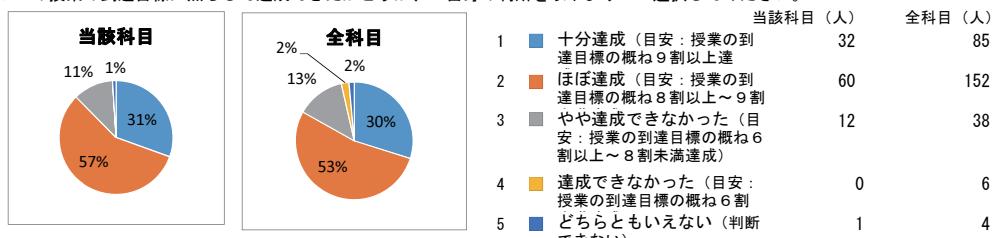
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

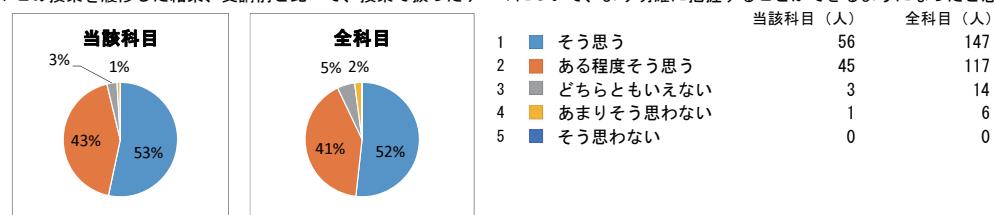


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

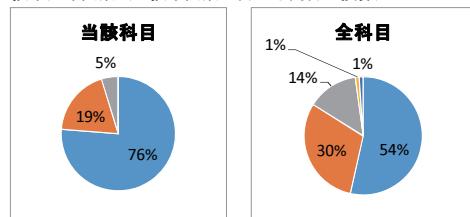


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



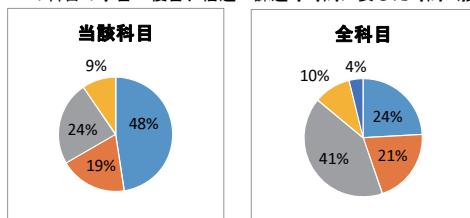
平成 30 年度	後期 (秋)	科目 名	—	類別	事例研究	科目 数	8	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者 数	34	回答者 数	21	回答率	61.8%
----------------	-----------	---------	---	----	------	---------	---	----------------	---	----	---	----------	----	----------	----	-----	-------

問1 授業出席回数（全授業回数に占める割合に換算）



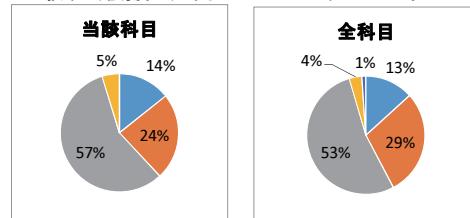
当該科目(人)	全科目(人)
16	153
4	87
1	40
0	3
0	3
平均出席回数	13.1回
	12.1回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間（授業1回あたりの時間数に換算）



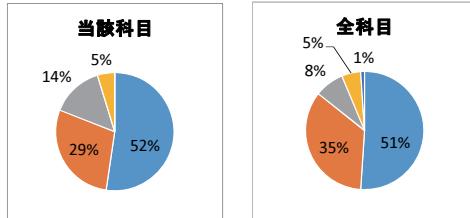
当該科目(人)	全科目(人)
10	69
4	59
5	118
2	29
0	11
平均授業外学習時間	5.0時間
	2.6時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



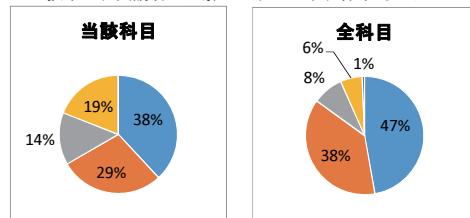
当該科目(人)	全科目(人)
3	38
5	83
12	152
1	10
0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



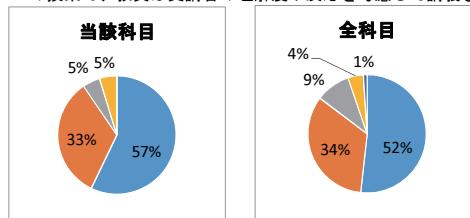
当該科目(人)	全科目(人)
11	146
6	99
3	23
1	15
0	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



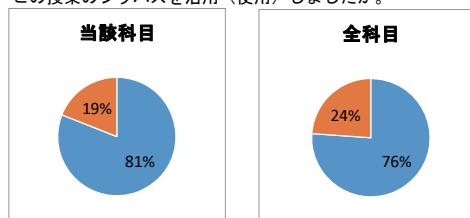
当該科目(人)	全科目(人)
8	135
6	108
3	24
4	17
0	2

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



当該科目(人)	全科目(人)
12	148
7	96
1	27
1	12
0	3

問7 この授業のシラバスを活用（使用）しましたか。

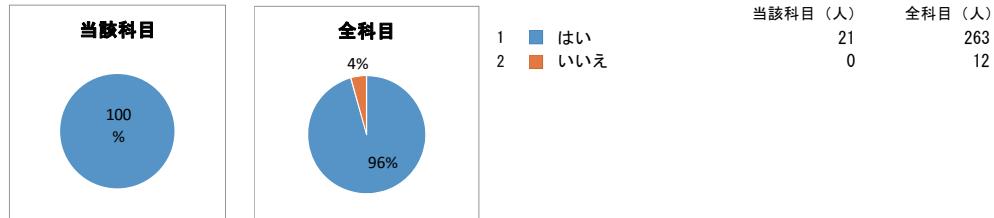


当該科目(人)	全科目(人)
17	217
4	68

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください（複数選択可）。



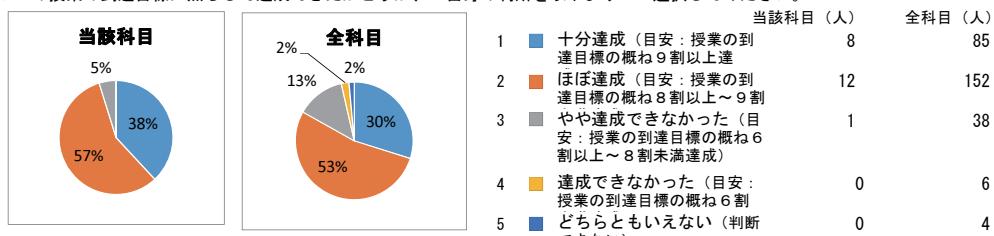
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。）



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

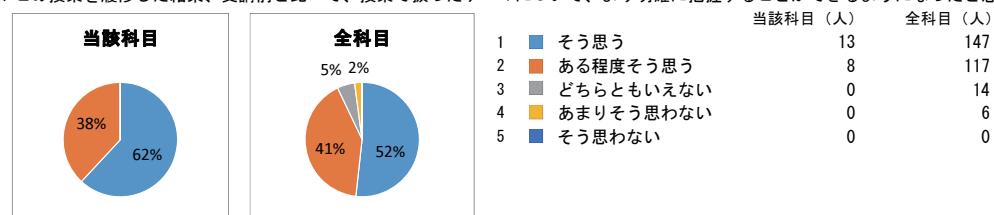


問12 効果的だった学習活動（例：講義、予習・復習又はグループ討論など）があれば、回答欄に自由に記載してください。
(回答は別紙参照)

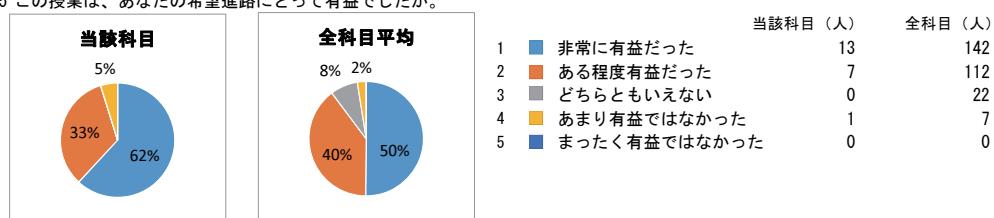
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください（複数選択可）。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

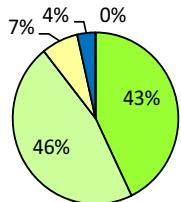


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



H30年度後期授業アンケート 教員からのコメント

(1) 授業アンケート結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



1. とても参考になった	12
2. どちらかといえば参考になった	13
3. どちらともいえない	2
4. どちらかといえば参考にならなかった	1
5. 参考にならなかった	0
※未回答	0

(2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

- 1 おおむね好意的な評価をいただいているので、基本的な授業の構成は変更することなく、もう少し高度な内容を取り扱っていきたい。
大学の学部で行政学等をすでに学んできた者と、他の分野の学部から来た者、そして社会人などで科目に関する事前知識にかなりのバラつきがあり、どの層を想定した授業内容にするかが難しい。
今年度私が担当させていただいた授業は、法科大学院との共同開講科目だったため、主たるターゲットをどのように設定すればよいのか、授業レベルをどのように設定すればよいのか、といった点で悩みがあったが、授業アンケート結果を拝見し、今回の授業の進め方でおおむね支障がないことが分かった。また、説明方法についても好意的な評価が大半を占めており、これらに関しては次回以降踏襲することが望ましいように思われた。しかしながら、他方で、「希望進路にとって有益か」の問いでは、「非常に有益だった」と回答した者が全科目平均を下回っており、この点については課題を残している。
そこで、次回、公共政策大学院で授業を担当する機会があった場合には、初回授業時に受講生の希望進路についてアンケートをとることにしたいと思う。そして、彼らの希望進路に関連しそうなトピックがあれば優先的に授業で取り上げることにする。そうすることで、授業内容に関する受講生の興味も増すだろうし、それによって、より一層の教育効果が見込めるものと考える。
- 2 一方的な講義よりも、グループディスカッションなどを盛り込んだ授業の方が好評だった。次年度は少しグループディスカッションの回数を増やしたい。しかし、アンケートへの回答（特に記述回答）は、授業に対して好意的な回答者に偏っている傾向が見られ、授業に対してあまり好印象を持っていない受講者は自由記述にコメントしていないかもしれない。双方指向型の授業が望ましいと考えている受講者が多数なのかどうかは、必ずしもこのアンケートでは読み取れない。
- 3 難易度の設定において、難しいという意見が多く、予習・復習等に要した時間も相対的に多いにもかかわらず、到達目標への達成の程度、テーマについての理解の程度などは、全科目に比べても低い。しかし、話し方や進め方、あるいは受講者の反応を考慮しての講義という点では、特に問題はないというのが全体的な結果であった。
ここから判断するに、課題として課したもののが、難しすぎたということは明らかだろう。しかし、だからといって難易度を下げればよいという問題かというと、そうではないように思う。課題の難易度を下げることなく、到達目標を達成できるようにしたい。講義の体系性への評価が低いので、もう少し各パートが全体の中でどこに位置しているのか等、各回の内容を他の回と関連付けていく形で改善を図りたいと考えている。
- 4 難易度の設定において、難しいという意見が多く、予習・復習等に要した時間も相対的に多いにもかかわらず、到達目標への達成の程度、テーマについての理解の程度などは、全科目に比べても低い。しかし、話し方や進め方、あるいは受講者の反応を考慮しての講義という点では、特に問題はないというのが全体的な結果であった。
- 5 情報量、説明の分かりやすさ、生徒の発言（自分で考える力）のバランスが悪いので、もう少し授業の進め方を工夫したい。
- 6 担当科目で扱う分野については、受講生の学部生時代における学習の度合いが様々であるところ、アンケート結果も参考にして、どのレベルの学生にとってもそれぞれの理解が深まるような、有益な授業となるよう心がけたいと考えている。
- 7 特に「今回のアンケート結果」を活用するというわけではありませんが、授業の改善は常に心がけたいと思っています。
- 8 再来年度の認証評価に向けて、この「コメントのお願い」を、FD委員会で再検討して欲しい。
特に、この（2）の自由記述は、抽象的すぎて、もう少し具体的に書き下して欲しい。
- 9 本年度において、公共政策大学院所属の受講者は11名（アンケート回答7名）でした。まず、問3の「難易度」については、「ちょうどよかった」が37%であり、全科目平均の53%を下回りました。また、「難しかった」が50%であり、全科目平均の29%を上回りました。会計学の計算構造の理解を目指した科目であるため、公共政策大学院の受講生にとつては難しいかったと判断できます（ちなみに例年はこれ程ではありません）。来年度は、受講者のレベルを精緻に把握したうえで講義したいと考えます。
次に、問4・5・6において、「授業の進め方・理解度合」の結果が示されていますが、ランク1が、全科目平均をいずれも下回りました。ただし問6の「理解度や反応を考慮した講義であるか」については、ランク1とランク2が100%であり（各50%）、一定の評価が得られたと考えます。来年度は、知的関心度を上げるように、副教材を提供するなどの工夫をしたいと思います。

問11の結果からは、ランク1および2が、ともに全科目平均と同等であり、受講者の目標達成に貢献することができたと考えます。会計学の知識は、業務に対し直接に有用となる場合が多いため、受講生の将来にプラスとなることを期待したいです。

また、問15の結果は、ランク1および2の合計が86%で、全科目平均の90%に及びませんでした。来年度は、受講生の将来にとって有益となるように、非営利会計の制度および研究領域に関する最新の内容を提供するとともに、企業会計の重要事項についても、引き続き説明するようにします。

- 10 院生からの全体的な評価は悪くはないので、引き続き、同様の内容・形式で授業を行いたいと考えています。
自由意見のうち、「全省庁を網羅して欲しい」という意見に対しては、2単位の授業時間で国と自治体の両方の政策評価・行政評価を扱っているので、限界があると考えますが、資料の提供など可能な対応方法はないか、今後検討していくたいと思います。
- 11 法科大学院との合同授業なので、法律面の話の難易度に注意しながら、双方大学院生の理解を得られるように授業を進めているつもりです。法科大学院生との討議が有益であったとの感想をいただいたのは、参考になりました。今後もそのような交流意識を持てるような授業を続けていきたいと思います。
- 12 次回の講義への参考にしたい。
- 13 パワーポイントを使用しているため、この方法を続けたい。
- 14 サンプルが5名と少ないので、どう判断したらいいのか難しいところもあるが、「制度のややこしいところも淡々と説明されていたので、結局よく分からぬ授業だった」とのコメントがあった。この点はよく考えてみたい。
- 15 今回分だけでなく、過年度アンケートとの比較を行うことにより、難易度や授業計画の調整の検証を行う予定です。
- 16 アンケートの（問4）（問5）で、「全科目」に比べて評価が低かった。授業の準備、進め方等工夫していきたい。
- 17 期間中は現役の記者が講師する、という特性をどう生かせばいいのか模索する日々でした。アンケートには、改善して欲しい点が一人一意見しかなかったので、もう少し「強制的」に意見は記して反映させる、という方が今後の参考になるかと。それがたとえ厳しい意見であったとしても。
- 18 毎年参考にして、授業内容や方法を改善しているつもりですが、今年は自由回答数が極端に少なく（3通）、正直あまり参考にならませんでした。回答数自体が少なかったのか、不穏な内容のものを事務局で間引いているのかわかれれば、少しはよいのですが。
- 19 ある程度の傾向性をつかめる気もするが、当該科目の回答数が少ないため、全科に対する回答に比べ、振れ幅が大きいのではないか。
実地に即したメディア論について、受講者の2/3が強い関心を有している、というのが、私の印象でアンケートの結果もそれを裏付けていると思います。問題は残り1/3の層に対しても、どこまで授業で刺激を与えることができるか、その方法論が問われていると思います。ディスカッションに時間を割きたい一方、マスコミのインサイドについて説明する時間が必要なので（一定量の知見がなければ、討論が空論になりかねないので）、限られた授業時間でどう調整するか、悩ましく思っています。
- 20 アンケートに記載されたゼミの進め方の要望は、今後のゼミの進め方を考える上での参考となった。
- 21 次回の授業の際の参考にしたい。
- 22 授業の進展が速かったというコメントがあったので、①授業内容の精査（減量）及び②授業の進展速度の加減、を行いたいと思います。
- 23 ゲストスピーカーについて評価する意見があり、今後も招請したい。
- 24 参加人数が多い時は、前半の講義部分に充てる時間をもう少し短縮する。
- 25 中央省庁の実態分析は、もう少しテーマを絞って（絞る時もディスカッションする）各メンバーが研究することの方が望ましい。ただ、一方で時間の関係で研究する対象が減ってしまう。悩ましいところ。

資料 17 - 1

平成 29 年度 インターンシップ履修状況

番号	区分	氏名	受 入 先	日 程
1	霞が関	A	財務省関係部署	9/11～9/22
2	霞が関	B	厚生労働省健康局がん・疾病対策課/難病対策課	8/21～8/25
3	霞が関	C	防衛省大臣官房秘書課	8/28～9/1
4	霞が関	D	総務省自治行政局選挙課	8/28～9/1
5	霞が関	E	防衛省大臣官房秘書課	9/4～9/8
6	霞が関	F	総務省自治財政局財政課	9/4～9/8
7	霞が関	G	経済産業省大臣官房秘書課	7/31～8/4
8	霞が関	H	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	9/19～9/29
9	霞が関	I	厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課	8/14～8/25
10	霞が関	J	経済産業省大臣官房秘書課	8/21～8/25
11	霞が関	K	会計検査院官房各課	9/1～9/8
12		L	経済産業省	8/14～8/18
13		M	広島市役所企画総務局企画調整部政策企画課	9/7～9/13
14		N	経済産業省	8/21～8/25
15		B	文化庁地域文化創生本部	9/19～9/29
16		M	在日本アフガニスタン大使館	9/19～9/29
17		H	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課	8/21～9/1
18		O	環境省地球環境局地球温暖化対策課	9/19～9/29
19		P	外務省経済局経済安全保障課	8/7～8/25
20		P	原子力規制庁	8/28～9/1
21		Q	国立教育政策研究所	8/1～8/8
22		Q	全国市町村国際文化研修所	9/11～9/25

資料 17 - 2

平成 30 年度 インターンシップ履修状況

番号	区分	氏名	受 入 先	日 程
1	霞が関	A	厚生労働省社会・援護局保護課	8/20～8/31
2	霞が関	B	外務省大臣官房国際文化協力室	8/13～8/24
3	霞が関	C	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	9/3～9/14
4	霞が関	D	厚生労働省人材開発統括官人材開発総務担当参事官室	8/20～8/31
5	霞が関	E	厚生労働省健康局結核感染症課	8/1～8/15
6	霞が関	F	厚生労働省職業安定局雇用保険課	8/20～8/31
7	霞が関	G	人事院給与局生涯設計課	9/3～9/14
8	霞が関	H	厚生労働省年金局総務課	9/6～9/25
9	霞が関	N	経済産業省	8/6～8/10
10	霞が関	O	経済産業省	8/27～8/31
11	霞が関	J	経済産業省	8/13～8/17
12	霞が関	P	総務省 自治行政局地域自立応援課	8/27～8/31
13	霞が関	Q	経済産業省	8/6～8/10
14	霞が関	R	国土交通省	9/5～9/12
15	霞が関	S	厚生労働省	7/30～8/10
16	霞が関	T	総務省 情報流通常行政局地域通信振興課	9/10～9/21
17		I	外務省国際協力局国別開発協力第三課	8/20～8/31
18		J	外務省国際協力局国別開発協力第一課	9/3～9/14
19		K	外務省中南米局中米カリブ課	8/6～8/17
20		L	文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課	8/27～9/7
21		M	三重県議会	9/11～9/21
22		T	経済産業省	7/30～8/3
23		U	外務省総合外交政策局女性参画推進室	8/20～8/31
24		F	経済産業省	7/30～8/3
25		K	経済産業省	8/27～8/31
26		G	防衛省	8/29～8/31
27		D	東京都庁 オリンピック・パラリンピック準備局/計画推進部調整課調整担当	8/8～8/10

資料 18

4 応募・受入状況（大学院別）

【単位：人】

大学名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総計
[REDACTED]	応募人数	2	4	3	6	7	5	8	3	3	4	5	8	58
[REDACTED]	受入人数	2	4	1	2	4	3	4	1	2	0	2	5	30
[REDACTED]	応募人数						4	9	4	8	8	4	4	47
[REDACTED]	受入人数						3	5	2	7	6	2	1	27
[REDACTED]	応募人数	7	23	19	14	18	16	8	23	21	16	19	12	196
[REDACTED]	受入人数	6	17	16	12	16	12	8	14	12	6	12	11	142
[REDACTED]	応募人数	9	13	12	11	11	13	9	17	14	11	11	14	145
[REDACTED]	受入人数	9	13	9	9	5	6	5	4	5	7	6	10	88
京都大学	応募人数	8	13	15	21	19	20	26	24	20	17	18	20	221
京都大学	受入人数	8	9	11	15	13	12	20	14	14	12	11	16	155
[REDACTED]	応募人数							8	6	6	3	5	10	5
[REDACTED]	受入人数							3	3	3	2	3	3	3
[REDACTED]	応募人数	6	2	2	5	3	2	3	3	2	1	3	2	34
[REDACTED]	受入人数	4	2	2	1	1	1	2	1	1	0	2	1	18
[REDACTED]	応募人数	4	1	8	6	7	1	2	7	3				39
[REDACTED]	受入人数	4	1	4	5	5	1	1	3	1				25
計	応募人数	36	56	59	63	69	74	66	91	74	58	70	67	783
計	受入人数	33	46	43	44	47	43	45	47	43	30	37	47	505

※ [REDACTED] は平成23年度、[REDACTED] は平成24年度より参加

※2名辞退 ※3名辞退

平成 29 年度霞が関特別講演（前期） 実施状況

○京都大学 吉田キャンパス <会場：法経済学部本館法経第11教室>

各回 前半 13:30~14:30 後半 14:45~15:45 (6月15日のみ16:00~17:00)

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	4月20日 (木)	「未来を創る情報通信～国際業務×ICT利活用×秘書官経験等を通じて～」 総務省 情報通信国際戦略局国際経済課 企画官 田邊 光男 氏	26
		「未来への責任」 財務省 主計局総務第一係主査 藤中 康生 氏	24
2	4月27日 (木)	「日本経済やASEAN経済の分析及び課題への挑戦 ～経済財政白書の作成、在タイ日本国大使館への出向などの経験から～」 内閣府 大臣官房企画調整課 課長補佐（総括担当） 室伏 陽貴 氏	25
		「この国を、この地球を、未来につなぐ－環境省の挑戦－」 環境省 総合環境政策局環境影響評価課 環境影響審査室長 大井 通博 氏	28
3	5月11日 (木)	「マイナスをプラスに変える力～警察官僚の矜持～」 警察庁 長官官房人事課 課長補佐 藤山 智将 氏	31
		「家計の安定的な資産形成の実現に向けて」 金融庁 総務企画局政策課 課長補佐 高橋 敦子 氏	21
4	6月8日 (木)	「外交と安全保障」 外務省 大臣官房人事課 企画官 柏原 裕 氏	77
		「21世紀の日本の安全保障～平和安全法制の先にあるもの～」 防衛省 防衛政策局調査課情報運用企画室 企画班長 河井 純也 氏	58
5	6月15日 (木)	「文部科学省の業務について－大学改革からみる－」 文部科学省 文化庁文化財部参事官付専門官(併)地域文化創生本部 総括・政策研究 グループリーダー 星野 有希枝 氏	82
		「日本の特許審査を世界に売り込め！」 特許庁 審査第一部調整課審査企画室 課長補佐 加藤 範久 氏	43
		「この国のかたちをつくろう」 経済産業省 大臣官房秘書課 課長補佐 前田 洋志 氏	37

延べ参加者数（小計） 452

1 講演あたり平均参加者数 41

平成 29 年度霞が関特別講演（後期） 実施状況

○京都大学 吉田キャンパス <会場：法経済学部本館法経第11教室>

各回 前半 13:30~14:30 後半 14:45~15:45

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	10月5日 (木)	「外交官としての使命～日本の歴史を紡ぐ、未来を創る～」 外務省 大臣官房人事課 課長補佐 川口 耕一朗 氏	41
		「防衛官僚という仕事～自分の手で「平和を創る」～」 防衛省 大臣官房秘書課 防衛部員 堀口 貞満 氏	34
2	10月12日 (木)	「公正かつ自由な競争を進めるために」 公正取引委員会 事務総局 官房人事課 課長補佐 松田 渉 氏	20
		「財務省ではたらくということ」 財務省 理財局国庫課 課長補佐 近藤 清太郎 氏	32
3	10月19日 (木)	「国税庁のしごと」 国税庁 大阪国税局課税第一部個人課税課 課長補佐 新垣 南 氏	23
		「金融行政の最前線」 金融庁 総務企画局政策課 課長補佐 桑田 尚 氏	17

延べ参加者数（小計） 167

1講演あたり平均参加者数 28

平成 29 年度女性のための霞が関特別講演 実施状況

○京都大学 吉田キャンパス <会場：法経済学部本館法経第11教室>

各回 前半 13:30~14:30 後半 14:45~15:45

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	11月2日 (木)	「経済産業省でのこれまでの業務について」 経済産業省 経済産業政策局経済社会政策室 課長補佐 八木 春香 氏	29
		「国土交通省入門」 国土交通省 大臣官房人事課 課長補佐 本間 優子 氏	32

延べ参加者数（小計） 61

1講演あたり平均参加者数 31

資料 19 - 2

平成 30 年度霞が関特別講演（前期）実施結果概要(京都大学)

○各回参加者数

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	5月17日 (木)	「君たちは、どう生きるか」 経済産業省 大臣官房秘書課 課長補佐 神田 啓史 氏	45
		「厚生労働行政から国を想う～“これから” を担う皆さんへ～」 厚生労働省 医政局 経済課長 三浦 明 氏	63
2	5月24日 (木)	「文部科学省職員としての経験から」 文部科学省 文化庁文化財部参事官付専門官(併)地域文化創生本部 総括・政策研究グループリーダー 星野有希枝氏	42
		「国家公務員の職責・国土交通省というフィールド」 国土交通省 近畿運輸局 交通政策部交通企画課長 安江 亮 氏	47
3	5月31日 (木)	「登記制度を巡る動き」 法務省 民事局民事第二課 補佐官 竹田 御眞木 氏	31
		「財務省について」 財務省 關税局關稅課 關稅企劃調整室長 藤中 康生 氏	26
4	6月14日 (木)	「ある担当室長のキャリアパスから見る農林水産省の仕事」 農林水産省 政策統括官付 経営安定対策室長 土居下 充洋 氏	38
		「すべての人の、未来のために～国の基本機能を仕事にする」 警察庁 長官官房人事課 課長補佐 木原 健介 氏	51
			343

(参考) 昨年度（5回 11講演）
参加者数計：452人

○アンケートによる参加者属性

○所属大学

	5月17日	5月24日	5月31日	6月14日
京都大学	44	36	25	37
立命館大学	3	4	2	5
同志社大学	7	5	4	6
同志社女子大学		1		
大阪大学	7	4	1	2
関西大学		1	1	
関西学院大学				2
関西福祉大学			1	
大阪府立大学	1	1		
大阪市立大学	1			
京都薬科大学	1			
流通科学大学	1		1	
神戸大学		1	1	1
神戸学院大学			1	
近畿大学				2
三重大学				1
名古屋大学				1
名城大学				1
島根大学	1			
広島大学		1		
金沢大学		1		
北九州市立大学		1		
慶應義塾大学		1		
無記名	5	3	1	1

○学年

	5月17日	5月24日	5月31日	6月14日
1年	2	2	3	2
2年	4	3	3	7
3年	23	29	17	24
4年以上	19	8	7	12
公共政策大学院1年	5	6	3	3
公共政策大学院2年				1
法科大学院1年			1	
法科大学院2年	2			
法科大学院3年				
その他大学院1年	4			2
その他大学院2年	5	5	1	2
既卒	4	5	2	4
その他	1			1
未記入	2	2	1	1

71 60 38 59

平成 30 年度霞ヶ関特別講演（後期）実施結果概要

○各回参加者数

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	10月4日 (木)	「国家公務員を支える仕事～人事行政の魅力～」 人事院 紹与局給与第一課 課長補佐 本田 英章 氏	20
		「すべての女性が輝く社会の実現に向けて～女性活躍推進法の制定過程～」 内閣府 政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（障害者施策担当）付 参事官補佐 谷口 雄介 氏	18
2	10月11日 (木)	「防衛省で働くこと～不確実な国際社会との対峙～」 防衛省 大臣官房秘書課 防衛部員 森田 陽 氏	30
		「地方自治の最前線から～立場を変えるからこそ見えるもの～」 総務省 福知山市 市長公室理事（総合政策・地方創生推進担当） 森田 賢 氏	33
3	10月18日 (木)	「君たちは、どう生きるか」 経済産業省 大臣官房秘書課 課長補佐 神田 啓史 氏	47
		「金融規制の改正業務入門～20代職員が取り組んだ国内ルール・国際ルール改正の体験談～」 金融庁 総合政策局秘書課 課長補佐 岸本 浩介 氏	25
4	女性 10月25日 (木)	「ひと、暮らし、みらい、そして世界のために～厚生労働省で働く魅力～」 厚生労働省 大臣官房国際課 課長補佐 中井 麻祐子 氏	29
		「自然環境を守る仕事と女性が仕事を続けるということへの思い」 環境省 自然環境局総務課 課長補佐 千田 純子 氏	19
			221

【参考】

H29年度実施（4回8講演）
参加者数計 228人

【アンケート集計】

○所属大学

	10月4日	10月11日	10月18日	10月25日
京都大学	14	34	33	16
立命館大学		1	1	2
同志社大学	3	3	5	3
龍谷大学	3	2	2	1
京都女子大学				2
大阪大学	2	3	3	3
関西学院大学		1		
神戸大学				1
早稲田大学				1
無記名	1		1	1
	23	44	45	30

○学年

	10月4日	10月11日	10月18日	10月25日
1年			1	1
2年		2	5	5
3年		17	27	25
4年以上		2	5	1
公共政策大学院1年	1	5	1	1
法科大学院2年			1	
その他大学院1年		2	4	1
その他大学院2年			2	1
既卒			4	
その他			1	2
未記入	1			
	23	44	45	30

資料 20 - 1

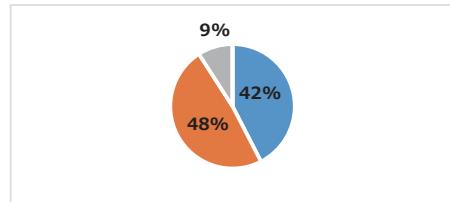
平成29年度修了生 公共政策大学院ディプロマ・ポリシーに基づく
学習成果に関する修了時アンケート結果

回答者数 33/42名 回答率 78.6%

大学院での学習・研究を通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げられている以下の諸点について、どの程度、達成できたと思いますか。該当するものを一つ選択してください。

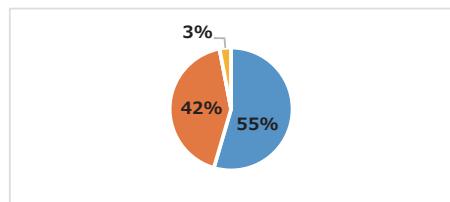
(1) 歴史的・原理的視野で社会的变化を考察する知的能力

1	■ かなり身についた	14 (人)	42%
2	■ ある程度身についた	16	48%
3	■ どちらともいえない	3	9%
4	■ あまり身につかなかった	0	0%
5	■ 全く身につかなかった	0	0%



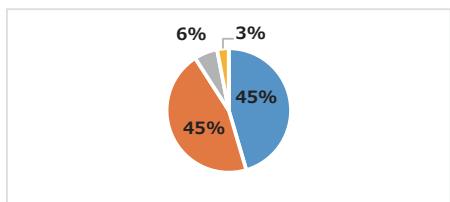
(2) 多元的価値の中で公共的利益を判断する洞察力

1	■ かなり身についた	18 (人)	55%
2	■ ある程度身についた	14	42%
3	■ どちらともいえない	0	0%
4	■ あまり身につかなかった	1	3%
5	■ 全く身につかなかった	0	0%



(3) 公共的利益を実現する仕組みを提示する制度設計能力

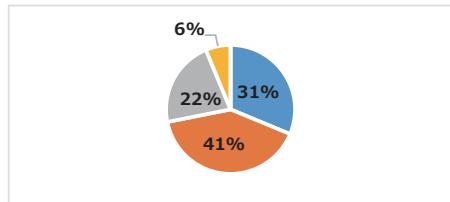
1	■ かなり身についた	15 (人)	45%
2	■ ある程度身についた	15	45%
3	■ どちらともいえない	2	6%
4	■ あまり身につかなかった	1	3%
5	■ 全く身につかなかった	0	0%



(4) 策定された政策・制度を効果的に運用する実践能力

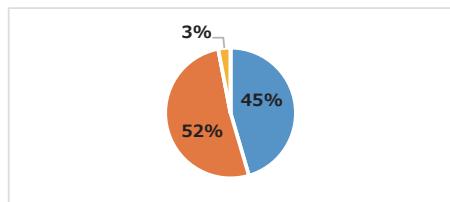
1	■ かなり身についた	10 (人)	31%
2	■ ある程度身についた	13	41%
3	■ どちらともいえない	7	22%
4	■ あまり身につかなかった	2	6%
5	■ 全く身につかなかった	0	0%

未回答1名



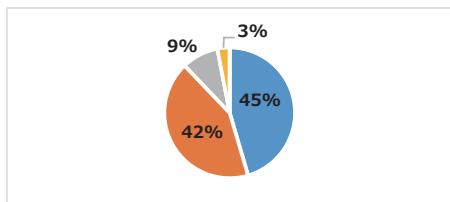
(5) 政策・制度を冷静に分析する評価能力

1	■ かなり身についた	15 (人)	45%
2	■ ある程度身についた	17	52%
3	■ どちらともいえない	0	0%
4	■ あまり身につかなかった	1	3%
5	■ 全く身につかなかった	0	0%



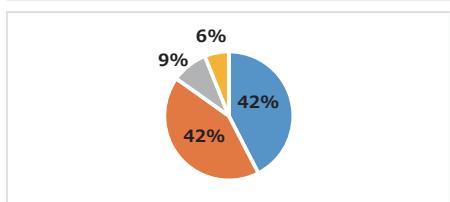
(6) 優れた教養と深い専門的知見

1	■ かなり身についた	15 (人)	45%
2	■ ある程度身についた	14	42%
3	■ どちらともいえない	3	9%
4	■ あまり身につかなかった	1	3%
5	■ 全く身につかなかった	0	0%



(7) 高度専門職業人として必要な強い倫理的責任感

1	■ かなり身についた	14 (人)	42%
2	■ ある程度身についた	14	42%
3	■ どちらともいえない	3	9%
4	■ あまり身につかなかった	2	6%
5	■ 全く身につかなかった	0	0%



資料 20 - 2

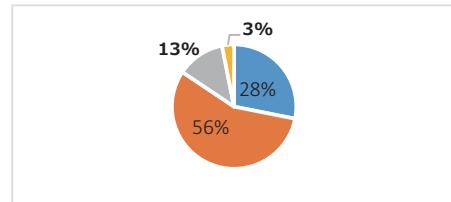
平成30年度修了生 公共政策大学院ディプロマ・ポリシーに基づく
学習成果に関する修了時アンケート結果

回答者数 32/42名 回答率 76.2%

大学院での学習・研究を通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げられている以下の諸点について、どの程度、達成できたと思いま
すか。該当するものを一つ選択してください。

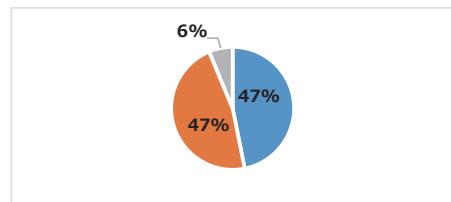
(1) 歴史的・原理的視野で社会的変化を考察する知的能力

1	かなり身についた	9 (人)	28%
2	ある程度身についた	18	56%
3	どちらともいえない	4	13%
4	あまり身につかなかった	1	3%
5	全く身につかなかった	0	0%



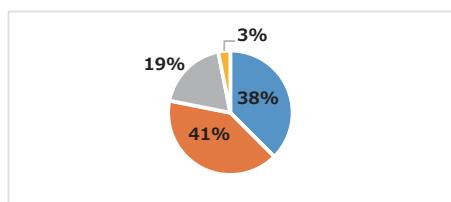
(2) 多元的価値の中で公共的利益を判断する洞察力

1	かなり身についた	15 (人)	47%
2	ある程度身についた	15	47%
3	どちらともいえない	2	6%
4	あまり身につかなかった	0	0%
5	全く身につかなかった	0	0%



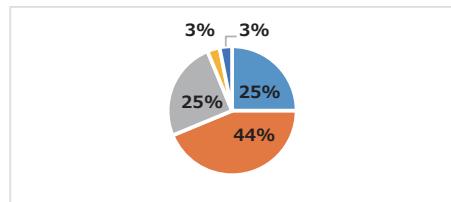
(3) 公共的利益を実現する仕組みを提示する制度設計能力

1	かなり身についた	12 (人)	38%
2	ある程度身についた	13	41%
3	どちらともいえない	6	19%
4	あまり身につかなかった	1	3%
5	全く身につかなかった	0	0%



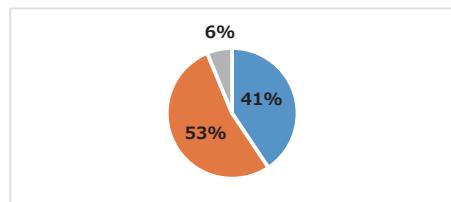
(4) 策定された政策・制度を効果的に運用する実践能力

1	かなり身についた	8 (人)	25%
2	ある程度身についた	13	44%
3	どちらともいえない	8	25%
4	あまり身につかなかった	1	3%
5	全く身につかなかった	1	3%



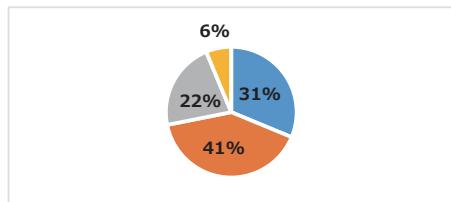
(5) 政策・制度を冷静に分析する評価能力

1	かなり身についた	13 (人)	41%
2	ある程度身についた	17	53%
3	どちらともいえない	2	6%
4	あまり身につかなかった	0	0%
5	全く身につかなかった	0	0%



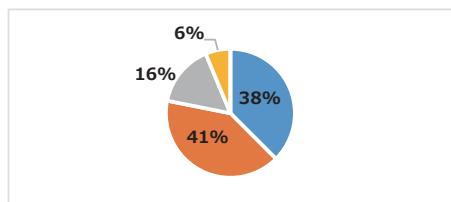
(6) 優れた教養と深い専門的知見

1	かなり身についた	10 (人)	31%
2	ある程度身についた	13	41%
3	どちらともいえない	7	22%
4	あまり身につかなかった	2	6%
5	全く身につかなかった	0	0%



(7) 高度専門職業人として必要な強い倫理的責任感

1	かなり身についた	12 (人)	38%
2	ある程度身についた	13	41%
3	どちらともいえない	5	16%
4	あまり身につかなかった	2	6%
5	全く身につかなかった	0	0%



平成29年度修了生 進路調査まとめ

修了生 45人（平成29年9月修了者3名含む）

H30.3.27現在

就職

		就職企業名等	人数
国家公務員	10人	総務省	1
		文部科学省	1
		厚生労働省	2
		農林水産省	1
		国土交通省	3
		関東管区警察局	1
地方自治体	4人	海上自衛隊	1
		東京都庁	1
		京都府	1
特殊法人・報道機関	2人	大阪市	2
		日本経済新聞社	1
		株式会社読売新聞大阪本社	1
金融機関・インフラ企業	3人	関西電力株式会社	1
		南海電気鉄道株式会社	1
		株式会社日本政策金融公庫	1
その他の民間企業	16人	アビームコンサルティング	1
		SGホールディングス株式会社	1
		オリックスレンテック株式会社	1
		兼松株式会社	1
		五洋建設株式会社	1
		GMOペイントゲートウェイ	1
		中国銀河証券	1
		デロイト・トーマツコンサルティング	1
		株式会社西松屋チェーン	1
		株式会社日本総合研究所	1
		日本電気株式会社	1
		富士通株式会社	1
		ボストン コンサルティング グループ	1
		マーサージャパン株式会社	1
		株式会社楽天	1
		株式会社臨海セミナー	1
合 計			35

復職

		復職先名等	人数
国家公務員	1人	総務省	1
地方自治体	4人	和歌山県庁	1
		大津市議会	1
		貝塚市議会	1
民間会社等	1人	枚方市議会	1
		株式会社マイナビ文化事業部	1
合 計			6

その他

進学	1人	京都大学法政理論専攻 博士 後期課程	1
未定	2人		2
不明	1人		1
合 計			4

平成30年度修了生 進路調査まとめ

修了生42名		H31.3.26現在
就職		
国家公務員	12人	就職企業名等
		総務省
		外務省
		厚生労働省
		経済産業省
		国土交通省
		環境省
地方自治体	1人	公安調査庁
		京都市立堀川高校
特殊法人・報道機関	3人	株式会社国際協力銀行
		国立研究開発法人産業技術総合研究所
		特殊民間法人農林中央金庫
金融機関・インフラ企業	4人	関西電力株式会社
		東京電力ホールディングス株式会社
		東邦ガス株式会社
		株式会社三菱UFJ銀行
民間会社等	11人	株式会社あしたのチーム
		新日鉄住金エンジニアリング株式会社
		GMO payment gateway 株式会社
		曾我社会保険労使事務所
		有限責任監査法人トーマツ
		日本郵船株式会社
		株式会社博報堂
		株式会社三菱総合研究所
		株式会社リクルート
		yoozoo 株式会社（中国）
		会社名等不明
合 計		31
復職		
地方自治体	6人	復職先名等
		公正取引委員会
		岐阜県庁
		京都府庁
		兵庫県庁
		高知県庁
		大津市役所
特殊法人・報道機関	1人	日野町議員
		独立行政法人日本貿易振興機構
		The National Unification Advisory Council
合 計		9
その他		
進学（京都大学法学院研究科法政理論専攻 博士後期）	1人	[社会人]公益社団法人経済同友会
未定	1人	
合 計		2

平成 29 年度 予 算 計 画

公共政策連携研究部・公共政策教育部
(単位:千円)

区分事項	29年度当初計画額(案)	計画内容	28年度当初計画額	前年比較増減額
1. 図書経費	1,200		1,500	△ 300
2. 中央経費	9,061		8,956	105
①備品費	0		0	0
②消耗品費	400	教育用消耗品他	400	0
③印刷製本費	1,560	募集要項等、教材制作費、外部評議委員報告書、封筒印刷	1,890	△ 330
④複写経費	100	複写機保守料	110	△ 10
⑤賃金	6,110	支援事務員雇用経費(総務・教務事務補助)・講演謝金・チューイー謝金・非常勤講師人件費補充分	5,546	564
⑥雑役務費	501	清掃、郵便、雑修理など	650	△ 149
⑦施設整備費	390	環境美化費、ガスヒートポン保守、消防設備点検など	360	30
3. 情報関連費	1,114	大型計算機利用負担金、KUINS負担金、日経テレコン情報利用料	1,104	10
4. 吉田地区共通経費	3,641	光熱水費、総合研究2号館関連費、施設修繕計画負担金、環境賦課金など	3,720	△ 79
5. 教員研究旅費等	1,250	(法学研究科の配分基準に準ずる)	1,250	0
6. 旅費	4,230		3,790	440
非常勤講師旅費	3,500		3,300	200
招へい旅費	380		370	10
管理旅費	350		120	230
7. 学生自主活動支援経費	3,000		3,000	0
8. 連携研究部長裁量経費	1,500		2,000	△ 500
9. 予備費	0		0	0
10. 特別事業	0	(当該年度限定の事業を想定)	0	0
11. 文系共通事務部経費負担	1,316		1,174	142
合計	26,312	※	26,494	△ 182

※ H29年度当初計画額26,312千円の内訳: 当初配分25,988千円+追加配分(留学生経費)324千円

H28年度当初計画額26,494千円の内訳: 当初配分26,346千円+追加配分(留学生経費)148千円

※ 非常勤講師手当については、上記とは別途2,150千円の追加配分を予定

資料 22 - 2

平成 29 年度 決 算 報 告 書

		29年度					(単位:千円)	
		予算			決算		参考	
		当初計画 額	追加配分 額	合計予算額	執行済額			
運 営 費 交 付 金	1. 図書経費	1,200	0	1,200	1,168	32	1,177	△ 9
	2. 中央経費	9,061	0	9,061	9,933	△ 872	11,546	△ 1,612
	① 備品費	0	0	0	211	*2 △ 211	3,427	△ 3,216
	② 消耗品費	400	0	400	1,047	*3 △ 647	737	310
	③ 印刷製本費	1,560	0	1,560	1,759	*4 △ 199	1,288	471
	④ 複写経費	100	0	100	92	8	96	△ 4
	⑤ 賃金	6,110	0	6,110	5,735	*5 375	5,225	510
	⑥ 雑役務費	501	0	501	614	△ 113	387	228
	⑦ 施設整備費	390	0	390	474	△ 84	386	88
	3. 情報関連費	1,114	0	1,114	1,126	△ 12	1,114	12
	4. 吉田地区共通経費	3,641	0	3,641	2,556	*6 1,085	1,507	1,050
	5. 教員研究旅費等	1,250	0	1,250	877	373	1,510	△ 633
	6. 旅費	4,230	0	4,230	4,390	△ 160	4,265	125
他の 資金	非常勤講師旅費	3,500	0	3,500	3,679	△ 179	3,533	146
	招へい旅費	380	0	380	423	△ 43	383	40
	管理旅費	350	0	350	288	62	349	△ 61
	7. 学生自主活動支援経費	3,000	0	3,000	2,456	544	2,308	148
	8. 連携研究部長裁量経費	1,500	0	1,500	1,600	△ 100	1,087	513
	9. 予備費	0	0	0	4	△ 4	0	4
	10. 特別事業	0	2,753	2,753	2,947	△ 194	472	2,475
	TA	0	86	86	86	0	0	86
	評価指標達成促進経費	0	2,667	*1 2,667	2,861	*7 △ 194	0	2,861
	その他	0	0	0	0	0	472	△ 472
	11. 文系共通事務部経費負担	1,316	0	1,316	1,316	0	1,143	173
	12. 障害学生支援経費	0	0	0	0	0	0	0
	13. 非常勤講師手当	0	2,150	2,150	2,841	*8 △ 691	2,655	186
小　　計		26,312	4,903	31,215	31,215	0	28,784	2,431
他の 資金	科学研究費間接経費(当該年度使いきり)	0	919	919	919	0	1,896	△ 977
	科学研究費間接経費(次年度繰越可)	0	805	805	37	*9 768	141	△ 104
	小　　計	0	1,724	1,724	956	768	2,037	△ 1,081
合　　計		26,312	6,627	32,939	32,171	768	30,821	1,350

※1 追加配分:評価指標達成促進経費(配分額:2,667千円)

※2 追加実施分として、研究部長室PCの購入を計上

※3 追加実施分として、トナー等を計上

※4 追加実施分として、フィンテックセミナーチラシ、ポスター印刷費を計上

※5 残額は非常勤講師人件費の補填分

※6 吉田地区共通経費:光熱水料等実支出額:3,512千円(うち電気料956千円は科研費間接経費より支出)

※7 追加実施分として、iPad20台および公共政策自習室椅子45脚、第2演習室椅子24脚、第3演習室椅子24脚の購入を計上

※8 非常勤講師手当配分額2,150千円、実支出額2,841千円 2,150千円-2,841千円=△691千円 マイナス分は中央経費にて補填

※9 科研費間接費・基金(研究期間終了年度:平成30年度以降)分805千円よりH29年度執行分37千円を引いた残額768千円をH30年度へ繰り越し(前年度繰越額:399千円)

資料 23

平成 30 年度 予 算 計 画

公共政策連携研究部・公共政策教育部
(単位:千円)

区分事項	30年度当初計画額(案)	計画内容	29年度 当初計画額	前年比較 増減額	主な増減要因
1. 図書経費	1,200		1,200	0	
2. 中央経費	9,166		9,061	105	
①備品費	0		0	0	
②消耗品費	400	教育用消耗品他	400	0	
③印刷製本費	1,237	募集要項等、教材制作費、封筒印刷	1,560	△ 323	H30年度は外部評価委員報告書の作成なし
④複写経費	100	複写機保守料	100	0	
⑤賃金	5,844	支援事務員雇用経費(総務・教務事務補助)・講演謝金・チューター謝金・非常勤講師人件費補充分	6,110	△ 266	
⑥雑役務費	1,152	清掃、郵便、雜修理など	501	651	H30年度はHPメンテナンスを実施
⑦施設整備費	433	環境美化費、ガスヒーボン保守、消防設備点検など	390	43	
3. 情報関連費	1,126	大型計算機利用負担金、KUINS負担金、日経テレコン情報利用料	1,114	12	
4. 吉田地区共通経費	3,515	光熱水費、総合研究2号館関連費、施設修繕計画負担金、環境賦課金など	3,641	△ 126	
5. 教員研究旅費等	1,250	(法学研究科の配分基準に準ずる)	1,250	0	
6. 旅費	4,410		4,230	180	
非常勤講師旅費	3,700		3,500	200	
招へい旅費	420		380	40	
管理旅費	290		350	△ 60	
7. 学生自主活動支援経費	3,000		3,000	0	
8. 連携研究部長裁量経費	1,253		1,500	△ 247	
9. 予備費	0		0	0	
10. 特別事業	0	(当該年度限定の事業を想定)	0	0	
11. 文系共通事務部経費負担	1,514		1,316	198	
合計	26,434	※	26,312	122	

※ H30年度当初計画額26,434千円の内訳: 当初配分25,952千円+追加配分(留学生経費)482千円

H29年度当初計画額26,312千円の内訳: 当初配分25,988千円+追加配分(留学生経費)324千円

※ 非常勤講師手当については、上記とは別途2,036千円の追加配分を予定

公共政策大学院の機能強化

総長ヒアリング資料 公共政策大学院

2015.3.18

現状と課題

- ★ 専門職大学院として公共性の高い分野に幅広い教養と高い専門性をもつた人材を輩出
- ★ 専門職大学院設置基準に則り平成18年に開設、平成23年度に初の公共政策系大学院認証評価を得る
- ★ 中央省庁に採用される学生の比率は全国に7つある公共政策系専門大学院の中でトップレベル

近年の取組と実績

トップクラスの外部講師の招聘

- ★ 根本復興大臣（H25）、藤田元最高裁判所判事（H26）、白川（前）日銀総裁（H26）等

地域連携推進のため国内外の企業・団体と協力

学生の自主活動支援

- ・地方都市におけるまちなか居住の推進策
－滋賀県長浜市を例にして－（京都府知事賞受賞）
- ・滋賀県長浜市の地域ブランド化（京都市長賞受賞）
- ・京都市事務事業評価センター制度に16名の学生が参画

- 更なる教育・研究の充実、各種連携事業等社会的要請に応えるだけの人材・財源の安定的確保

専門職大学院の独立性の確保

公共政策・地域連携構想

総長ヒアリング資料 公共政策大学院

2015.3.18

目的と機能

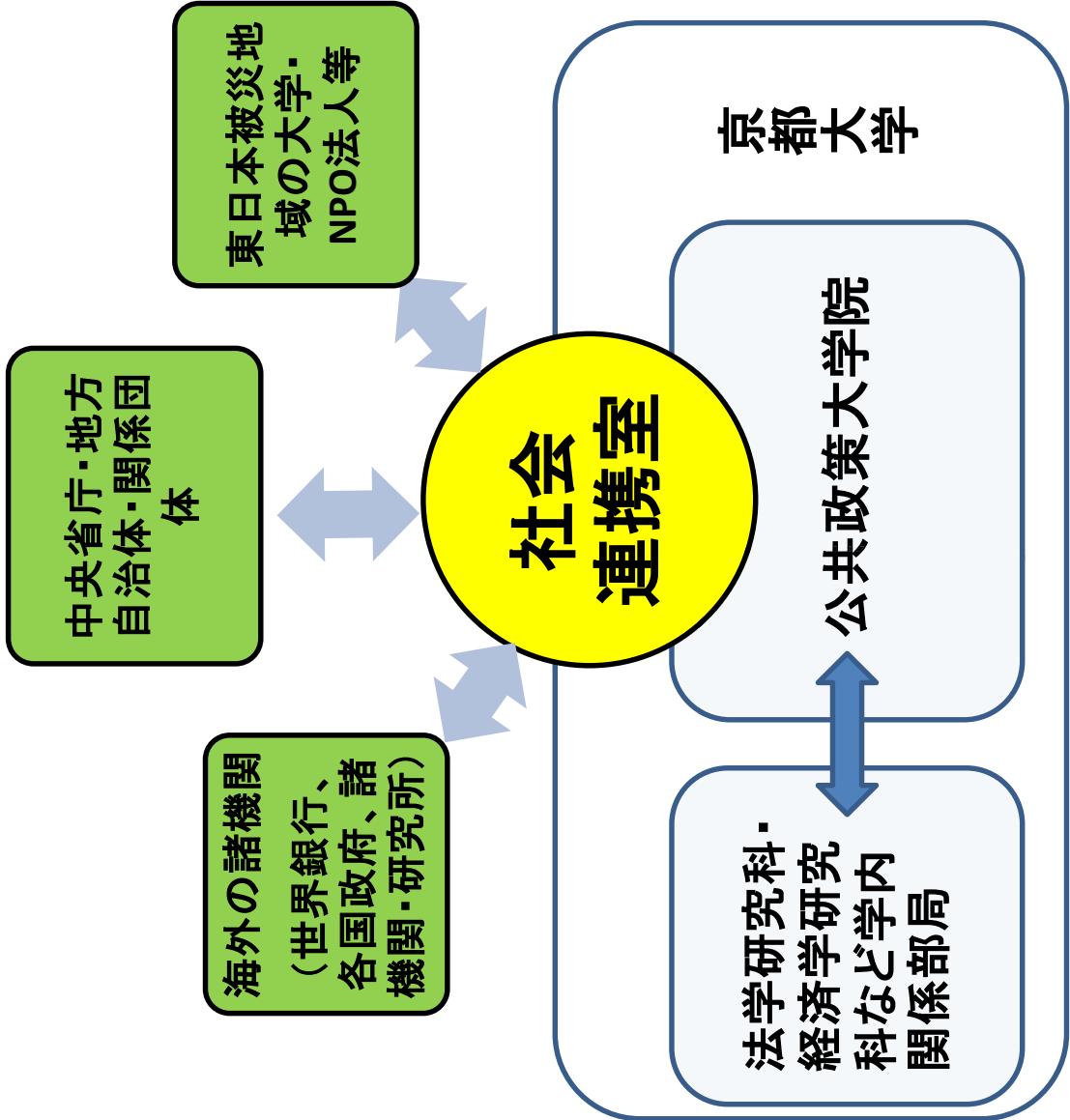
- ・【目的】公共分野の人材の育成と地域連携、社会貢献事業の同時展開

- ・【機能①】海外の諸機関、国・地方自治体、大学、NPO法人等との交流・連携のインシターフェイス
- ・【機能②】国内外へのインセンターン派遣、連携機関との共同による教育・研修プログラムの開発と管理

- ・【機能③】国内外の公的機関、大学、NPO法人等連携機関との共同事業（調査、研修等）

組織・財政

- ・専任教員の安定確保（設置基準）
- ・実務スタッフの拡充
- ・学内外の競争的資金・寄付金・受託調査費の確保

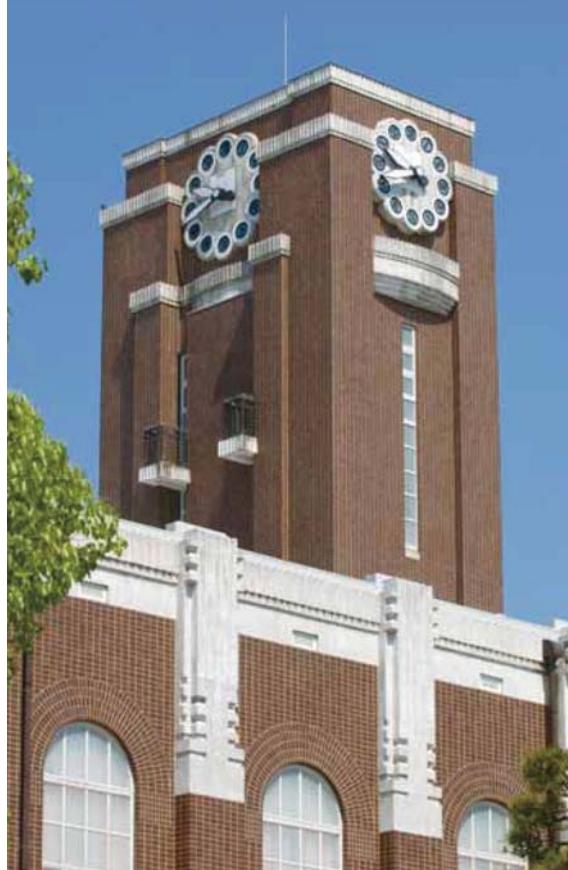


第9回 京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー

参加費

無料

東日本大震災と 今後の大災害への対応



京都大学公共政策大学院と全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、毎年、両者の連携によりセミナーを開催してきました。

第9回となる今回は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、消防庁長官として指揮を執られた久保信保氏に、その時に何を判断し、どのように行動されたのか、また、当時の様々な体験から、今後の大災害への対応はどうあるべきかをテーマにお話をいただきます。

また、京都大学公共政策大学院震災復興研究会では、院生の自主活動として研究を行っています。セミナー当日に、その研究成果の一部を報告いたします。

日程 平成29年9月22日(金)13:30~(開場13:00)

会場 京都大学 法経済学部本館1階法経第四教室

(教室は変更となる場合がございます)

住所: 京都市左京区吉田本町

対象 本テーマに関心のある方々

申込方法 裏面をご覧ください

講演者

久保 信保 氏

一般財団法人自治体衛星通信機構

理事長

元消防庁長官

(平成22年7月~平成24年9月)



報告者

京都大学公共政策大学院震災復興研究会メンバー

お問い合わせ

公益財団法人全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13-1

TEL 077-578-5932 FAX 077-578-5906

【e-mail】renkei@jiam.jp 【ホームページ】<http://www.jiam.jp>



第9回 京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー

講師紹介

久保 信保 氏 一般財団法人自治体衛星通信機構 理事長、元消防庁長官

東京大学法学院卒業後、1975年 自治省に入省。広島県税務課長・財政課長・総務部次長、自治省行政局行政課理事官を務めたのち、広島県総務部長・教育長・副知事、自治省行政局振興課長、総務省自治行政局市町村課長、同行政課長等を経て、2003年1月 総務省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度・選挙担当)、2005年1月 総務省選舉部長、2006年7月大臣官房総括審議官(政策企画担当)、2007年7月 総務省自治財政局長。2010年7月に消防庁長官に就任し、東日本大震災では、消防の陣頭指揮を執る。2012年9月に消防庁長官を退官し、現在、一般財団法人自治体衛星通信機構理事長、衆議院議員選挙区画定審議会会長代理。

東日本大震災を始めとする消防庁長官在任中の様々な経験を将来に伝えるため、『我、かく聞えり 東日本大震災と日本の消防』(近代消防社 2015年)を公刊。

開催要項

日程

【プログラム】	13:00～	開場・受付
平成29年9月22日(金)	13:30～	開会
13:30～16:10	13:40～15:00	講演(久保信保氏)
	15:00～15:15	休憩
	15:15～15:55	報告(京都大学公共政策大学院震災復興研究会)
	15:55～16:10	閉会・事務連絡等

場所

京都大学 法経済学部本館 1階法経第四教室 (教室は変更となる場合がございます)
住所:京都市左京区吉田本町(JR京都駅からバスで約35分／地下鉄烏丸線今出川駅からバスで約10分)
会場へのアクセスの詳細は下記アドレスからご確認ください。
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/

対象

本テーマに関心のある方々のご参加をお待ちしております

募集人数

100人 募集人数を大幅に上回るお申し込みをいただいた場合は、申込期限前に締め切らせていただく場合がありますので、予めご了承ください。

参加費

無料

申込期限

平成29年9月8日(金)まで

申込方法

- JIAMホームページ(<http://www.jiam.jp>)から申込書をダウンロードし、メールにて申込専用アドレス(renkei@jiam.jp)までお送りいただくか、下記の参加申込書により、全国市町村国際文化研修所教務部にFAX(077-578-5906)してください。
- 京都大学の院生及び学生の方は、京都大学公共政策大学院掛に持参又はFAX(075-753-3104)してください。
※このセミナーは、申込み後、全国市町村国際文化研修所の通常の研修で送付する受講決定通知等を送付しません。

● 上記については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。

● 参加者によるセミナーの録音・写真撮影は、ご遠慮ください。

● 地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、「ノーアクセス・ノーネクタイ」などの軽装での参加を奨励しており、スタッフも軽装で執務しております。

第9回京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー「東日本大震災と今後の大災害への対応」 参加申込書

所 属	団体名			
		(記載例: ○○部○○課、○○学部・○年生等)		
参加者	部 署	e-mail		
	ふりがな		電話番号	
	氏 名	(年齢) (男 ・ 女)	FAX番号	

上記のとおり、セミナーを申し込みます。

平成 年 月 日

全国市町村国際文化研修所学長 あて

この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回のセミナー実施のために使用します。
なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

[お問い合わせ] 全国市町村国際文化研修所 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

2017年度水曜公開講座

憲法施行70周年と 公共政策



今年は日本国憲法が施行されてから70周年に当たります。憲法については、第9条の解釈や憲法改正の是非に集中した議論ばかりが目立ちますが、公共政策との関わりという視点からみると、憲法は、政策展開を後押ししたり逆にそれを阻んだりする面があるだけでなく、政策過程のすべてをカバーするわけでもありません。そうした憲法と公共政策との間にある微妙な関係は、これまでの議論ではほとんど取り上げられてきませんでした。このたびの水曜講座では、憲法施行70年を機に、政策に関わる多様な主体に目を向けつつ、さまざまな角度から憲法と公共政策との関わりについて考えてみたいと思います。

参加費
無 料

日 時 平成29年**10月11日～11月15日**の毎週水曜日(計6回)
午後6時～午後8時

場 所 京都大学公共政策大学院公共政策第一教室
京都大学吉田キャンパス総合研究2号館2階(京都市左京区吉田本町)

受 講 生 約50～60名(予定) ※社会人、学生等の参加資格の制限はありません。※基本的に全回出席できる方。

修 了 証 全回出席、所定のレポート(2,000字程度)を期日までに提出された方に本公開プログラム修了証を授与します。

コーディネーター 大石 真(京都大学名誉教授・連携研究員)

主催：京都大学公共政策大学院社会連携室

後援：大和リース株式会社

協力：京都大学公共政策大学院同窓会鴻鵠会

2017年度水曜公開講座

憲法施行70周年と公共政策

■ プログラム（予定）

※スケジュールや内容は、主催者の都合等で変更となる場合があります。

第1回

10/11 外交政策と
戦略的広報



阿川 尚之氏

同志社大学教授・慶應義塾大学名誉教授

1951年生、東京生まれ。ジョージタウン大学外交学部、同法科大学院卒業。同志社大学特別客員教授・慶應義塾大学名誉教授。専門はアメリカ合衆国憲法史。2002年から05年まで在米日本大使館広報文化担当公使を務めた。

第2回

10/18 地方自治体の
文化政策



藤井 勇治氏

滋賀県長浜市長

1950年滋賀県長浜市生まれ。龍谷大学法学部卒業、衆議院議員公設秘書・自治大臣秘書官・衆議院議員を経て、2010年から長浜市長。趣味は映画鑑賞・山歩き。

第3回

10/25 企業統治と
企業の社会的責任



森田 俊作氏

大和リース社長

大和リース株式会社 代表取締役社長。1955年生、大阪経済大学経済学部卒業後、大和工商リース(現・大和リース)入社。規格建築事業部長、流通建築リース事業部長などを経て2008年4月に代表取締役社長に就任し、現在に至る。

第4回

11/1 現代政治と
憲法改正問題



御厨 貴氏

東京大学名誉教授

1951年東京生まれ。東京大学法学部卒業。専門は近代日本政治史、オーラル・ヒストリー。現在、東京大学先端科学技術研究センター客員教授、サントリーホールディングス株式会社取締役、TBS「時事放談」キャスター。

第5回

11/8 政策シンクタンクの
機能と課題



永久 寿夫氏

PHP 総研代表

1958年生まれ。慶應義塾大学卒業。カリフォルニア大学(UCLA)Ph.D.(政治学)。政策シンクタンクPHP総研代表(PHP研究所専務取締役)。内閣官房行政改革推進会議年次公開検証評価者、関西大学客員教授も務める。

第6回

11/15 総括と展望
修了式・交流会



大石 真

京都大学名誉教授・連携研究員

1951年宮崎県生まれ。東北大学法学部卒業。國學院大學・九州大学などを経て、1993年から京都大学教授。2008年~10年京都大学公共政策大学院長。2017年に京都大学名誉教授。専門は憲法学・立法学で、衆議院「選挙制度に関する調査会」委員などを務めた。

■ お申し込み方法

氏名、年齢、所属、役職、メール、携帯電話を記入の上、メールかファックスで「水曜講座事務局」宛にお申し込みください。
定員になり次第、締め切ります。申し込み締め切りは**9月21日(木)**です。

※電話による申し込みは受け付けておりません。お問い合わせは、E-mailへお送りください。

※講義の円滑なる進行に支障をきたすなど、本講座の受講者としてふさわしくないと主催者が判断した場合、会期の途中でも出席をお断りする場合もあります。予めご了承いただけの方のみお申し込みください。なお、受講の可否などのご連絡は、基本的にE-mailで行いますので、お間違いのないようにご記入ください。

E-mail: matsumura.tsutomu.b38@kyoto-u.jp Fax: 078-222-1759

(担当 松村)

京都大学公共政策大学院社会連携室連携研究員

氏名	年齢
所属	役職
携帯電話	メールアドレス — @ —

京都 フィンテック・コンファレンス

平成30年2月7日(水) 13:30~16:30

会場: 京都銀行協会 6階ホール

京都市中京区木屋町通二条下ル

TEL: 078-221-2134

定員180名
(参加申込み先着順)

基調
講演

FinTechと金融の将来

岩下 直行 (京都大学公共政策大学院 教授)

講演

FinTechの振興にかかる金融庁の諸施策

井上 俊剛 (金融庁総務企画局 信用制度参事官)

講演

FinTechで始める投資運用

中村 仁 (株式会社お金のデザイン 代表取締役CEO)

パネルディスカッション

FinTechへの地方からの関わり

■パネラー

井上 俊剛 (金融庁総務企画局 信用制度参事官)

中村 仁 (株式会社お金のデザイン 代表取締役CEO)

植木 修康 (日本銀行 京都支店 支店長)

阿南 雅哉 (株式会社京都銀行 専務取締役)

■モダレータ

岩下 直行 (京都大学公共政策大学院 教授)

[参加申込み]

ご参加者名(会社・個人の別)、ご住所、貴社名・学校名、お役職(ご所属・学部)、電話番号、FAX番号を記入の上、メールかFAXで「京都総合経済研究所」宛にお申込みください。定員になり次第、締め切ります。

E-mail: fin@kyotosoken.co.jp FAX: 075-361-7590

[お問合せ] 京都総合経済研究所 TEL: 075-361-2377 E-mail: fin@kyotosoken.co.jp

主催: 京都大学公共政策大学院・京都銀行 / 協力: 京都総合経済研究所

[講演者プロフィール] ※諸事情により講演内容の変更があることがあります。あらかじめご了承ください。



金融庁 総務企画局 信用制度参事官

井上 俊剛

1991年東京大学法学部卒、大蔵省入省。2013年総務企画局企画課調査室長、2014年監督局証券課長、2015年監督局保険課長、2016年より現職。



株式会社お金のデザイン 代表取締役CEO

中村 仁

関西大学卒業後、野村證券入社。支店営業、野村資本市場研究所ニューヨーク事務所でのリサーチ業務、野村證券本社営業企画部での企画業務などを経て、2016年4月よりお金のデザインに入社。事業提携・資金調達業務を担当したのちに、2017年3月より現職。



日本銀行 京都支店 支店長

植木 修康

1989年東京大学法学部卒、日本銀行入行。金融市場局市場企画課長、情報サービス局総務課長、釧路支店長を経て現職。日銀外で大蔵省主税局、野村証券金融市场部、預金保険機構預金保険部次長、内閣官房参考官、原子力損害賠償支援機構執行役員を歴任。2016年より現職。



株式会社京都銀行 専務取締役

阿南 雅哉

1985年、滋賀大学経済学部卒業後、京都銀行入行。東向日町支店長、本店営業部第二部長、法人部長を経て、2012年取締役(法人部長委嘱)、2013年取締役(営業支援部長委嘱)、2015年常務取締役、2017年より現職(営業本部長委嘱)。



京都大学公共政策大学院 教授

岩下 直行

1984年、慶應大学卒業後、日銀入行。1994年から15年間、日銀・金融研究所に勤務し、暗号技術と電子マネーを研究。情報技術研究センター長、日銀下関支店長、金融高度化センター長、初代の日銀FinTechセンター長を経て、2017年より現職。

[京都フィンテック・コンファレンス FAX申込書]

FAX: 075-361-7590

メールでも受け付けています。
次の事項を記入し、E-mail: fin@kyotosoken.co.jp に送信してください。
件名: 京都fin出席
本文: ご参加者名(会社・個人の別)、ご住所、貴社名・学校名、お役職(ご所属・学部)、電話番号、FAX番号

申込締切
2月1日(木)

○ご参加者名		会社 ・ 個人
○ご住所 〒 -		
○貴社名・学校名		○お役職(ご所属・学部)
○電話番号	○FAX番号	

※申込み受領のご連絡、受講券の発行は行いませんので、当日、会場にお越しください。

※電子メール、もしくはFAX申込書にご記入いただいた情報は、主催者および協力者が、本コンファレンスの実施・運営もしくは申込者への各種連絡・情報提供を行う目的にのみ使用いたします。



日時 2018年 3/8 (木) 13:30~17:00
(開場 13:00)

参加費無料
先着申込 200名

場所 京都大学吉田キャンパス 法経本館 法経第四教室

講演 立命館大学特別招聘教授・神戸大学名誉教授 塩崎 賢明氏
避難生活から住宅再建に至る日本の災害法制の課題

講演 弁護士 津久井 進氏
るべき災害法制の提案

特別 報告 前・由布市議会議員 小林 華弥子氏
熊本・大分地震と湯布院・別府での震災対応

調査 報告 京都大学公共政策大学院 震災復興研究会
東日本大震災被災地の今

パネル
ディスカッション
[コーディネーター]
京都大学経済学研究科教授・
公共政策大学院社会連携室連携研究員
岡田 知弘

問い合わせ・参加申し込み 京都大学公共政策大学院社会連携室 公開シンポジウム係
E-mail: info@scc-kyoto-u-sg.com WEB: <http://scc-kyoto-u-sg.com>

京都大学公共政策大学院社会連携室 公開シンポジウム 震災現場から日本の災害法制のあり方を問う

[プログラム]	
13:30	開会挨拶 京都大学公共政策大学院院長・社会連携室長 中西 寛
13:40	調査報告 「東日本大震災被災地の今」 京都大学公共政策大学院 震災復興研究会
14:00	特別報告 「熊本・大分地震と湯布院・別府での震災対応」 前・由布市議会議員 小林 華弥子氏
14:30	休憩
14:40	講演 「避難生活から住宅再建に至る日本の災害法制の課題」 立命館大学特別招聘教授・神戸大学名誉教授 塩崎 賢明氏
15:20	講演 「あるべき災害法制の提案」 弁護士 津久井 進氏
16:00	休憩
16:10	パネルディスカッション [コーディネーター] 京都大学経済学研究科教授・公共政策大学院社会連携室連携研究員 岡田 知弘
17:00	閉会

東日本大震災から7年、熊本・大分震災から2年の時が流れた。東日本大震災被災地では今なお多くの被災者が避難生活を余儀なくされている。とりわけ原発事故による核災害に襲われた福島県浜通り地域での生活、生業の再建は始まつばかりである。震災、津波、火山災害に加え、水害、土砂災害が頻発する「大災害の時代」に入った日本列島。

災害が起きたたびに、避難所や仮設住宅での非人間的な避難生活、さらに復旧、復興事業の遅滞と人口流出の悪循環、震災関連死の増加が繰り返し報道されている。これらの多くは、戦後間もない時期に整備された災害法制との運用のあり方が、核災害を含む「大災害の時代」に対応しきれていないことから生じている。このことは、欧米における災害対応のあり方と比較するとき、一層明らかとなる。

本シンポジウムでは、被災から復旧・復興に至る一連のプロセスにおける現代日本の災害法制と運用の諸問題を、被災地の現場からのリアルな報告をもとに明らかにするとともに、欧米の実例も参考にしながら、今後の日本の災害法制のあり方にについて展望する。

[講演者プロフィール]



塩崎 賢明

立命館大学政策科学部 特別招聘教授・神戸大学名誉教授
工学博士（京都大学）

災害復興学会監事、日本住宅会議理事長、兵庫県震災復興研究センター代表理事、近畿災害対策まちづくり支援機構代表委員、大船渡市復興計画推進委員会委員長、「復興×災害」（岩波新書、2014年）など。2007年日本建築学会賞。



津久井 進

弁護士

1969年生まれ。日本弁護士連合会災害復興支援委員会委員長。兵庫県震災復興研究センター共同代表。著書に「大災害と法」（岩波新書、2012年）、「Q&A被災者生活再建支援法」（商事法務、2011年）他。



小林 華弥子

前・由布市議会議員

日本女子大学文学部卒業、早稲田大学第二文学部卒業、熊本大学大学院公共政策学修士修了。英国系外資系銀行東京支店勤務後、1997年より湯布院に移住。都市計画コンサルタント会社勤務を経て、旧湯布院町議会議員（1期）、由布市議会議員（3期）を務める。2006年「第1回マニフェスト大賞」審査員特別賞受賞。2007年「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2008」受賞。



岡田 知弘

京都大学経済学研究科教授・
公共政策大学院社会連携室連携研究員

1954年富山県生まれ。京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科博士後期課程修了。京都大学大学院経済学研究科教授を経て、2010年4月～2015年3月まで公共政策大学院教授。2012～13年度に公共政策大学院長を務める。現在、経済学研究科教授。専門は、地域経済学、日本地域経済学会前会長、自治体問題研究所理事長を務める。主著に、「地域づくりの経済学入門」（吉田出版、2005年）、「震災からの地域再生」（新日本出版社、2012年）、「入門 現代日本の経済政策」（共編著、法律文化社、2016年）などがある。

[参加お申し込み方法]

参加ご希望の方は、①お名前、②ご勤務先・学校名、③所属部署名・役職名、④ご連絡先電話番号、⑤メールをご記入の上、「京都大学公共政策大学院社会連携室公開シンポジウム係」宛にメールでお申し込みください。WEBサイトからもお申し込みいただけます。
申し込み締め切りは2月28日(水)です。定員になり次第、締め切れます。

※電話による申し込みは受け付けておりません。問い合わせ・参加申し込みは、下記E-mailへお送りください。

※E-mailにご記入いただいた情報は、主催者および協力者が、本シンポジウムの実施・運営もしくは申込者への各種連絡・情報提供を行う目的にのみ使用いたします。

[問い合わせ・参加申し込み] 京都大学公共政策大学院社会連携室 公開シンポジウム係

E-mail: info@scc-kyoto-u-sg.com WEB: <http://scc-kyoto-u-sg.com>



第10回 京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー

参加費

無料

「歴史の中の ひとづくり、くにづくり、まちづくり」



京都大学公共政策大学院と全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、毎年、両者の連携によりセミナーを開催してきました。

第10回となる今年は、明治150年です。現代の日本の基礎を作った明治期をふりかえり、現代に活かされるひとづくり、くにづくり、まちづくりについてお話しいただきます。

日程 平成30年9月14日(金)13:30~(開場13:00)

会場 **京都大学 法経済学部本館 1階法経第四教室**

(教室は変更となる場合がございます)

住所: 京都市左京区吉田本町

対象 本テーマに関心のある方々

申込方法 裏面をご覧ください

講演者

「伊藤博文のリーダーシップ — 明治のひとづくり・くにづくり」

京都大学名誉教授 伊藤 之雄 氏



「京都のひとづくり・まちづくり」(仮)

京都市長 門川 大作 氏



セミナー終了後に、京都大学公共政策大学院名誉フェロー記贈呈式及び記念講演「地方自治法の歴史」(小西敦氏)を開催いたします。

お問い合わせ

公益財団法人全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13-1

TEL 077-578-5932 FAX 077-578-5906

[e-mail] renkei@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>



第10回 京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー

講 師 紹 介

伊藤 之雄 氏 京都大学名誉教授

1952年生まれ。京都大学大学院文学研究科博士課程単位取得満期退学、博士(文学)。1990~94年名古屋大学文学部助教授、1994~2018年3月31日京都大学大学院法学研究科教授(2011~14年公共政策大学院教授)。

主な著書に、『伊藤博文—近代日本を創った男』(講談社、2009年〔学術文庫版、2015年〕)、『山県有朋—愚直な権力者の生涯』(文春新書、2009年)、『昭和天皇伝』(文藝春秋、2011年〔文庫版、2014年〕)、『「大京都」の誕生—都市改造と公共性の時代 1895~1931年』(ミネルヴァ書房、2018年)、『元老—近代日本の眞の指導者たち』(中公新書、2016年)など。

門川 大作 氏 京都市長

1950年京都市生まれ。立命館大学二部法学部卒業。京都市教育長を経て2008年2月より第26代京都市長。

徹底した「現地現場主義」をモットーに、市民活動の場を駆け回り、市長就任からの訪問数は8,000箇所超。市民と共に汗する「共汗」と市民の視点に立った政策の「融合」をキーワードに、全国のモデルとなる市政改革を進める。

現在、世界歴史都市連盟会長、世界文化遺産地域連携会議会長、指定都市市長会副会長、中央教育審議会臨時委員等を務める。

開 催 要 項

日 程

平成30年9月14日(金)

13:30～16:30

【プログラム】

13:00～	開場・受付
13:30～	開会・挨拶
13:40～15:00	講演:「伊藤博文のリーダーシップ—明治のひとづくり・くにづくり」 伊藤 之雄氏
15:00～15:15	休憩
15:15～16:15	講演:「京都のひとづくり・まちづくり」(仮) 門川 大作氏
16:15～16:30	閉会・挨拶

場 所

京都大学 法経済学部本館 1階法経第四教室 (教室は変更となる場合がございます)

住所:京都市左京区吉田本町(JR京都駅からバスで約35分／地下鉄烏丸線今出川駅からバスで約10分)

会場へのアクセスの詳細は下記アドレスからご確認ください。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/

対 象

本テーマに関心のある方々のご参加をお待ちしております

募集人数

100人 募集人数を大幅に上回るお申し込みをいただいた場合は、申込期限前に締め切らせていただく場合があります

申込方法

無料

申込期限

平成30年8月31日(金)まで

申込方法

- JIAMホームページ(<https://www.jiam.jp>)から申込書をダウンロードし、メールにて申込専用アドレス(renkei@jiam.jp)までお送りいただき、下記の参加申込書により、全国市町村国際文化研修所教務部にFAX(077-578-5906)してください。
- 京都大学の院生及び学生の方は、京都大学公共政策大学院掛に持参又はFAX(075-753-3104)してください。
※このセミナーは、申込み後、全国市町村国際文化研修所の通常の研修で送付する受講決定通知等を送付しません。

● 上記については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。

● 参加者によるセミナーの録音・写真撮影は、ご遠慮ください。

● 地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、「ノーアンダード・ノーネクタイ」などの軽装での参加を奨励しており、スタッフも軽装で執務しております。

第10回 京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー「歴史の中のひとづくり、くにづくり、まちづくり」 参加申込書

所 属	団体名	(記載例: ○○部○○課、○○学部・○年生等)		
	部 署	e-mail	電話番号	FAX番号
参加者	ふりがな			
	氏 名	(年 歳)		

上記のとおり、セミナーを申し込みます。

平成 年 月 日

全国市町村国際文化研修所学長 あて

この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回のセミナー実施のために使用します。
なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

[お問い合わせ] 全国市町村国際文化研修所 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

参加費
無 料

京都大学公共政策大学院社会連携室2018年度水曜公開講座

公共政策の現在

公共政策は、特定の政策分野を指すものではなく、多種多様な公共問題に対処するための政策集合に与えられた総称に過ぎないと言われます。けれどもそれは、対外的な事項を内包する防衛・外交政策、そうした要素と関係する金融・財政・経済政策、産業・環境政策や、対内的な問題を主として取り扱う労働・福祉政策、教育・文化政策などのように、われわれの日常生活に密接に関係しています。今年度の水曜講座では、そうした政策分野に直接に関与し発信して来られた方々、その全体を支える思想を研究者の立場から哲学的に問い合わせ、或いは政策から一線を画して政治・行政過程全般を観察して来られた方々をお招きして、「公共政策の現在」を浮き彫りにしたいと考えています。



日時 平成30年10月10日～11月14日の毎週水曜日(計6回)
午後6時～午後8時

場所 京都大学吉田キャンパス 法経済学部本館 法経第七教室 (京都市左京区吉田本町)

受講生 約100名(予定) ※社会人、学生等の参加資格の制限はありませんが、全回出席できる方に限ります。

修了証 全回出席、所定のレポート(3,000字程度)を期日までに提出された方に講座修了証を授与します。

コーディネーター 大石 真(京都大学名誉教授・連携研究員)

京都大学公共政策大学院社会連携室2018年度水曜公開講座 「公共政策の現在」

■ プログラム (予定)

※スケジュールや内容は、主催者の都合等で変更となる場合があります。

第1回

10/10

公共哲学と公共政策



井上 達夫氏
東京大学教授

1954年大阪市生まれ、77年東京大学法学部卒、同大学助手、83年から千葉大学助教授、91年東京大学助教授を経て、95年より現職。2009~13年日本法哲学会理事長を務める。主な業績として、「共生の作法」(サントリー学芸賞)、「法という企て」(和辻哲郎文化賞)、「普遍の再生」、「世界正義論」ほか、著書多数。

第2回

10/17

金融論と金融政策



白川 方明氏
青山学院大学特任教授

1949年生まれ。72年東京大学経済学部卒業。同年、日本銀行入行。シカゴ大学留学(75~77年)。2002年、理事。06年、京都大学公共政策大学院教授。08年3月、日本銀行副総裁、4月総裁就任。13年3月退任。BIS理事会副議長(11年1月~13年3月)。13年9月から現職。

第3回

10/24

マスメディアと政治



薬師寺 克行氏
東洋大学教授

1955年生まれ、79年東京大学文学部卒、朝日新聞社に入社。論説委員、月刊「論座」編集長、政治部長などを経て、2011年に朝日新聞を退社し、現職に。専門は現代日本政治、日本外交。主な著書は「村山富市回顧録」(2018年)、岩波現代文庫)、「公明党」(中公新書、2016年)、「現代日本政治史」(有斐閣、2014年)、「ナショナリズムと外交」(講談社、2014年)など。

第4回

10/31

教育政策と文化行政



寺脇 研氏
京都造形芸術大学
客員教授・理事

1952年生まれ。75年東京大学法学部卒業と同時に文部省(当時)入省。職業教育課長、広島県教育長、生涯学習振興課長、官房政策課長、官房審議官、文化庁文化部長などを歴任し、2006年退官。07年より京都造形芸術大学教授。18年より現職。

第5回

11/7

経済思想と経済政策



猪木 武徳氏
大阪大学名誉教授

1945年生まれ。京都大学経済学部卒業。米国マサチューセッツ工科大学大学院修了。87年大阪大学教授、2002年国際日本文化研究センター教授、08年同所長。12~16年青山学院大学国際政治経済学部特任教授。

第6回

11/14

総括と展望 / 修了式・交流会



大石 真
京都大学名誉教授・
同公共政策大学院社会連携室
連携研究員

1951年生まれ。東北大学法学部卒、同助手・國學院大學・千葉大学・九州大学を経て93年京都大学法学研究科教授、2017年に定年退職。この間に、同大学公共政策大学院長、宗教法人審議会会長・衆議院議員選挙区画定審議会委員・衆議院選挙制度調査会委員などを歴任。

■ お申し込み方法

氏名、年齢、所属、役職、メール、携帯電話を記入の上、メールかファックスで「水曜公開講座事務局」宛にお申し込みください。定員になり次第、締め切ります。申し込み締め切りは9月20日(木)です。

※電話による申し込みは受け付けておりません。お問い合わせは、E-mailへお送りください。

※講義の円滑なる進行に支障をきたすなど、本講座の受講者としてふさわしくないと主催者が判断した場合、会期の途中でも出席をお断りする場合もあります。
予めご了承いただける方のみお申し込みください。なお、受講の可否などのご連絡は、基本的にE-mailで行いますので、お間違いのないようにご記入ください。

E-mail: matsumura.tsutomu.b38@kyoto-u.jp Fax: 078-222-1759 (担当 松村)

京都大学公共政策大学院社会連携室連携研究員

氏名	年齢
	歳
所属	役職
携帯電話	メールアドレス
—	@

※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の公開講座実施のために使用します。

※個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

京都大学公共政策大学院による 連続特別講演会

参加費無料／各回定員 50 名(先着順)

近年いくつかの不祥事により、政治と官僚組織のあり方が関心を呼んでいます。政治は選挙という国民との接点を持っていますが、官僚組織にはそういう接点はありません。だからといって官僚組織が国益や公益を考えずに仕事をしているというのも誤りであると思います。

今回、国の様々な政策分野で、官僚としてキーパーソンを務められてきた四名の方をお迎えし、その専門分野におけるお話やその公共に対するお考えを伺う事によって、官の公共政策において果たすべき役割を考えてみられればと思います。また、それを通じて皆さんのキャリア形成に何らかの参考になればと考えます。

12/13 木 金融庁長官 遠藤英俊氏 「今日の金融行政と今後の課題」

12/20 木 前環境事務次官 小林正明氏 「気候変動の現状と対応する社会構築について」

1/10 木 元外務事務次官 斎木昭隆氏 「激動の世界における日本外交の課題」

1/17 木 財務省主計局長 太田充氏 「今日の我が国財政とその健全化について」

講演時間 14:00~15:30(受付 13:30~)

場 所 京都大学本部構内 総合研究2号館2F 公共第一教室

申込資格 京都大学公共政策大学院生、法学部・経済学部学生等大学関係者

申込方法

氏名、所属(大学、研究科・学部学科等)、メールアドレス、参加希望日(例 12/13、1/10)を記載の上、メールにて「連続特別講演会事務局」宛にお申し込みください。
E-mail : nishimura.masatake.7r@kyoto-u.jp 【申込締切：11月23日(金)】



※申込みに当たり提供のあった個人情報は、今回の講演会実施のために利用いたします。※個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。※申込みが成立次第、事務局からメールにて返信をいたします。※緊急の用務等により講師は予告なく変更される場合がございますので予めご了解願います。※公演中の録音・撮影はご遠慮ください。

京都大学公共政策大学院による 連続特別講演会

12/13 「今日の金融行政と今後の課題」



金融庁長官
遠藤 英俊氏

1959年生まれ。82年東京大学法学部卒。同年、大蔵省（当時）入省。2002年証券取引等監視委員会特別調査課長、05年金融庁監督局銀行第一課長、08年検査局総務課長、09年総務企画局総務課長兼国際室長、10年総務企画局参事官（監督局担当）、11年総務企画局審議官（監督局担当）、13年総務企画局審議官（企画・市場・官房担当）、14年検査局長、15年監督局長などを歴任し、18年7月より現職。

12/20 「気候変動の現状と
対応する社会構築について」



前環境事務次官
小林 正明氏
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
(JESCO)代表取締役社長

1954年生まれ、長野県出身。1979年東京大学法学部卒業、環境庁（現環境省）入省。企画調整局環境影響評価課長、総合環境政策局環境保健部企画課長、総合環境政策局総務課長、大臣官房秘書課長、大臣官房審議官、米国東西センター研究派遣、水・大気環境局長、総合環境政策局長、地球環境審議官など長年、わが国の環境政策の中核に席を置く。2016年環境事務次官に就任、2017年7月退官。環境省顧問兼福島中間貯蔵推進総括室長。2018年より現職。

1/10 「激動の世界における
日本外交の課題」



元外務事務次官
齋木 昭隆氏
三菱商事株式会社 取締役

1952年生まれ。76年東京大学教養学部卒。同年、外務省入省。06年駐米公使、08年アジア大洋州局長、11年インド大使兼ボーラン大使、12年外務審議官、13年外務事務次官などを歴任し、16年退官。同年三菱商事株式会社顧問、17年より同社取締役、同年より公益財団法人中東調査会理事長、18年より東京大学公共政策大学院客員教授。

1/17 「今日の我が国財政と
その健全化について」



財務省主計局長
太田 充氏

1960年島根県生まれ。83年に東京大学法学部を卒業後、大蔵省（当時）に入省。瀬戸税務署長、山形県総務部長、主計局主計官、同総務課長、主計局次長、大臣官房総括審議官などを歴任。理財局長を経て2018年より現職。

定 員 各回 50 名(先着順)

講演時間 14:00~15:30(受付 13:30~)

場 所 京都大学本部構内
総合研究2号館2F 公共第一教室

申込資格 京都大学公共政策大学院生、
法学部・経済学部学生等大学関係者



申込方法 氏名、所属(大学、研究科・学部学科等)、メールアドレス、参加希望日(例 12/13、1/10)を記載の上、メールにて「連続特別講演会事務局」宛にお申し込みください。
E-mail : nishimura.masatake.7r@kyoto-u.jp 【申込締切：11月23日(金)】



※申込みに当たり提供のあった個人情報は、今回の講演会実施のために利用いたします。※個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。※申込みが成立次第、事務局からメールにて返信をいたします。※緊急の用務等により講師は予告なく変更される場合がございますので予めご了解願います。※公演中の録音・撮影はご遠慮ください。

補足資料 1



補足資料 2

自主研究活動（学生のみで行なわれる研究活動）

雑誌「公共空間」編集部

公共政策大学院交流会

政策提言ゼミ

公共政策インゼミ合宿実行委員会

地域のソーシャル・キャピタル研究会

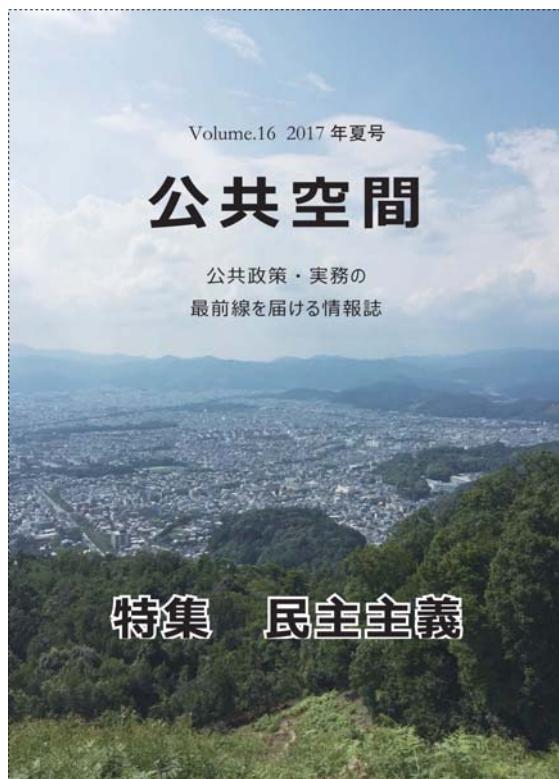
震災復興研究会

主権者教育研究会

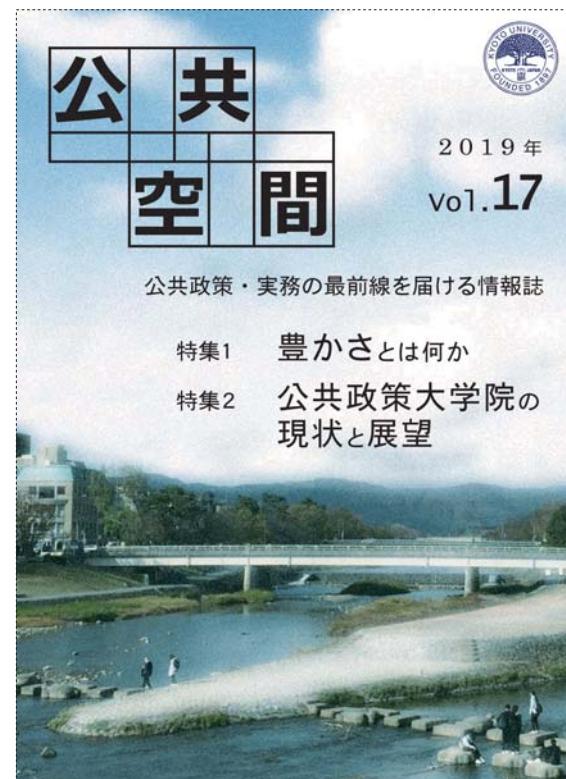
長浜まちづくり研究会

英語議論会Corner Table

補足資料 3



補足資料 4



平成30年～31（令和元）年度

発行日 2019年（令和元年）12月

発行人 京都大学公共政策大学院

606-8501 京都市左京区吉田本町

Tel. 075-753-3126